

次世代育成支援対策推進法の 施行状況に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



次世代育成支援対策推進法の 施行状況に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を整備する必要性が高まっている。このため、政府は平成 15 年 7 月 16 日に次世代育成支援対策推進法（法律第 120 号）を策定し、国、地方公共団体、事業主、国民の責務を明らかにするとともに、行動計画策定指針並びに地方公共団体及び事業主の行動計画の策定など、次世代育成支援対策を推進するために必要な事項を定めた。同法は 10 年間（平成 17 年度～平成 26 年度）の時限立法として施行され、集中的かつ計画的な取り組みが行われてきた。平成 26 年の法改正では、次世代育成支援対策の取り組みを更に充実していく必要があることから、法の有効期限を 10 年間（平成 27 年度～令和 6 年度）延長するとともに、特例認定制度（プラチナくるみん認定）が創設された。また、改正法の附則においては、施行後 5 年を目途として、施行状況を勘案しつつ必要な見直しを検討することとされている。

今回調査では、くるみん認定企業及びプラチナくるみん認定企業に対して、次世代育成支援に関する取り組み状況と認定の効果、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況・策定内容別の取り組み状況、策定による効果などについて尋ねている。

本調査にご回答いただいた企業の皆様に対しては、この場を借りて改めて感謝申し上げます。本報告書が、次世代育成支援対策に向けた雇用環境の整備に取り組む事業者の一助につながれば幸いです。

2021 年 7 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

調査担当者

氏名	所属
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査部 部長
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員
えんどう あきら 遠藤 彰	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

※報告書の執筆・とりまとめは遠藤が行った。肩書は調査実施時点。

目 次

第 I 部 調査結果	1
第 1 章 調査の概要	3
1. 調査の概要	3
2. 回答企業属性	4
第 2 章 調査結果の概要	9
第 1 節. 次世代育成支援対策推進法の施行状況	9
1. 両立支援に取り組む理由	9
2. 一般事業主行動計画の策定回数	9
3. 一般事業主行動計画の計画期間	10
4. 両立支援制度・措置	11
4-1. 取り組みを進めてきた両立支援制度・措置	11
4-2. 一般事業主行動計画策定に伴う新設・拡充措置	13
5. 一般事業主行動計画における数値目標	14
6. 一般事業主行動計画の従業員への周知方法	15
7. 一般事業主行動計画の公表状況	16
7-1. 公表方法	16
7-2. 行動計画を「両立支援のひろば」で公表している理由	17
7-3. 行動計画を「両立支援のひろば」で公表しない理由	19
8. 一般事業主行動計画の策定・推進効果	19
9. 一般事業主行動計画の策定に関する課題	20
10. 一般事業主行動計画の策定に関する要望	21
第 2 節. 「くるみん」認定取得	23
1. 認定取得理由	23
2. 認定マーク活用状況	24
3. 認定取得効果	25
3-1. くるみん認定取得効果	25
3-2. 数値目標別の行動計画策定・推進効果	27
3-3. 初回認定年別・認定回数別くるみん認定取得効果	29
4. 認定取得意向	29
4-1. 継続取得意向	29

4-2. 継続取得理由	31
4-3. 継続取得意向がない理由	32
5. 課題と要望	33
第3節. 「プラチナくるみん」認定取得	35
1. 認定取得	35
1-1. 取得状況	35
1-2. 取得理由	36
1-3. 取得を考えていない理由	39
2. 活用状況	40
3. 取得効果	41
4. 「くるみん」認定企業の取組みの公表状況	42
4-1. 数値指標関係の公表状況	42
4-2. 措置内容の公表状況	44
4-3. 行動計画に沿った両立支援策の公表状況	45
第4節. 認定区分別の平均勤続年数、定着率、育児休業等取得状況	46
1. 正社員の平均勤続年数	46
2. 新卒採用者の定着率	46
3. 男性労働者の育児休業等取得状況	47
第Ⅱ部 資料	49
資料1 調査票	51
資料2 付属統計表	65

第 I 部 調査結果

第1章 調査の概要

1. 調査の概要

(1)調査の趣旨・目的

次世代育成支援対策推進法（平成15年7月16日法律第120号）は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するため、国、地方公共団体、事業主、国民の責務を明らかにするとともに、行動計画策定指針並びに地方公共団体及び事業主の行動計画の策定など、次世代育成支援対策を推進するために必要な事項を定めている。

同法は10年間（平成17年度～平成26年度）の時限立法であったが、平成26年の法改正で、10年間（平成27年度～令和6年度）の延長となった。改正法の附則¹においては、施行後5年を目途として、施行状況を勘案しつつ必要な見直しを検討することとされている。

今回調査では、認定一般事業主（以下、「くるみん認定企業²」という）及び特例認定一般事業主（以下、「プラチナくるみん認定企業³」という）に対して、次世代育成支援に関する取り組み状況と次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況・策定内容別の取り組み状況、策定による効果、くるみん及びプラチナくるみん認定取得状況、取得理由、認定マークの活用状況、取得効果、課題、要望などについて尋ねている。

なお、本調査は、厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課からの要請調査である。

(2)調査名：「次世代育成支援対策推進法の施行状況に関する調査」

(3)調査方法（調査対象等）

①調査方法：郵送調査

②調査対象：くるみん認定企業及びプラチナくるみん認定企業⁴

③調査項目：次世代育成支援に関する取り組み状況、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況、策定内容別の取り組み状況、策定による効果、くるみん及びプラチナくるみん認定取得状況、取得効果等（詳細は調査票参照）。

¹ 次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という）では、「政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」（附則第3条）。

² 「くるみん」認定は、行動計画に定めた目標を達成するなど一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて各労働局に申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けるもの。

³ 「プラチナくるみん」認定は、「くるみん」認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が、一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて各労働局に申請を行うことにより、優良「子育てサポート企業」として特例認定を受けるもの。

⁴ 調査対象は、厚生労働省から提供を受けたくるみん認定企業及びプラチナくるみん認定企業リストに掲載されている3,357社。同リストには、くるみん認定年、認定回数、プラチナくるみん認定年のデータが含まれている。なお、厚生労働省のホームページでは、くるみん認定及びプラチナくるみん認定の企業名を公表している。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/jisedai/kijuntekigou/index.html

(4)調査実施時期：2020年9月1日～10月12日

(5)配布数及び回収数

①配布：3,357社

②回収：1,762件（回収率：52.5%）

2. 回答企業属性

2-1.くるみん認定年及び認定回数

本調査の調査対象は、くるみん認定企業及びプラチナくるみん認定企業で、厚生労働省から名簿リストの提供を受けた。同省から提供を受けたリストには、くるみん認定年や認定回数などのデータ（以下、「接続データ」という）が含まれている。したがって、回答企業に対して、くるみん認定年、くるみん認定回数などのデータ接続が可能である。以下、回答企業の接続データの分布をまとめる。

(1)くるみん認定年の分布

くるみん認定は、行動計画（2年～5年）を策定・実施した都度、申請を行うことにより、その行動計画ごとに認定を受けることができる。回答企業（n=1,762）のくるみん認定年を取りまとめた結果が、図表1-2-1である⁵。プラチナくるみん認定制度が創設された2015年の認定割合は2割程となっている。

図表1-2-1：くるみん認定年の分布

	n	(単位=%)													
		2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
		7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
全体	1,762	7.6	5.2	6.1	7.3	8.7	9.8	14.7	10.8	21.3	11.3	11.8	12.4	15.3	7.8

(2)くるみん初回認定年の分布

回答企業（n=1,762）のくるみん初回認定年（以下、「初回認定年」という）を取りまとめたのが図表1-2-2である⁶。

図表1-2-2：くるみん初回認定年の分布

	n	(単位=%)													
		2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
		7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
全体	1,762	7.6	5.2	4.0	5.2	5.2	5.9	10.4	7.5	11.9	7.5	7.4	7.8	9.3	5.0

⁵ 図表1-2-1のくるみん認定年は、認定を継続取得することで、複数回認定が可能なることから、認定回数は複数回答と同じである。一方、プラチナくるみん認定は、1回のみ受けることができる。

⁶ 図表1-2-2は初回認定年の分布であり、単一回答と同じとなる。

(3) くるみん認定回数の分布

回答企業（n=1,762）のくるみん認定回数の分布を示したのが、図表 1-2-3 である。認定回数は、1 回が 70.4%、2 回が 16.3%、3 回が 7.7%、4 回以上が 5.6%となる。認定回数 1 回が 7 割を占め、複数回（2 回以上・計）の認定は 3 割程となっている（29.6%）。

図表1-2-3：くるみん認定回数の分布（単位=%）

	n	1 回	2 回	3 回	4 回 以上	2 回 以上 ・ 計
全体	1,762	70.4	16.3	7.7	5.6	29.6

2-2. 回答企業の属性

本調査の調査対象（くるみん認定企業及びプラチナくるみん認定企業⁷⁾）の回答企業属性を以下でまとめる。

(1) 主たる業種

回答企業（n=1,762）の主たる業種をみると、「製造業」が 22.1%でもっとも多く、次いで、「医療、福祉」（19.4%）、「卸売業、小売業」（11.3%）、「情報通信業」（10.0%）、「金融業、保険業」（8.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（7.0%）、「建設業」（6.2%）の順となっている（図表 1-2-4）。

プラチナくるみん認定企業（n=208）だけでみると、「製造業」（27.4%）と「金融業、保険業」（22.6%）で半数近くを占めている⁸⁾。

図表1-2-4：主たる業種（SA、単位=%）

	n	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	
全体	1,762	0.1	6.2	22.1	0.7	10.0	2.6	11.3	8.6	1.3	3.0	0.6	1.0	3.2	19.4	0.6	7.0	2.0	0.4	
認定区分																				
プラチナくるみん認定	208	-	0.5	27.4	1.9	12.0	1.4	13.0	22.6	1.0	3.4	0.5	0.5	-	10.1	-	4.8	1.0	-	
くるみん認定	1,529	0.1	7.0	21.5	0.5	9.6	2.7	11.2	6.8	1.4	3.0	0.7	1.0	3.7	20.5	0.6	7.2	2.1	0.5	

⁷⁾ プラチナくるみん認定企業は、調査票の間 16 で聞いている（詳細は後述）。くるみん認定企業は 1,529 社、プラチナくるみん認定企業は 208 社である。

⁸⁾ プラチナくるみん認定とは、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が、一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことで、優良な「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が特例認定するもの。特例認定を受けるには、12 項目の特例認定基準をすべて満たす必要がある。

(2)従業員規模

回答企業（n=1,762）の従業員規模⁹をみると、「100人以下」が14.8%、「101人～300人」が29.5%、「301人～500人」が12.5%、「501人～1,000人」が13.8%、「1,001人～3,000人」が15.8%、「3,001人以上」が12.9%となっている。一般事業主行動計画の策定・届出が義務化されている「101人以上・計」（84.5%）が8割超を占める一方、努力義務の「100人以下」（14.8%）は1割程となっている（図表1-2-5）。

プラチナくるみん認定企業（n=208）でみると、「1,001人以上・計」が52.4%と過半数を占めている。

図表1-2-5：従業員（常用雇用労働者）規模（SA、単位＝％）

		n	100人以下	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～3,000人	3,001人以上	無回答	101人以上・計	100人以下・計
全体		1,762	14.8	29.5	12.5	13.8	15.8	12.9	0.7	84.5	28.7
認定区分	プラチナくるみん認定	208	4.8	18.3	8.7	15.4	23.1	29.3	0.5	94.8	52.4
	くるみん認定	1,529	15.8	31.0	13.2	13.6	14.9	10.7	0.7	83.4	25.6

(3)従業員に占める正社員比率

回答企業（n=1,762）の従業員に占める正社員比率をみると、「3割以下」が5.8%、「4割程度」が5.2%、「5割程度」が5.4%、「6割程度」が8.5%、「7割程度」が12.2%、「8割程度」が22.0%、「9割程度」が32.2%、「10割」が6.2%となっている。「8割程度以上・計」（「8割程度」「9割程度」「10割」の合計）と回答した企業が60.4%となっている（図表1-2-6）。

図表1-2-6：従業員に占める正社員比率（SA、単位＝％）

		n	3割以下	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割	無回答	8割程度以上・計
全体		1,762	5.8	5.2	5.4	8.5	12.2	22.0	32.2	6.2	2.4	60.4
認定区分	プラチナくるみん認定	208	2.4	4.3	4.8	9.6	8.2	22.6	41.3	4.3	2.4	68.2
	くるみん認定	1,529	6.2	5.3	5.4	8.3	12.8	21.9	31.3	6.5	2.4	59.7

⁹ アンケート調査票では、「従業員」（常時雇用労働者）と表記。「常時雇用労働者」とは、「正社員、パート・アルバイトなどの名称にかかわらず、①期間の定めなく雇用されている労働者、②過去1年以上の期間について引き続き雇用されている者または雇入れ時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる労働者（一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用されている者であってその雇用期間が反復更新されて、事実上①と同等と認められる労働者）」と調査票で注記している。なお、以下の記述では、「従業員規模」という。

(4)正社員に占める女性正社員比率

回答企業 (n=1,762) の正社員に占める女性正社員比率をみると、「0%」が 0.2%、「0 超～5%」が 1.4%、「1 割程度」が 14.6%、「2 割程度」が 20.3%、「3 割程度」が 16.1%、「4 割程度」が 11.2%、「5 割程度」が 9.5%、「6 割以上」が 24.2%となる (図表 1-2-7)。

図表1-2-7：正社員に占める女性正社員比率 (S A、単位=%)

		n	0 %	0 超 5 %	1 割 程度	2 割 程度	3 割 程度	4 割 程度	5 割 程度	6 割 以上	無 回 答
全体		1,762	0.2	1.4	14.6	20.3	16.1	11.2	9.5	24.2	2.6
認定 区分	プラチナくるみん認定	208	-	0.5	12.0	21.2	18.8	18.3	8.7	17.8	2.9
	くるみん認定	1,529	0.2	1.6	14.9	20.2	15.7	10.3	9.6	25.1	2.4

(5)創業年

回答企業 (n=1,762) の創業年をみると、「1950 年以前」が 28.5%、「1950 年代」が 8.6%、「1960 年代」が 11.2%、「1970 年代」が 12.2%、「1980 年代」が 12.7%、「1990 年代」が 9.9%、「2000 年代」が 11.1%、「2010 年代以降」が 3.4%となる。

プラチナくるみん認定企業 (n=208) でみると、1950 年以前に創業した企業が 4 割程を占めている (図表 1-2-8)。

図表1-2-8：創業年 (S A、単位=%)

		n	1 9 5 0 年 以 前	1 9 5 0 年 代	1 9 6 0 年 代	1 9 7 0 年 代	1 9 8 0 年 代	1 9 9 0 年 代	2 0 0 0 年 代	2 0 1 0 年 代 以 降	無 回 答
全体		1,762	28.5	8.6	11.2	12.2	12.7	9.9	11.1	3.4	2.4
認定 区分	プラチナくるみん認定	208	46.6	7.2	5.8	8.2	8.7	6.7	10.6	3.4	2.9
	くるみん認定	1,529	26.3	8.8	12.1	12.6	13.2	10.3	11.0	3.3	2.4

(6) 株式公開の有無

回答企業（n=1,762）の株式公開の有無をみると、「株式公開している」が20.0%、「株式公開はしていない」が76.8%で、非上場企業が7割程を占める。また、プラチナくるみん認定企業（n=208）では、4割程が株式公開している（図表1-2-9）。

図表1-2-9：株式公開の有無（SA、単位=%）

		n	株式公開している	株式公開はしていない	無回答
全体		1,762	20.0	76.8	3.2
認定区分	プラチナくるみん認定	208	42.3	55.3	2.4
	くるみん認定	1,529	17.0	79.9	3.1

(7) 労働組合の有無

回答企業（n=1,762）の労働組合の有無をみると、「労働組合がある」が42.7%、「労働組合がない」が56.6%となる。プラチナくるみん認定企業（n=208）では、約6割が「労働組合がある」と回答している（図表1-2-10）。

図表1-2-10：労働組合の有無（SA、単位=%）

		n	労働組合がある	労働組合がない	無回答
全体		1,762	42.7	56.6	0.7
認定区分	プラチナくるみん認定	208	62.0	37.5	0.5
	くるみん認定	1,529	40.5	58.9	0.6

第2章 調査結果の概要

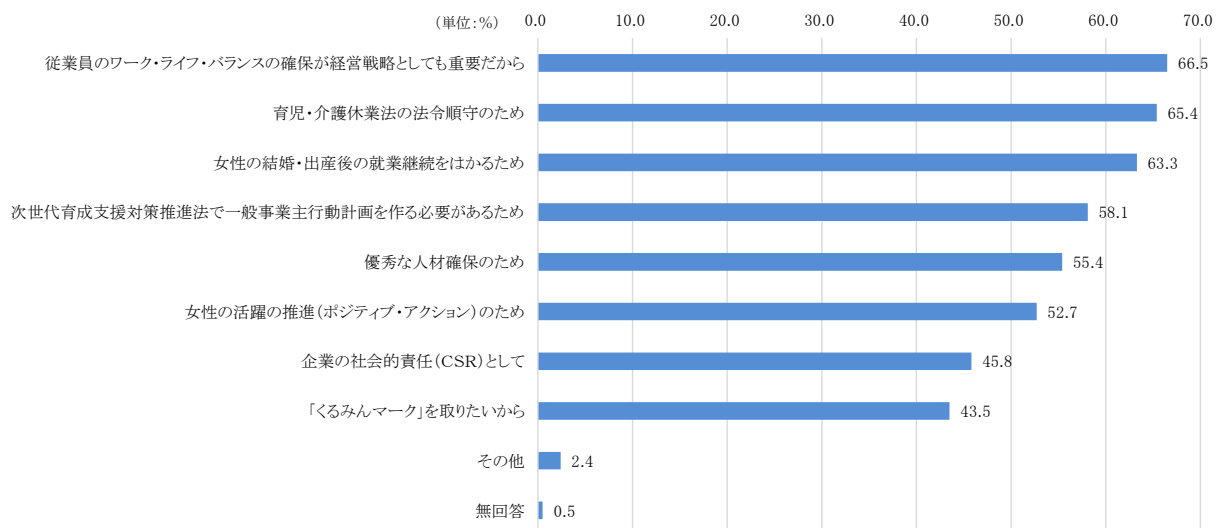
第1節 次世代育成支援対策推進法の施行状況

1. 両立支援策に取り組む理由

回答企業（n=1,762）が仕事と生活の両立支援策に取り組んだきっかけ・理由をとりまとめたものが、図表 2-1-1 である（複数回答）。

それによると、「従業員のワーク・ライフ・バランスの確保が経営戦略としても重要だから」（66.5%）を挙げる割合がもっとも高く、次いで、「育児・介護休業法の法令順守のため」（65.4%）、「女性の結婚・出産後の就業継続をはかるため」（63.3%）、「次世代育成支援対策推進法で一般事業主行動計画を作る必要があるため」（58.1%）、「優秀な人材確保のため」（55.4%）の順となる。約 6 割の企業が法令順守に加えて、経営戦略としての重要性、女性の就業継続を両立支援に取り組む理由として挙げている。

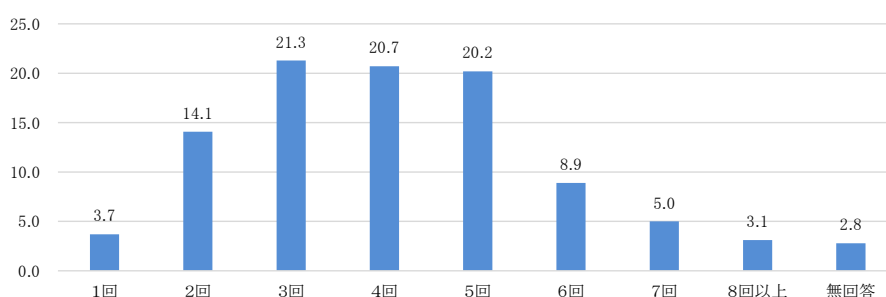
図表2-1-1:仕事と生活の両立支援策に取り組むきっかけ・理由 (n=1,762 MA)



2. 一般事業主行動計画の策定回数

回答企業（n=1,762）の一般事業主行動計画の策定回数については、「3回」（21.3%）、「4回」（20.7%）、「5回」（20.2%）がそれぞれ 2 割程となっている（図表 2-1-2）。

図表2-1-2:一般事業主行動計画の策定回数 (n=1,762 SA)



従業員規模別にみた一般事業主行動計画の策定回数を取りまとめたのが、図表 2-1-3 である。それによると、行動計画の策定・届出が努力義務となっている 100 人以下では、4 回以下（「1 回」「2 回」「3 回」「4 回」の合計）と回答した割合が 8 割超を占めている（83.1%）。また、平成 23（2011）年 4 月以降、行動計画の策定・届出が義務化された 101 人以上 300 人以下では、「4 回以下」が 7 割超となっている（73.0%）。

図表2-1-3：一般事業主行動計画の策定回数（S A 単位＝％）

		合計	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回 以上	無 回 答	4 回 以下
合計		1,762	3.7	14.1	21.3	20.7	20.2	8.9	5.0	3.1	2.8	59.8
従業員 規模	100人以下	261	10.7	32.6	24.1	15.7	8.4	1.9	1.5	1.1	3.8	83.1
	101～300人	520	3.8	15.0	29.0	25.2	16.9	4.0	2.1	1.5	2.3	73.0
	301～500人	220	0.9	11.4	25.9	19.1	20.0	8.6	7.3	3.2	3.6	57.3
	501～1000人	243	1.2	10.3	15.6	21.0	25.5	14.4	5.8	2.9	3.3	48.1
	1001～3000人	279	1.4	7.9	14.3	19.7	28.7	13.3	8.6	4.3	1.8	43.3
	3001人以上	227	3.5	5.3	10.1	19.4	25.1	17.2	8.4	7.9	3.1	38.3

※「4回以下」は、「1回」「2回」「3回」「4回」の合計。

3. 一般事業主行動計画の計画期間¹⁰

回答企業（n=1,762）の一般事業主行動計画の計画期間（もっとも新しい行動計画）は、「3 年」が 34.8%ともっとも高く、次いで、「5 年」（28.3%）、「2 年」（27.8%）、「4 年」（5.3%）が続く。「2 年」と「3 年」で 6 割以上を占める。計画期間は、「2 年」と「3 年」が大半を占めるものの、「5 年」も 3 割弱程度あり、「2 年」「3 年」と「5 年」に二極化しているようだ（図表 2-1-4）¹¹。

従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「2 年」「3 年」の割合が高くなっている。1,001 人以上 3,000 人以下では、7 割近くに達している。

行動計画策定回数別にみると、おおむね策定回数が多くなるほど、「2 年」「3 年」の割合が高くなる。「5 回」以上（「5 回」「6 回」「7 回」「8 回以上」）では、7 割超と高くなっている。

¹⁰ 「行動計画策定指針」（令和元年 11 月 14 日）によると、一般事業主行動計画の計画期間については、各企業の実情に応じて、次世代育成支援対策を効果的かつ適切に実施することができる期間とすることが必要であり、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間をおおむね 2 年間から 5 年間までの範囲に区切り、計画を策定することが望ましい、としている。

¹¹ 「その他」（1.5%）の具体的内容としては、「プラチナくるみん認定取得により策定していない」「策定免除」などとなる。

図表2-1-4：現在の一般事業主行動計画の計画期間（S A 単位＝％）

		n	2年	3年	4年	5年	その他	無回答	2年・3年
合計		1,762	27.8	34.8	5.3	28.3	1.5	2.3	62.6
従業員規模	100人以下	261	27.6	27.6	5.4	31.4	1.9	6.1	55.2
	101～300人	520	27.1	35.0	6.0	28.5	1.9	1.5	62.1
	301～500人	220	20.5	41.8	4.5	31.8	0.9	0.5	62.3
	501～1000人	243	28.4	32.9	3.7	32.1	0.4	2.5	61.3
	1001～3000人	279	30.5	38.0	5.4	24.0	1.1	1.1	68.5
	3001人以上	227	33.0	32.6	6.6	22.9	2.2	2.6	65.6
行動計画策定回数	1回	66	28.8	28.8	7.6	28.8	1.5	4.5	57.6
	2回	249	20.1	31.7	4.4	39.4	3.2	1.2	51.8
	3回	376	22.1	35.9	8.5	31.4	1.3	0.8	58.0
	4回	365	23.0	33.2	5.2	36.2	1.6	0.8	56.2
	5回	356	27.5	42.7	3.9	24.4	0.8	0.6	70.2
	6回	157	41.4	39.5	3.8	13.4	0.6	1.3	80.9
	7回	88	53.4	30.7	4.5	10.2	1.1	-	84.1
	8回以上	55	60.0	29.1	1.8	7.3	1.8	-	89.1

※「2年・3年」は、「2年」と「3年」の合計。

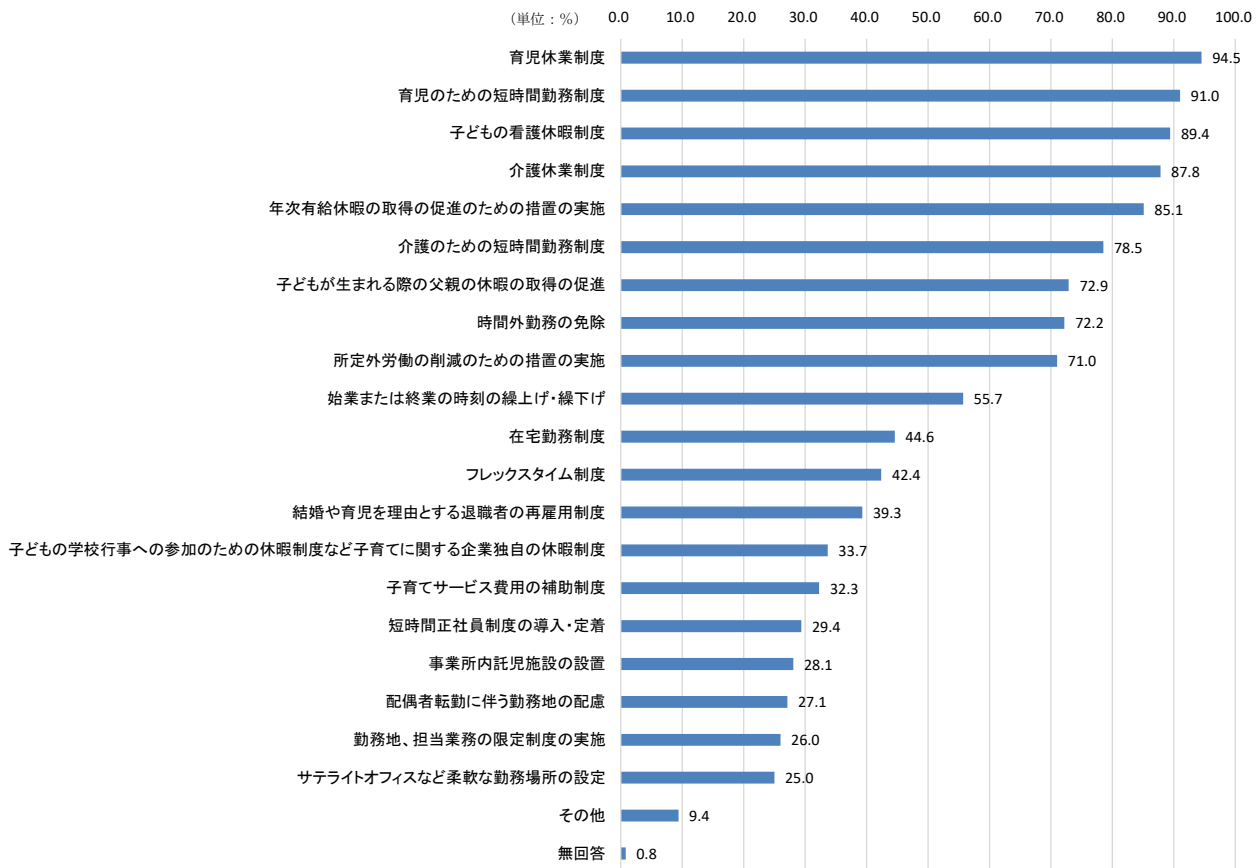
4. 両立支援制度・措置

4-1. 取り組みを進めてきた両立支援制度・措置

回答企業（n=1,762）がこれまで取り組んできた両立支援制度・措置について（複数回答）は、「育児休業制度」（94.5%）、「育児のための短時間勤務制度」（91.0%）、「子どもの看護休暇制度」（89.4%）、「介護休業制度」（87.8%）、「年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施」（85.1%）を挙げる企業が多い¹²（図表 2-1-5）。

¹² 「その他」（9.4%）の具体的内容としては、「病気と仕事の両立支援制度」「不妊治療の休暇制度」「相談窓口の設置」などとなっている。

図表 2-1-5：これまで取り組んできた両立支援制度・措置 (n=1,762 MA)



従業員規模別に両立支援制度・措置の取り組み状況をまとめたものが、図表 2-1-6 である。それによると、ほとんどの項目がおおむね規模が大きくなるほど割合が高い。「在宅勤務制度」「子育てサービス費用の補助制度」「結婚や育児を理由とする退職者の再雇用制度」「フレックスタイム制度」「サテライトオフィスなど柔軟な勤務場所の設定」「配偶者転勤に伴う勤務地の配慮」などでは規模による差が目立つ結果となっている。また、「事業所内託児施設の設置」の割合は 2 割程となるが、3,001 人以上 (43.6%) では、100 人以下 (20.3%) の倍以上の設置状況となっている。従業員規模が大きくなるほど、両立支援の取り組みが進んでいるようだ。

図表2-1-6：両立支援制度・措置の従業員規模別取り組み状況 (MA 単位=%)

	n	育児休業制度	介護休業制度	子どもの看護休暇制度	育児のための短時間勤務制度	介護のための短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業または終業の時刻の繰上げ・繰下げ	時間外勤務の免除	配偶者転勤に伴う勤務地の配慮	希望する労働者に対する勤務地	短時間正社員制度の導入・定着	在宅勤務制度	サテライトオフィスなど柔軟な勤務場所の設定	子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進	業独自の休暇制度など子育てに関する企業独自の休暇制度	子どもの学校行事への参加のための措置の実施	事業所内託児施設の設置	子育てサービス費用の補助制度	再雇用制度	結婚や育児を理由とする退職者の	所定外労働の削減のための措置の	年次有給休暇の取得の促進のため	その他	無回答
合計	1,762	94.5	87.8	89.4	91.0	78.5	42.4	55.7	72.2	27.1	26.0	29.4	44.6	25.0	72.9	33.7	28.1	32.3	39.3	71.0	85.1	9.4	0.8		
従業員規模																									
100人以下	261	90.4	78.5	82.4	85.4	64.0	29.5	49.4	59.4	16.1	19.5	32.2	33.0	16.1	64.8	34.9	20.3	19.9	28.4	61.7	79.3	6.1	1.9		
101~300人	520	92.1	84.8	89.2	87.5	74.8	33.5	50.2	67.9	19.8	20.6	31.7	32.3	17.9	64.8	29.8	23.3	23.1	30.6	64.4	81.9	6.9	0.6		
301~500人	220	95.9	87.3	87.3	90.9	80.9	35.0	49.1	68.2	22.7	19.1	30.5	36.8	18.2	69.5	26.4	26.4	25.5	32.7	69.1	86.4	10.9	0.6		
501~1000人	243	95.9	88.9	90.5	91.4	79.8	46.1	50.2	71.6	28.4	25.9	27.6	46.9	23.5	79.8	30.5	26.3	28.8	39.1	70.4	86.0	8.2	0.4		
1001~3000人	279	97.5	93.9	91.8	96.4	84.6	55.9	68.5	83.2	39.4	34.4	25.8	55.9	34.1	81.0	37.6	34.8	47.3	49.5	81.0	90.3	12.5	1.4		
3001人以上	227	98.2	96.9	96.5	98.7	92.1	64.3	72.2	88.1	44.5	41.9	26.0	78.0	49.8	86.3	47.1	43.6	59.5	66.1	87.2	90.7	15.0	0.4		

4-2. 一般事業主行動計画策定に伴う新設・拡充措置

これまで取り組んできた両立支援制度・措置について、一般事業主行動計画策定をきっかけに新設・拡充した制度・措置をとりまとめた結果が、図表 2-1-7 である（複数回答）。

それによると、行動計画策定をきっかけとして「新設」した制度・措置としては、「在宅勤務制度」（29.8%）、「結婚や育児を理由とする離職者の再雇用制度」（27.9%）、「子どもの学校行事への参加のための休暇制度など子育てに関する企業独自の休暇制度」（23.4%）を挙げる企業が多い。

また、行動計画策定をきっかけとして「拡充」した制度・措置としては、「年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施」（47.3%）、「育児休業制度」（42.8%）、「所定外労働の削減のための措置の実施」（42.5%）などの回答割合が高くなっている。

図表2-1-7：一般事業主行動計画の策定を契機に新設・拡充した制度・措置（MA 単位＝%）

	n	新設	拡充	新設・拡充いずれもしていない	無回答
(1) 育児休業制度	1,665	3.8	42.8	35.2	18.8
(2) 介護休業制度	1,547	4.4	29.2	43.8	23.1
(3) 子どもの看護休暇制度	1,576	8.6	34.6	37.4	20.0
(4) 育児のための短時間勤務制度	1,604	8.9	38.0	35.5	18.4
(5) 介護のための短時間勤務制度	1,383	7.4	24.5	45.9	22.7
(6) フレックスタイム制度	747	10.8	21.3	49.1	19.4
(7) 始業または終業の時刻の繰上げ・繰下げ	982	10.7	21.8	47.7	20.2
(8) 時間外勤務の免除	1,273	6.5	20.1	50.4	23.3
(9) 配偶者転勤に伴う勤務地の配慮	478	8.8	10.3	64.9	16.1
(10) 希望する労働者に対する勤務地、担当業務の限定制度の実施	458	10.0	12.0	64.6	13.3
(11) 短時間正社員制度の導入・定着	518	16.2	18.3	52.3	13.5
(12) 在宅勤務制度	786	29.8	17.3	38.4	15.8
(13) サテライトオフィスなど柔軟な勤務場所の設定	441	19.7	11.3	57.8	11.8
(14) 子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進	1,284	19.2	35.4	30.7	15.6
(15) 子どもの学校行事への参加のための休暇制度など子育てに関する企業独自の休暇制度	594	23.4	23.4	42.8	11.3
(16) 事業所内託児施設の設置	495	21.6	9.1	58.4	11.3
(17) 子育てサービス費用の補助制度	569	17.2	13.5	51.8	17.4
(18) 結婚や育児を理由とする離職者の再雇用制度	692	27.9	12.9	43.6	15.9
(19) 所定外労働の削減のための措置の実施	1,251	11.4	42.5	30.4	16.5
(20) 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施	1,500	12.3	47.3	25.7	15.5
(21) その他	165	37.6	18.8	38.8	7.3

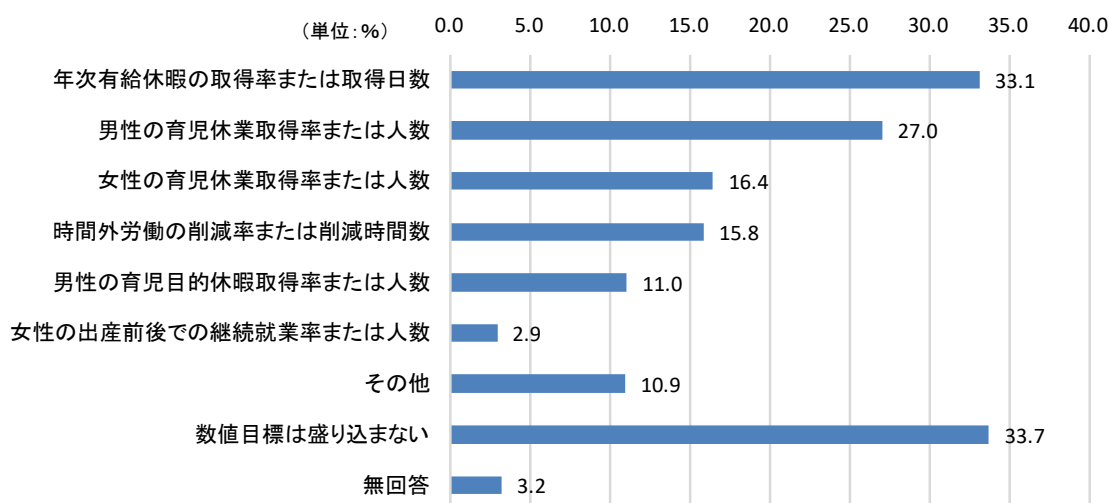
※これまで取り組んできた両立支援制度・措置の各項目を対象に集計。

5. 一般事業主行動計画における数値目標

回答企業（n=1,762）が現在の行動計画（もっとも新しい行動計画）に数値目標として盛り込んだ内容を取りまとめたのが、図表 2-1-8 である（複数回答）。

具体的な数値目標としては、「年次有給休暇の取得率または取得日数」（33.1%）を挙げる割合がもっとも高く、次いで、「男性の育児休業取得率または人数」（27.0%）、「女性の育児休業取得率または人数」（16.4%）、「時間外労働の削減率または削減時間数」（15.8%）の順となる¹³。一方、「数値目標は盛り込まない」（33.7%）と回答した企業は 3 割程となっている。7 割弱の企業が、行動計画になんらかの数値目標を盛り込んでいることがわかった。

図表 2-1-8：一般事業主行動計画に盛り込んだ数値目標（n=1,762 MA）



一般事業主行動計画に盛り込まれた数値目標を従業員規模別・行動計画期間別にみたものが図表 2-1-9 である。

従業員規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、数値目標がない割合が高くなっている。100 人以下では、「数値目標は盛り込まない」が 4 割程となっている（39.8%）。一方、「男性の育児休業取得率または人数」「男性の育児目的休暇取得率または人数」については、おおむね規模が大きくなるほど、行動計画に数値目標を盛り込む割合が高くなっている。

また、行動計画期間別にみると、期間が長い企業ほど、「数値目標は盛り込まない」割合が高く、おおむね期間が短い企業ほど、具体的な数値目標を掲げる割合が高くなっている。計画期間がもっとも短い 2 年の企業でみると、具体的な数値目標として、「年次有給休暇の取得率または取得日数」（38.0%）、「男性の育児休業取得率または人数」（32.0%）、「時間外労働の削減率または削減時間数」（20.2%）、「女性の育児休業取得率または人数」（20.0%）を挙げる割合が高くなっている。一方、計画期間がもっとも長い 5 年の企業では、「数値目標は盛り込まない」（37.5%）と回答した企業が 4 割弱を占めている。大手を中心に、2 年など短

¹³ 「その他」（10.9%）の具体的内容としては、「管理職に占める女性割合」「女性採用比率」「男性看護休暇取得日数」などとなっている。

いスパンで具体的な数値目標を掲げ、達成状況を確認しながら取り組んでいる企業の姿が見てとれる。

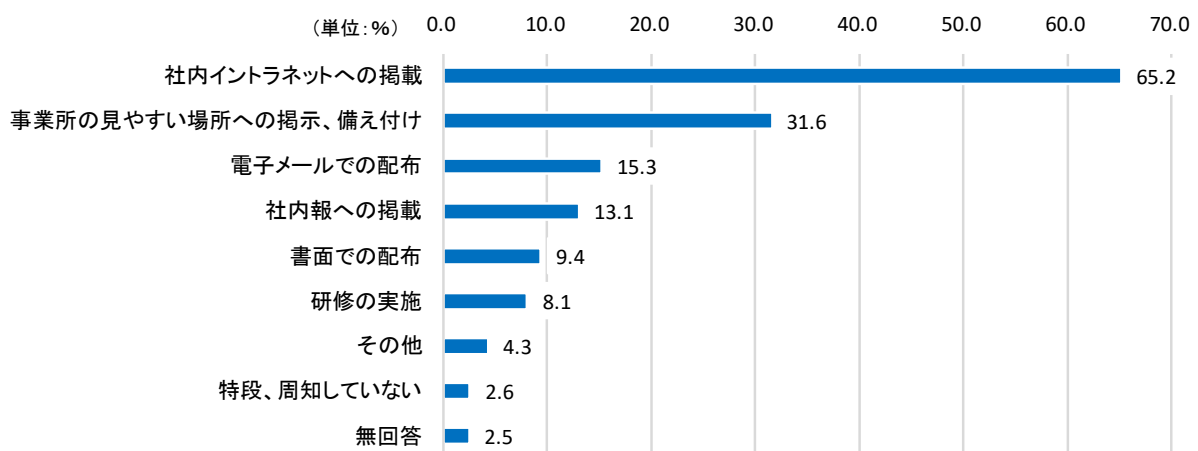
図表2-1-9：一般事業主行動計画に盛り込まれた数値目標 (MA 単位=%)

	n	女性 はの 人数 育 休 業 取 得 率	女性 の 出 産 前 後 の 継 続 率	男性 はの 人数 育 休 業 取 得 率	男性 の 目 的 休 暇 取 得 率	時 間 外 働 き の 削 減 率	年 次 有 給 休 暇 の 取 得 率	そ の 他	数 値 目 標 は 盛 り 込 ま な い	無 回 答	
全体	1,762	16.4	2.9	27.0	11.0	15.8	33.1	10.9	33.7	3.2	
従業員規模	100人以下	261	12.3	4.6	15.7	8.0	12.6	35.6	5.0	39.8	6.1
	101～300人	520	14.2	2.1	19.2	9.2	13.8	36.9	7.9	35.2	3.7
	301～500人	220	18.6	3.6	30.5	9.1	23.2	36.4	13.2	29.5	0.9
	501～1000人	243	23.0	1.6	35.4	11.9	16.0	37.9	12.8	28.4	2.1
	1001～3000人	279	17.9	2.5	36.9	13.6	15.8	26.5	11.1	33.7	2.9
	3001人以上	227	14.1	2.6	31.7	15.0	16.3	20.3	20.7	33.0	2.6
行動計画期間	2年	490	20.0	3.1	32.0	13.9	20.2	38.0	10.0	28.2	2.0
	3年	613	15.3	2.4	26.8	11.3	15.5	33.1	10.9	35.2	2.0
	4年	94	16.0	3.2	23.4	13.8	12.8	33.0	16.0	34.0	-
	5年	499	14.8	3.0	24.0	8.4	13.0	29.7	11.8	37.5	2.4

6. 一般事業主行動計画の従業員への周知方法

回答企業 (n=1,762) における従業員への行動計画の周知方法については、「社内イントラネットへの掲載」(65.2%)の割合がもっとも高く、次いで、「事業所の見やすい場所への掲示、備え付け」(31.6%)、「電子メールでの配布」(15.3%)、「社内報への掲載」(13.1%)、「書面での配布」(9.4%)の順となる¹⁴。一方、「特段、周知していない」と回答する企業が2.6%となった(図表2-1-10)。

図表2-1-10：行動計画の従業員への周知方法 (n=1,762 MA)



¹⁴ 「その他」(4.3%)の具体的な内容としては、「自社ホームページへの一括掲載」「女性の活躍推進企業データベースへの掲載」などとなっている。

行動計画の周知方法を従業員規模別にまとめたものが、図表 2-1-11 である。それによると、従業員規模が大きくなるほど、「社内イントラネットへの掲載」で社内周知する割合が高くなる一方、規模が小さくなるほど、「事業所の見やすい場所への掲示、備え付け」で周知する割合が高くなっている。

図表2-1-11：行動計画の従業員への周知方法（MA 単位=%）

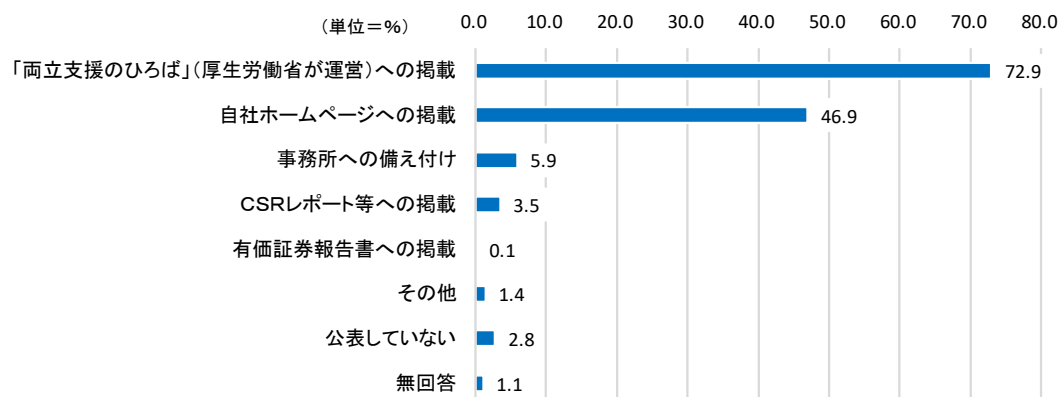
	n	示、事業所の見やすい場所への掲示、備え付け	書面での配布	電子メールでの配布	社内報への掲載	社内イントラネットへの掲載	研修の実施	その他	特段、周知していない	無回答	
全体	1,762	31.6	9.4	15.3	13.1	65.2	8.1	4.3	2.6	2.5	
従業員規模	100人以下	261	54.4	16.5	17.6	6.9	36.4	8.4	5.4	2.3	3.8
	101～300人	520	44.2	13.8	16.3	11.7	53.1	8.1	6.5	2.1	2.3
	301～500人	220	34.5	7.3	16.4	11.4	69.5	5.9	1.8	0.5	1.8
	501～1000人	243	17.3	2.5	12.8	15.6	74.1	5.8	3.7	4.9	2.9
	1001～3000人	279	14.3	5.0	12.5	14.7	86.7	8.6	2.2	2.9	1.8
	3001人以上	227	11.5	6.2	15.4	20.3	85.9	11.9	4.0	3.1	2.2

7. 一般事業主行動計画の公表状況

7-1. 公表方法

回答企業（n=1,762）における行動計画の社外への公表方法については（複数回答）、「両立支援のひろば（厚生労働省が運営）への掲載」（72.9%）を挙げる割合がもっとも高く¹⁵、「自社ホームページへの掲載」（46.9%）が続く（図表 2-1-12）。

図表 2-1-12：行動計画の社外への公表方法（n=1,762 MA）



¹⁵ 厚生労働省が運営する「両立支援のひろば」(<https://ryouritsu.mhlw.go.jp/>)では、仕事と家庭の両立の取り組みを支援する情報を提供している。同サイトの「一般事業主行動計画公表サイト」には、88,924社（令和3年7月現在）の行動計画が登録され、検索・閲覧することができる。

行動計画の公表方法を従業員規模別にまとめたのが、図表 2-1-13 である。それによると、おおむね規模が大きくなるほど、「両立支援のひろば」における公表割合が高くなっている。3,001 人以上では、「両立支援のひろば」への掲載割合は 8 割超となっている（84.1%）。また、3,001 人以上の大企業の 14.5%が「CSR レポート等への掲載」を挙げているのが目立つ。一方、規模が小さくなるほど、事務所への備え付けによる公表割合が高くなっている。

図表2-1-13：従業員規模別の行動計画の社外への公表方法（MA 単位=%）

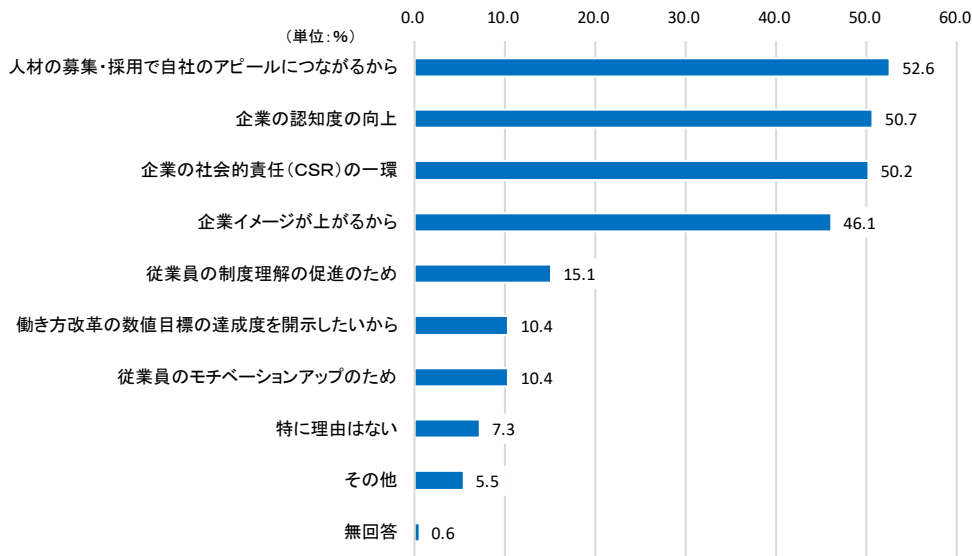
		n	省「両立支援のひろば」への掲載 （厚生労働省が運営）	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSR レポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他	公表していない	無回答
全体		1,762	72.9	46.9	5.9	3.5	0.1	1.4	2.8	1.1
従業員規模	100人以下	261	68.6	37.5	12.6	1.1	-	2.3	5.4	2.7
	101～300人	520	64.4	49.6	8.8	0.6	-	1.5	4.4	1.0
	301～500人	220	75.0	41.8	5.0	0.9	-	0.5	0.9	0.5
	501～1000人	243	76.1	46.5	2.5	2.1	-	1.2	2.5	1.2
	1001～3000人	279	79.2	50.2	1.4	5.4	-	0.7	1.1	0.7
	3001人以上	227	84.1	53.3	1.8	14.5	0.9	2.2	0.4	0.9

7-2. 行動計画を「両立支援のひろば」で公表している理由

行動計画を「両立支援のひろば」で公表している企業（n=1,284）に対して、公表理由を尋ねた結果が、図表 2-1-14 である（複数回答）。

公表理由として、「人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから」（52.6%）、「企業の認知度の向上」（50.7%）、「企業の社会的責任（CSR）の一環」（50.2%）、「企業イメージが上がるから」（46.1%）が 5 割程で上位に並ぶ。「両立支援のひろば」で行動計画を公表する企業の半数程が、企業の社会的責任とともに、募集・採用のアピールや認知度の向上を理由に挙げている。

図表 2-1-14：行動計画を「両立支援のひろば」で公表している理由 (n=1,284 MA)



※「両立支援のひろば」で公表している企業 (n=1,284) を対象に集計。

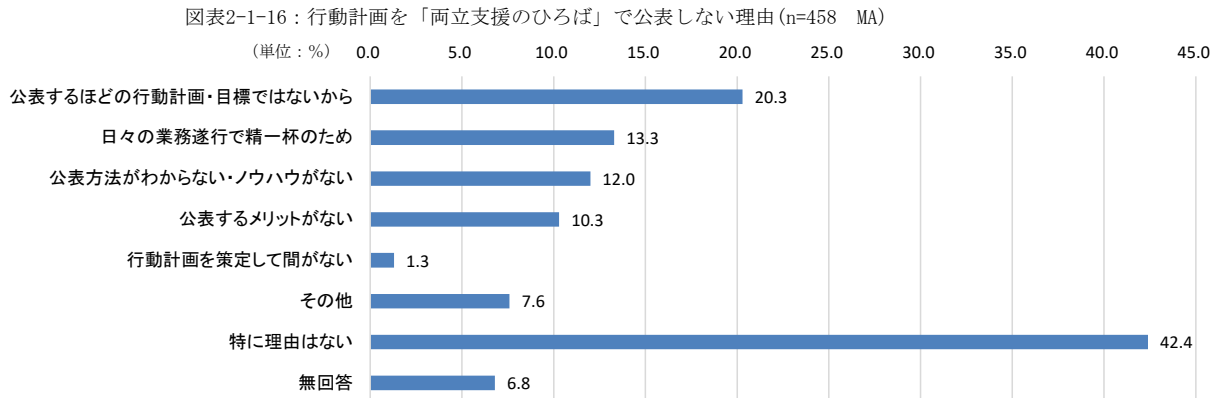
また、「両立支援のひろば」への公表理由を従業員規模別にとりまとめたのが、図表 2-1-15 である。おおむね規模が大きくなるほど、「人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから」「企業の認知度の向上」「企業の社会的責任 (CSR) の一環」「企業イメージが上がるから」を公表理由に挙げる割合が高くなっている。3,001人以上では、約7割が「企業の社会的責任 (CSR) の一環」(73.8%)、「人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから」(68.6%)を公表理由に挙げている。

図表2-1-15：従業員規模別の「両立支援のひろば」公表理由 (MA 単位=%)

	n	企業イメージが上がるから	企業の認知度の向上	人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから	従業員の制度理解の促進のため	従業員のモチベーションアップのため	働き方改革の数値目標の達成度を開示したいから	企業の社会的責任 (CSR) の一環	その他	特に理由はない	無回答
全体	1,284	46.1	50.7	52.6	15.1	10.4	10.4	50.2	5.5	7.3	0.6
従業員規模											
100人以下	179	43.6	45.8	41.9	17.3	13.4	10.6	27.9	5.6	12.3	0.6
101~300人	335	44.8	49.3	44.2	15.8	11.0	9.0	39.4	6.9	7.2	0.9
301~500人	165	44.2	48.5	54.5	9.7	4.2	6.7	47.3	4.8	8.5	-
501~1000人	185	37.8	51.9	47.6	12.4	8.1	8.6	52.4	4.3	11.9	1.1
1001~3000人	221	46.6	48.0	62.0	13.1	10.9	12.2	65.6	3.6	3.2	0.5
3001人以上	191	58.1	61.3	68.6	21.5	14.1	15.7	73.8	7.3	2.6	0.5

7-3. 行動計画を「両立支援のひろば」で公表しない理由

一方、行動計画を「両立支援のひろば」で公表していない企業（n=458）にその理由を尋ねたところ（複数回答）、「特に理由はない」（42.4%）を挙げる割合がもっとも高かった。具体的な非公表理由としては、「公表するほどの行動計画・目標ではないから」（20.3%）、「日々の業務遂行で精一杯のため」（13.3%）、「公表方法がわからない・ノウハウがない」（12.0%）、「公表するメリットがない」（10.3%）が上位に挙がる¹⁶。



※「両立支援のひろば」で公表していない企業（n=458）を対象に集計。

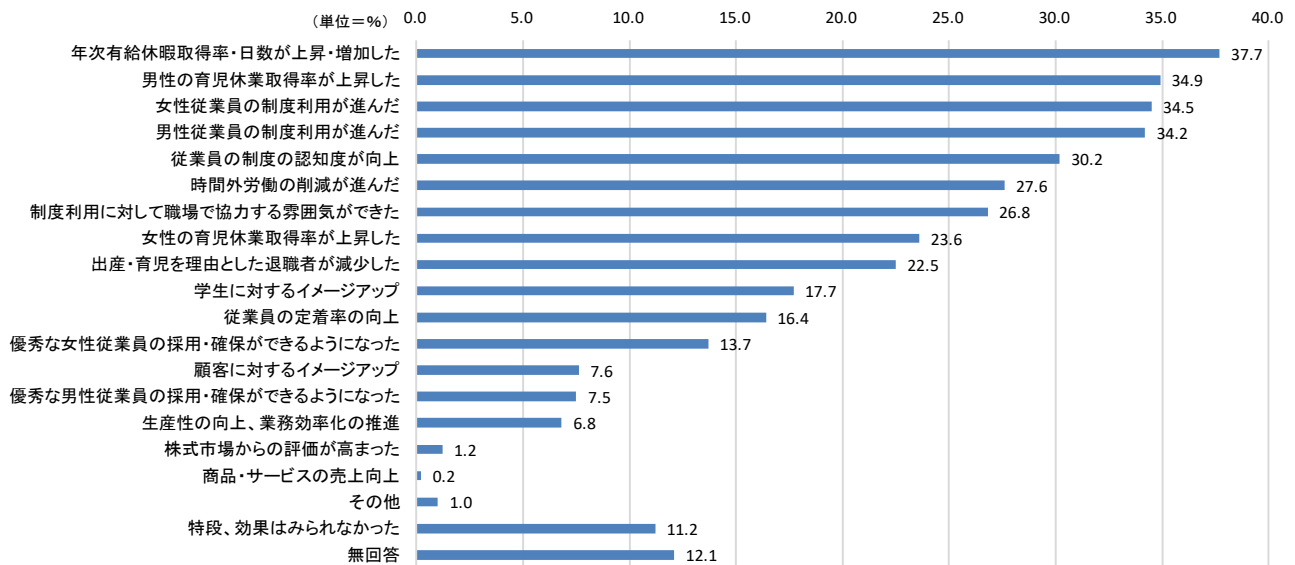
8. 一般事業主行動計画の策定・推進効果

回答企業（n=1,762）の一般事業主行動計画の策定・推進の効果をとりとまとめたのが、図表2-1-17である（複数回答）。

具体的な効果として、「年次有給休暇の取得率・取得日数が上昇・増加した」（37.7%）、「男性の育児休業取得率が上昇した」（34.9%）、「女性従業員の制度利用が進んだ」（34.5%）、「男性従業員の制度利用が進んだ」（34.2%）、「従業員の制度の認知度が向上」（30.2%）を挙げる企業の割合がそれぞれ3割程となった。行動計画を策定・推進することで、年次有給休暇の取得や男性の育児休業の取得が進んだと感じている企業が多いようだ。

¹⁶ 「その他」（7.6%）の具体的な内容としては、「自社ホームページへの一括掲載」「女性の活躍推進企業データベースへの掲載」などとなっている。

図表 2-1-17：行動計画策定・推進の効果(n=1,762 MA)

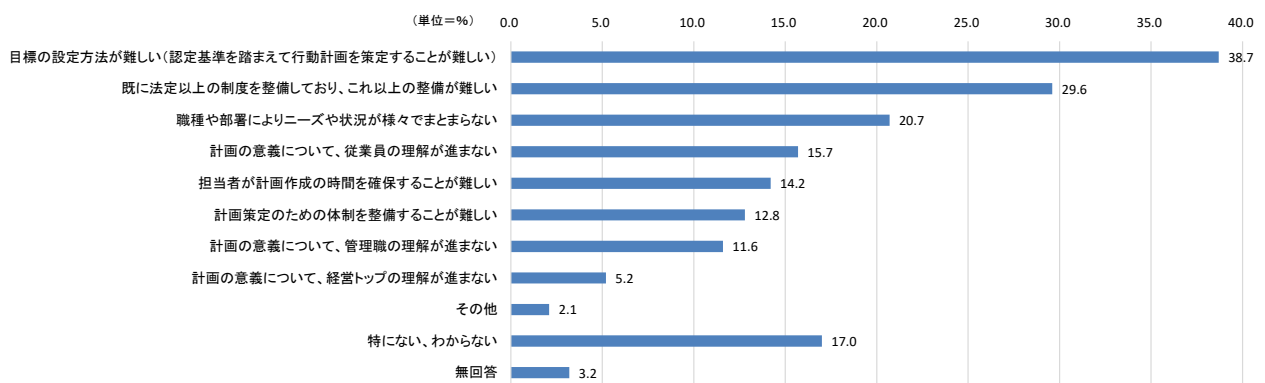


9. 一般事業主行動計画の策定に関する課題

回答企業 (n=1,762) の行動計画の策定に関する課題をとりまとめたのが、図表 2-1-18 である (複数回答)。

具体的な課題としては、「目標の設定方法が難しい (認定基準を踏まえて行動計画を策定することが難しい)」(38.7%) を挙げる割合がもっとも高く、次いで、「既に法定以上の制度を整備しており、これ以上の整備が難しい」(29.6%)、「職種や部署によりニーズや状況が様々でまとまらない」(20.7%)、「計画の意義について、従業員の理解が進まない」(15.7%)、「担当者が計画作成の時間を確保することが難しい」(14.2%) の順となる。一方、「特にない、わからない」(17.0%) は 1 割程となった¹⁷。

図表 2-1-18：行動計画策定に関する課題(n=1,762 MA)



¹⁷ 「その他」(2.1%) の具体的内容としては、「主な利用が子育て世代の女性で、他の同性・異性とのバランス・公平が保ちにくい」「出産社員が少ない。配偶者の出産もない。社員の高齢化。若年層の晩婚化」「時限立法のため策定しても制度が終了してしまうのではないかと心配があり、モチベーションが上がらない」などとなっている。

また、行動計画策定に関する課題を従業員規模別・行動計画策定回数別にまとめたのが、図表 2-1-19 である。行動計画の策定回数別にみると、おおむね回数が多くなるほど、「目標の設定方法が難しい（認定基準を踏まえて行動計画を策定することが難しい）」「既に法定以上の制度を整備しており、これ以上の整備が難しい」の割合が高くなる傾向にある。行動計画を 3 回以上策定した企業（「3 回」「4 回」「5 回以上」の企業）では、約 4 割が目標設定が難しいと感じている。目標をクリアしながら回数を重ねることで、達成可能な上位目標の設定に苦慮している企業の姿がうかがえる結果となった。

図表2-1-19：従業員規模別・行動計画策定回数別の行動計画の策定に関する課題（単位=% MA）

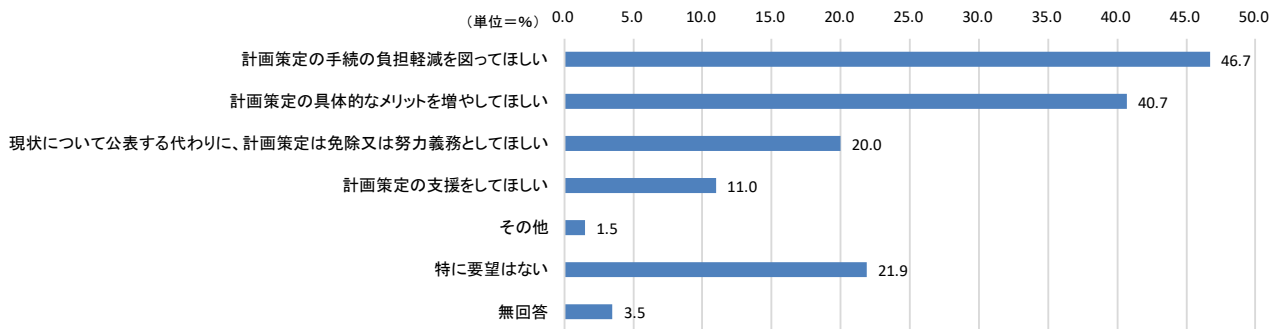
	n	解 計 画 の 進 意 義 な い に つ い て、 従 業 員 の 理	解 計 画 の 進 意 義 な い に つ い て、 管 理 職 の 理	の 計 画 の 理 解 が 進 意 義 な い に つ い て、 経 営 ト ッ プ	目 標 の 設 定 方 法 が 難 し い （ 認 定 基 準 を 踏 ま え て 行 動 計 画 を 策 定 す る 基 礎 が な い ）	既 に 法 定 以 上 の 制 度 を 整 備 し て お り、 こ れ 以 上 の 制 度 を 整 備 し て お く に 難 し い	職 種 や 部 署 に よ り ニ ー ズ や 状 況 が 様 々 で あ る	担 当 者 が 計 画 作 成 の 時 間 を 確 保 す る こ と が 難 し い	計 画 策 定 の た め の 体 制 を 整 備 す る こ と が 難 し い	そ の 他	特 に な い、 わ か ら な い	無 回 答
合計	1,762	15.7	11.6	5.2	38.7	29.6	20.7	14.2	12.8	2.1	17.0	3.2
従業員規模	100人以下	261	10.3	6.5	5.0	31.8	28.4	18.0	14.9	4.2	19.5	6.5
	101～300人	520	15.2	10.6	5.0	41.2	32.7	20.6	15.2	14.4	16.5	2.9
	301～500人	220	18.6	14.5	7.3	41.8	30.9	22.3	17.3	16.4	14.1	1.8
	501～1000人	243	19.3	13.2	5.8	41.6	21.4	18.5	16.9	11.9	17.3	3.7
	1001～3000人	279	16.1	12.2	3.2	41.9	29.0	24.0	10.8	10.4	14.7	1.8
	3001人以上	227	14.5	13.7	5.3	32.2	32.6	21.1	9.7	9.3	19.8	2.6
行動計画策定回数	1回	66	9.1	4.5	7.6	24.2	12.1	12.1	16.7	-	36.4	7.6
	2回	249	12.4	9.6	4.0	35.7	25.3	18.1	14.9	2.8	20.1	4.8
	3回	376	19.4	13.6	5.9	41.8	32.7	23.4	17.8	0.3	10.4	2.4
	4回	365	15.3	11.5	7.1	40.3	31.2	21.1	12.3	12.3	17.3	3.3
	5回以上	656	15.5	11.9	4.1	40.1	31.6	20.6	12.5	11.3	16.9	1.8

10. 一般事業主行動計画策定に関する要望

回答企業（n=1,762）の行動計画の策定に関する要望については（複数回答）、「計画策定の手続の負担軽減を図ってほしい」（46.7%）、「計画策定の具体的なメリットを増やしてほしい」（40.7%）がそれぞれ 4 割程で上位に並ぶ。続いて、「現状について公表する代わりに、計画策定は免除又は努力義務としてほしい」（20.0%）、「計画策定の支援をしてほしい」（11.0%）の順となる¹⁸。一方、「特に要望はない」（21.9%）は 2 割程となっている（図表 2-1-20）。

¹⁸ 「その他」（1.5%）の具体的な内容としては、「プラチナくるみ認定後の計画策定が必要か分かりづらい」「法定以上の制度を整備している場合は、計画策定は免除又は努力義務としてほしい」「女性活躍推進と一本化し、公表サイトの一元化」などとなっている。

図表 2-1-20：行動計画策定に関する要望 (n=1,762 MA)



また、従業員規模別・行動計画策定回数別の行動計画の策定に関する要望をとりまとめたのが、図表 2-1-21 である。従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「計画策定の手続きの負担軽減を図ってほしい」の割合が高くなっている。「3,001人以上」では、「計画策定の手続きの負担軽減を図ってほしい」が 52.4%と半数超を占めている。行動計画策定回数別にみると、策定回数が複数回（「2回」以上）になると、「計画策定の具体的なメリットを増やしてほしい」を要望する割合が4割程となっている。

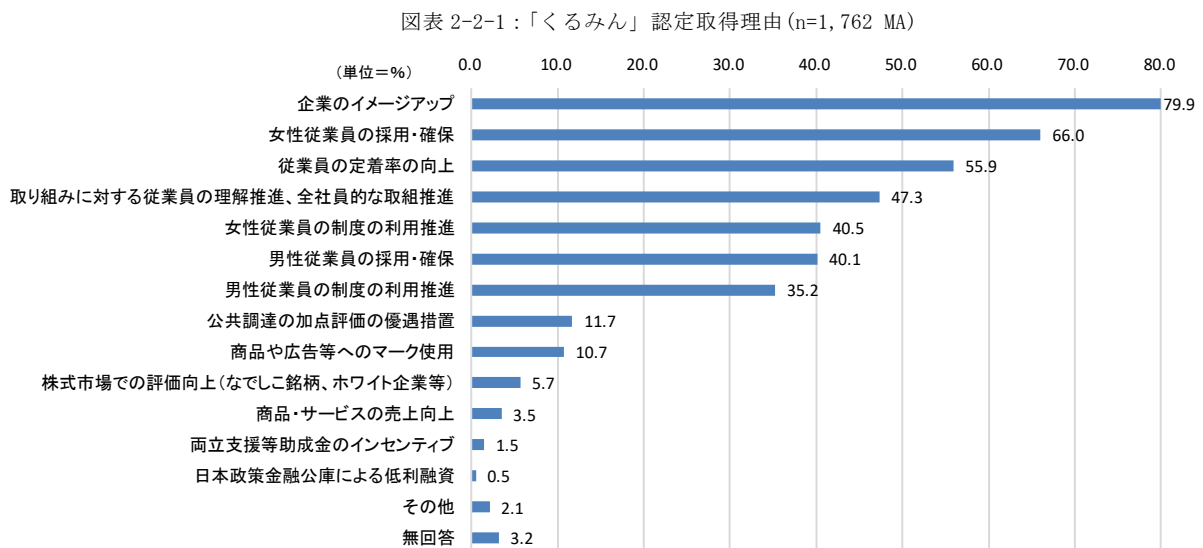
図表2-1-21：従業員規模別・行動計画策定回数別の行動計画の策定に関する要望 (単位=% MA)

		n	て計画策定の具体的なメリットを増やしてほしい	し計画策定の手続の負担軽減を図ってほしい	計画策定の支援をしてほしい	策現 定状 は免 除 い は公 表 す る 代 わ り に 、 計 画	そ の 他	特 に 要 望 は な い	無 回 答
合計		1762	40.7	46.7	11.0	20.0	1.5	21.9	3.5
従業員規模	100人以下	261	37.9	39.8	9.6	13.4	1.9	25.3	6.5
	101～300人	520	44.4	46.0	13.3	22.7	1.5	19.2	2.7
	301～500人	220	47.3	46.8	8.6	20.0	0.9	19.1	3.2
	501～1000人	243	35.4	48.6	9.9	23.0	1.2	21.8	4.5
	1001～3000人	279	41.2	48.7	11.1	20.1	0.7	21.9	2.2
	3001人以上	227	33.9	52.4	9.7	18.5	2.6	26.9	2.6
行動計画策定回数	1回	66	25.8	40.9	10.6	16.7	-	33.3	4.5
	2回	249	41.8	47.4	14.1	18.5	2.0	21.7	5.2
	3回	376	43.9	47.9	12.5	21.3	1.3	16.5	2.4
	4回	365	41.1	42.7	9.3	18.4	1.4	24.9	4.7
	5回以上	656	41.3	49.1	10.1	21.3	1.5	21.8	2.1

第2節 「くるみん」認定取得

1. 認定取得理由

回答企業（n=1,762）の「くるみん」認定取得理由をとりまとめたのが、図表 2-2-1 である（複数回答）。取得理由として、「企業のイメージアップ」（79.9%）を挙げる割合がもっとも高く、次いで、「女性従業員の採用・確保」（66.0%）、「従業員の定着率の向上」（55.9%）、「取り組みに対する従業員の理解推進、全社員的な取組推進」（47.3%）、「女性従業員の制度の利用推進」（40.5%）、「男性従業員の採用・確保」（40.1%）、「男性従業員の制度の利用推進」（35.2%）、「公共調達の加点評価の優遇措置」（11.7%）¹⁹、「商品や広告等へのマーク使用」（10.7%）の順となっている²⁰。企業イメージを向上させ、人材の確保・定着につなげることをメリットと感じている企業が多いようだ。



「くるみん」取得理由を従業員規模別・認定回数別にとりまとめたのが、図表 2-2-2 である。おおむね規模が大きくなるほど、「企業のイメージアップ」「女性従業員の採用・確保」「取り組みに対する従業員の理解推進、全社員的な取組推進」などの割合が高くなる傾向にある。

また、おおむね認定回数が多くなるほど、上記の取得理由に加えて、「男性従業員の採用・確保」「株式市場での評価向上（なでしこ銘柄、ホワイト企業等）」²¹「公共調達の加点評価の優遇措置」などの割合も高くなる傾向が見てとれる。

¹⁹ 公表調達における加点評価の仕組みは、平成 28（2016）年度から各府省で開始した。配点割合も含めた加点評価の詳細については、契約の内容に応じ、公共調達を行う各府省が定める。

²⁰ 両立支援等助成金は、平成 28（2016）年度に「出生時両立支援コース」（子育てパパ支援助成金）が創設された。

²¹ 「なでしこ銘柄」は女性活躍推進に優れた上場企業を経済産業省が東京証券取引所と共同で選定するもの。2021 年 6 月末時点で 44 社。

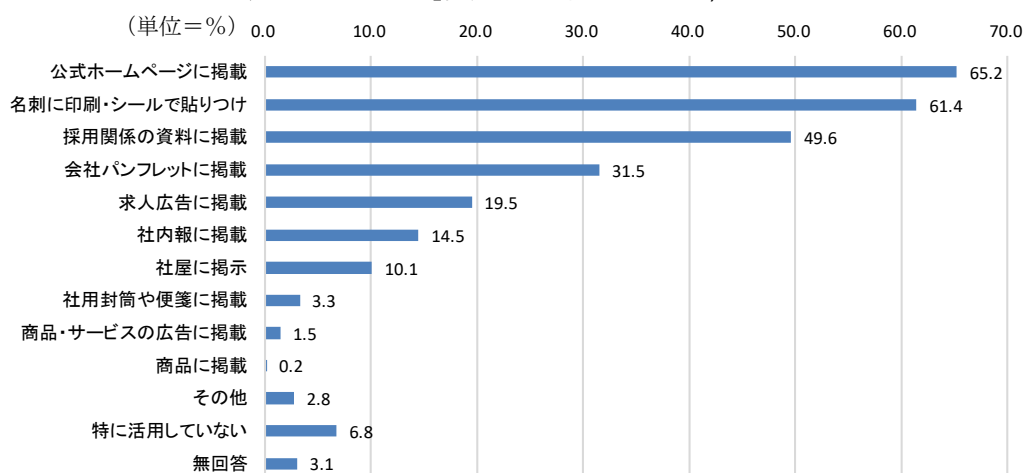
図表2-2-2：従業員規模別・認定回数別「くるみん」取得理由（MA 単位＝％）

		n	女性従業員の採用・確保	男性従業員の採用・確保	従業員の定着率の向上	女性従業員の制度の利用推進	男性従業員の制度の利用推進	解り組みに全社員に対する取組推進	企業のイメージアップ	商品・サービスの売上向上	商品や広告等へのマーク使用	公共調達の加点評価の優遇措置	融資	日本政策金融公庫による低利	両立支援等助成金のインセンティブ	株式市場での評価向上（なでしこ銘柄、ホワイト企業等）	その他	無回答
全体		1,762	66.0	40.1	55.9	40.5	35.2	47.3	79.9	3.5	10.7	11.7	0.5	1.5	5.7	2.1	3.2	
従業員規模	100人以下	261	52.1	28.4	55.9	33.0	27.6	36.4	73.2	3.4	9.2	15.7	1.1	2.7	0.8	1.1	2.7	
	101～300人	520	60.6	35.8	58.7	38.3	32.1	43.5	78.7	1.2	8.7	6.3	0.8	1.3	0.6	2.5	3.7	
	301～500人	220	69.1	40.9	55.9	33.6	30.0	40.9	80.0	3.2	13.6	10.0	-	1.8	0.9	1.4	2.3	
	501～1000人	243	70.0	44.4	53.9	39.5	36.2	46.9	81.1	1.6	11.1	9.1	-	-	3.7	2.1	4.1	
	1001～3000人	279	73.8	45.2	53.8	46.6	41.9	55.6	83.5	4.7	10.4	14.0	-	0.4	7.9	2.2	1.4	
	3001人以上	227	79.3	53.3	54.6	53.7	48.0	65.6	85.0	10.1	14.1	21.1	0.9	3.1	27.3	3.1	5.3	
認定回数	1回	1,241	64.9	37.9	56.6	37.9	32.9	43.9	78.0	3.1	9.8	10.4	0.3	1.7	3.0	2.2	3.1	
	2回	288	63.5	40.3	54.2	46.9	38.2	51.4	81.6	2.4	11.5	12.8	1.7	1.4	6.9	1.7	3.1	
	3回以上	233	75.1	51.5	54.5	46.8	43.8	60.5	88.0	6.9	14.6	17.6	-	0.4	18.9	2.1	3.9	

2. 認定マーク活用状況

回答企業（n=1,762）の「くるみん」認定マークの活用状況を取りまとめたものが、図表 2-2-3 である（複数回答）。具体的には、「公式ホームページに掲載」（65.2%）、「名刺に印刷・シールで貼りつけ」（61.4%）、「採用関係の資料に掲載」（49.6%）、「会社パンフレットに掲載」（31.5%）、「求人広告に掲載」（19.5%）の順で活用されている²²。約 6 割が認定マークをホームページに掲載して、名刺に印刷・シールで貼りつけして活用している。また、約半数が採用関係の資料に認定マークを掲載している。

図表 2-2-3：「くるみん」認定マーク活用状況（n=1,762 MA）



²² 「その他」（2.8%）の具体的内容としては、「公用車に表示」「職員の制服に掲載」「認定証を応接室に設置」などとなる。

「くるみん」認定マークの活用状況を従業員規模別・認定回数別にとりまとめたのが、図表 2-2-4 である。おおむね規模が大きくなるほど、「採用関係の資料に掲載」「社内報に掲載」などで活用する割合が高くなる傾向にある。

また、認定回数が多くなるほど、「採用関係の資料に掲載」「公式ホームページに掲載」など軒並み活用割合が高くなっており、幅広く活用している様子が見てとれる。

図表2-2-4：従業員規模別・認定回数別「くるみん」認定マーク活用状況（MA 単位＝％）

		n	公式ホームページに掲載	会社パンフレットに掲載	採用関係の資料に掲載	名刺に印刷・シールで貼りつ	社内報に掲載	社屋に掲示	社用封筒や便箋に掲載	商品に掲載	商品・サービスの広告に掲載	求人広告に掲載	その他	特に活用していない	無回答
全体		1,762	65.2	31.5	49.6	61.4	14.5	10.1	3.3	0.2	1.5	19.5	2.8	6.8	3.1
従業員規模	100人以下	261	64.4	31.4	36.8	66.7	6.1	17.2	7.7	0.4	2.3	20.7	2.7	4.6	3.1
	101～300人	520	65.4	31.5	49.8	63.3	10.4	11.3	4.2	-	1.2	25.6	1.7	6.0	3.5
	301～500人	220	64.1	31.4	49.5	61.4	10.0	11.8	2.7	0.9	1.8	18.6	0.9	8.2	2.3
	501～1000人	243	63.0	29.2	54.7	53.5	18.1	8.2	2.1	-	-	17.3	2.1	7.0	3.3
	1001～3000人	279	65.6	30.8	50.5	58.4	24.0	6.1	1.1	-	1.8	14.3	3.6	8.6	1.8
	3001人以上	227	69.2	35.2	58.1	63.9	22.0	4.4	0.9	-	2.6	13.7	7.0	6.6	4.8
認定回数	1回	1,241	62.1	28.8	46.3	59.4	12.9	11.1	3.0	0.2	1.1	19.8	2.3	7.6	3.1
	2回	288	72.9	39.9	56.6	67.0	16.0	6.9	5.6	-	2.8	19.8	2.1	5.6	2.8
	3回以上	233	71.7	35.2	58.4	65.2	21.0	8.6	2.1	-	2.1	17.2	6.9	3.9	3.9

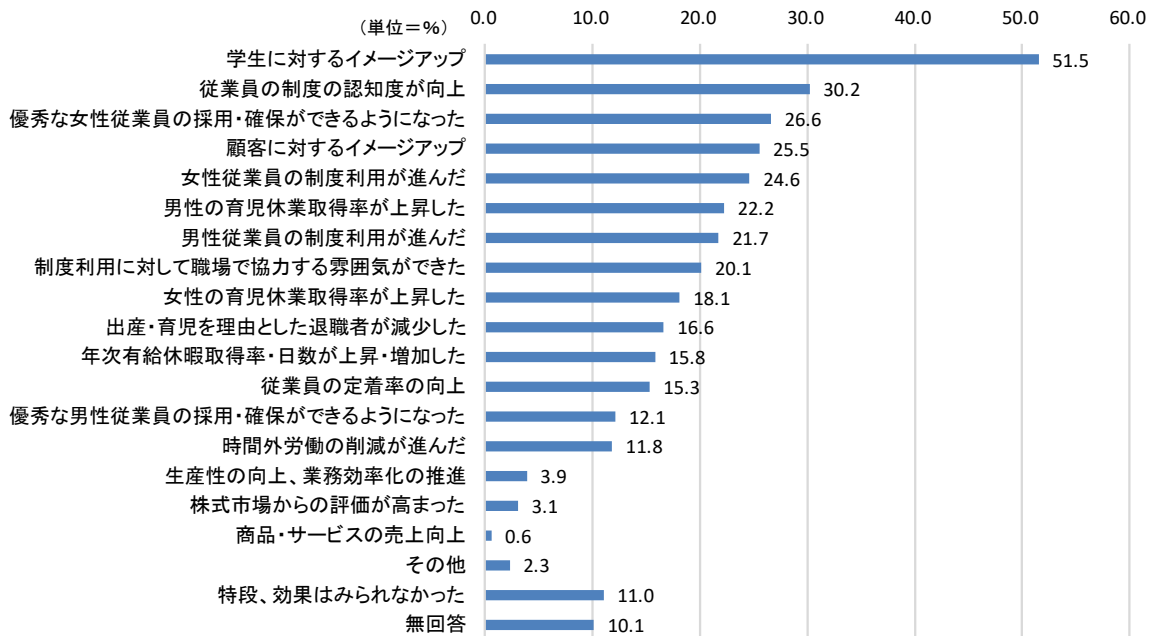
3. 認定取得効果

3-1. くるみん認定取得効果

回答企業（n=1,762）の「くるみん」認定取得の効果を複数回答で尋ねた結果が、図表 2-2-5 である。

それによると、「学生に対するイメージアップ」（51.5%）、「従業員の制度の認知度が向上」（30.2%）、「優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった」（26.6%）、「顧客に対するイメージアップ」（25.5%）、「女性従業員の制度利用が進んだ」（24.6%）の順に多くなっている。「くるみん」認定によって、半数超の企業が学生に対するイメージアップの効果を感じているようだ。また、4社に1社が優秀な女性人材の確保につながったことを効果に挙げている。

図表 2-2-5 : 「くるみん」認定取得効果 (n=1,762 MA)

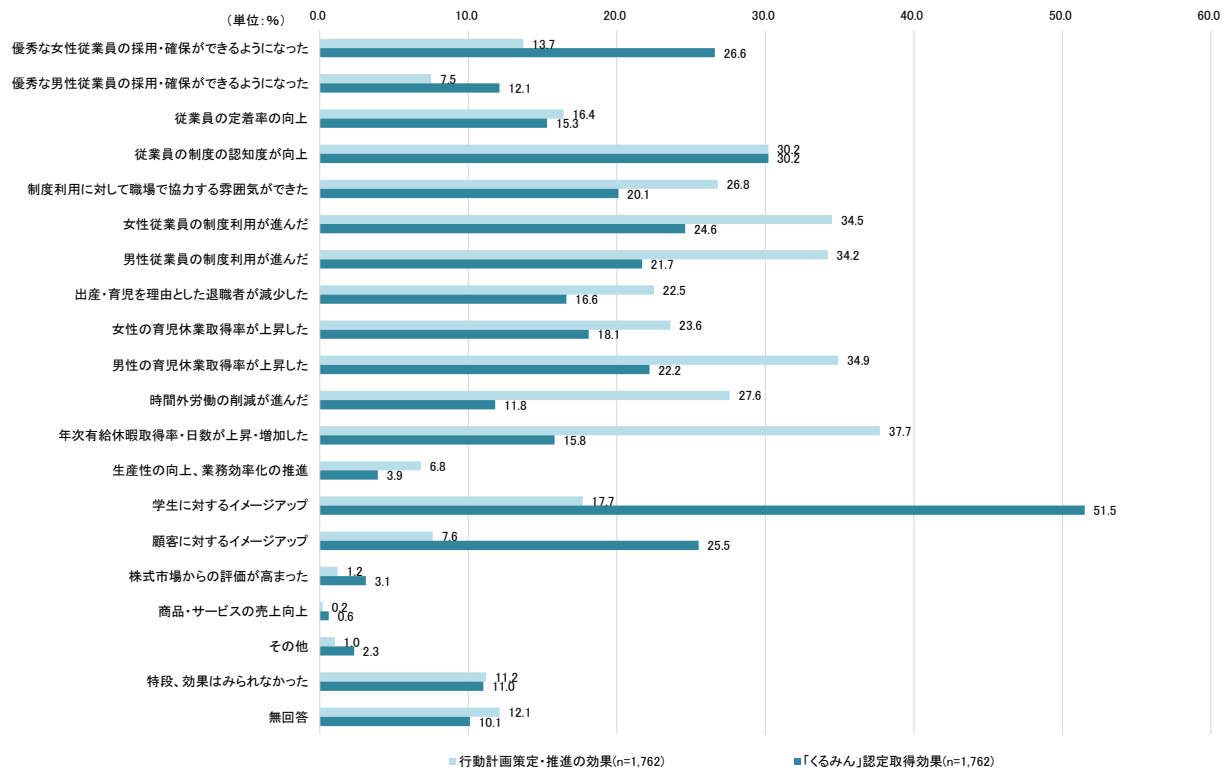


また、「くるみん」認定取得効果と行動計画策定・推進効果を整理したのが、図表 2-2-6 である。両者の差に着目すると、行動計画の策定・推進効果に比べて、「くるみん」認定取得の効果のほうが、「学生に対するイメージアップ」(33.8 ポイント)、「顧客に対するイメージアップ」(17.9 ポイント)、「優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった」(12.9 ポイント)の順で高くなっている。行動計画の策定・推進効果に比べて、「くるみん」認定取得の効果は、学生や顧客に対するイメージアップや人材確保に効果を感じているようだ。

一方、「くるみん」認定取得の効果に比べて、行動計画の策定・推進効果のほうが、「年次有給休暇の取得率・取得日数が上昇・増加した」(21.9 ポイント)、「時間外労働の削減が進んだ」(15.8 ポイント)、「男性の育児休業取得率が上昇した」(12.7 ポイント)、「男性従業員の制度利用が進んだ」(12.5 ポイント)の順で高くなっている。「くるみん」認定取得の効果がイメージアップや人材確保に主眼があったのに対し、行動計画の策定・推進は制度活用など目標達成面において効果を感じているようだ²³。

²³ 次世代育成支援対策推進法の効果については、厚生労働省「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画及び認定制度に係る効果検証研究会」において報告書がとりまとめられている。
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000020564.html>)

図表2-2-6：行動計画策定・推進効果及び「くるみん」認定取得効果（MA）



3-2. 数値目標別の行動計画策定・推進効果

行動計画の策定・推進の効果について、行動計画に盛り込んだ数値目標の有無別にみると、女性関連の数値目標としては、「女性の育児休業取得率または人数」を掲げた企業では、「女性の育児休業取得率が上昇した」とする割合が 31.1%となっている。「女性の出産前後の継続就業率または人数」を数値目標とした企業では、「出産・育児を理由とした退職者が減少した」が 56.9%と高く、「女性の育児休業取得率が上昇した」（47.1%）、「女性従業員の制度利用が進んだ」（43.1%）、「年次有給休暇取得率・日数が上昇・増加した」（43.1%）なども高くなっている（図表 2-2-7）。

図表2-2-7：行動計画の策定・推進効果 (n=1,762 単位=%)

	n	優秀な女性従業員の採用・確保がで きるようになった	優秀な男性従業員の採用・確保がで きるようになった	従業員の定着率の向上	従業員の制度の認知度が向上	制度利用に対して職場で協力する雰 囲気ができた	女性従業員の制度利用が進んだ	男性従業員の制度利用が進んだ	少 した	出 産・育 児を理 由とし た退職 者が減 った	女性 の育 児休 業取 得率 が上 昇し た	男性 の育 児休 業取 得率 が上 昇し た	時 間外 労働 の削 減が 進ん だ	年 次有 給休 暇取 得率 ・日 数が 上昇 ・増 加し た	生 産性 の向 上、 業務 効率 化の 推進	学 生に 対す るイ メー ジア ップ	顧 客に 対す るイ メー ジア ップ	株 式市 場か らの 評価 が高 まった	商 品・ サー ビス の売 上向 上	そ の 他	特 段、 効果 はみ られ なかつ た	無 回 答
合計	1,762	13.7	7.5	16.4	30.2	26.8	34.5	34.2	22.5	23.6	34.9	27.6	37.7	6.8	17.7	7.6	1.2	0.2	1.0	11.2	12.1	
数 値 目 標 (M A)	女性の育児休業取得率または人数	289	15.9	9.0	20.8	35.6	29.4	36.0	37.4	24.9	31.1	41.5	28.7	36.7	5.2	15.2	7.3	0.3	-	0.7	10.0	12.5
	女性の出産前後の継続就業率または人数	51	31.4	17.6	35.3	41.2	35.3	43.1	21.6	56.9	47.1	33.3	35.3	43.1	9.8	21.6	11.8	-	-	-	5.9	13.7
	男性の育児休業取得率または人数	475	15.8	9.9	18.9	34.1	29.3	38.5	45.9	24.2	29.3	51.8	30.1	38.3	5.9	21.1	9.3	1.3	0.4	1.1	7.4	9.1
	男性の育児目的休暇取得率または人数	194	17.0	11.3	20.1	37.1	36.1	38.7	43.3	22.2	27.8	43.8	28.4	38.1	6.7	18.6	7.7	1.5	-	0.5	7.7	11.3
	時間外労働の削減率または削減時間数	279	15.8	7.9	20.4	30.1	27.2	34.8	30.1	24.0	24.7	35.8	41.6	44.8	7.9	19.7	6.1	0.4	0.4	1.1	7.2	12.5
	年次有給休暇の取得率または取得日数	584	14.6	7.9	18.5	33.0	29.5	34.4	35.6	25.2	25.2	36.8	34.8	52.7	7.9	17.8	6.3	1.0	0.3	0.7	7.9	10.6
	その他	192	22.4	10.9	16.7	28.1	22.9	38.5	34.9	27.6	26.6	38.0	28.1	34.9	6.3	26.6	12.0	4.2	0.5	0.5	12.0	12.0
数値目標は盛り込まない	593	11.0	6.1	13.7	28.2	25.3	32.9	30.7	18.7	19.9	26.8	22.3	31.2	6.4	15.3	7.4	0.8	0.2	1.7	14.0	13.5	
数 値 目 標 の 有 無	数値目標あり	1,113	15.3	8.5	17.8	31.5	27.6	35.8	36.2	24.3	25.5	39.3	30.9	41.5	6.6	19.0	7.6	1.4	0.3	0.7	9.3	11.1
	数値目標は盛り込まない	593	11.0	6.1	13.7	28.2	25.3	32.9	30.7	18.7	19.9	26.8	22.3	31.2	6.4	15.3	7.4	0.8	0.2	1.7	14.0	13.5

※表側の数値目標の「その他」は掲載省略。

男性関連の数値目標としては、「男性の育児休業取得率または人数」「男性の育児目的休暇取得率または人数」を掲げた企業では、「男性の育児休業取得率が上昇した」「男性従業員の制度利用が進んだ」とする割合が高くなっている。

労働時間関連の数値目標としては、「時間外労働の削減率または削減時間数」を掲げた企業では、「時間外労働の削減が進んだ」とする割合が高く、「年次有給休暇の取得率または取得日数」を数値目標に掲げた企業では、「年次有給休暇取得率・日数が上昇・増加した」とする割合が高くなっている。

一方、「数値目標は盛り込まない」企業では、「特段、効果はみられなかった」とする割合が数値目標がある場合に比べ、相対的に高くなっている。「数値目標は盛り込まない」場合、ほぼすべての項目で効果がもっとも低くなっている。

数値目標の有無別にみると、「数値目標は盛り込まない」と比べて、何らかの「数値目標あり」²⁴のほうが、「男性の育児休業取得率が上昇した」(12.5ポイント)、「年次有給休暇取得率・日数が上昇・増加した」(10.3ポイント)が10ポイント以上高くなっている。

²⁴ 「数値目標あり」は、「女性の育児休業取得率または人数」「女性の出産前後の継続就業率または人数」「男性の育児休業取得率または人数」「男性の育児目的休暇取得率または人数」「時間外労働の削減率または削減時間数」「年次有給休暇の取得率または取得日数」「その他」のいずれかの選択肢を回答したもの。

3-3. 初回認定年別・認定回数別くるみん認定取得効果

「くるみん」認定取得の効果について、初回認定年別にみると、認定年が古くなるほど、「優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった」「女性従業員の制度利用が進んだ」「学生に対するイメージアップ」などの割合が高くなる傾向にある。

認定回数別にみると、認定回数が多くなるほど、「学生に対するイメージアップ」「優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった」「顧客に対するイメージアップ」「従業員の制度の認知度が向上」「優秀な男性従業員の採用・確保ができるようになった」「女性従業員の制度利用が進んだ」などの割合が高くなる傾向にある（図表 2-2-8）。

図表2-2-8：「くるみん」認定取得効果（MA 単位＝％）

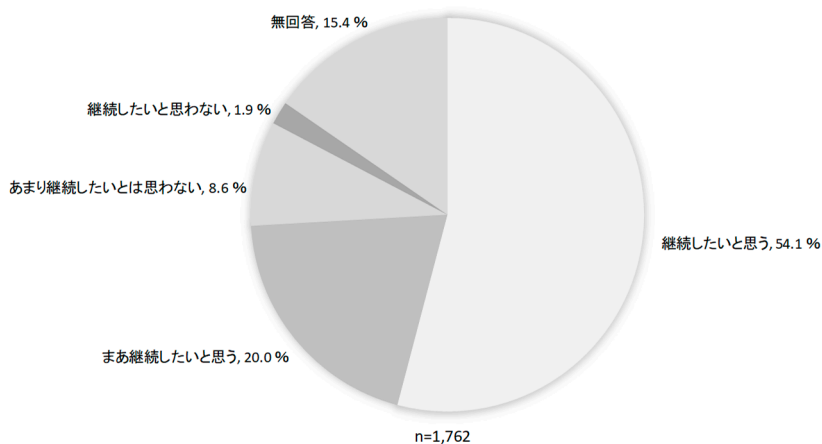
	n	優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった	優秀な男性従業員の採用・確保ができるようになった	従業員の定着率の向上	従業員の制度の認知度が向上	従業員の利用ができた	女性従業員の制度利用が進んだ	男性従業員の制度利用が進んだ	減少した	出産・育児を理由とした退職者が	女性の育児休業取得率が上昇した	男性の育児休業取得率が上昇した	時間外労働の削減が進んだ	昇・増加した	年次有給休暇取得率・日数が上昇	生産性の向上、業務効率化の推進	学生に対するイメージアップ	顧客に対するイメージアップ	株式市場からの評価が高まった	商品・サービスの売上向上	その他	特段、効果はみられなかった	無回答
合計	1,762	26.6	12.1	15.3	30.2	20.1	24.6	21.7	16.6	18.1	22.2	11.8	15.8	3.9	51.5	25.5	3.1	0.6	2.3	11.0	10.1		
初回認定年	2007年～2010年	389	35.5	18.3	17.5	31.9	21.6	29.0	24.2	18.5	20.1	23.9	12.3	13.9	4.6	63.5	31.4	8.2	1.0	1.8	8.7	9.8	
	2011年～2015年	721	25.2	10.7	17.9	29.5	19.7	27.3	20.4	19.8	21.8	19.3	11.8	16.4	2.8	45.2	22.3	2.1	0.6	1.7	11.9	11.8	
	2016年～2020年	652	22.9	10.0	11.2	29.9	19.8	19.0	21.6	12.0	12.9	24.5	11.5	16.3	4.6	51.4	25.5	1.2	0.5	3.2	11.3	8.4	
認定回数	3回以上	233	37.8	21.0	18.5	39.5	26.2	31.8	28.8	17.2	21.5	28.8	13.3	15.0	5.6	70.0	36.1	10.3	1.3	0.4	5.6	6.9	
	2回	288	31.9	16.0	18.1	35.8	28.5	31.9	25.0	25.0	29.5	19.8	23.6	4.2	59.0	27.4	4.5	0.7	2.4	7.3	6.3		
	1回	1,241	23.3	9.5	14.1	27.2	17.1	20.7	18.0	14.6	15.9	19.3	9.7	14.1	3.5	46.3	23.0	1.5	0.5	2.6	12.9	11.6	

4. 認定取得意向

4-1. 継続取得意向

回答企業（n=1,762）の今後の「くるみん」認定取得意向は、「継続したいと思う」（54.1％）と「まあ継続したいと思う」（20.0％）の合計は 74.1％で、回答企業の 7 割超が継続取得の意向を示した。一方、「あまり継続したいとは思わない」（8.6％）、「継続したいとは思わない」（1.9％）で、継続取得に消極的な回答は 1 割程となった（図表 2-2-9）。

図表 2-2-9：今後の「くるみん」認定取得意向(SA)



「くるみん」継続取得意向を業種別・従業員規模別にとりまとめたのが、図表 2-2-10 である。業種別（n=30 以上）にみると、継続取得意向（「継続したいと思う」「まあ継続したいと思う」の合計）は、「情報通信業」（79.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」²⁵（78.9%）でその割合が高くなっている。すべての業種で継続取得意向が継続しない意向（「あまり継続したいとは思わない」「継続したいと思わない」の合計）を大幅に上回っている。比較的継続しない意向割合が高い業種をみると、「運輸業、郵便業」（15.5%）、「教育、学習支援業」（14.3%）、「医療、福祉」（14.1%）などとなっている。

従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、継続取得意向が高くなる傾向にある。

図表2-2-10：業種別・従業員規模別「くるみん」認定継続取得意向（SA 単位=%）

	n	継続したいと思う	まあ継続したいと思う	思わぬあまり継続したいとは思わない	継続したいと思わない	無回答	継続取得意向	継続しない意向
合計	1,762	54.1	20.0	8.6	1.9	15.4	74.1	10.5
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	100.0	-	-	-	100.0	0.0
	建設業	109	53.2	22.0	9.2	1.8	75.2	11.0
	製造業	390	54.9	21.8	8.7	1.8	76.7	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	83.3	-	-	-	83.3	0.0
	情報通信業	176	60.8	18.2	9.1	3.4	79.0	12.5
	運輸業、郵便業	45	55.6	20.0	13.3	2.2	75.6	15.5
	卸売業、小売業	199	53.8	22.1	6.0	2.5	75.9	8.5
	金融業、保険業	152	56.6	13.2	5.9	2.6	69.8	8.5
	不動産業、物品賃貸業	23	34.8	34.8	13.0	-	69.6	13.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53	54.7	9.4	1.9	1.9	64.1	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	11	63.6	18.2	9.1	-	81.8	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	18	55.6	16.7	5.6	-	72.3	5.6
	教育、学習支援業	56	41.1	25.0	12.5	1.8	66.1	14.3
	医療、福祉	341	47.2	22.9	12.3	1.8	70.1	14.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	50.0	10.0	10.0	-	60.0	10.0
	サービス業（他に分類されないもの）	123	62.6	16.3	5.7	0.8	78.9	6.5
	その他	35	57.1	14.3	2.9	-	71.4	2.9
従業員規模	100人以下	261	46.4	24.5	10.7	1.1	70.9	11.8
	101～300人	520	50.0	22.9	10.8	1.7	72.9	12.5
	301～500人	220	50.9	22.7	8.6	3.6	73.6	12.2
	501～1000人	243	55.6	17.7	6.2	2.9	73.3	9.1
	1001～3000人	279	62.7	14.3	7.5	0.7	77.0	8.2
	3001人以上	227	62.6	15.0	5.3	2.2	77.6	7.5

※継続取得意向は、「継続したいと思う」「まあ継続したいと思う」の合計。

※継続しない意向は、「あまり継続したいと思わない」「継続したいと思わない」の合計。

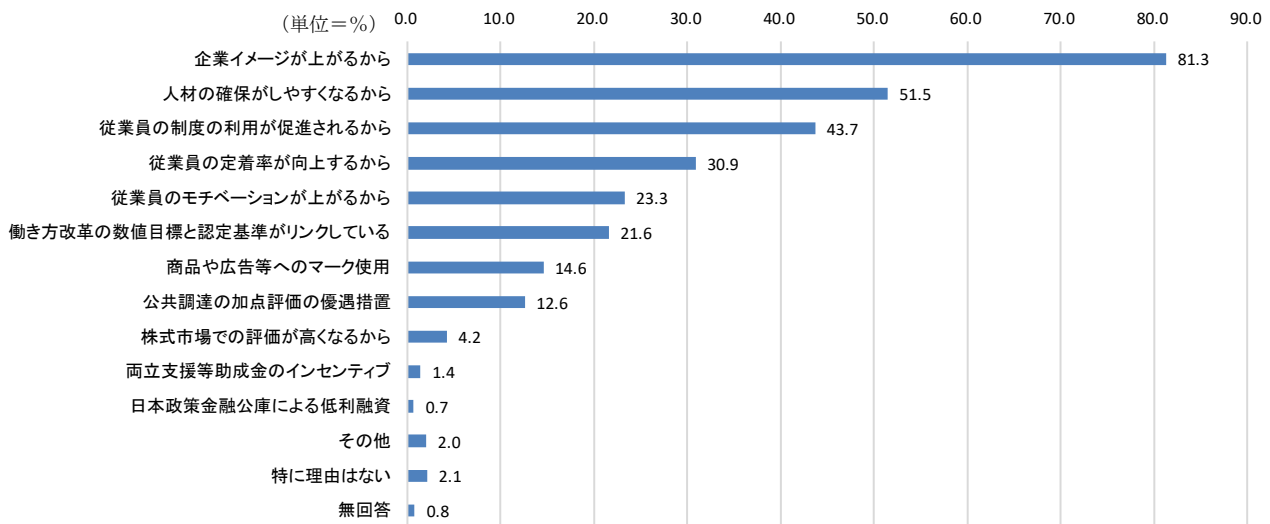
²⁵ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業などが分類される。

4-2. 継続取得理由

「くるみん」認定の継続取得の意向を示した企業（「継続したいと思う」「まあ継続したいと思う」の合計、n=1,306）に対して、継続取得意向がある理由を尋ねた結果が、図表 2-2-11 である（複数回答）。

それによると、「企業イメージが上がるから」（81.3%）を挙げる割合がもっとも高く、次いで、「人材の確保がしやすくなるから」（51.5%）、「従業員の制度の利用が促進されるから」（43.7%）、「従業員の定着率が向上するから」（30.9%）、「従業員のモチベーションが上がるから」（23.3%）の順となる。8 割超の企業がイメージアップを継続取得の理由に挙げており、半数の企業が人材確保のしやすさや従業員の制度の利用促進を理由に挙げている。

図表 2-2-11：「くるみん」認定継続取得理由 (n=1,306 MA)



継続取得理由を従業員規模別・認定回数別にとりまとめたのが、図表 2-2-12 である。従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「企業イメージが上がるから」「人材の確保がしやすくなるから」「従業員の制度の利用が促進されるから」の割合が高くなる傾向にある。また、3,001 人以上の企業では、約 2 割が「株式市場での評価が高くなるから」を挙げている。

認定回数別にみると、おおむね回数が多くなるほど、「企業イメージが上がるから」「従業員の制度の利用が促進されるから」「従業員のモチベーションが上がるから」の割合が高くなっている。認定回数「3 回以上」では、9 割弱が企業イメージの向上を理由に挙げている。

図表2-2-12：従業員規模別・認定回数別認定継続取得理由(MA 単位＝%)

		n	企業イメージが上がるから	人材の確保がしやすくなるから	従業員の定着率が向上するから	従業員の制度の利用が促進されるから	従業員のモチベーションが上がるから	働き方改革の数値目標と認定基準がリンクしている	商品や広告等へのマーク使用	公共調達の加点評価の優遇措置	日本政策金融公庫による低利融資	両立支援等助成金のインセンティブ	株式市場での評価が高くなるから	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,306	81.3	51.5	30.9	43.7	23.3	21.6	14.6	12.6	0.7	1.4	4.2	2.0	2.1	0.8
従業員規模	100人以下	185	72.4	39.5	28.1	40.5	21.1	17.8	16.2	15.7	1.6	1.1	-	2.7	2.7	1.1
	101～300人	379	81.3	50.1	33.0	38.3	20.8	18.7	13.5	7.1	0.8	1.3	-	0.8	2.9	1.6
	301～500人	162	77.2	48.8	25.3	43.2	22.2	19.1	21.6	13.6	0.6	2.5	1.2	1.9	2.5	-
	501～1000人	178	83.1	54.5	26.4	39.3	21.3	22.5	12.4	9.6	-	-	3.4	1.1	1.7	0.6
	1001～3000人	215	86.0	57.7	33.5	51.6	26.0	27.0	13.5	14.4	-	1.4	6.5	3.7	0.9	-
	3001人以上	176	88.6	59.1	35.8	53.4	30.7	26.1	13.1	21.0	1.1	2.3	18.8	2.8	1.7	1.1
認定回数	1回	918	79.4	50.7	30.2	40.1	21.0	21.7	14.8	11.8	0.7	1.6	2.3	1.6	2.8	0.9
	2回	218	83.5	52.3	30.7	51.4	24.3	21.1	13.8	13.8	0.9	0.5	5.5	2.8	-	0.9
	3回以上	170	88.8	54.7	34.7	53.5	34.1	21.8	14.7	15.3	0.6	1.2	12.9	2.9	1.2	0.6

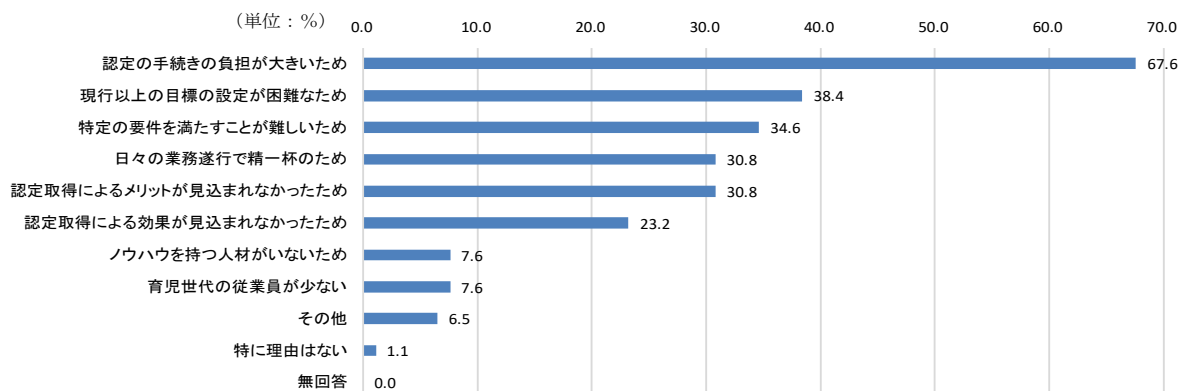
※くるみん認定の継続取得意向を示した企業（「継続したいと思う」「まあ継続したいと思う」の合計、n=1,306）を対象に集計。

4-3. 継続取得意向がない理由

一方、「くるみん」認定の継続取得の意向がないと回答した企業（「継続したいと思わない」「あまり継続したいと思わない」の合計、n=185）に対して、取得継続意向がない理由を尋ねた結果が、図表 2-2-13 である（複数回答）。

それによると、「認定の手続きの負担が大きい」と理由に挙げた企業割合が 67.6% ともっとも高く、以下、「現行以上の目標の設定が困難なため」が 38.4%、「特定の要件を満たすことが難しいため」が 34.6%、「日々の業務遂行で精一杯のため」が 30.8%、「認定取得によるメリットが見込まれなかったため」が 30.8%と 3 割台で並ぶ²⁶。

図表 2-2-13：「くるみん」認定取得の継続意向がない理由(n=185, MA)



²⁶ 「その他」(6.5%)の具体的内容としては、「プラチナくるみん取得済のため」「くるみん複数回認定のメリットがない」「くるみんの認知度が低い」などとなっている。

「くるみん」認定取得の継続意向がない理由を従業員規模別・認定回数別にみたものが、図表 2-2-14 である。

従業員規模別にみると、301人以上の大手に比べて、300人以下の中小の方が、「認定の手続きの負担が大きい」(9.0ポイント)、「ノウハウを持つ人材がないため」(8.1ポイント)、「育児世代の従業員が少ない」(8.1ポイント)などを継続しない意向の理由に挙げる割合が高くなっている。300人以下は、継続意向がない理由として、認定手続きの負担や人材不足を感じているようだ。

また、認定回数別にみると、認定回数が1回では、7割の企業が認定手続きに負担を感じている²⁷。認定手続きの負担感が2回目以降の継続取得をためらう理由につながっているようだ。

図表2-2-14：「くるみん」認定取得の継続意向がない理由 (MA 単位=%)

	n	認定の 手続きの 負担が 大きい ため	日 々の 業 務 遂 行 で 精 一 杯 の た め	ノ ウ ハウ を 持 つ 人 材 が い な い た め	特 定 の 要 件 を 満 た す こ と が 難 し い た め	現 行 以 上 の 目 標 の 設 定 が 困 難 な た め	認 定 取 得 に よ る 効 果 が 見 込 ま れ な か つ た た め	認 定 取 得 に よ る メ リ ツ ト が 見 込 ま れ な い た た め	育 児 世 代 の 従 業 員 が 少 な い	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答	
全体	185	67.6	30.8	7.6	34.6	38.4	23.2	30.8	7.6	6.5	1.1	-	
従業員 規模	300人以下	96	71.9	33.3	11.5	27.1	41.7	20.8	28.1	11.5	6.3	1.0	-
	301人以上	89	62.9	28.1	3.4	42.7	34.8	25.8	33.7	3.4	6.7	1.1	-
認定 回数	1回	136	70.6	32.4	6.6	34.6	34.6	22.8	31.6	5.9	4.4	1.5	-
	2回	23	60.9	21.7	8.7	30.4	52.2	39.1	34.8	8.7	13.0	-	-
	3回以上	26	57.7	30.8	11.5	38.5	46.2	11.5	23.1	15.4	11.5	-	-

※くるみん認定取得の継続意向がない企業（「継続したいと思わない」「あまり継続したいと思わない」の合計 n=185）を対象に集計。

5. 課題と要望

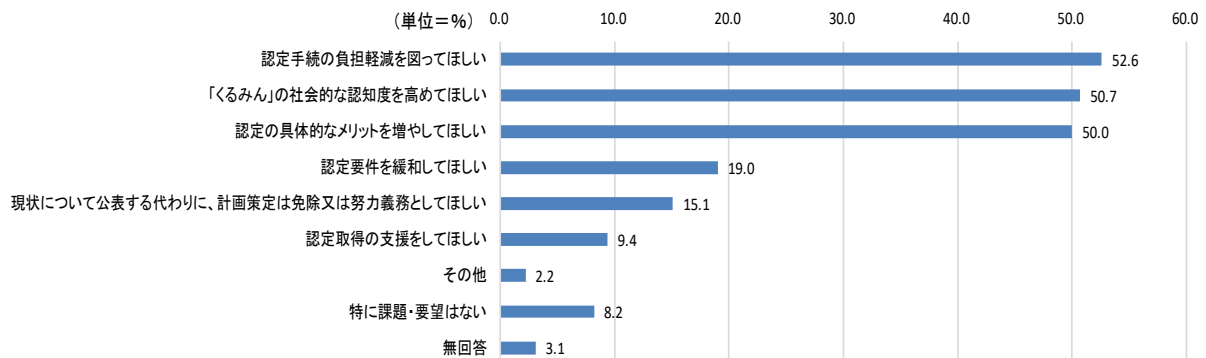
回答企業 (n=1,762) の「くるみん」認定に関する課題と要望については(複数回答)、「認定手続きの負担軽減を図ってほしい」(52.6%)、「「くるみん」の社会的な認知度を高めてほしい」(50.7%)、「認定の具体的なメリットを増やしてほしい」(50.0%)がそれぞれ5割台で上位に並ぶ。以下、「認定要件を緩和してほしい」(19.0%)、「現状について公表する代わりに、計画策定は免除又は努力義務としてほしい」(15.1%)、「認定取得の支援をしてほしい」(9.4%)が続く²⁸。一方、「特に課題・要望はない」(8.2%)は1割弱で、9割強の企業がな

²⁷ 回答企業が少なく、参考値ではあるが、「現行以上の目標の設定が困難なため」は2回 (n=23) が52.2%、3回以上 (n=26) が46.2%と、それぞれ半数近くの企業が目標設定の困難さを理由に挙げている。

²⁸ 「その他」(2.2%)の具体的内容としては、「業種により認定要件を変えてほしい」「両立支援のひろばのサイトが使いにくい」「女性が多い会社の場合、男性の育児休業取得率等のクリアが厳しい」などとなっている。

んらかの課題や要望を抱えている結果となった（図表 2-2-15）。

図表 2-2-15：「くるみん」認定に関する課題・要望 (n=1,762 MA)



「くるみん」認定に関する課題と要望を従業員規模別・認定回数別にまとめたのが、図表 2-2-16 である。従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「認定手続の負担軽減を図ってほしい」の回答割合が高くなっている。3,001 人以上では、6 割超が負担軽減を要望している（62.6%）。

認定回数別にみると、認定回数が多い企業ほど、認定手続きの負担軽減を求める回答割合が高くなっている。3 回以上でみると、6 割超の企業が認定手続きに負担を感じている結果となっている（63.9%）。

図表2-2-16：「くるみん」認定に関する課題・要望 (MA 単位=%)

		n	認定の具体的なメリットを増やしてほしい	「くるみん」の社会的な認知度を高めてほしい	認定手続の負担軽減を図ってほしい	認定取得の支援をしてほしい	認定要件を緩和してほしい	現状について公表する代わりに、計画策定は免除又は努力義務としてほしい	その他	特に課題・要望はない	無回答
全体		1,762	50.0	50.7	52.6	9.4	19.0	15.1	2.2	8.2	3.1
従業員規模	100人以下	261	52.1	54.0	39.1	6.1	19.5	9.2	3.4	9.2	3.4
	101～300人	520	51.2	53.1	53.3	10.6	19.8	15.2	1.7	5.2	3.5
	301～500人	220	59.1	57.3	55.9	9.1	19.1	19.5	1.4	7.7	0.9
	501～1000人	243	46.9	50.6	51.9	9.1	16.5	18.1	2.9	8.6	2.9
	1001～3000人	279	47.3	44.8	54.5	8.2	17.6	16.5	2.5	9.3	2.2
	3001人以上	227	43.2	41.9	62.6	12.3	21.6	12.3	1.8	11.9	5.3
認定回数	1回	1,241	50.9	52.1	49.8	8.9	18.6	14.9	1.6	8.4	2.8
	2回	288	53.1	49.7	55.6	13.5	20.5	14.2	3.5	7.6	3.5
	3回以上	233	41.2	44.2	63.9	6.9	19.3	17.2	3.9	7.7	3.9

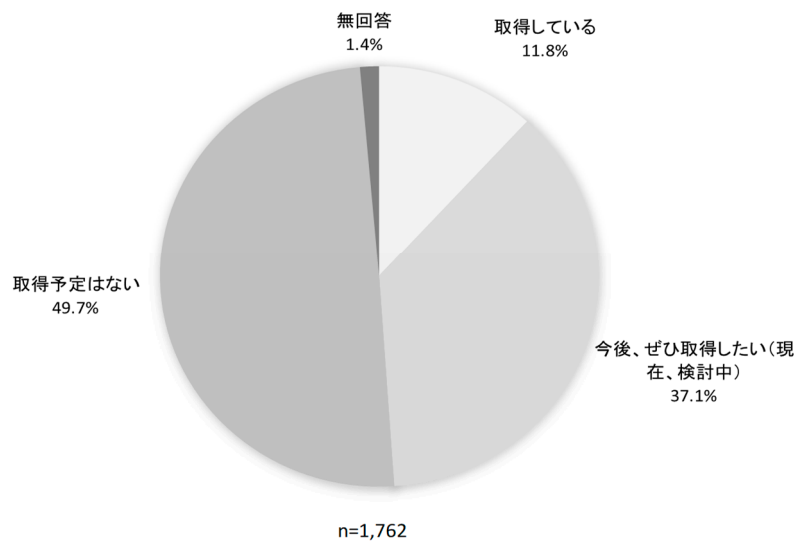
第3節 「プラチナくるみん」認定取得²⁹

1. 認定取得

1-1. 取得状況

回答企業（n=1,762）の「プラチナくるみん」認定取得状況については、「取得している」が11.8%、「今後、ぜひ取得したい（現在、検討中）」が37.1%、「取得予定はない」が49.7%で、半数弱が取得予定がないと回答している（図表2-3-1）。

図表2-3-1：「プラチナくるみん」認定取得状況(SA)



また、「プラチナくるみん」認定取得状況を業種別、従業員規模別、創業年別、株式公開の有無別にとりまとめたのが、図表2-3-2である。業種別(n=30以上)にみると、「プラチナくるみん」を「取得している」と回答した企業割合は、「金融業、保険業」(30.9%)、「製造業」(14.6%)、「情報通信業」(14.2%)、「卸売業、小売業」(13.6%)で比較的高くなっている。

また、「今後、ぜひ取得したい（現在、検討中）」としている企業割合は、「運輸業、郵便業」(48.9%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(47.2%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(46.3%)で取得意向が高くなっている。

従業員規模別にみると、おおむね、規模が大きくなるほど、「取得している」割合が高くなっている。3,001人以上の企業の2割程が「プラチナくるみん」を取得している。

創業年別にみると、1950年以降の創業に比べて、1950年より前の創業のほうが、「取得している」企業割合が19.3%と高くなっている。

株式公開の有無別にみると、非上場企業に比べて、上場企業のほうが、「取得している」企業割合が高くなっている（それぞれ8.5%、25.0%）。

²⁹ 次世代育成支援対策推進法では、特例認定一般事業主（「プラチナくるみん」認定企業）は、行動計画の策定・届出が免除されるかわりに、毎年少なくとも1回、次世代育成支援対策の実施状況を公表しなければならない（15条の3）。

図表2-3-2：「プラチナくるみん」認定取得状況（SA 単位=%）

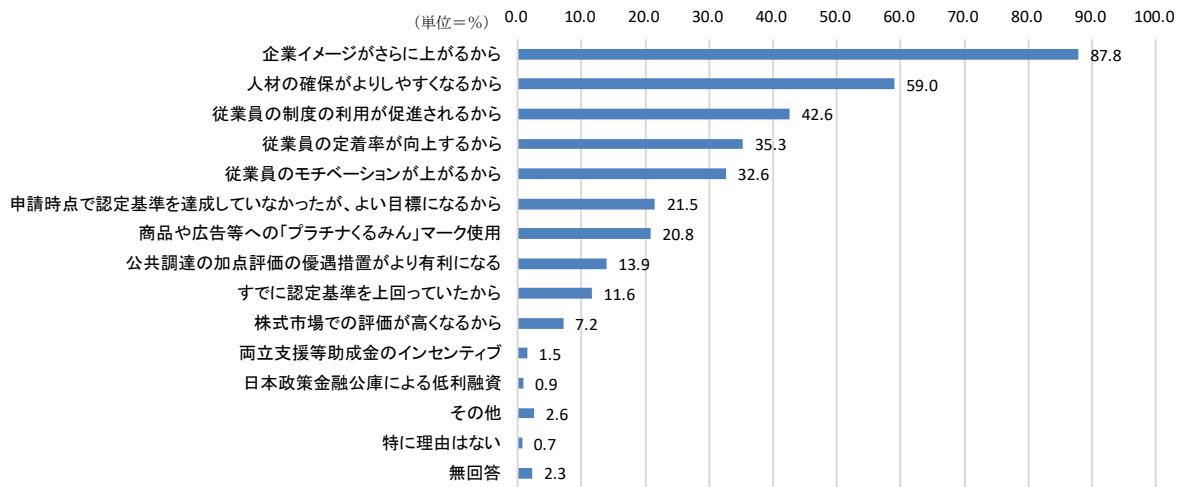
		n	取得している	（今後、ぜひ取得したい （現在、検討中）	取得予定はない	無回答
全体		1,762	11.8	37.1	49.7	1.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	50.0	50.0	-
	建設業	109	0.9	31.2	67.0	0.9
	製造業	390	14.6	39.0	45.4	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.3	16.7	50.0	-
	情報通信業	176	14.2	38.1	45.5	2.3
	運輸業、郵便業	45	6.7	48.9	42.2	2.2
	卸売業、小売業	199	13.6	38.2	47.7	0.5
	金融業、保険業	152	30.9	36.8	31.6	0.7
	不動産業、物品賃貸業	23	8.7	34.8	56.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	53	13.2	47.2	39.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	11	9.1	45.5	45.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	18	5.6	33.3	55.6	5.6
	教育、学習支援業	56	-	32.1	67.9	-
	医療、福祉	341	6.2	31.4	60.4	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	-	50.0	40.0	10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123	8.1	46.3	43.1	2.4	
その他	35	5.7	34.3	57.1	2.9	
従業員規模	100人以下	261	3.8	28.0	64.8	3.4
	101～300人	520	7.3	31.9	59.2	1.5
	301～500人	220	8.2	37.7	54.1	-
	501～1000人	243	13.2	42.8	42.8	1.2
	1001～3000人	279	17.2	44.4	37.3	1.1
	3001人以上	227	26.9	43.6	28.6	0.9
創業年	1950年以前	503	19.3	34.8	45.1	0.8
	1950～1960年代	348	7.8	40.8	50.9	0.6
	1970～1980年代	438	8.0	39.3	50.7	2.1
	1990～2000年代	370	9.7	36.8	51.4	2.2
	2010年代以降	60	11.7	30.0	55.0	3.3
公株開式	株式公開している	352	25.0	44.0	29.8	1.1
	株式公開はしていない	1,354	8.5	35.3	54.9	1.3

1-2. 取得理由

「プラチナくるみん」を「取得している」企業（認定取得企業）と「今後、ぜひ取得したい（現在、検討中）」とする企業（取得検討企業）を対象に（n=862）、取得（検討）理由を複数回答で尋ねた結果が、図表 2-3-3 である。

それによると、「企業イメージがさらに上がるから」（87.8%）を挙げる割合がもっとも高く、次いで、「人材の確保がよりしやすくなるから」（59.0%）、「従業員の制度の利用が促進されるから」（42.6%）、「従業員の定着率が向上するから」（35.3%）、「従業員のモチベーションが上がるから」（32.6%）の順となる。9割近くの企業がさらなる企業イメージ向上を理由に挙げている。人材確保を理由に挙げる企業も半数超となっている。

図表 2-3-3 : 「プラチナくるみん」 取得理由及び取得検討理由 (n=862 MA)



「プラチナくるみん」取得理由及び取得検討理由を従業員規模別・認定区分別にとりまとめたのが、図表 2-3-4 である。

従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「企業イメージがさらに上がるから」「人材の確保がよりしやすくなるから」「従業員の制度の利用が促進されるから」などの理由を挙げる割合が高くなる傾向にある。

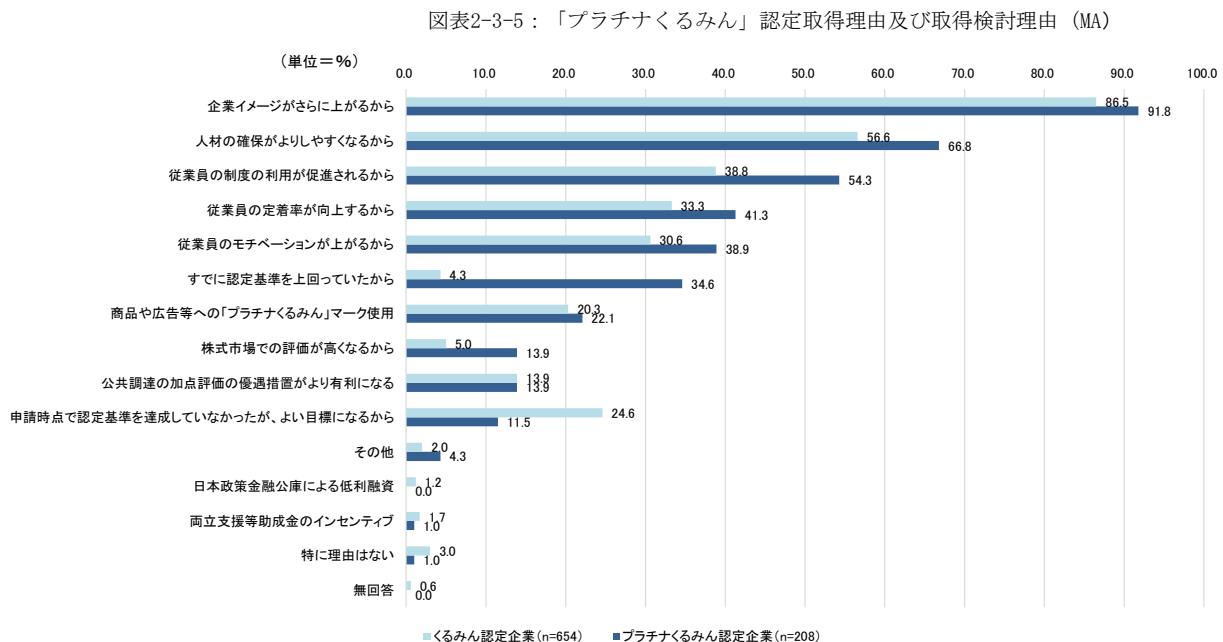
図表2-3-4: 「プラチナくるみん」取得理由及び取得検討理由 (MA 単位=%)

	n	企業イメージがさらに上がるから	人材の確保がよりしやすくなるから	従業員の定着率が向上するから	従業員の制度の利用が促進されるから	従業員のモチベーションが上がるから	すでに認定基準を上回っていたから	申請時点で認定基準を達成していませんが、よい目標になるから	商品や広告等への「プラチナくるみん」マーク使用	公共調達の加点評価の優遇措置がより有利になる	日本政策金融公庫による低利融資	両立支援等助成金のインセンティブ	株式市場での評価が高くなるから	その他	特に理由はない	無回答	
合計	862	87.8	59.0	35.3	42.6	32.6	11.6	21.5	20.8	13.9	0.9	1.5	7.2	2.6	0.7	2.3	
従業員規模	100人以下	83	79.5	45.8	38.6	37.3	30.1	-	9.6	28.9	12.0	1.2	-	-	-	1.2	4.8
	101~300人	204	84.8	55.4	40.2	35.8	30.4	8.8	20.6	16.7	9.3	1.5	1.5	0.5	2.0	1.5	2.9
	301~500人	101	84.2	55.4	30.7	40.6	29.7	8.9	19.8	24.8	13.9	1.0	3.0	3.0	2.0	-	3.0
	501~1000人	136	91.9	60.3	33.1	44.1	34.6	13.2	24.3	19.1	13.2	-	1.5	5.1	2.2	-	1.5
	1001~3000人	172	90.7	62.8	29.7	46.5	29.7	15.1	21.5	19.2	11.6	-	0.6	7.0	3.5	1.2	2.3
	3001人以上	160	93.1	68.8	38.8	50.0	40.0	18.1	28.1	22.5	23.8	1.9	2.5	23.8	4.4	-	-
区分	プラチナくるみん認定	208	91.8	66.8	41.3	54.3	38.9	34.6	11.5	22.1	13.9	-	1.0	13.9	4.3	1.0	-
	くるみん認定 (プラチナくるみん検討企業)	654	86.5	56.6	33.3	38.8	30.6	4.3	24.6	20.3	13.9	1.2	1.7	5.0	2.0	0.6	3.1

※「プラチナくるみん」認定取得企業 (n=208) 及び「プラチナくるみん」取得検討企業 (n=654) を対象 (計 n=862) に集計。

また、認定区別にみると、「プラチナくるみん」認定取得検討企業（くるみん認定企業、n=654）に比べて、「プラチナくるみん」認定取得企業（プラチナくるみん認定、n=208）のほうが、「すでに認定基準を上回っていたから」「従業員の制度の利用が促進されるから」「人材の確保がよりしやすくなるから」が高くなっている（それぞれ 30.3 ポイント、15.5 ポイント、10.2 ポイント）。

一方、「プラチナくるみん」認定取得企業に比べて、「プラチナくるみん」認定取得検討企業は、「申請時点で認定基準を達成していなかったが、よい目標になるから」（プラチナくるみん認定企業が 11.5%、くるみん認定企業が 24.6%）が 13.1 ポイント高くなっている（図表 2-3-5）。「プラチナくるみん」認定制度は、「くるみん」認定企業のさらなる雇用環境改善に向けた目標に位置づけられているようだ。

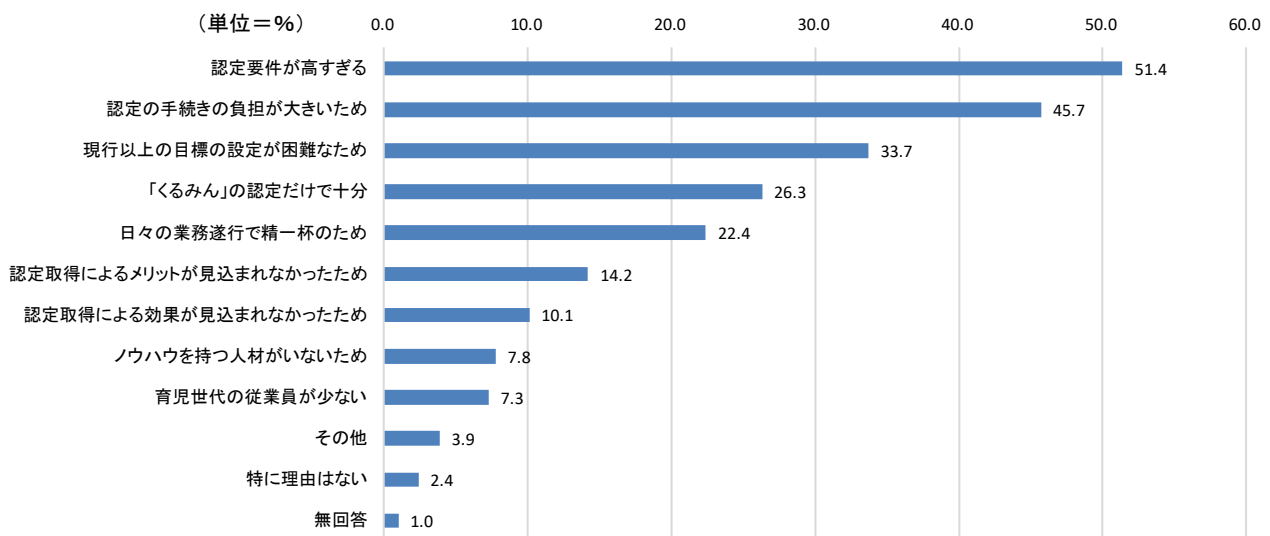


1-3. 取得を考えていない理由

「プラチナくるみん」認定の取得予定がない企業（n=875）に対して、その理由を複数回答で尋ねた結果が、図表 2-3-6 である。

具体的な理由として、「認定要件が高すぎる」（51.4%）、「認定の手続きの負担が大きいため」（45.7%）、「現行以上の目標の設定が困難なため」（33.7%）、「くるみんの認定だけで十分」（26.3%）、「日々の業務遂行で精一杯のため」（22.4%）を挙げる企業が多い。未取得企業の半数近くが、認定要件の高さと手続きを負担に感じているようだ。

図表 2-3-6：「プラチナくるみん」認定取得を考えていない理由（n=875 MA）



「プラチナくるみん」認定の取得を考えていない企業を業種別・従業員規模別にとりまとめたのが、図表 2-3-7 である。業種別（n=30 以上）にみると、「認定要件が高すぎる」は、「建設業」（72.6%）、「教育、学習支援業」（68.4%）の順に高くなっている。「認定の手続きの負担が大きいため」は、「金融業、保険業」（54.2%）、「医療、福祉」（52.9%）、「卸売業、小売業」（48.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（45.3%）の順となる。

従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「認定要件が高すぎる」を挙げる割合が高くなる傾向にある。3,001 人以上では、約 7 割が認定要件の高さを理由に挙げている（69.2%）。一方、規模が小さくなるほど、「くるみんの認定だけで十分」と考えている割合が高くなる傾向が見られる。

図表2-3-7：業種別・従業員規模別「プラチナくるみん」認定の取得を考えていない理由（MA 単位＝％）

	n	認定の手続きの負担が大きいため	日々の業務遂行で精一杯のため	ノウハウを持つ人材がいないため	認定要件が高すぎる	現行以上の目標の設定が困難なため	「くるみん」の認定だけで十分	認定取得による効果が見込まれないため	認定取得によるメリットが見込まれないため	育児世代の従業員が少ない	その他	特に理由はない	無回答
合計	875	45.7	22.4	7.8	51.4	33.7	26.3	10.1	14.2	7.3	3.9	2.4	1.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	73	35.6	8.2	8.2	72.6	34.2	19.2	2.7	20.5	-	-	2.7
	製造業	177	46.9	21.5	13.0	46.9	35.0	24.9	10.2	10.7	7.9	3.4	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	-	50.0	16.7	50.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	80	41.3	22.5	6.3	52.5	33.8	30.0	13.8	12.5	5.0	8.8	2.5
	運輸業、郵便業	19	26.3	5.3	-	68.4	31.6	21.1	5.3	5.3	10.5	5.3	5.3
	卸売業、小売業	95	48.4	29.5	4.2	47.4	33.7	23.2	7.4	23.2	6.3	4.2	1.1
	金融業、保険業	48	54.2	22.9	8.3	41.7	41.7	27.1	12.5	16.7	-	4.2	2.1
	不動産業、物品賃貸業	13	30.8	15.4	-	61.5	23.1	7.7	-	15.4	7.7	7.7	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	21	28.6	19.0	9.5	76.2	23.8	28.6	9.5	14.3	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	5	60.0	60.0	20.0	80.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	10	90.0	20.0	20.0	80.0	20.0	40.0	10.0	10.0	10.0	-	-
	教育、学習支援業	38	39.5	15.8	-	68.4	34.2	15.8	13.2	13.2	-	5.3	2.6
	医療、福祉	206	52.9	28.6	7.3	44.2	34.0	28.6	14.1	15.0	5.8	3.9	3.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	25.0	-	-	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	53	45.3	18.9	5.7	47.2	34.0	37.7	9.4	17.0	9.4	3.8	1.9	
その他	20	30.0	15.0	5.0	50.0	35.0	30.0	5.0	40.0	15.0	5.0	-	
従業員規模	100人以下	169	37.3	18.3	10.1	45.6	32.0	29.6	8.9	13.0	16.6	1.8	1.2
	101～300人	308	52.9	28.2	10.1	45.8	35.7	33.4	9.1	15.3	7.5	4.9	3.2
	301～500人	119	53.8	30.3	5.9	46.2	32.8	26.9	12.6	17.6	4.2	3.4	4.2
	501～1000人	104	44.2	16.3	5.8	54.8	34.6	15.4	9.6	9.6	3.8	3.8	-
	1001～3000人	104	36.5	13.5	3.8	70.2	34.6	18.3	10.6	15.4	2.9	4.8	1.9
	3001人以上	65	36.9	10.8	1.5	69.2	27.7	12.3	12.3	10.8	-	4.6	3.1

※「プラチナくるみん」認定の取得予定がない企業（n=875）を対象に集計。

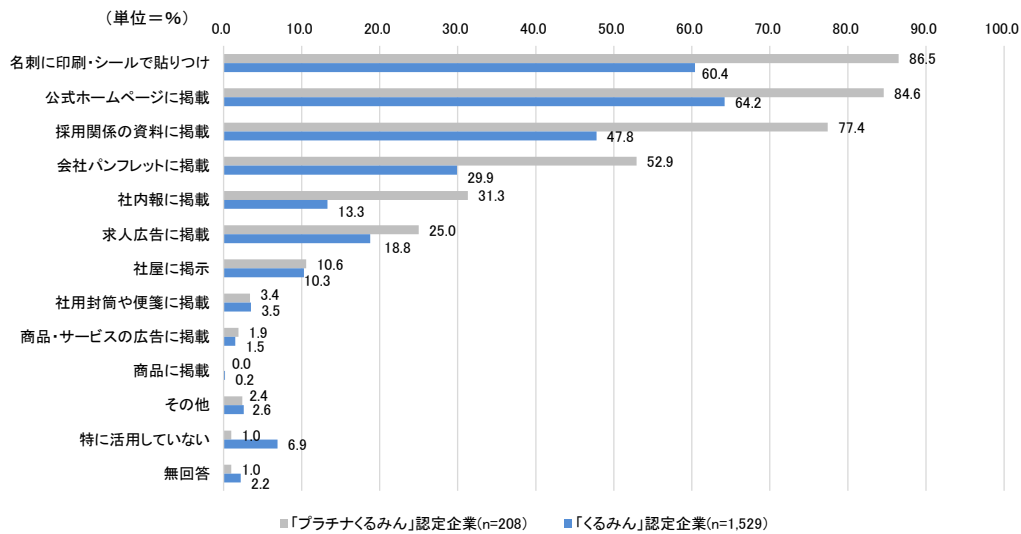
2. 活用状況

「プラチナくるみん」認定取得企業（n=208）における認定マークの活用状況については（複数回答）、「名刺に印刷・シールで貼りつけ」（86.5％）を挙げる割合がもっとも高く、次いで、「公式ホームページに掲載」（84.6％）、「採用関係の資料に掲載」（77.4％）、「会社パンフレットに掲載」（52.9％）、「社内報に掲載」（31.3％）、「求人広告に掲載」（25.0％）の順となる（図表2-3-8）³⁰。名刺への印刷に加え、ホームページや採用関係の資料にプラチナくるみん認定マークを掲載する企業が多い結果となっている。

また、「くるみん」認定マークと「プラチナくるみん」認定マークの活用状況を比べると、「くるみん」に比べて、「プラチナくるみん」の活用状況のほうが、「採用関係の資料に掲載」（29.6ポイント）、「名刺に印刷・シールで貼りつけ」（26.1ポイント）、「会社パンフレットに掲載」（23.0ポイント）の割合が高くなっている。

³⁰ ハローワークインターネットサービス（<https://www.hellowork.mhlw.go.jp/>）の求人票には、「くるみん」、「プラチナくるみん」等のPRロゴマークを表示している。

図表2-3-8：「プラチナくるみん」及び「くるみん」認定マークの活用状況（MA）



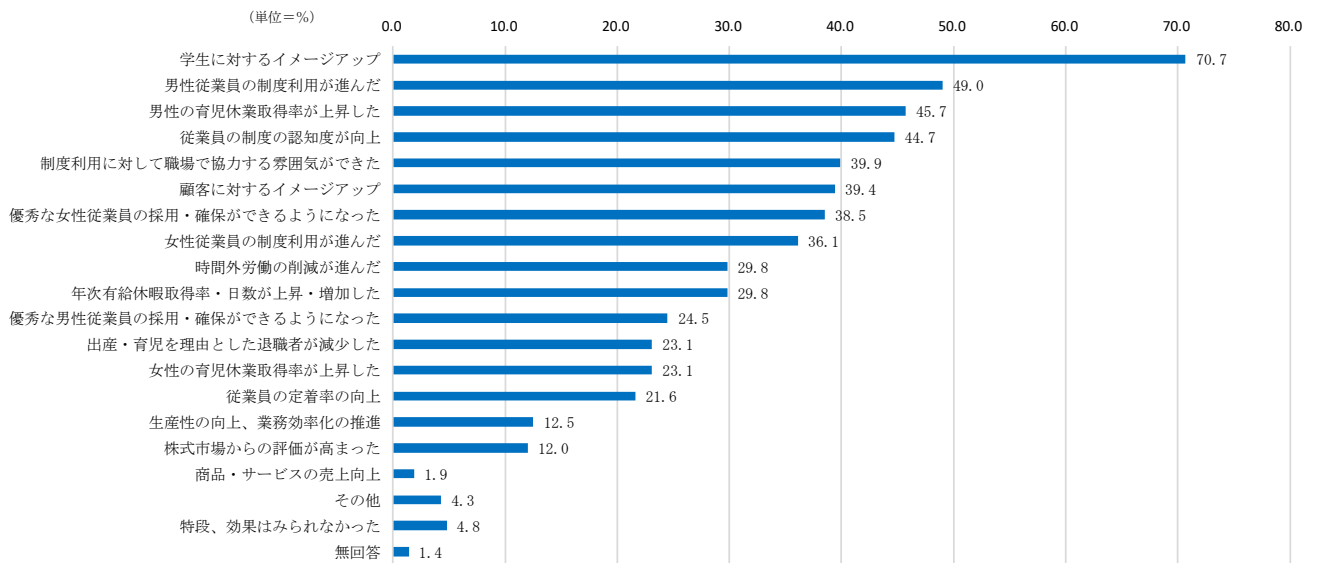
3. 取得効果

「プラチナくるみん」認定取得企業（n=208）に対して、「くるみん」認定時と比べて、「プラチナくるみん」認定取得であった効果を聞いたものが、図表 2-3-9 である（複数回答）。

それによると、「学生に対するイメージアップ」（70.7%）を挙げる割合がもっとも高く、次いで、「男性従業員の制度利用が進んだ」（49.0%）、「男性の育児休業取得率が上昇した」（45.7%）、「従業員の制度の認知度が向上」（44.7%）、「制度利用に対して職場で協力する雰囲気が出た」（39.9%）、「顧客に対するイメージアップ」（39.4%）、「優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった」（38.5%）、「女性従業員の制度利用が進んだ」（36.1%）の順となる³¹。「プラチナくるみん」認定の取得により、7割の企業が学生に対するイメージアップを実感しているようだ。また、男性従業員の制度利用や育児休業取得率の上昇にも、「プラチナくるみん」認定取得が一役買っているようだ。

³¹ 「その他」（4.3%）の具体的内容としては、「代表への取材等により、社名公表の場が増えた」「中途採用に関して、応募者のプラチナくるみんに対する関心が思いのほか高く、求人募集に一定の効果があったように感じる」などとなっている。

図表2-3-9：「プラチナくるみん」認定取得効果（n=208 MA）



4. 「くるみん」認定企業の取り組みの公表状況

次世代育成支援対策推進法では、「プラチナくるみん」認定企業は、一般事業主行動計画の策定・届出が免除される代わりに、毎年少なくとも1回、次世代育成支援の実施状況を公表しなければならない³²。その一方、「くるみん」だけを取得している企業は、公表義務が課せられていない。調査では、「くるみん」だけを取得している企業（n=1,529）に対して、①数値指標関係②措置内容関係③行動計画に沿って実施している両立支援対策・取り組み——の公表状況について尋ねている。

4-1. 数値指標関係の公表状況

「(厚生労働省の) 両立支援のひろば」「自社ホームページ」「CSRレポート」「有価証券報告書」における、数値指標関係の公表状況をとりまとめたのが、図表2-3-10である（複数回答）。

それによると、「両立支援のひろば」では、「女性の育児休業取得率または人数」（19.8%）、「男性の育児休業取得率または人数」（19.0%）、「年次有給休暇の取得率または取得日数」（18.2%）が公表項目として上位に並ぶ。また、「自社ホームページ」では、「年次有給休暇の取得率または取得人数」（13.4%）、「女性の育児休業取得率または人数」（12.0%）、「男性の育児休業取得率または人数」（10.5%）を挙げる企業割合が高い。

そのほか、「CSRレポート」では、「年次有給休暇の取得率または取得日数」（5.8%）、「女

³² 次世代育成支援対策推進法第15条3で「特例認定一般事業主の特例等」として定められている。特例認定一般事業主（「プラチナくるみん」認定企業）は、毎年少なくとも1回、公表日の前事業年度における次世代育成支援の取り組み状況について、「両立支援のひろば」で公表を行なう必要がある。

性の育児休業取得率または人数」(5.8%)、「男性の育児休業取得率または人数」(5.6%)がそれぞれ5%程となる。「有価証券報告書」による数値指標の公表は僅かにとどまる。

図表2-3-10：次世代育成支援対策の数値指標の公表状況 (MA 単位=%)

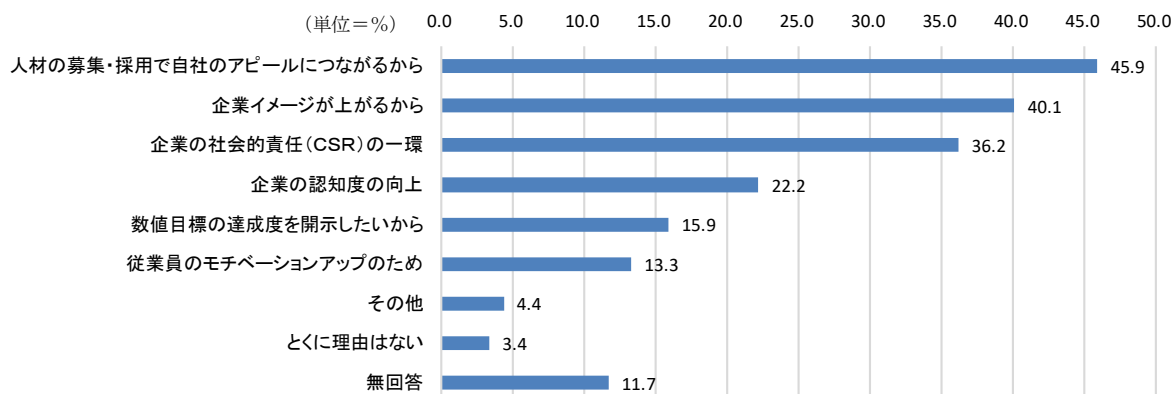
	n	男性の育児休業取得率または人数	男性の育児目的休暇取得率または人数	子の看護休暇を取得した男性労働者数	短時間勤務制度等の子の養育に利用した男性労働者数	育児目的の休暇制度を利用したまたは小学校就学前までの孫のために利用した男性労働者数	女性の育児休業取得率または人数	女性の出産前後での継続就業率又は人数	フルタイムの労働者等の各月の法定時間	労働者の法定時間外労働60時間以上の労働者の数	年次有給休暇の取得率または取得日数	以上の指標はいずれも公表していない	無回答
両立支援のひろば	1,529	19.0	6.1	2.9	1.3	1.2	19.8	4.6	12.0	2.9	18.2	49.6	22.2
自社ホームページ	1,529	10.5	3.9	1.3	1.4	0.7	12.0	3.4	5.6	0.7	13.4	47.3	33.1
CSRレポート	1,529	5.6	2.0	0.8	1.0	0.4	5.8	2.0	2.2	0.2	5.8	45.8	46.6
有価証券報告書	1,529	0.1	0.1	-	-	-	0.1	-	0.1	-	0.1	48.0	51.8

※「プラチナくるみん」を「今後、ぜひ取得したい(現在、検討中)」(n=654)、「取得予定はない」(n=875)を対象に集計。

公表媒体(「両立支援のひろば」「自社ホームページ」「CSRレポート」「有価証券報告書」)のいずれかにおいて、数値指標を公表している企業(n=641)に対して、その理由を複数回答で尋ねた結果が、図表2-3-11である。

公表理由としては、「人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから」(45.9%)、「企業イメージが上がるから」(40.1%)、「企業の社会的責任(CSR)の一環」(36.2%)、「企業の認知度の向上」(22.2%)を挙げる企業割合が高い³³。4割近くの企業が、人材確保に向けたアピールと企業イメージ向上を数値目標の公表理由に挙げている。

図表2-3-11：数値の目標の公表理由(n=641 MA)



³³ 「その他」(4.4%)の具体的内容としては、「えるぼし認定のため」「女性活躍推進法でも要求事項になっているため」「女性活躍推進行動計画に沿った公表」「なでしこ銘柄取得のため」などとなっている。

4-2. 措置内容の公表状況

「くるみん」だけを取得している企業（n=1,529）に対して、次世代育成支援の措置内容の公表状況を複数回答で尋ねた結果が、図表 2-3-12 である。

それによると、「両立支援のひろば」では、「3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を育てる労働者のために実施している短時間勤務制度等の措置の内容」（18.1%）、「所定外労働削減のための措置」（17.4%）、「年次有給休暇の取得の促進のための措置」（16.7%）が公表項目として上位に挙がる。また、「自社ホームページ」では、「3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を育てる労働者のために実施している短時間勤務制度等の措置の内容」

（15.2%）、「所定外労働削減のための措置」（14.0%）、「年次有給休暇の取得の促進のための措置」（13.8%）の順に多くなっている。

そのほか、「CSRレポート」では、「所定外労働削減のための措置」（4.5%）、「年次有給休暇の取得の促進のための措置」（4.1%）、「3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を育てる労働者のために実施している短時間勤務制度等の措置の内容」（4.1%）となる。「有価証券報告書」では、具体的な措置内容を公表している企業は僅かにとどまる。

図表2-3-12：措置内容の公表状況（MA 単位=%）

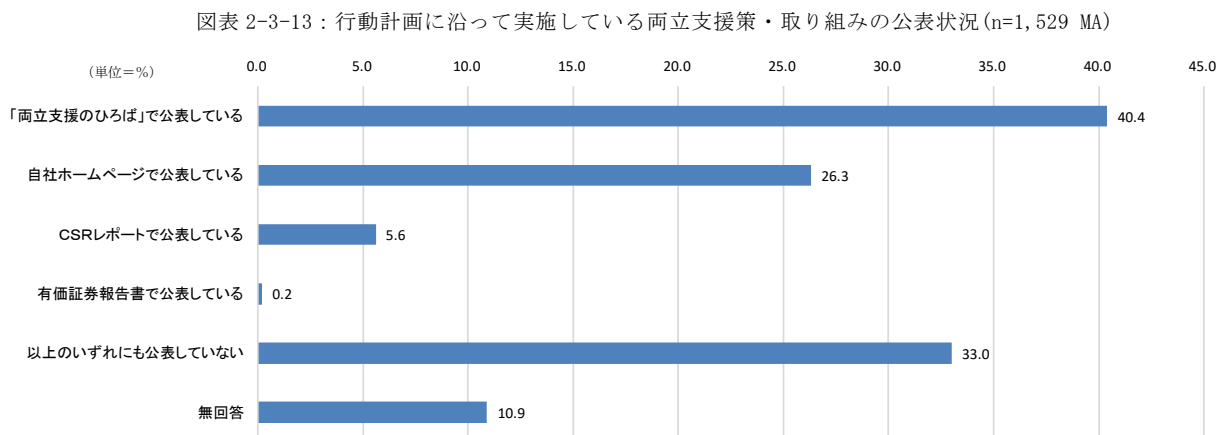
	n	3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を育てる労働者のために実施している短時間勤務制度等の措置の内容	所定外労働削減のための措置	年次有給休暇の取得の促進のための措置	短時間勤務制度、在宅勤務、テレワークその他の見直しに資する多様な労働条件の整備	以上の措置はいずれも公表していない	無回答
両立支援のひろば	1,529	18.1	17.4	16.7	9.4	42.2	25.0
自社ホームページ	1,529	15.2	14.0	13.8	10.1	40.2	35.1
CSRレポート	1,529	4.1	4.5	4.1	3.9	41.7	51.4
有価証券報告書	1,529	0.1	0.1	0.1	0.2	43.6	56.2

※「プラチナくるみん」を取得していない企業（n=1,529）を対象に集計。

4-3. 行動計画に沿った両立支援策の公表状況

「くるみん」だけを取得している企業（n=1,529）に対して、行動計画に沿って実施している両立支援対策や取り組みの公表状況を取りまとめたのが、図表 2-3-13 である³⁴（複数回答）。

具体的な公表媒体としては、「両立支援のひろば」³⁵（40.4%）が 4 割とトップで、「自社ホームページ」（26.3%）が 2 割程で続く。「CSRレポート」（5.6%）、「有価証券報告書」（0.2%）で公表する企業は僅かである。一方、「以上のいずれにも公表していない」（33.0%）が 3 割程となっている。約 7 割の企業が行動計画の取り組み状況をなんらかの媒体で公表しているようだ。



³⁴ 設問では、「行動計画に沿って貴社が実際に実施した両立支援対策や両立支援に関する取組についての社外への公表状況をご回答ください。」と尋ねている。「両立支援のひろば」では、現在実施中又は実施していた取組や実績などを登録・公表することができる。

³⁵ 業種別（n=30以上）にみると、「両立支援のひろば」で公表しているのは、「製造業」（50.8%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（47.8%）、「情報通信業」（44.9%）の順に高くなっている。従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「両立支援のひろば」で公表している割合が高くなる。3,001人以上では半数超が公表している（55.5%）。

第4節 認定区分別の平均勤続年数、定着率、育児休業等取得状況

1. 正社員の平均勤続年数

回答企業（n=1,762）における正社員の平均勤続年数を男女ごとにみると、平均勤続年数「10年以上」（「10～14年」「15～19年」「20～24年」「25年以上」の合計、以下同じ）の割合は、女性が57.5%、男性が71.9%となっている。女性に比べて男性のほうが「10年以上」の割合が10ポイント以上高くなっている（図表2-4-1）。

「くるみん」認定回数別にみると、男女とも、認定回数が多くなるほど、「10年以上」の割合が高くなる傾向にある（「3回以上」では、女性78.5%、男性88.0%）。

認定区分別にみると、「くるみん」認定企業に比べて、「プラチナくるみん」認定企業のほうが、男女とも勤続「10年以上」の割合が高くなっている。「プラチナくるみん」認定企業では、「10年以上」の割合は、女性75.0%、男性84.2%となっている。

図表2-4-1：正社員の平均勤続年数

	n	女性の平均勤続年数									男性の平均勤続年数									
		1 ～ 3 年	4 ～ 6 年	7 ～ 9 年	1 0 ～ 1 4 年	1 5 ～ 1 9 年	2 0 ～ 2 4 年	2 5 年 以上	無 回 答	1 0 年 以上	1 ～ 3 年	4 ～ 6 年	7 ～ 9 年	1 0 ～ 1 4 年	1 5 ～ 1 9 年	2 0 ～ 2 4 年	2 5 年 以上	無 回 答	1 0 年 以上	
全体	1,762	2.0	12.4	25.3	37.6	15.4	3.6	0.9	2.8	57.5	1.6	8.2	15.3	28.3	32.0	10.2	1.4	3.1	71.9	
認定 回数	3回以上	233	1.3	6.4	13.3	48.1	22.7	6.0	1.7	0.4	78.5	0.4	3.9	7.3	20.2	49.8	15.0	3.0	0.4	88.0
	2回	288	1.4	9.4	25.7	37.2	20.1	2.8	0.3	3.1	60.4	0.7	5.2	16.3	25.3	35.8	11.8	1.7	3.1	74.6
	1回	1,241	2.3	14.2	27.4	35.7	13.0	3.4	0.8	3.2	52.9	2.0	9.8	16.6	30.5	27.8	8.9	1.0	3.5	68.2
区認 分定	プラチナくるみん認定	208	0.5	6.7	14.9	44.2	26.4	3.4	1.0	2.9	75.0	1.0	5.3	6.7	17.8	48.1	17.3	1.0	2.9	84.2
	くるみん認定	1,529	2.2	13.1	26.7	36.8	14.1	3.7	0.9	2.6	55.3	1.7	8.4	16.6	29.7	30.0	9.4	1.4	2.8	70.5

※10年以上は、10～14年、15～19年、20～24年、25年以上の合計。

2. 新卒採用者の定着率³⁶

回答企業（n=1,762）における、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち、採用後7年を超えるまで勤めている者の採用者に占める割合（以下、「採用後7年超の定着率」という）をみると、「5割以上」（「5割台」「6割台」「7割台」「8割台」「9割台」「ほぼ100%」の合計）の割合は、女性54.9%、男性62.7%となっている（図表2-4-2、図表2-4-3）。

「くるみん」認定回数別にみると、男女ともに、認定回数が多くなるほど、「5割以上」の割合が高くなる傾向にある（「3回以上」では女性62.3%、男性71.7%）。

認定区分別にみると、「くるみん」認定企業に比べて、「プラチナくるみん」認定企業のほうが、男女とも「採用後7年超の定着率」が高く、「プラチナくるみん」認定企業では「5割

³⁶ 調査票の設問では、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後7年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率）を尋ねており、調査票上の注記として、「定着率については、例えば、7年前の2013年度に新卒採用（大卒以上）した正社員が、現在も在籍している割合をご回答ください。7年前の2013年度に採用がない場合は、通常の採用数に近い2013年度前後の年度を選び、ご回答ください。貴社に新卒採用がなく、中途採用がメインの場合は、中途採用での採用後7年を超えるまで勤めている定着率に読み替えてご回答ください。定着率が0%の場合、または、貴社が創業後7年に満たない場合は、「採用後、7年を超える者はいない」を選択してください。」と記載している。

以上」が女性 67.8%、男性 71.1%となっている。「くるみん」認定企業に比べて、「プラチナくるみん」認定企業のほうが、より高い水準の取り組みを進めていることから、「採用後7年超の定着率」が高くなっているのかもしれない。

図表2-4-2：女性新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後7年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合

		n	採用後、 7年を超 えない	1 割台	2 割台	3 割台	4 割台	5 割台	6 割台	7 割台	8 割台	9 割台	ほ ぼ 1 0 0 %	無 回 答	5 割 以 上
全体		1,762	16.1	5.3	4.5	6.8	4.7	10.8	9.3	7.7	6.9	3.9	16.3	7.9	54.9
認定回数	3回以上	233	8.2	3.9	3.9	8.2	7.3	9.9	14.6	11.6	8.6	2.6	15.0	6.4	62.3
	2回	288	12.8	4.9	3.8	8.3	3.1	10.8	13.2	9.0	5.9	4.5	15.6	8.0	59.0
	1回	1,241	18.4	5.6	4.8	6.1	4.6	11.0	7.3	6.6	6.8	3.9	16.7	8.1	52.3
区分	プラチナくるみん認定	208	9.1	1.9	2.9	6.3	5.8	9.6	16.8	10.6	9.6	2.4	18.8	6.3	67.8
	くるみん認定	1,529	17.1	5.6	4.8	6.8	4.6	10.9	8.2	7.3	6.5	4.1	16.2	7.8	53.2

※5割以上は、5割台、6割台、7割台、8割台、9割台、ほぼ100%の合計。

図表2-4-3：男性新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後7年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合

		n	採用後、 7年を超 えない	1 割台	2 割台	3 割台	4 割台	5 割台	6 割台	7 割台	8 割台	9 割台	ほ ぼ 1 0 0 %	無 回 答	5 割 以 上
全体		1,762	12.5	4.1	3.5	5.9	4.0	10.5	9.8	10.1	11.6	6.2	14.5	7.3	62.7
認定回数	3回以上	233	5.6	3.0	3.0	5.6	4.3	7.7	13.3	16.3	15.5	6.9	12.0	6.9	71.7
	2回	288	8.7	3.1	4.2	9.4	5.2	11.5	7.6	14.6	10.1	8.3	9.4	8.0	61.5
	1回	1,241	14.7	4.5	3.5	5.2	3.7	10.8	9.6	7.9	11.2	5.6	16.1	7.3	61.2
区分	プラチナくるみん認定	208	7.2	1.4	3.4	4.8	4.8	8.7	12.0	19.2	13.0	8.7	10.1	6.7	71.7
	くるみん認定	1,529	13.2	4.4	3.5	6.0	4.0	10.7	9.5	9.0	11.4	6.0	15.2	7.1	61.8

※5割以上は、5割台、6割台、7割台、8割台、9割台、ほぼ100%の合計。

3. 男性労働者の育児休業等取得状況³⁷

回答企業（n=1,762）における、男性労働者の育児休業等の取得状況³⁸をとりまとめたものが、図表 2-4-4 である³⁹。男性労働者の育児休業取得率の平均値は 28.0%となった。これを、くるみん認定回数別にみると、認定回数が多くなるほど、育児休業取得率の平均値は高くなる。認定回数を重ねるほど、育児休業取得率は高くなる傾向にあるようだ。分布をみると、

³⁷ 育児休業等とは、育児介護休業法第2条第1号に規定する1歳未満の子を育てる労働者を対象とした育児休業、第23条第2項に規定する3歳未満の子を育てる労働者を対象とした育児休業、第24条第1項に規定する小学校就学前の子を育てる労働者を対象とした育児休業をいう。

³⁸ 「令和元年度雇用均等基本調査」によると、平成30年度の育児休業取得状況は、男性が7.48%（前年度6.16%）、女性が83.0%（同82.2%）。

³⁹ 育児休業取得率は、前事業年度において、育児休業等を取得した男性労働者数を、配偶者が出産した男性労働者数で除したものである。

0%は認定回数が少ないほど割合が高く、「1回」では4割を占めている（40.4%）。

認定区別にみると、「くるみん」認定企業に比べて、「プラチナくるみん」認定企業のほうが、平均値・中央値ともに大幅に高い。「プラチナくるみん」認定企業の男性育児休業取得率の高さが目立つ結果といえそうだ。

図表2-4-4：育児休業取得率（男性）

		n	0%	0 超 1 0 % 未 満	1 0 2 0 % 未 満	2 0 3 0 % 未 満	3 0 4 0 % 未 満	4 0 5 0 % 未 満	5 0 6 0 % 未 満	6 0 7 0 % 未 満	7 0 8 0 % 未 満	8 0 9 0 % 未 満	9 0 1 0 % 未 満	1 0 0 0 %	1 0 0 0 % 超 以 上	平均 値	中 央 値	標 準 偏 差
全体		1,400	35.3	12.9	10.4	8.0	6.4	3.4	5.5	2.8	1.4	0.9	0.8	11.1	1.1	28.0	11.1	40.4
認定 回数	3回以上	204	16.2	17.2	13.7	8.3	10.8	7.4	3.4	3.9	3.4	2.5	1.5	7.8	3.9	35.8	22.1	38.9
	2回	245	31.4	18.0	10.2	7.8	7.8	4.9	3.3	4.1	2.0	1.6	0.4	8.6	-	25.0	10.0	31.6
	1回	961	40.4	10.6	9.8	8.0	5.0	2.2	6.5	2.2	0.8	0.4	0.7	12.5	0.7	27.2	8.3	42.6
区認 分定	プラチナくるみん認定	192	10.4	14.1	12.0	6.8	9.4	5.7	5.2	7.8	3.1	4.7	2.6	14.1	4.2	45.9	36.8	39.6
	くるみん認定	1,196	39.3	12.7	10.3	8.2	5.9	3.1	5.5	2.0	1.1	0.3	0.5	10.5	0.6	25.0	7.8	39.7

第Ⅱ部 資料

資料 1

調 査 票

次世代育成支援対策推進法の施行状況に関する調査

(企業調査票)

厚生労働省 要請研究

<調査へのご協力のお願ひ>

- この調査は、厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。
(<https://www.jil.go.jp/>)。
- 本調査は、厚生労働省雇用環境・均等局の要請を受け、次世代育成支援対策推進法の施行状況を把握することを目的として実施するものです。厚生労働省ホームページに公表されている「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業各都道府県別一覧」に掲載されている企業を調査対象としています。この調査の結果は、今後の労働政策の立案・推進の基礎資料になります。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、是非ご協力ください。
- 本調査は、研究目的にのみ利用され、ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の内容が特定されることは一切ございません**ので、ありのままをご記入ください。
- 設問へのご回答は、「1つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿って、ご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を()内にご記入ください。
- この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください(なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください)。
- 特に断りのない場合、**2020年8月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手は不要)に入れ、**2020年9月16日(水)まで**に、郵便ポストにご投函ください。
- 調査票の発送、回収、入力は、実査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料>

0120-121-621

(土日祝日を除く9:00~12:00/13:00~18:00) FAX 03-3866-4944/E-mail: chosa@ntc-ltd.com

【調査主体】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(担当): 調査部/奥田、遠藤

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター(担当): 調査部/阿部、原田

I. 企業の概要についてお伺いします。

問1: 貴社について教えてください。(各項目1つに○、各比率等については、もっとも近い1つに○)

a. 主たる業種 (もっとも売上高 が大きいもの1つ のみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業、小売業 8. 金融業、保険業	9. 不動産業、物品賃貸業 10. 学術研究、専門・技術サービス業 11. 宿泊業、飲食サービス業 12. 生活関連サービス業、娯楽業 13. 教育、学習支援業 14. 医療、福祉 15. 複合サービス事業(郵便局、協同組合など) 16. サービス業(他に分類されないもの) 17. その他()	
b. 従業員(常時 雇用労働者) ¹ 規模	1. 100人以下 2. 101~300人	3. 301~500人 4. 501~1,000人	5. 1,001以上~3,000人 6. 3,001人以上
c. 従業員に占める 正社員 ² 比率	1. 3割以下 2. 4割程度	3. 5割程度 4. 6割程度	5. 7割程度 6. 8割程度 7. 9割程度 8. 10割
d. 正社員に占める 女性正社員比率	1. 0% 2. 0超~5%	3. 1割程度 4. 2割程度	5. 3割程度 6. 4割程度 7. 5割程度 8. 6割以上
e. 創業年	1. 1950年以前 2. 1950年代	3. 1960年代 4. 1970年代	5. 1980年代 6. 1990年代 7. 2000年代 8. 2010年代以降
f. 株式公開の有無	1. 株式公開している	2. 株式公開はしていない	
g. 労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合がない	

¹ 常時雇用労働者とは、正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず、以下の①または②のいずれかに該当する者を指します。

① 期間の定めなく雇用されている労働者。

② 過去1年以上の期間について引き続き雇用されている者または雇入れの時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる労働者(一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用されている者であってその雇用期間が反復更新されて、事実上①と同等と認められる労働者)

² 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします。

II. 次世代育成支援対策推進法についておたずねします。

【一般事業主行動計画作成】

問2：貴社が、仕事と生活の両立支援策などに取り組むきっかけ・理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 育児・介護休業法の法令順守のため
2. 次世代育成支援対策推進法で一般事業主行動計画を作る必要があるため
3. 「くるみんマーク」を取りたいから
4. 従業員のワーク・ライフ・バランスの確保が経営戦略としても重要だから
5. 女性の結婚・出産後の就業継続をはかるため
6. 女性の活躍の推進（ポジティブ・アクション）のため
7. 企業の社会的責任（CSR）として
8. 優秀な人材確保のため
9. その他（ ）

問3：貴社は、2005年に施行された次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」）に基づく一般事業主行動計画（以下、「行動計画」）をこれまで何回策定しましたか。(1つに○)

1. 1回 2. 2回 3. 3回 4. 4回 5. 5回 6. 6回 7. 7回 8. 8回以上

問4：現在の行動計画（もっとも新しい行動計画）の計画期間は何年ですか。(1つに○)

1. 2年 2. 3年 3. 4年 4. 5年 5. その他（ 年）

問5：貴社がこれまでに取り組んできた両立支援制度・措置と、行動計画で新設・拡充した制度・措置についてお聞きします。

- ① 貴社がこれまでに取り組んできた両立支援制度・措置は何ですか。(該当すべてに○)
 ② ①で選択した両立支援制度・措置のうち、行動計画の策定をきっかけに新設・拡充した制度・措置はありますか。(各制度・措置で該当すべてに○)

	① これまでに 取り組んできた両立支援 制度・措置 (該当すべてに○)		② (行動計画の策定をきっかけ に)新設・拡充した制度・措置(各 制度・措置で該当すべてに○)		
			新設	拡充	新設・拡充 いずれも していない
育児休業制度	1	⇒	1	2	3
介護休業制度	2	⇒	1	2	3
子どもの看護休暇制度	3	⇒	1	2	3
育児のための短時間勤務制度	4	⇒	1	2	3
介護のための短時間勤務制度	5	⇒	1	2	3
フレックスタイム制度	6	⇒	1	2	3
始業または終業の時刻の繰上げ・繰下げ	7	⇒	1	2	3
時間外勤務の免除	8	⇒	1	2	3
配偶者転勤に伴う勤務地の配慮	9	⇒	1	2	3
希望する労働者に対する勤務地、担当業務の限定 制度の実施	10	⇒	1	2	3
短時間正社員制度の導入・定着	11	⇒	1	2	3
在宅勤務制度	12	⇒	1	2	3
サテライトオフィスなど柔軟な勤務場所の設定	13	⇒	1	2	3
子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進	14	⇒	1	2	3
子どもの学校行事への参加のための休暇制度など 子育てに関する企業独自の休暇制度	15	⇒	1	2	3
事業所内託児施設の設置	16	⇒	1	2	3
子育てサービス費用の補助制度	17	⇒	1	2	3
結婚や育児を理由とする退職者の再雇用制度	18	⇒	1	2	3
所定外労働の削減のための措置の実施	19	⇒	1	2	3
年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施	20	⇒	1	2	3
その他 ()	21	⇒	1	2	3

問6：貴社が現在の行動計画（もっとも新しい行動計画）に数値目標として盛り込んだものはどれですか。（該当すべてに○）

- 1. 女性の育児休業取得率または人数
- 2. 女性の出産前後での継続就業率または人数
- 3. 男性の育児休業取得率または人数
- 4. 男性の育児目的休暇取得率または人数
- 5. 時間外労働の削減率または削減時間数
- 6. 年次有給休暇の取得率または取得日数（増加日数を含む）
- 7. その他（ ）
- 8. 数値目標は盛り込まない → 問7へ

（選択肢1～7を選んだ企業（数値目標がある企業）にお尋ねします。「数値目標は盛り込まない」企業は問7へ）。

付問1：これらの数値目標は、①中期経営計画（経営ビジョンに照らし合わせ、企業が向こう3年程ですべきことをまとめた具体的なプラン）や、②KPI（重要業績評価指標）に盛り込まれていますか。（それぞれ1つに○）

①中期経営計画	1. 盛り込まれている	2. 盛り込まれていない	3. そもそも中期経営計画がない
②KPI	1. 盛り込まれている	2. 盛り込まれていない	3. そもそもKPIがない

付問2：これらの数値目標の達成は、管理職の人事考課の評価項目になっていますか。（1つに○）

- 1. なっている
- 2. 一部になっているものもある
- 3. なっていない

問7：従業員への行動計画の周知方法についておうかがいします。（該当すべてに○）

- 1. 事業所の見やすい場所への掲示、備え付け
- 2. 書面での配布
- 3. 電子メールでの配布
- 4. 社内報への掲載
- 5. 社内イントラネットへの掲載
- 6. 研修の実施
- 7. その他（ ）
- 8. 特段、周知していない

問8：社外への行動計画の公表方法についておうかがいします。（該当すべてに○）

- 1. 「両立支援のひろば」（仕事と家庭の両立の取組を支援する情報サイト（厚生労働省が運営））への掲載
- 2. 自社ホームページへの掲載
- 3. 事務所への備え付け
- 4. CSR レポート等への掲載
- 5. 有価証券報告書への掲載
- 6. その他（ ）
- 7. 公表していない

（問8で選択肢1（両立支援のひろば）を選択した企業にお聞きします）

付問1：「両立支援のひろば」で公表している理由は何ですか。（該当すべてに○）

- 1. 企業イメージが上がるから
- 2. 企業の認知度の向上
- 3. 人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから
- 4. 従業員の制度理解の促進のため
- 5. 従業員のモチベーションアップのため
- 6. 働き方改革の数値目標の達成度を開示したいから
- 7. 企業の社会的責任（CSR）の一環
- 8. その他（ ）
- 9. 特に理由はない

（問8で選択肢2～7を選択（1は未選択）した企業（「両立支援のひろば」に公表していない企業）にお聞きします）

付問2：「両立支援のひろば」に公表していない理由は何ですか。（該当すべてに○）

- 1. 公表するほどの行動計画・目標ではないから
- 2. 行動計画を作成して間がない
- 3. 日々の業務遂行で精一杯のため
- 4. 公表方法がわからない・ノウハウがない
- 5. 公表するメリットがない
- 6. その他（ ）
- 7. 特に理由はない

問9：行動計画の策定に関わる課題についておうかがいします。(該当すべてに○)

1. 計画の意義について、従業員の理解が進まない
2. 計画の意義について、管理職の理解が進まない
3. 計画の意義について、経営トップの理解が進まない
4. 目標の設定方法が難しい(認定基準を踏まえて行動計画を策定することが難しい)
5. 既に法定以上の制度を整備しており、これ以上の整備が難しい
6. 職種や部署によってニーズや状況が様々でまとまらない
7. 担当者が計画作成の時間を確保することが難しい
8. 計画策定のための体制を整備することが難しい
9. その他 ()
10. 特になし、わからない

問10：行動計画の策定に関わる要望についておうかがいします。(該当すべてに○)

1. 計画策定の具体的なメリットを増やしてほしい
2. 計画策定の手続の負担軽減を図ってほしい
3. 計画策定の支援をしてほしい
4. 現状について公表する代わりに、計画策定は免除又は努力義務としてほしい
5. その他 ()
6. 特に要望はない

Ⅲ. 「くるみん」の認定、「プラチナくるみん」の認定についておたずねします。

【「くるみん」認定取得】

問11：貴社が、「くるみん」認定(図1参照)を取得しようと考えた理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 女性従業員の採用・確保
2. 男性従業員の採用・確保
3. 従業員の定着率の向上
4. 女性従業員の制度の利用推進
5. 男性従業員の制度の利用推進
6. 取り組みに対する従業員の理解推進、全社員的な取組推進
7. 企業のイメージアップ
8. 商品・サービスの売上向上
9. 商品や広告等へのマーク使用
10. 公共調達に加算評価の優遇措置
11. 日本政策金融公庫による低利融資
12. 両立支援等助成金のインセンティブ(※)
13. 株式市場での評価向上(なでしこ銘柄、ホワイト企業等)
14. その他 ()



↑
図1：「くるみん」マーク

※認定企業の場合、両立支援等助成金の育児休業等支援コース(代替要員確保時)における受給可能な上限人数が増えること(以下、同じ)。

問12：「くるみん」認定マークはどのように活用されていますか。(該当すべてに○)

1. 公式ホームページに掲載
2. 会社パンフレットに掲載
3. 採用関係の資料に掲載
4. 名刺に印刷・シールで貼りつけ
5. 社内報に掲載
6. 社屋に掲示
7. 社用封筒や便箋に掲載
8. 商品に掲載
9. 商品・サービスの広告に掲載
10. 求人広告に掲載
11. その他 ()
12. 特に活用していない

問 13：貴社がこれまでに実行した行動計画の策定と「くるみん」認定の効果について伺います。

- ① 行動計画を策定・推進した効果をお答えください。(該当すべてに○)
 ② 「くるみん」認定を取得したことによる効果をお答えください。(該当すべてに○)

	①行動計画を策定・推進した効果	②認定を取得したことによる効果
優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった	1	1
優秀な男性従業員の採用・確保ができるようになった	2	2
従業員の定着率の向上	3	3
従業員の制度の認知度が向上	4	4
制度利用に対して職場で協力する雰囲気ができた	5	5
女性従業員の制度利用が進んだ	6	6
男性従業員の制度利用が進んだ	7	7
出産・育児を理由とした退職者が減少した	8	8
女性の育児休業取得率が上昇した	9	9
男性の育児休業取得率が上昇した	10	10
時間外労働の削減が進んだ	11	11
年次有給休暇取得率・日数が上昇・増加した	12	12
生産性の向上、業務効率化の推進	13	13
学生に対するイメージアップ	14	14
顧客に対するイメージアップ	15	15
株式市場からの評価が高まった	16	16
商品・サービスの売上向上	17	17
その他 ()	18	18
特段、効果はみられなかった	19	19

問 14：貴社は、今後も「くるみん」認定の取得を継続したいと思いますか。(1つに○)

1. 継続したいと思う 2. まあ継続したいと思う 3. あまり継続したいとは思わない 4. 継続したいと思わない

<p>(選択肢 1、2 を回答した企業にお聞きします)</p> <p>付問 1：今後の認定取得の意向がある理由は何ですか。(該当すべてに○)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業イメージが上がるから 2. 人材の確保がしやすくなるから 3. 従業員の定着率が向上するから 4. 従業員の制度の利用が促進されるから 5. 従業員のモチベーションが上がるから 6. 働き方改革の数値目標と認定基準がリンクしているから 7. 商品や広告等へのマーク使用 8. 公共調達の加点評価の優遇措置 9. 日本政策金融公庫による低利融資 10. 両立支援等助成金のインセンティブ 11. 株式市場での評価が高くなるから 12. その他 (具体的に) 13. 特に理由はない 	<p>(選択肢 3、4 を回答した企業にお聞きします)</p> <p>付問 2：今後の認定取得の意向がない理由は何ですか。(該当すべてに○)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認定の手続きの負担が大きい 2. 日々の業務遂行で精一杯のため 3. ノウハウを持つ人材がいないため 4. 特定の要件を満たすことが難しいため 5. 現行以上の目標の設定が困難なため 6. 認定取得による効果が見込まれなかったため 7. 認定取得によるメリットが見込まれなかったため 8. 育児世代の従業員が少ない 9. その他 () 10. 特に理由はない
--	---

問 15 : 「くるみん」認定に関わる課題・要望についておうかがいします。(該当すべてに○)

1. 認定の具体的なメリットを増やしてほしい
2. 「くるみん」の社会的な認知度を高めてほしい
3. 認定手続の負担軽減を図ってほしい
4. 認定取得の支援をしてほしい
5. 認定要件を緩和してほしい
6. 現状について公表する代わりに、計画策定は免除又は努力義務としてほしい
7. その他 ()
8. 特に課題・要望はない

【「プラチナくるみん」認定取得】

問 16 : 貴社は、調査時点で「プラチナくるみん」(※)の認定を取得していますか(図2参照)。(1つに○)

※「くるみん」認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対して、より優良な「子育てサポート企業」として認定。
(「プラチナくるみん認定企業」と略す)

1. 取得している
2. 今後、ぜひ取得したい(現在、検討中)
3. 取得予定はない

(「プラチナくるみん」を「1. 取得している」、「2. 今後、ぜひ取得したい(現在、検討中)」を選択した企業にお聞きします。)

付問 1 : 「プラチナくるみん」を取得した理由(検討中を含む)は何ですか。(該当すべてに○)

1. 企業イメージがさらに上がるから
2. 人材の確保がよりしやすくなるから
3. 従業員の定着率が向上するから
4. 従業員の制度の利用が促進されるから
5. 従業員のモチベーションが上がるから
6. すでに認定基準を上回っていたから
7. 申請時点で認定基準を達成していなかったが、よい目標になるから
8. 商品や広告等への「プラチナくるみん」マーク使用
9. 公共調達の加点評価の優遇措置がより有利になる
10. 日本政策金融公庫による低利融資
11. 両立支援等助成金のインセンティブ
12. 株式市場での評価が高くなるから
13. その他 ()
14. 特に理由はない

(「プラチナくるみん」の取得予定がない企業(「3. 取得予定はない」を選択した企業)にお聞きします。)

付問 2 : 「プラチナくるみん」の取得予定がない理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 認定の手続きの負担が大きいため
2. 日々の業務遂行で精一杯のため
3. ノウハウを持つ人材がいないため
4. 認定要件が高すぎる
5. 現行以上の目標の設定が困難なため
6. 「くるみん」の認定だけで十分
7. 認定取得による効果が見込まれなかったため
8. 認定取得によるメリットが見込まれなかったため
9. 育児世代の従業員が少ない
10. その他 ()
11. 特に理由はない



図 2 : 「プラチナくるみん」マーク

(問 16 (6 頁) で、「プラチナくるみん」を取得している企業(「1. 取得している」を選択した企業)は以下の付問 1-1～付問 1-2 にお答えください。
それ以外の企業(「2. 今後、ぜひ取得したい(現在、検討中)」、「3. 取得予定はない」を選択した企業)は付問 2-1 (8 頁) へ。

付問 1-1 : 「プラチナくるみん」認定マークはどのように活用されていますか。(該当すべてに○)

1. 公式ホームページに掲載
2. 会社パンフレットに掲載
3. 採用関係の資料に掲載
4. 名刺に印刷・シールで貼りつけ
5. 社内報に掲載
6. 社屋に掲示
7. 社用封筒や便箋に掲載
8. 商品に掲載
9. 商品・サービスの広告に掲載
10. 求人広告に掲載
11. その他 ()
12. 特に活用していない

付問 1-2 : 「プラチナくるみん」を取得したことによる効果についてお聞きします。

問 13 (5 頁) で、②「くるみん」認定を取得したことによる効果を聞いていますが、「くるみん」認定に比べて、「プラチナくるみん」を取得したことにより効果が上がったものは何ですか。(該当すべてに○)

	「くるみん」認定時に比べて、「プラチナくるみん」を取得したことにより上がった効果
優秀な女性従業員の採用・確保ができるようになった	1
優秀な男性従業員の採用・確保ができるようになった	2
従業員の定着率の向上	3
従業員の制度の認知度が向上	4
制度利用に対して職場で協力する雰囲気ができた	5
女性従業員の制度利用が進んだ	6
男性従業員の制度利用が進んだ	7
出産・育児を理由とした退職者が減少した	8
女性の育児休業取得率が上昇した	9
男性の育児休業取得率が上昇した	10
時間外労働の削減が進んだ	11
年次有給休暇取得率・日数が上昇・増加した	12
生産性の向上、業務効率化の推進	13
学生に対するイメージアップ	14
顧客に対するイメージアップ	15
株式市場からの評価が高まった	16
商品・サービスの売上向上	17
その他 ()	18
特段、効果はみられなかった	19

➡ 「プラチナくるみん」を取得している企業は、上記付問 1-1～付問 1-2 を回答後、問 17 (10 頁) へ

(問 16 (6 頁) で、「プラチナくるみん」を取得していない企業 (問 16 で「2. 今後、ぜひ取得したい (現在、検討中)」、「3. 取得予定はない」を選択した企業) にお聞きします)。

付問 2-1: 次世代育成支援対策の実施状況の社外への公表について、以下の「①数値指標関係の公表状況」、「②措置内容関係の公表状況」、「③行動計画に沿って実施している両立支援対策・取り組みの公表状況」に分けてお答えください。

①数値指標関係の公表状況 (各項目で該当すべてに○)

「数値指標」については、貴社が公表している計算方法でかまいません。(例えば、9 頁の参考の①数値指標関係の「プラチナくるみん認定企業の公表事項」の計算式などの計算方法があります (設問の注記 (※1、※2、※3、※4) について、計算方法をご参照ください))。

(回答例は、「男性の育児休業取得率または人数」、「女性の育児休業取得率または人数」、「年次有給休暇の取得率または取得日数」を「両立支援のひろば」に掲載している場合で、1、6、10 が選択されている例です)。

		公表媒体				回答例
		(a)両立支援のひろば	(b)自社ホームページ	(c)CSRレポート	(d)有価証券報告書	(a)両立支援のひろば
男性の指標	男性の育児休業取得率または人数 (※1)	1	1	1	1	①
	男性の育児目的休暇取得率または人数 (※2)	2	2	2	2	2
	子の看護休暇を取得した男性労働者数	3	3	3	3	3
	短時間勤務制度等を子の養育のために利用した男性労働者数	4	4	4	4	4
	育児目的休暇制度を子または小学校就学前までの孫のために利用した男性労働者数	5	5	5	5	5
女性の指標	女性の育児休業取得率または人数 (※3)	6	6	6	6	⑥
	女性の出産前後での継続就業率又は人数 (※4)	7	7	7	7	7
労働時間等の指標	フルタイムの労働者等の各月の法定時間外・法定休日労働時間の平均時間	8	8	8	8	8
	月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者数	9	9	9	9	9
	年次有給休暇の取得率または取得日数	10	10	10	10	⑩
以上の指標はいずれも公表していない		11	11	11	11	11

上記のうち、いずれかの「数値指標」を公表している企業 (公表媒体 (a) ~ (d) のいずれかにおいて、選択肢 1 ~ 10 を一つでも選択している企業) は、以下の付問 2-1-1 にお答えください。

付問 2-1-1: 「数値指標」を公表している理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 企業イメージが上がるから
2. 企業の認知度の向上
3. 人材の募集・採用で自社のアピールにつながるから
4. 従業員のモチベーションアップのため
5. 数値目標の達成度を開示したいから
6. 企業の社会的責任 (CSR) の一環
7. その他 ()
8. とくに理由はない

②措置内容関係の公表状況 (各項目で該当すべてに○)

以下の措置の注記 (※5、※6、※7、※8) については、9 頁の参考の②措置内容関係をご参照ください。

(回答例は、「所定外労働削減のための措置」、「年次有給休暇の取得の促進のための措置」、「短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置」を「両立支援のひろば」に掲載している場合で、2、3、4 が選択されている例です)。

	公表媒体				回答例
	(a)両立支援のひろば	(b)自社ホームページ	(c)CSRレポート	(d)有価証券報告書	(a)両立支援のひろば
3 歳から小学校就学の始期に達するまでの子を育てる労働者のために実施している短時間勤務制度等の措置の内容 (※5)	1	1	1	1	1
所定外労働削減のための措置 (※6)	2	2	2	2	②
年次有給休暇の取得の促進のための措置 (※7)	3	3	3	3	③
短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置 (※8)	4	4	4	4	④
以上の措置はいずれも公表していない	5	5	5	5	5

③行動計画に沿って実施している両立支援対策・取り組みの公表状況（該当すべてに○）

行動計画に沿って貴社が実際に実施した両立支援対策や両立支援に関する取組についての社外への公表状況をご回答ください。

1. 「両立支援のひろば」で公表している
2. 自社ホームページで公表している
3. CSR レポートで公表している
4. 有価証券報告書で公表している
5. 以上のいずれにも公表していない

→ 「プラチナくるみん」を取得していない企業は、上記付問 2-1 を回答後、**問 17 (10 頁)**へ

付問 2-1 (8 頁) の参考「プラチナくるみん認定企業の公表事項」

(付問 2-1 の該当する事項の計算式は、貴社独自の方法でかまいません。参考として、「プラチナくるみん認定企業の公表事項」について、以下を例示しています)。

①数値指標関係

(男性労働者の育児休業等の取得に関する状況)

(※1) 公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、育児休業等をした男性労働者数およびその割合

$$\frac{\text{公表前事業年度に育児休業等をした男性労働者数}}{\text{公表前事業年度に配偶者が出産した男性労働者数}} = \text{育児休業等をした男性労働者数の割合 (\%)}$$

(※2) 公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、育児休業等をした男性労働者数および育児目的休暇制度を利用した男性労働者数の合計数の割合

$$\frac{\begin{array}{l} \text{公表前事業年度に} \\ \cdot \text{育児休業等をした男性労働者数} \\ \cdot \text{小学校就学の始期に達するまでの子について} \\ \text{育児目的休暇制度を利用した男性労働者数} \end{array} \text{の合計数}}{\text{公表前事業年度に配偶者が出産した男性労働者数}} = \text{育児休業等および育児目的休暇制度を利用した男性労働者数の合計数の割合 (\%)}$$

(女性労働者の育児休業等の取得に関する状況)

(※3) 公表前事業年度において出産した女性労働者数に対する育児休業等をした女性労働者数の割合

$$\frac{\text{公表前事業年度に育児休業等をした女性労働者数}}{\text{公表前事業年度に出産した女性労働者数}} = \text{育児休業等をした女性労働者数の割合 (\%)}$$

(女性の継続就業に関する状況)

(※4) 公表前々事業年度において出産した女性労働者数に対する、在職している、または在職していた女性労働者の割合については、以下の(1)または(2)の計算方法があります。

(1) 公表前々事業年度において出産した女性労働者数に対する、公表前事業年度に在職している、または在職していた女性労働者数の割合

$$\frac{\text{公表前々事業年度において出産した女性労働者数のうち} \\ \text{公表前事業年度に在職しているまたは在職していた女性労働者数}}{\text{公表前々事業年度において出産した女性労働者数}} = \text{在職しているまたは在職していた女性労働者数の割合 (\%)}$$

(2) 公表前々事業年度において出産した女性労働者数および公表前々事業年度において出産する予定であった女性労働者のうち退職した女性労働者数の合計数に対する、公表前事業年度に在職しているまたは在職していた女性労働者数の割合

$$\frac{\begin{array}{l} \text{公表前々事業年度に出産した女性労働者数のうち、} \\ \text{公表前事業年度に在職しているまたは在職していた女性労働者数} \\ \text{公表前々事業年度に} \\ \cdot \text{出産した女性労働者数} \\ \cdot \text{出産する予定であった女性労働者のうち退職した} \\ \text{女性労働者数} \end{array} \text{の合計数}}{\text{公表前々事業年度において出産した女性労働者数}} = \text{在職しているまたは在職していた女性労働者数の割合 (\%)}$$

②措置内容関係

(※5) 短時間勤務制度等の措置の内容とは、以下のものをいいます。

- ①育児休業に関する制度に準ずる措置、②所定外労働の制限、③短時間勤務制度、④フレックスタイム制度、⑤始業・終業時刻の繰上げまたは繰下げの制度、⑥事業所内保育施設の設置運営、⑦育児に要する経費の援助措置等

(※6) 所定外労働の削減のための措置（措置内容には以下の例があります）。

- 例 (i) 労働時間等設定改善委員会をはじめとする労使間の話し合いの機会の整備
- (ii) 「ノー残業デー」や「ノー残業ウィーク」の導入・拡充
- (iii) フレックスタイム制や変形労働時間制の活用
- (iv) 時間外労働協定における延長時間の短縮
- (v) その他これらに準ずる措置

(※7) 年次有給休暇の取得の促進のための措置（措置内容には以下の例があります）。

- 例（i）年次有給休暇の計画的付与制度の導入
 （ii）年間の年次有給休暇取得計画の策定
 （iii）年次有給休暇の取得率の目標設定およびその取得状況を労使間の話し合いの機会において確認する制度の導入
 （iv）その他これらに準ずる措置

(※8) 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置（措置内容には以下の例があります）。

- 例（i）短時間正社員制度の導入
 （ii）在宅勤務制度やテレワーク制度の導入
 （iii）職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識などの是正のための取組
 （iv）子どもの学校行事への参加のための休暇制度の導入
 （v）その他これらに準ずる措置

IV. 企業の状況についてお伺いします。

問 17：貴社の現在の正社員の平均勤続年数を男女別でお答えください。（それぞれ1つに○）

	1～3年	4～6年	7～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25年以上
a) 女性の平均勤続年数	1	2	3	4	5	6	7
b) 男性の平均勤続年数	1	2	3	4	5	6	7

問 18：貴社の現在の正社員の平均年齢を男女別でお答えください。（それぞれ1つに○）

	20代以下	30代	40代	50代以上
a) 女性の平均年齢	1	2	3	4
b) 男性の平均年齢	1	2	3	4

問 19：貴社は、(a) 昨年度（2019年度）の正社員（総合職）の採用（新卒採用、中途採用）をしましたか。（1つに○）

また、(b) 採用した場合、採用者に占める女性比率はどの程度ですか。（それぞれ1つに○）

	(a) 採用実施の有無		(b) 採用者に占める女性比率					
	しなかった	した	いなかった	1割	2～3割	4～5割	6～7割	8割以上
新卒採用	1	2	1	2	3	4	5	6
中途採用	1	2	1	2	3	4	5	6

問 20：新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後7年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率（※））は、男女それぞれで、およそどの程度ですか。（それぞれ最もあてはまるもの1つに○）

※定着率については、例えば、7年前の2013年度に新卒採用（大卒以上）した正社員が、現在も在籍している割合をご回答ください。7年前の2013年度に採用がない場合は、通常の採用数に近い2013年度前後の年度を選び、ご回答ください。貴社に新卒採用がなく、中途採用がメインの場合は、中途採用での採用後7年を超えるまで勤めている定着率に読み替えてご回答ください。定着率が0%の場合、または、貴社が創業後7年に満たない場合は、「採用後、7年を超える者はいない」を選択してください。

	採用後、7年を超える者はいない	1割台	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%
a) 女性	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
b) 男性	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

問 21：貴社の前事業年度（貴社における会計年度）における、労働者の育児休業等の取得状況などについて、男女別にお聞きします。「育児休業等」「育児目的休暇制度」については以下の注記をご参考にしてください。

(1) 男性労働者の育児休業等や育児目的休暇制度の利用状況について、以下の①～③をお答えください（数値（人数）をご記入ください。該当者がいない場合は「0」とご記入ください）

- ①配偶者が出産した男性労働者数の該当人数をご記入ください。
- ②育児休業等（※1）をした男性労働者数の該当人数をご記入ください。
- ③育児目的休暇制度（※2）の有無を回答の後、「1. ある」という企業は、小学校就学の始期に達するまでの子について育児目的休暇制度を利用した男性労働者数の該当人数をご記入ください。

前事業年度（貴社における会計年度）において			
	①配偶者が出産した男性労働者数	②育児休業等（※1）をした男性労働者数	③小学校就学の始期に達するまでの子について育児目的休暇制度（※2）を利用した男性労働者数
記載欄	人	人	育児目的休暇制度の有無 (1. ある 2. ない) └─┬─┘ 人
回答例	14人	5人	6人

(2) 女性労働者の育児休業等の取得状況について、以下の①～②をお答えください。（該当者がいない場合は「0」とご記入ください）

- ①出産した女性労働者数の該当人数をご記入ください。
- ②育児休業等（※1）をした女性労働者数の該当人数をご記入ください。

前事業年度（貴社における会計年度）において		
	①出産した女性労働者数	②育児休業等（※1）をした女性労働者数
記載欄	人	人
回答例	6人	6人

※1：「育児休業等」とは、育児・介護休業法第2条第1号に規定する原則として1歳未満の子を育てる労働者を対象とした育児休業、第23条第2項に規定する3歳未満の子を育てる労働者を対象とした育児休業、第24条第1項に規定する小学校就学前の子を育てる労働者を対象とした育児休業をいいます。

※2：「育児目的休暇制度」とは、小学校就学の始期に達するまでの子について利用できる育児を目的とした休暇制度で、企業が独自に設けたものをいいます。（育児休業等や子の看護休暇は除きます。）

（例）

- ・失効年休の育児目的での使用を認める制度
- ・「育児参加奨励休暇」制度
- ・子の行事や予防接種等の通院のための勤務時間中の外出を認める制度
- ・配偶者出産休暇制度（休暇の取得が可能な日に配偶者の妊娠中、出産前が含まれていても差し支えない）など

ご回答いただき、誠に有り難うございました。

添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、2020年9月16日（水）までにポストにご投函ください。

資料 2

付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の上段には実数、下段には構成比を掲載している。
2. 構成比は、表章単位未満の小数点第 2 位以下は表示していないので、内容の合計が全体に一致しないことがある。
3. 表側の問 1 c (正社員比率)、d (女性正社員比率)、e (創業年) は選択肢を集約している。
また、認定回数は厚生労働省から提供されたデータを集約して分析軸に加えている。

問1-b：従業員（常時雇用労働者）規模（SA）

	合計	1 0 0 人 以下	1 0 1 ～ 3 0 0 人	3 0 1 ～ 5 0 0 人	5 0 1 ～ 1 0 0 0 人	1 0 0 1 ～ 3 0 0 0 人	3 0 0 1 人 以上	無 回 答
合計	1,762 100.0	261 14.8	520 29.5	220 12.5	243 13.8	279 15.8	227 12.9	12 0.7
問1a 主たる業種								
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-
建設業	109 100.0	52 47.2	20 18.3	8 7.3	8 7.3	9 8.3	11 10.1	1 0.9
製造業	390 100.0	38 9.7	80 24.4	41 10.5	57 14.6	80 20.5	78 20.0	1 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	2 16.7	-	-	-	5 41.7	-
情報通信業	176 100.0	22 12.5	61 34.7	26 14.8	24 13.6	30 17.0	13 7.4	-
運輸業、郵便業	45 100.0	3 6.7	9 20.0	3 6.7	3 11.1	5 26.7	12 28.9	-
卸売業、小売業	199 100.0	27 13.6	50 25.1	25 12.6	28 14.1	31 15.6	38 19.1	-
金融業、保険業	152 100.0	6 3.9	28 18.4	10 6.6	38 25.0	41 27.0	28 18.4	1 0.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	9 39.1	2 8.7	3 13.0	1 4.3	3 13.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	14 26.4	7 13.2	5 9.4	9 17.0	6 11.3	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	2 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 36.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	4 5.6	1 27.8	5 22.2	4 11.1	-
教育、学習支援業	56 100.0	8 14.3	7 12.5	4 7.1	4 10.7	6 26.8	15 28.6	16 0.3
医療、福祉	341 100.0	46 13.5	170 49.9	60 17.6	42 12.3	19 5.6	3 0.9	1 0.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	1 10.0	-	4 40.0	4 40.0	4 10.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	31 25.2	38 30.9	26 21.1	12 9.8	11 8.9	4 3.3	1 0.8
その他	35 100.0	9 25.7	11 31.4	4 11.4	4 14.3	5 14.4	4 5.7	2 -
無回答	7 100.0	-	-	1 14.3	-	-	-	6 85.7
問1b 従業員規模								
100人以下	261 100.0	261 100.0	-	-	-	-	-	-
101～300人	520 100.0	-	520 100.0	-	-	-	-	-
301～500人	220 100.0	-	-	220 100.0	-	-	-	-
501～1000人	243 100.0	-	-	-	243 100.0	-	-	-
1001～3000人	279 100.0	-	-	-	-	279 100.0	-	-
3001人以上	227 100.0	-	-	-	-	-	227 100.0	-
無回答	12 100.0	-	-	-	-	-	-	12 100.0
問1c 正社員比率								
5割以下	289 100.0	40 13.8	76 26.3	38 13.1	35 12.1	53 18.3	47 16.3	-
6割～7割	365 100.0	47 12.8	122 33.4	49 13.4	46 12.6	59 16.2	41 11.2	1 0.3
8割以上	1,065 100.0	170 16.0	312 29.4	128 12.0	157 14.7	162 15.2	131 12.3	4 0.4
無回答	43 100.0	4 9.3	9 20.9	5 11.6	5 11.6	5 11.6	8 18.6	7 16.3
問1d 女性正社員比率								
1割以下	285 100.0	40 14.0	55 19.3	32 11.2	38 13.3	63 22.1	57 20.0	-
2割～3割	640 100.0	88 13.8	177 27.7	80 12.5	83 13.0	121 18.9	90 14.1	1 0.2
4割～5割	365 100.0	55 15.1	97 26.6	37 10.1	61 16.7	61 16.7	51 14.0	3 0.8
6割以上	427 100.0	75 17.6	182 42.6	65 15.2	54 12.6	28 6.6	22 5.2	1 0.2
無回答	45 100.0	3 6.7	9 20.0	6 13.3	7 15.6	7 13.3	7 15.6	7 15.6
問1e 創業年								
1950年以前	503 100.0	36 7.2	97 19.3	47 9.3	77 15.3	121 24.1	125 24.9	-
1950～1960年代	348 100.0	44 12.6	110 31.6	45 12.9	62 17.8	48 13.8	39 11.2	-
1970～1980年代	438 100.0	74 16.9	158 36.1	66 15.1	57 13.0	54 12.3	27 6.2	2 0.5
1990～2000年代	370 100.0	78 21.1	132 35.7	53 14.3	38 10.3	43 11.6	23 6.2	3 0.8
2010年代以降	60 100.0	23 38.3	8 13.3	6 10.0	4 6.7	10 16.7	9 15.0	-
無回答	43 100.0	6 14.0	15 34.9	3 7.0	5 11.6	3 7.0	4 9.3	7 16.3
問1f 株式公開								
株式公開している	352 100.0	16 4.5	25 7.1	17 4.8	51 14.5	106 30.1	137 38.9	-
株式公開はしていない	1,354 100.0	238 17.6	478 35.3	194 14.3	183 13.5	167 12.3	89 6.6	5 0.4
無回答	56 100.0	7 12.5	17 30.4	9 16.1	9 16.1	6 10.7	1 1.8	7 12.5
問1g 労働組合								
労働組合がある	752 100.0	30 4.0	126 16.8	74 9.8	125 16.6	199 26.5	196 26.1	2 0.3
労働組合がない	998 100.0	229 22.9	394 39.5	145 14.5	116 11.6	80 8.0	31 3.1	3 0.3
無回答	12 100.0	2 16.7	-	1 8.3	2 16.7	-	-	7 58.3
問1h 認定区分								
ブラチナくるみん認定	208 100.0	10 4.8	38 18.3	18 8.7	32 15.4	48 23.1	61 29.3	1 0.5
くるみん認定	1,529 100.0	242 15.6	474 31.0	202 13.2	208 13.6	228 14.9	164 10.7	11 0.7
無回答	25 100.0	8 36.0	8 32.0	-	3 12.0	3 12.0	2 8.0	-
認定回数								
1回	1,241 100.0	225 18.1	397 32.0	170 13.7	168 13.5	179 14.4	93 7.5	9 0.7
2回	288 100.0	24 8.3	90 31.3	32 11.1	43 14.9	53 18.4	45 15.6	1 0.3
3回以上	233 100.0	12 5.2	33 14.2	18 7.7	32 13.7	47 20.2	89 38.2	2 0.9

問1-c：従業員に占める正社員比率（SA）

	合計	3割以下	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割	無回答
合計	1,762 100.0	102 5.8	92 5.2	95 5.4	150 8.5	215 12.2	388 22.0	568 32.2	109 6.2	43 2.4
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
建設業	109 100.0	2 1.8	-	2 1.8	2 1.8	7 6.4	22 20.2	43 39.4	28 25.7	3 2.8
製造業	390 100.0	12 3.1	6 1.5	4 1.0	20 5.1	37 9.5	114 29.2	166 42.6	17 4.4	14 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-	-
情報通信業	176 100.0	2 1.1	1 0.6	2 1.1	3 1.7	4 2.3	28 15.9	105 59.7	30 17.0	1 0.6
運輸業、郵便業	45 100.0	1 2.2	1 2.2	1 2.2	2 4.4	7 15.6	9 20.0	19 42.2	4 8.9	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	36 18.1	19 9.5	12 6.0	15 7.5	12 6.0	32 16.1	60 30.2	9 4.5	4 2.0
金融業、保険業	152 100.0	0.7 0.7	0.7 0.7	1 0.7	16 10.5	27 17.8	48 31.6	51 33.6	6 3.9	1 0.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	-	1 4.3	1 4.3	-	3 13.0	7 30.4	10 43.5	1 4.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	5 9.4	4 7.5	11 20.8	11 20.8	15 28.3	4 7.5	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	5 45.5	1 18.2	1 18.2	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	1 5.6	3 16.7	3 16.7	-	4 22.2	1 5.6	-
教育、学習支援業	56 100.0	5 8.9	5 8.9	5 8.9	13 23.2	15 26.8	6 10.7	5 8.9	1 1.8	1 1.8
医療、福祉	341 100.0	9 2.6	28 8.2	45 13.2	61 17.9	58 17.0	83 24.3	46 13.5	4 1.2	7 2.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 30.0	3 30.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	20 16.3	16 13.0	10 8.1	10 8.1	17 13.8	13 10.6	32 26.0	3 2.4	2 1.6
その他	35 100.0	3 8.6	3 8.6	4 11.4	-	11 31.4	7 20.0	4 11.4	1 2.9	2 5.7
無回答	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	13 5.0	8 3.1	19 7.3	16 6.1	31 11.9	50 19.2	70 26.8	50 19.2	4 1.5
101～300人	520 100.0	18 3.5	28 5.4	30 5.8	49 9.4	73 14.0	112 21.5	171 32.9	30 5.8	9 1.7
301～500人	220 100.0	15 6.8	8 3.6	15 6.8	18 8.2	31 14.1	50 22.7	72 32.7	6 2.7	5 2.3
501～1000人	243 100.0	7 2.9	18 7.4	10 4.1	21 8.6	25 10.3	67 27.6	85 35.0	5 2.1	5 2.1
1001～3000人	279 100.0	20 7.2	21 7.5	12 4.3	25 9.0	34 12.2	65 23.3	89 31.9	8 2.9	5 1.8
3001人以上	227 100.0	29 12.8	29 12.8	9 4.0	9 4.0	29 12.8	41 18.1	80 35.2	10 4.4	8 3.5
無回答	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	7 58.3
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	102 35.3	92 31.8	95 32.9	-	-	-	-	-	-
6割～7割	365 100.0	-	-	-	150 41.1	215 58.9	-	-	-	-
8割以上	1,065 100.0	-	-	-	-	-	388 36.4	568 53.3	109 10.2	-
無回答	43 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	43 100.0
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	17 6.0	7 2.5	9 3.2	7 2.5	22 7.7	55 19.3	136 47.7	27 9.5	5 1.8
2割～3割	640 100.0	36 5.6	24 3.8	17 2.7	25 3.9	65 10.2	138 21.6	276 43.1	52 8.1	7 1.1
4割～5割	365 100.0	28 7.7	28 7.7	22 6.0	22 6.0	32 14.2	82 22.5	90 24.7	17 4.7	1 0.3
6割以上	427 100.0	19 4.4	30 7.0	46 10.8	71 16.6	72 16.9	109 25.5	64 15.0	12 2.8	4 0.9
無回答	45 100.0	2 4.4	3 6.7	1 2.2	2 4.4	4 8.9	4 8.9	2 4.4	1 2.2	26 57.8
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	15 3.0	13 2.6	15 3.0	40 8.0	58 11.5	148 29.4	182 36.2	19 3.8	13 2.6
1950～1960年代	348 100.0	15 4.3	19 5.5	9 2.6	36 10.3	42 12.1	72 20.7	123 35.3	27 7.8	5 1.4
1970～1980年代	438 100.0	32 7.3	28 6.4	26 5.9	33 7.5	51 11.6	89 20.3	139 31.7	34 7.8	6 1.4
1990～2000年代	370 100.0	32 8.6	28 7.6	36 9.7	35 9.5	55 14.9	62 16.8	93 25.1	21 5.7	8 2.2
2010年代以降	60 100.0	5 8.3	3 5.0	8 13.3	4 6.7	3 5.0	11 18.3	21 35.0	4 6.7	1 1.7
無回答	43 100.0	3 7.0	1 2.3	1 2.3	2 4.7	6 14.0	6 14.0	10 23.3	4 9.3	10 23.3
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	13 3.7	11 3.1	11 2.0	7 6.3	22 11.4	40 26.1	92 39.2	18 5.1	11 3.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	86 6.4	77 5.7	83 6.1	122 9.0	169 12.5	288 21.3	417 30.8	91 6.7	21 1.6
無回答	56 100.0	3 5.4	4 7.1	5 8.9	6 10.7	6 10.7	8 14.3	13 23.2	-	11 19.6
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	48 6.4	33 4.4	31 4.1	56 7.4	91 12.1	91 12.1	178 23.7	25 3.3	18 2.4
労働組合がない	998 100.0	53 5.3	59 5.9	64 6.4	93 9.3	124 12.4	210 21.0	295 29.6	84 8.4	16 1.6
無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	1 8.3	-	-	1 8.3	-	9 75.0
問1h 認定区分										
ブラチナくるみん認定	208 100.0	5 2.4	9 4.3	10 4.8	20 9.6	17 8.2	47 22.6	86 41.3	9 4.3	5 2.4
くるみん認定	1,529 100.0	95 6.2	81 5.3	82 5.4	127 8.3	195 12.8	335 21.8	478 31.3	100 6.5	36 2.4
無回答	25 100.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	6 24.0	4 16.0	-	2 8.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	70 5.6	62 5.0	71 5.7	104 8.4	159 12.8	293 23.6	378 30.5	75 6.0	29 2.3
2回	288 100.0	19 6.6	20 6.9	16 5.6	29 10.1	34 11.8	50 17.4	91 31.6	20 6.9	9 3.1
3回以上	233 100.0	13 5.6	10 4.3	8 3.4	17 7.3	22 9.4	45 19.3	99 42.5	14 6.0	5 2.1

問1-d: 正社員に占める女性正社員比率 (SA)

	合計	0%	0% 超 5%	1割 程度	2割 程度	3割 程度	4割 程度	5割 程度	6割 以上	無 回 答
合計	1,762 100.0	3 0.2	25 1.4	257 14.6	357 20.3	283 16.1	197 11.2	168 9.5	427 24.2	45 2.6
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-
建設業	109 100.0	-	4 3.7	45 41.3	35 32.1	16 14.7	1 0.9	3 2.8	3 2.8	2 1.8
製造業	390 100.0	-	5 1.3	103 26.4	123 31.5	76 19.5	42 10.8	15 3.8	15 3.8	11 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	3 25.0	5 41.7	3 25.0	-	-	-	-	1 8.3
情報通信業	176 100.0	1 0.6	3 1.7	20 11.4	75 42.6	48 27.3	19 10.8	5 2.8	4 2.3	1 0.6
運輸業、郵便業	45 100.0	-	6 13.3	12 26.7	12 26.7	6 13.3	1 2.2	4 8.9	3 6.7	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	-	2 1.0	33 16.6	46 23.1	40 20.1	21 10.6	23 11.6	29 14.6	5 2.5
金融業、保険業	152 100.0	-	-	1 0.7	4 2.6	27 17.8	72 47.4	33 21.7	13 8.6	2 1.3
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	-	-	-	3 13.0	10 43.5	2 8.7	4 17.4	4 17.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	-	-	15 28.3	16 30.2	7 13.2	3 5.7	8 15.1	4 7.5	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	-	9 81.1	-	3 27.3	2 18.2	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	-	4 22.2	3 16.7	4 22.2	4 5.6	-	6 33.3	-
教育、学習支援業	56 100.0	-	-	-	5 8.9	10 17.9	4 7.1	19 33.9	17 30.4	1 1.8
医療、福祉	341 100.0	-	-	-	2 0.6	2 0.6	7 2.1	26 7.6	294 86.2	10 2.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 20.0	2 10.0	1 10.0	1 10.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	1 0.8	1 0.8	11 8.9	18 14.6	34 27.6	15 12.2	20 16.3	27 22.0	3 2.4
その他	35 100.0	-	-	3 8.6	7 20.0	7 20.0	5 14.3	5 14.3	7 20.0	1 2.9
無回答	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	3 1.1	5 1.9	32 12.3	54 20.7	34 13.0	24 9.2	31 11.9	75 28.7	3 1.1
101～300人	520 100.0	-	6 1.2	49 9.4	85 16.3	92 17.7	55 10.2	44 8.5	182 35.0	9 1.7
301～500人	220 100.0	-	1 0.5	31 14.1	49 22.3	31 14.1	19 8.6	18 8.2	65 29.5	6 2.7
501～1000人	243 100.0	-	2 0.8	36 14.8	51 21.0	32 13.2	37 15.2	24 9.9	54 22.2	7 2.9
1001～3000人	279 100.0	-	7 2.5	56 20.1	67 24.0	54 19.4	39 14.0	22 7.9	28 10.0	6 2.2
3001人以上	227 100.0	-	4 1.8	51 23.3	54 22.5	39 17.2	24 10.6	27 11.9	22 9.7	7 3.1
無回答	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	7 58.3
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	3 1.0	4 1.4	26 9.0	31 10.7	46 15.9	28 9.7	50 17.3	95 32.9	6 2.1
6割～7割	365 100.0	-	1 0.3	28 7.7	44 12.1	46 12.6	47 12.9	50 13.7	143 39.2	6 1.6
8割以上	1,065 100.0	-	20 1.9	198 18.6	277 26.0	189 17.7	122 11.5	67 6.3	185 17.4	7 0.7
無回答	43 100.0	-	-	5 11.6	5 11.6	2 4.7	-	1 2.3	4 9.3	26 60.5
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	3 1.1	25 8.8	257 90.2	-	-	-	-	-	-
2割～3割	640 100.0	-	-	-	357 55.8	283 44.2	-	-	-	-
4割～5割	365 100.0	-	-	-	-	-	197 54.0	188 46.0	-	-
6割以上	427 100.0	-	-	-	-	-	-	-	427 100.0	-
無回答	45 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	45 100.0
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	-	6 1.2	87 17.3	105 20.9	87 17.3	91 18.1	50 9.9	63 12.5	14 2.8
1950～1960年代	348 100.0	-	6 1.7	68 19.5	84 24.1	54 15.5	33 9.5	24 6.9	70 20.1	9 2.6
1970～1980年代	438 100.0	1 0.2	4 0.9	54 12.3	97 22.1	70 16.0	30 6.8	38 8.7	138 31.5	6 1.4
1990～2000年代	370 100.0	2 0.5	6 1.6	39 10.5	51 13.8	54 14.6	32 8.6	42 11.4	138 37.3	6 1.6
2010年代以降	60 100.0	-	3 5.0	7 11.7	8 13.3	12 20.0	5 8.3	8 13.3	16 26.7	1 1.7
無回答	43 100.0	-	-	2 4.7	12 27.9	6 14.0	6 14.0	6 14.0	2 4.7	9 20.9
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	1 0.3	4 1.1	92 26.1	96 27.3	67 19.0	41 11.6	26 7.4	19 5.4	6 1.7
株式公開はしていない	1,354 100.0	2 0.1	20 1.5	159 11.7	255 18.8	212 15.7	151 11.2	139 10.3	388 28.7	28 2.1
無回答	56 100.0	-	1 1.8	6 10.7	6 10.7	4 7.1	5 8.9	3 5.4	20 35.7	11 19.6
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	1 0.1	14 1.9	157 20.9	186 24.7	136 18.1	94 12.5	76 10.1	69 9.2	19 2.5
労働組合がない	998 100.0	2 0.2	11 1.1	97 9.7	97 17.1	171 14.7	103 10.3	92 9.2	358 35.9	17 1.7
無回答	12 100.0	-	-	3 25.0	-	-	-	-	-	9 75.0
問1h 認定区分										
ブラチナくるみん認定	208 100.0	-	1 0.5	25 12.0	44 21.2	39 18.8	38 18.3	18 8.7	37 17.8	6 2.9
くるみん認定	1,529 100.0	3 0.2	24 1.6	228 14.9	309 20.2	240 15.7	158 10.3	147 9.6	384 25.1	36 2.4
無回答	25 100.0	-	-	4 16.0	4 16.0	4 16.0	4 12.0	3 24.0	5 24.0	3 12.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	3 0.2	20 1.6	194 15.6	236 19.0	188 15.1	131 10.6	106 8.5	333 26.8	30 2.4
2回	288 100.0	-	3 1.0	26 9.0	71 24.7	46 16.0	42 14.6	27 9.4	62 21.5	11 3.8
3回以上	233 100.0	-	2 0.9	37 15.9	50 21.5	49 21.0	24 10.3	35 15.0	32 13.7	4 1.7

問1-e: 創業年 (SA)

		合計	1950年代以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代以降	無回答	
合計		1,762 100.0	503 28.5	151 8.6	197 11.2	215 12.2	223 12.7	174 9.9	196 11.1	60 3.4	43 2.4	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	
	建設業	109 100.0	32 29.4	23 21.1	14 12.8	23 21.1	5 4.6	3 2.8	4 3.7	1 0.9	4 3.7	
	製造業	390 100.0	179 45.9	39 10.0	51 13.1	29 7.4	25 6.4	25 6.4	16 4.1	29 7.4	13 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	-	1 8.3	-	-	1 8.3	1 8.3	-	
	情報通信業	176 100.0	15 8.5	2 1.1	13 7.4	32 18.2	48 27.3	27 15.3	29 16.5	6 3.4	4 2.3	
	運輸業、郵便業	45 100.0	20 44.4	3 6.7	4 8.9	2 4.4	8 17.8	2 4.4	3 6.7	1 2.2	2 4.4	
	卸売業、小売業	199 100.0	51 25.6	27 8.5	30 15.1	29 14.6	26 13.1	17 8.5	17 7.0	14 5.5	11 2.0	
	金融業、保険業	152 100.0	104 68.4	14 9.2	3 2.0	4 2.6	7 4.6	4 2.6	13 8.6	2 0.7	1 1.3	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	3 13.0	5 21.7	4 17.4	1 4.3	5 21.7	1 4.3	-	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	9 17.0	5 9.4	8 15.1	9 17.0	4 7.5	3 5.7	14 26.4	1 1.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	-	2 18.2	1 8.2	2 27.3	1 9.1	2 18.2	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	-	4 22.2	9 11.1	2 11.1	2 33.3	6 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6	
	教育、学習支援業	56 100.0	30 53.6	2 3.6	5 8.9	3 5.4	3 12.5	7 1.8	1 10.7	6 -	2 3.6	
	医療、福祉	341 100.0	38 11.1	24 7.0	37 10.9	53 15.5	60 17.6	65 19.1	51 15.0	10 2.9	3 0.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	-	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	8 6.5	5 4.1	20 16.3	17 13.8	18 14.6	22 17.9	19 15.4	10 8.1	4 3.3	
	その他	35 100.0	8 22.9	4 11.4	1 2.9	3 8.6	3 8.6	4 11.4	9 25.7	3 8.6	-	
	無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	6 85.7
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	36 13.8	21 8.0	23 8.8	39 14.9	35 13.4	27 10.3	51 19.5	23 8.8	23 2.3
		101～300人	520 100.0	97 18.7	44 8.5	66 12.7	73 14.0	85 16.3	68 13.1	84 12.3	8 1.5	15 2.9
		301～500人	220 100.0	47 21.4	17 7.7	28 12.7	27 12.3	39 17.7	28 12.7	25 11.4	6 2.7	3 1.4
501～1000人		243 100.0	77 31.7	24 9.9	38 15.6	28 11.5	29 11.9	20 8.2	18 7.4	4 1.6	5 2.1	
1001～3000人		279 100.0	121 43.4	26 9.3	22 7.9	31 11.1	23 8.2	20 7.2	23 8.2	10 3.6	3 1.1	
3001人以上		227 100.0	125 55.1	19 8.4	20 8.8	15 6.6	12 5.3	10 4.4	13 5.7	4 4.0	4 1.8	
無回答		12 100.0	-	-	-	2 16.7	-	1 8.3	2 16.7	-	7 58.3	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	43 14.9	9 3.1	34 11.8	45 15.6	41 14.2	50 17.3	46 15.9	16 5.5	5 1.7
	6割～7割	365 100.0	98 26.8	37 10.1	41 11.2	36 9.9	48 13.2	45 12.3	45 1.9	7 2.2	8 2.2	
	8割以上	1,065 100.0	543 32.8	103 9.7	103 11.2	119 12.3	131 12.3	77 7.2	99 9.3	36 3.4	20 1.9	
	無回答	43 100.0	13 30.2	2 4.7	3 7.0	3 7.0	3 7.0	3 4.7	6 14.0	1 2.3	10 23.3	
	問1d 女性正社員比率	285 100.0	93 32.6	39 13.7	35 12.3	33 11.6	26 9.1	15 5.3	32 11.2	10 3.5	2 0.7	
2割～3割	640 100.0	192 30.0	55 8.6	83 13.0	86 13.4	81 12.7	46 7.2	59 9.2	20 3.1	18 2.8		
4割～5割	365 100.0	141 38.6	25 6.8	32 8.8	32 8.8	33 9.9	31 9.3	40 11.0	13 3.6	12 3.3		
6割以上	427 100.0	63 14.8	25 5.9	45 10.5	60 14.1	78 18.3	76 17.8	62 14.5	16 3.7	2 0.5		
無回答	45 100.0	14 31.1	7 15.6	2 4.4	4 8.9	4 9.1	3 6.7	3 6.7	1 2.2	9 20.0		
問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	503 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1950～1960年代	348 100.0	-	151 43.4	197 56.6	-	-	-	-	-	-	
	1970～1980年代	438 100.0	-	-	-	215 49.1	223 50.9	-	-	-	-	
	1990～2000年代	370 100.0	-	-	-	-	-	174 47.0	196 53.0	-	-	
	2010年代以降	60 100.0	-	-	-	-	-	-	-	60 100.0	-	
無回答	43 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	43 100.0		
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	186 52.8	42 11.9	32 9.1	27 7.7	22 6.3	12 3.4	16 4.5	8 2.3	8 2.0	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	306 22.6	106 7.8	161 11.9	179 13.2	198 14.6	155 11.4	173 12.8	51 3.8	25 1.8	
	無回答	56 100.0	11 19.6	3 5.4	4 7.1	9 16.1	3 5.4	7 12.5	7 12.5	1 1.8	11 19.6	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	359 47.7	68 9.0	77 10.2	55 7.3	40 5.3	38 5.1	63 8.4	34 4.5	18 2.4	
	労働組合がない	998 100.0	143 14.3	83 8.3	120 12.0	159 15.9	183 18.3	135 13.5	133 13.3	25 2.5	17 1.7	
	無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	1 8.3	-	1 8.3	-	1 8.3	6 66.7	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	97 46.6	15 7.2	12 5.8	17 8.2	18 8.7	14 6.7	22 10.6	7 3.4	6 2.9	
	くるみん認定	1,529 100.0	402 26.3	134 8.8	185 12.1	192 12.6	202 13.2	158 10.3	168 11.0	51 3.3	37 2.4	
	無回答	25 100.0	16 64.0	8 32.0	-	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	-	
認定回数	1回	1,241 100.0	305 24.6	102 8.2	145 11.7	157 12.7	170 13.7	132 10.6	148 11.9	52 4.2	30 2.4	
	2回	288 100.0	96 33.3	27 9.4	30 10.4	34 11.8	30 10.4	30 10.4	30 10.4	3 1.0	8 2.8	
	3回以上	233 100.0	102 43.8	22 9.4	22 9.4	24 10.3	23 9.9	12 5.2	18 7.7	5 2.1	5 2.1	

問1-f：株式公開の有無（SA）

		合計	株式公開している	株式公開はしていない	無回答	
合計		1,762 100.0	352 20.0	1,354 76.8	56 3.2	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	
	建設業	109 100.0	21 19.3	84 77.1	4 3.7	
	製造業	390 100.0	154 39.5	230 59.0	6 1.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	
	情報通信業	176 100.0	31 17.6	144 81.8	1 0.6	
	運輸業、郵便業	45 100.0	16 35.6	29 64.4	-	
	卸売業、小売業	199 100.0	44 22.1	154 77.4	1 0.5	
	金融業、保険業	152 100.0	49 32.2	101 66.4	2 1.3	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	2 3.8	51 96.2	-	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	3 16.7	15 83.3	-	
	教育、学習支援業	56 100.0	2 3.6	49 87.5	5 8.9	
	医療、福祉	341 100.0	2 0.6	320 93.8	19 5.6	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	9 90.0	1 10.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	10 8.1	107 87.0	6 4.9	
	その他	35 100.0	2 5.7	30 85.7	3 8.6	
	無回答	7 100.0	-	-	7 100.0	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	16 6.1	238 91.2	7 2.7
		101～300人	520 100.0	25 4.8	478 91.9	17 3.3
301～500人		220 100.0	17 7.7	194 88.2	9 4.1	
501～1000人		243 100.0	51 21.0	183 75.3	9 3.7	
1001～3000人		279 100.0	106 38.0	167 59.9	6 2.2	
3001人以上		227 100.0	137 60.4	89 39.2	1 0.4	
無回答		12 100.0	-	5 41.7	7 58.3	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	31 10.7	246 85.1	12 4.2
6割～7割	365 100.0	62 17.0	291 79.7	12 3.3		
8割以上	1,065 100.0	248 23.3	796 74.7	21 2.0		
無回答	43 100.0	11 25.6	21 48.8	11 25.6		
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	97 34.0	181 63.5	7 2.5	
	2割～3割	640 100.0	163 25.5	467 73.0	10 1.6	
	4割～5割	365 100.0	67 18.4	290 79.5	8 2.2	
	6割以上	427 100.0	19 4.4	388 90.9	20 4.7	
	無回答	45 100.0	6 13.3	28 62.2	11 24.4	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	186 37.0	306 60.8	11 2.2
1950～1960年代	348 100.0	74 21.3	267 76.7	7 2.0		
1970～1980年代	438 100.0	49 11.2	377 86.1	12 2.7		
1990～2000年代	370 100.0	28 7.6	328 88.6	14 3.8		
2010年代以降	60 100.0	8 13.3	51 85.0	1 1.7		
無回答	43 100.0	7 16.3	25 58.1	11 25.6		
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	352 100.0	-	-	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	-	1,354 100.0	-	
	無回答	56 100.0	-	-	56 100.0	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	258 34.3	477 63.4	17 2.3	
	労働組合がない	998 100.0	94 9.4	876 87.8	28 2.8	
	無回答	12 100.0	-	1 8.3	11 91.7	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	88 42.3	115 55.3	5 2.4	
	くるみん認定	1,529 100.0	260 17.0	1,222 79.9	47 3.1	
	無回答	25 100.0	4 16.0	17 68.0	4 16.0	
	認定回数	1回	1,241 100.0	183 14.7	1,014 81.7	44 3.5
2回	288 100.0	67 23.3	211 73.3	10 3.5		
3回以上	233 100.0	102 43.8	129 55.4	2 0.9		

問1-g：労働組合の有無（SA）

		合計	労働組合がある	労働組合がない	無回答	
合計		1,762 100.0	752 42.7	998 56.6	12 0.7	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	
	建設業	109 100.0	27 24.8	79 72.5	3 2.8	
	製造業	390 100.0	230 61.3	150 38.5	0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	
	情報通信業	176 100.0	60 34.1	116 65.9	-	
	運輸業、郵便業	45 100.0	33 73.3	12 26.7	-	
	卸売業、小売業	199 100.0	113 56.8	85 42.7	0.5	
	金融業、保険業	152 100.0	107 70.4	45 29.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	23 43.4	30 56.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	8 36.4	3 63.6	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	5 27.8	13 72.2	-	
	教育、学習支援業	56 100.0	33 58.9	23 41.1	-	
	医療、福祉	341 100.0	35 10.3	306 89.7	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	9 80.0	1 20.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	29 23.6	93 75.6	1 0.8	
	その他	35 100.0	19 54.3	16 45.7	-	
	無回答	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	30 11.5	229 87.7	2 0.8
		101～300人	520 100.0	126 24.2	394 75.8	-
301～500人		220 100.0	74 33.6	145 65.9	1 0.5	
501～1000人		243 100.0	125 51.4	116 47.7	2 0.8	
1001～3000人		279 100.0	199 71.3	80 28.7	-	
3001人以上		227 100.0	196 86.3	31 13.7	-	
無回答		12 100.0	2 16.7	3 25.0	7 58.3	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	112 38.8	176 60.9	1 0.3
6割～7割	365 100.0	147 40.3	217 59.5	1 0.3		
8割以上	1,065 100.0	475 44.6	589 55.3	0.1		
無回答	43 100.0	18 41.9	16 37.2	9 20.9		
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	172 60.4	110 38.6	3 1.1	
	2割～3割	640 100.0	322 50.3	318 49.7	-	
	4割～5割	365 100.0	170 46.6	195 53.4	-	
	6割以上	427 100.0	69 16.2	358 83.8	-	
	無回答	45 100.0	19 42.2	17 37.8	9 20.0	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	359 71.4	143 28.4	1 0.2
1950～1960年代	348 100.0	145 41.7	203 58.3	-		
1970～1980年代	438 100.0	95 21.7	342 78.1	1 0.2		
1990～2000年代	370 100.0	101 27.3	268 72.4	1 0.3		
2010年代以降	60 100.0	34 56.7	25 41.7	1 1.7		
無回答	43 100.0	18 41.9	17 39.5	8 18.6		
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	258 73.3	94 26.7	-	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	477 35.2	876 64.7	1 0.1	
	無回答	56 100.0	17 30.4	28 50.0	11 19.6	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	752 100.0	-	-	
	労働組合がない	998 100.0	-	998 100.0	-	
	無回答	12 100.0	-	-	12 100.0	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	129 62.0	78 37.5	1 0.5	
	くるみん認定	1,529 100.0	619 40.5	901 58.9	9 0.6	
	無回答	25 100.0	4 16.0	19 76.0	2 8.0	
	認定回数	1回	1,241 100.0	456 36.7	776 62.5	9 0.7
2回	288 100.0	141 49.0	145 50.3	2 0.7		
3回以上	233 100.0	155 66.5	77 33.0	1 0.4		

問3：貴社は、2005年に施行された次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画をこれまで何回策定しましたか。(SA)

	合計	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回以上	無回答
合計	1,762 100.0	66 3.7	249 14.1	376 21.3	365 20.7	356 20.2	157 8.9	88 5.0	55 3.1	50 2.8
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
建設業	109 100.0	3 2.8	9 8.3	27 24.8	28 25.7	21 19.3	10 9.2	5 4.6	-	6 5.5
製造業	390 100.0	16 4.1	47 12.1	76 20.8	73 19.5	47 18.7	27 12.1	16 6.9	7 4.1	7 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-
情報通信業	176 100.0	6 3.4	21 11.9	41 23.3	34 19.3	41 23.3	18 10.2	7 4.0	3 1.7	5 2.8
運輸業、郵便業	45 100.0	2 4.4	4 8.9	6 13.3	12 26.7	11 24.4	3 6.7	3 6.7	4 8.9	-
卸売業、小売業	199 100.0	7 3.5	40 20.1	41 20.6	32 16.1	39 19.6	19 9.5	8 4.0	8 4.0	5 2.5
金融業、保険業	152 100.0	4 2.6	10 6.6	17 11.2	40 26.3	40 26.3	17 11.2	14 9.2	4 2.6	6 3.9
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	6 26.1	5 21.7	5 21.7	1 4.3	-	1 4.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	10 18.9	15 28.3	9 17.0	14 26.4	2 3.8	2 3.8	-	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	-	4 36.4	1 9.1	-	1 9.1	-	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	5 5.6	2 27.8	2 11.1	2 11.1	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6
教育、学習支援業	56 100.0	-	5 8.9	6 10.7	16 28.6	19 33.9	6 10.7	1 1.8	1 1.8	2 3.6
医療、福祉	341 100.0	13 3.8	61 17.9	84 24.6	71 20.8	63 18.5	21 6.2	9 2.6	9 2.6	10 2.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	4 3.3	20 16.3	38 30.9	23 18.7	15 12.2	5 4.1	5 4.1	5 4.1	5 4.1
その他	35 100.0	2 5.7	7 20.0	6 17.1	8 22.9	5 14.3	2 5.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7
無回答	7 100.0	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	28 10.7	85 32.6	63 24.1	41 15.7	22 8.4	5 1.9	4 1.5	3 1.1	3 1.1
101～300人	520 100.0	20 3.8	78 15.0	151 29.0	131 25.2	88 16.9	21 4.0	11 2.1	8 1.5	12 2.3
301～500人	220 100.0	2 0.9	25 11.4	57 25.9	42 19.1	44 20.0	19 8.6	16 7.3	7 3.2	8 3.6
501～1000人	243 100.0	3 1.2	25 10.3	38 15.6	51 21.0	62 25.5	35 14.4	14 5.8	7 2.9	8 3.3
1001～3000人	279 100.0	4 1.4	22 7.9	40 14.3	55 19.7	80 28.7	37 13.3	24 8.6	12 4.3	5 1.8
3001人以上	227 100.0	8 3.5	12 5.3	23 10.1	44 19.4	57 25.1	39 17.2	19 8.4	18 7.9	7 3.1
無回答	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	-	-
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	11 3.8	36 12.5	69 23.9	53 18.3	54 18.7	30 10.4	15 5.2	10 3.5	11 3.8
6割～7割	365 100.0	13 3.6	57 15.6	81 22.2	83 22.7	67 18.4	23 6.3	16 4.4	12 3.3	13 3.6
8割以上	1,065 100.0	41 3.8	148 13.9	246 20.3	224 21.0	228 21.4	98 9.2	54 5.1	33 3.1	29 2.2
無回答	43 100.0	1 2.3	8 18.6	10 23.3	5 11.6	7 16.3	3 14.0	3 7.0	-	3 7.0
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	10 3.5	34 11.9	71 24.9	51 17.9	53 18.6	30 10.5	17 6.0	12 4.2	7 2.5
2割～3割	640 100.0	17 2.7	86 13.4	131 20.5	140 21.9	133 20.8	67 10.5	34 5.3	15 2.3	17 2.7
4割～5割	365 100.0	15 4.1	46 12.6	67 18.4	87 23.5	87 23.8	29 7.9	19 5.2	9 2.5	11 3.0
6割以上	427 100.0	22 5.2	78 18.3	98 23.0	85 19.9	76 17.8	26 6.1	16 3.7	18 4.2	8 1.9
無回答	45 100.0	2 4.4	5 11.1	9 20.0	7 15.6	7 15.6	5 11.1	2 4.4	1 2.2	7 15.6
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	14 2.8	41 8.2	75 14.9	115 22.9	114 22.7	71 14.1	36 7.2	25 5.0	12 2.4
1950～1960年代	348 100.0	8 2.3	50 14.4	70 20.1	79 22.7	68 19.5	36 10.3	22 6.3	7 2.0	8 2.3
1970～1980年代	438 100.0	13 3.0	59 13.5	109 24.9	82 18.7	96 21.9	29 6.6	18 4.1	13 3.0	19 4.3
1990～2000年代	370 100.0	20 5.4	69 18.6	100 27.0	73 19.7	66 17.8	17 4.6	10 2.7	8 2.2	7 1.9
2010年代以降	60 100.0	10 16.7	20 33.3	14 23.3	5 8.3	3 5.0	3 5.0	2 3.3	1 1.7	2 3.3
無回答	43 100.0	1 2.3	10 23.3	8 18.6	11 25.6	9 20.9	1 2.3	-	1 2.3	2 4.7
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	11 3.1	31 8.8	46 13.1	71 20.2	82 23.3	59 16.8	25 7.1	19 5.4	8 2.3
株式公開はしていない	1,354 100.0	53 3.9	204 15.1	317 23.4	287 21.2	262 19.4	95 7.0	62 4.6	35 2.6	39 2.9
無回答	56 100.0	2 3.6	14 25.0	13 23.2	7 12.5	12 21.4	3 5.4	1 1.8	1 1.8	3 5.4
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	20 2.7	70 9.3	132 17.6	152 20.2	172 22.9	99 13.2	60 8.0	30 4.0	17 2.3
労働組合がない	998 100.0	46 4.6	176 17.6	239 23.9	211 21.1	184 18.4	57 5.7	28 2.8	25 2.5	32 3.2
無回答	12 100.0	-	3 25.0	5 41.7	2 16.7	-	1 8.3	-	-	1 8.3
問1h 認定区分										
プラチナくるみん認定	208 100.0	5 2.4	19 9.1	28 13.5	45 21.6	50 24.0	33 15.9	7 3.4	10 4.8	11 5.3
くるみん認定	1,529 100.0	59 3.8	224 14.7	342 22.4	319 20.9	301 19.7	122 8.0	80 5.2	45 2.9	37 2.4
無回答	25 100.0	2 8.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	-	2 8.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	57 4.6	237 19.1	294 23.7	244 19.7	216 17.4	77 6.2	44 3.5	34 2.7	38 3.1
2回	288 100.0	5 1.7	9 3.1	69 24.0	76 26.4	68 23.6	29 10.1	14 4.9	10 3.5	8 2.8
3回以上	233 100.0	4 1.7	3 1.3	13 5.6	45 19.3	72 30.9	51 21.9	30 12.9	11 4.7	4 1.7

問4：現在の行動計画（もっとも新しい行動計画）の計画期間は何年ですか。（SA）

	合計	2年	3年	4年	5年	その他	無回答
合計	1,762 100.0	490 27.8	613 34.8	94 5.3	499 28.3	26 1.5	40 2.3
問1a 主たる業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
建設業	109 100.0	30 27.5	32 29.4	5 4.6	35 32.1	1 0.9	6 5.5
製造業	390 100.0	98 25.1	115 37.2	21 6.2	112 28.7	6 1.5	5 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	8 66.7	-	1 8.3	-	-
情報通信業	176 100.0	56 31.8	58 33.0	9 5.1	48 27.3	1 0.6	4 2.3
運輸業、郵便業	45 100.0	17 37.8	12 26.7	3 6.7	12 26.7	-	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	66 33.2	78 39.2	8 4.0	43 21.6	1 0.5	3 1.5
金融業、保険業	152 100.0	48 31.6	53 34.9	6 3.9	33 21.7	3 2.0	9 5.9
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	7 30.4	4 17.4	4 17.4	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	15 28.3	12 22.6	4 7.5	20 37.7	2 3.8	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	3 18.2	2 9.1	2 27.3	-	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	5 5.6	3 16.7	1 5.6	2 11.1
教育、学習支援業	56 100.0	7 12.5	26 46.4	3 5.4	18 32.1	1 1.8	1 1.8
医療、福祉	341 100.0	73 21.4	107 31.4	19 5.6	130 38.1	6 1.8	6 1.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	6 60.0	3 30.0	-	1 10.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	40 32.5	43 35.0	7 5.7	28 22.8	4 3.3	1 0.8
その他	35 100.0	12 34.3	16 45.7	-	6 17.1	-	1 2.9
無回答	7 100.0	1 14.3	5 71.4	-	1 14.3	-	-
問1b 従業員規模							
100人以下	261 100.0	72 27.6	72 27.6	14 5.4	82 31.4	5 1.9	16 6.1
101～300人	520 100.0	141 27.1	182 35.0	31 6.0	148 28.5	10 1.9	8 1.5
301～500人	220 100.0	45 20.5	92 41.8	10 4.5	70 31.8	2 0.9	1 0.5
501～1000人	243 100.0	69 28.4	80 32.9	9 3.7	78 32.1	1 0.4	6 2.5
1001～3000人	279 100.0	85 30.5	106 38.0	15 5.4	67 24.0	3 1.1	3 1.1
3001人以上	227 100.0	75 33.0	74 32.6	15 6.6	52 22.9	5 2.2	6 2.6
無回答	12 100.0	3 25.0	7 58.3	-	2 16.7	-	-
問1c 正社員比率							
5割以下	289 100.0	83 28.7	101 34.9	19 6.6	76 26.3	4 1.4	6 2.1
6割～7割	365 100.0	92 25.2	124 34.0	15 4.1	117 32.1	7 1.9	10 2.7
8割以上	1,065 100.0	305 28.6	369 34.6	57 5.4	297 27.9	15 1.4	22 2.1
無回答	43 100.0	10 23.3	19 44.2	3 7.0	9 20.9	-	2 4.7
問1d 女性正社員比率							
1割以下	285 100.0	73 25.6	105 36.8	16 5.6	80 28.1	3 1.1	8 2.8
2割～3割	640 100.0	203 31.7	225 35.2	33 5.2	158 24.7	9 1.4	12 1.9
4割～5割	365 100.0	103 28.2	132 36.2	21 5.8	93 25.5	5 1.4	11 3.0
6割以上	427 100.0	101 23.7	135 31.6	23 5.4	155 36.3	8 1.9	5 1.2
無回答	45 100.0	10 22.2	16 35.6	1 2.2	13 28.9	1 2.2	4 8.9
問1e 創業年							
1950年以前	503 100.0	135 26.8	192 38.2	26 5.2	131 26.0	8 1.6	11 2.2
1950～1960年代	348 100.0	102 29.3	117 33.6	19 5.5	105 30.2	2 0.6	3 0.9
1970～1980年代	438 100.0	123 28.1	146 33.3	19 4.3	130 29.7	7 1.6	13 3.0
1990～2000年代	370 100.0	101 27.3	119 32.2	22 5.9	113 30.5	8 2.2	7 1.9
2010年代以降	60 100.0	19 31.7	27 45.0	3 5.0	8 13.3	-	3 5.0
無回答	43 100.0	10 23.3	12 27.9	5 11.6	12 27.9	1 2.3	3 7.0
問1f 株式公開							
株式公開している	352 100.0	121 34.4	117 33.2	18 5.1	86 24.4	3 0.9	2 2.0
株式公開はしていない	1,354 100.0	357 26.4	473 34.9	75 5.5	394 29.1	23 1.7	32 2.4
無回答	56 100.0	12 21.4	23 41.1	1 1.8	19 33.9	-	1 1.8
問1g 労働組合							
労働組合がある	752 100.0	220 29.3	284 37.8	49 6.5	178 23.7	9 1.2	12 1.6
労働組合がない	998 100.0	268 26.9	324 32.5	45 4.5	317 31.8	17 1.7	27 2.7
無回答	12 100.0	2 16.7	5 41.7	-	4 33.3	-	1 8.3
問1h 認定区分							
ブラチナくるみん認定	208 100.0	79 38.0	73 35.1	11 5.3	22 10.6	10 4.8	13 6.3
くるみん認定	1,529 100.0	404 26.4	537 35.1	82 5.4	468 30.6	15 1.0	23 1.5
無回答	25 100.0	3 28.0	3 12.0	3 4.0	9 36.0	1 4.0	1 16.0
認定回数							
1回	1,241 100.0	332 26.8	414 33.4	64 5.2	384 30.9	17 1.4	30 2.4
2回	288 100.0	78 27.1	110 38.2	18 6.3	73 25.3	5 1.7	4 1.4
3回以上	233 100.0	80 34.3	89 38.2	12 5.2	42 18.0	4 1.7	6 2.6

問5-②：行動計画の策定をきっかけに新設・拡充した制度・措置はありますか。(MA)

(4) 育児のための短時間勤務制度

(5) 介護のための短時間勤務制度

(6) フレックスタイム制度

	合計	新設	拡充	新設・拡充 いずれもしていない	無回答	
合計	1,604 100.0	143 8.9	610 38.0	570 35.5	295 18.4	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	1	
	建設業	93	12	42	25	
	製造業	1,000	129	45.2	26.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	3	5	
	情報通信業	164	11	59	66	
	運輸業、郵便業	43	8	15	17	
	卸売業、小売業	184	11	32	67	
	金融業、保険業	146	17	55	50	
	不動産業、物品賃貸業	22	2	7	11	
	学術研究、専門・技術サービス業	51	3	17	24	
	宿泊業、飲食サービス業	11	3	5	3	
	生活関連サービス業、娯楽業	16	1	5	7	
	医療、福祉	292	25	102	101	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	-	3	4	
	サービス業（他に分類されないもの）	109	10	38	43	
	その他	31	-	8	12	
	無回答	7	1	4	1	
	問1b 従業員規模	1,000以下	223	34	86	74
	101～300人	1,000	152	38.6	33.2	
	301～500人	1,000	86	40.4	33.0	
	501～1000人	200	16	73	79	
1001～3000人	222	16	80	81		
3001人以上	269	17	95	103		
無回答	11	4	5	3		
問1c 正社員比率	5割以下	264	26	97	93	
6割～7割	333	27	121	119		
8割以上	184	37	378	347		
無回答	35	3	14	11		
問1d 女性正社員比率	1割以下	261	33	109	85	
2割～3割	586	50	218	215		
4割～5割	348	28	127	130		
6割以上	373	29	146	127		
無回答	36	3	10	13		
問1e 創業年	1950年以前	475	47	193	156	
1950～1960年代	310	21	134	106		
1970～1980年代	398	38	180	146		
1990～2000年代	330	31	99	126		
2010年代以降	54	-	16	24		
無回答	37	6	8	12		
問1f 株式公開	株式公開している	342	29	141	98	
株式公開はしていない	1,213	111	455	454		
無回答	49	3	14	18		
問1g 労働組合	労働組合がある	719	55	265	268	
労働組合がない	876	76	36.9	37.3		
無回答	9	1	3	3		
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	197	19	94	50	
くるみん認定	1,388	121	508	517		
無回答	19	2	8	3		
認定回数	1回	1,114	91	418	417	
2回	262	31	92	89		
3回以上	228	21	100	64		
無回答	100.0	9.2	43.9	28.1		

	合計	新設	拡充	新設・拡充 いずれもしていない	無回答	
合計	1,383 100.0	103 7.4	339 24.5	635 45.9	314 22.7	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	1	
	建設業	72	11	24	22	
	製造業	1,000	15.3	33.3	30.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	1	7	
	情報通信業	151	8	28	76	
	運輸業、郵便業	36	7	9	17	
	卸売業、小売業	155	9	47	72	
	金融業、保険業	131	9	32	67	
	不動産業、物品賃貸業	21	1	3	14	
	学術研究、専門・技術サービス業	47	3	11	25	
	宿泊業、飲食サービス業	6	3	2	4	
	生活関連サービス業、娯楽業	15	1	7	8	
	医療、福祉	239	20	57	100	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	5	-	1	5	
	サービス業（他に分類されないもの）	100	7	21	62	
	その他	23	-	2	11	
	無回答	7	1	3	2	
	問1b 従業員規模	1000以下	167	24	45	69
	101～300人	1,000	14.4	28.9	41.3	
	301～500人	1,000	30	112	162	
	501～1000人	178	11	35	96	
1001～3000人	194	10	42	91		
3001人以上	236	13	52	118		
無回答	10	1	4	3		
問1c 正社員比率	5割以下	227	17	49	114	
6割～7割	1,000	7.5	21.6	50.2		
8割以上	283	22	70	122		
無回答	33	2	10	13		
問1d 女性正社員比率	1割以下	218	23	70	89	
2割～3割	528	37	115	253		
4割～5割	1,000	7.0	21.8	47.9		
6割以上	305	23	81	127		
無回答	30	1	6	14		
問1e 創業年	1950年以前	424	30	119	188	
1950～1960年代	1,000	7.1	28.1	44.3		
1970～1980年代	263	18	73	116		
1990～2000年代	348	30	79	171		
2010年代以降	43	-	9	23		
無回答	33	6	5	13		
問1f 株式公開	株式公開している	306	19	86	120	
株式公開はしていない	1,038	82	246	494		
無回答	39	2	7	21		
問1g 労働組合	労働組合がある	645	43	155	295	
労働組合がない	1,000	6.7	24.0	45.7		
無回答	8	1	2	4		
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	182	15	53	68	
くるみん認定	1,186	87	281	563		
無回答	19	2	8	4		
認定回数	1回	946	63	232	452	
2回	1,000	6.7	24.5	47.8		
3回以上	228	25	60	94		
無回答	209	15	47	89		
合計	1,000	7.2	22.5	42.6		

	合計	新設	拡充	新設・拡充 いずれもしていない	無回答	
合計	747 100.0	81 10.8	159 21.3	367 49.1	145 19.4	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	-	-	
	建設業	43	11	6	19	
	製造業	1,000	25.6	14.0	44.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	2	5	
	情報通信業	117	13	21	60	
	運輸業、郵便業	26	4	9	10	
	卸売業、小売業	100	15.4	34.6	38.5	
	金融業、保険業	57	9	9	29	
	不動産業、物品賃貸業	9	1	1	7	
	学術研究、専門・技術サービス業	29	3	8	12	
	宿泊業、飲食サービス業	1	1	-	2	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	-	-	6	
	医療、福祉	56	4	6	38	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	100	7.1	10.7	67.9	
	サービス業（他に分類されないもの）	55	6	8	34	
	その他	11	2	6	3	
	無回答	1	1	-	-	
	問1b 従業員規模	1000以下	77	12	18	40
	101～300人	1,000	15.6	23.4	51.9	
	301～500人	174	10	17	35	
	501～1000人	112	12	29	55	
1001～3000人	156	15	26	80		
3001人以上	146	12	29	60		
無回答	5	2	2	1		
問1c 正社員比率	5割以下	95	9	18	60	
6割～7割	1,000	9.5	18.9	63.2		
8割以上	124	10	24	64		
無回答	15	3	3	3		
問1d 女性正社員比率	1割以下	159	21	40	72	
2割～3割	341	38	75	159		
4割～5割	1,000	11.1	22.0	46.6		
6割以上	98	6	15	57		
無回答	14	3	2	5		
問1e 創業年	1950年以前	229	23	62	100	
1950～1960年代	1,000	10.0	27.1	43.7		
1970～1980年代	129	17	21	68		
1990～2000年代	187	21	37	101		
2010年代以降	31	1	7	19		
無回答	18	2	3	6		
問1f 株式公開	株式公開している	224	24	61	87	
株式公開はしていない	1,000	10.7	27.2	38.8		
無回答	14	2	2	8		
問1g 労働組合	労働組合がある	405	37	100	191	
労働組合がない	1,000	9.0	24.7	47.2		
無回答	5	2	1	1		
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	121	11	31	46	
くるみん認定	615	69	126	315		
無回答	11	1	2	4		
認定回数	1回	480	56	96	252	
2回	1,000	11.7	20.0	52.5		
3回以上	129	12	26	61		
無回答	138	13	37	54		
合計	1,000	9.4	26.8	39.1		

問5-②：行動計画の策定をきっかけに新設・拡充した制度・措置はありますか。(MA)

(10) 希望する労働者に対する勤務地、担当業務の限定制度の実施 (11) 短時間正社員制度の導入・定着

(12) 在宅勤務制度

Table with 6 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもしない, 無回答. Rows include industry types (e.g., 鉱業, 製造業), employee scale (100以下 to 3000人以上), job type (5割以下 to 8割以上), and recognition frequency (1回 to 3回以上).

Table with 6 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもしない, 無回答. Rows correspond to the categories in Table 10, 11, and 12.

Table with 6 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもしない, 無回答. Rows correspond to the categories in Table 10, 11, and 12.

問5-②：行動計画の策定をきっかけに新設・拡充した制度・措置はありますか。(MA)

(16) 事業所内託児施設の設置

Table with 5 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもない, 無回答. Rows include 問1a 主たる業種, 問1b 従業員規模, 問1c 正社員比率, 問1d 女性正社員比率, 問1e 創業年, 問1f 株式公開, 問1g 労働組合.

(17) 子育てサービス費用の補助制度

Table with 5 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもない, 無回答. Rows include 問1a 主たる業種, 問1b 従業員規模, 問1c 正社員比率, 問1d 女性正社員比率, 問1e 創業年, 問1f 株式公開, 問1g 労働組合.

(18) 結婚や育児を理由とする退職者の再雇用制度

Table with 5 columns: 合計, 新設, 拡充, 新設・拡充いずれもない, 無回答. Rows include 問1a 主たる業種, 問1b 従業員規模, 問1c 正社員比率, 問1d 女性正社員比率, 問1e 創業年, 問1f 株式公開, 問1g 労働組合.

問6：貴社が現在の行動計画（もっとも新しい行動計画）に数値目標として盛り込んだものはどれですか。（MA）

	合計	女性の育児休業取得率または女性の産前産後の継続就業率	女性の育児休業取得率または女性の産前産後の継続就業率	女性の育児休業取得率または女性の産前産後の継続就業率	は男性の育児目的休暇取得率または男性の育児目的休暇取得率	時間外労働の削減率または削減率	得年次有給休暇の取得率または取得率	その他	数値目標は盛り込まない	無回答	
合計	1,762 100.0	289 16.4	51 2.9	475 27.0	194 11.0	279 15.8	584 33.1	192 10.9	593 33.7	56 3.2	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	
	建設業	109 100.0	13 11.8	1 0.9	21 19.3	9 8.3	14 12.8	33 30.3	8 7.3	44 40.4	
	製造業	390 100.0	50 12.8	8 2.1	97 26.7	104 26.7	47 12.1	124 31.8	51 13.1	131 33.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	-	4 33.3	1 8.3	-	2 16.7	4 33.3	3 25.0	
	情報通信業	176 100.0	24 13.6	6 3.4	40 22.7	24 13.6	34 19.3	51 29.0	15 8.5	61 34.7	
	運輸業、郵便業	45 100.0	7 15.6	1 2.2	14 31.1	5 11.1	5 11.1	14 31.1	9 20.0	13 28.9	
	卸売業、小売業	199 100.0	43 21.6	6 6.0	61 30.7	23 11.6	37 18.6	60 30.2	22 11.1	70 35.2	
	金融業、保険業	152 100.0	47 30.9	1 0.7	66 43.4	20 13.2	28 18.4	44 28.9	19 12.5	45 29.6	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	7 30.4	4 17.4	4 17.4	8 34.8	4 17.4	7 30.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	8 15.1	1 1.9	14 26.4	7 13.2	7 13.2	21 39.6	5 9.4	18 34.0	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	-	-	3 27.3	-	-	-	3 27.3	5 45.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	-	11 61.1	11 61.1	16 88.9	17 94.4	11 61.1	44 244.4	
	教育、学習支援業	56 100.0	10 17.9	1 1.8	16 28.6	5 8.9	7 12.5	15 26.8	6 10.7	25 44.6	
	医療、福祉	341 100.0	55 16.1	13 3.8	80 23.5	30 8.8	51 15.0	138 40.5	26 7.6	106 31.1	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	0 10.0	-	2 20.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	17 13.8	4 3.3	31 25.2	12 9.8	23 18.7	44 35.8	14 11.4	39 31.7	
	その他	35 100.0	4 11.4	-	6 17.1	2 5.7	5 14.3	18 51.4	3 8.6	11 31.4	
	無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 28.6	4 57.1	-	2 28.6	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	32 12.3	12 4.6	41 15.7	21 8.0	33 12.6	93 35.6	13 5.0	104 39.8
		101～300人	520 100.0	74 14.2	11 2.1	100 19.2	48 9.2	72 13.8	192 36.9	41 7.9	183 35.2
301～500人		220 100.0	41 18.6	8 3.6	67 30.5	20 9.1	51 23.2	51 36.4	29 13.2	65 29.5	
501～1000人		243 100.0	56 23.0	4 1.6	86 35.4	29 11.9	39 16.0	92 37.9	31 12.8	69 28.4	
1001～3000人		279 100.0	50 17.9	7 2.5	103 36.9	38 13.6	44 15.8	74 26.5	31 11.1	94 33.7	
3001人以上		227 100.0	32 14.1	6 2.6	37 16.3	34 15.0	37 16.3	46 20.3	47 20.7	75 33.0	
無回答		12 100.0	4 33.3	3 25.0	6 50.0	4 33.3	4 25.0	7 58.3	-	3 25.0	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	48 16.6	12 4.2	85 29.4	34 11.8	64 22.1	94 32.5	35 12.1	83 28.7
	6割～7割	365 100.0	67 18.4	11 3.0	99 27.1	30 8.2	44 12.1	120 32.8	35 9.6	137 37.5	
	8割以上	1,065 100.0	165 15.5	23 2.3	261 26.1	122 11.5	165 15.5	353 33.3	118 11.1	358 33.6	
	無回答	43 100.0	9 20.9	3 7.0	13 30.2	8 18.6	6 14.0	15 34.9	4 9.3	15 34.9	
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	47 16.5	7 2.5	84 29.5	37 13.0	36 12.6	89 31.2	37 13.0	93 32.6	
	2割～3割	640 100.0	89 13.9	21 3.3	160 25.0	68 10.6	108 16.9	217 33.9	76 11.9	216 33.8	
	4割～5割	365 100.0	79 21.6	9 2.5	122 33.4	45 12.3	50 13.7	105 28.8	38 10.4	133 36.4	
	6割以上	427 100.0	67 15.7	12 2.8	94 22.0	37 8.7	77 18.0	158 37.0	34 8.0	142 33.3	
	無回答	45 100.0	7 15.6	2 4.4	15 33.3	7 15.6	8 17.8	15 33.3	7 15.6	9 20.0	
問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	95 18.9	11 2.2	163 32.4	62 12.3	70 13.9	144 28.6	70 13.9	170 33.8	
	1950～1960年代	348 100.0	54 15.5	8 2.3	89 25.6	42 12.1	54 15.5	123 35.3	41 11.8	113 32.5	
	1970～1980年代	438 100.0	70 16.0	14 3.2	109 24.9	45 10.3	78 17.8	161 36.8	37 8.4	142 32.4	
	1990～2000年代	370 100.0	54 14.6	14 3.8	88 23.8	31 8.4	59 15.9	126 34.1	32 8.6	134 36.2	
	2010年代以降	60 100.0	10 16.7	-	16 26.7	6 10.0	12 20.0	18 30.0	11 18.3	17 28.3	
	無回答	43 100.0	6 14.0	4 9.3	10 23.3	8 18.6	6 14.0	12 27.9	1 2.3	17 39.5	
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	61 17.3	7 2.0	115 32.7	45 12.8	49 13.9	92 26.1	46 13.1	122 34.7	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	214 15.8	39 2.9	345 25.5	143 10.6	223 16.5	473 34.9	144 10.6	450 33.2	
	無回答	56 100.0	14 25.0	5 8.9	15 26.8	6 10.7	7 12.5	19 33.9	2 3.6	21 37.5	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	141 18.8	15 2.0	245 32.6	92 12.2	108 14.4	212 28.2	106 14.1	253 33.6	
	労働組合がない	998 100.0	145 14.5	34 3.4	226 22.6	100 10.0	169 16.9	366 36.7	86 8.6	337 33.8	
無回答	12 100.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	4 16.7	2 16.7	2 50.0	-	3 16.7		
問16 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	42 20.2	5 2.4	68 32.7	26 12.5	41 19.7	61 29.3	23 11.1	57 27.4	
	くるみん認定	1,529 100.0	241 15.8	43 2.8	402 26.3	164 10.7	233 15.2	511 33.4	168 11.0	533 34.9	
	無回答	25 100.0	6 24.0	3 12.0	9 20.0	5 16.0	5 20.0	12 48.0	1 4.0	3 12.0	
認定回数	1回	1,241 100.0	203 16.4	37 3.0	335 27.0	126 10.2	203 16.4	427 34.4	134 10.8	398 32.1	
	2回	288 100.0	48 16.7	9 3.1	74 25.7	44 15.3	45 15.6	101 35.1	30 10.4	100 34.7	
	3回以上	233 100.0	38 16.3	5 2.1	66 28.3	24 10.3	31 13.3	56 24.0	28 12.0	95 40.8	

問7：従業員への行動計画の周知方法についておうかがいします。(MA)

	合計	示事業 備所の見 え付け ない場 所への 掲	書 面での 配 布	電 子 メ ー ル で の 配 布	社 内 報 へ の 掲 載	社 内 イ ン ト ラ ネ ッ ト へ の 掲 載	研 修 の 実 施	そ の 他	特 段、 周 知 し て い な い	無 回 答
合計	1,762 100.0	557 31.6	165 9.4	270 15.3	231 13.1	1,149 65.2	143 8.1	76 4.3	45 2.6	44 2.5
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-
建設業	109 100.0	43 39.4	18 16.5	14 12.8	10 9.2	58 53.2	5 4.6	4 3.7	3 2.8	3 2.8
製造業	390 100.0	118 30.3	26 6.7	27 7.1	27 7.1	277 71.0	25 6.4	14 3.6	15 3.8	7 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	-	1 8.3	1 8.3	8 66.7	2 16.7	-	8.3	-
情報通信業	176 100.0	15 8.5	2 1.1	34 19.3	19 10.8	161 91.5	4 2.3	4 2.3	3 1.7	3 1.7
運輸業、郵便業	45 100.0	16 35.6	2 4.4	6 13.3	9 20.0	31 68.9	3 6.7	3 6.7	2 4.4	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	46 23.1	18 9.0	38 19.1	30 15.1	151 75.9	17 8.5	5 2.5	3 1.5	5 2.5
金融業、保険業	152 100.0	12 7.9	11 7.2	17 11.2	23 15.1	126 82.9	18 11.8	6 3.9	5 3.3	7 4.6
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	-	3 13.0	-	16 69.6	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	17 32.1	3 5.7	13 24.5	10 18.9	37 69.8	4 7.5	1 1.9	1 1.9	3 5.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 36.4	1 18.2	1 9.1	2 18.2	6 54.5	2 18.2	-	18.2	2 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	22.2	-	27.8	22.2	61.1	-	-	-	16.7
教育、学習支援業	56 100.0	15 26.8	7 12.5	16 28.6	5 8.9	38 67.9	2 3.6	4 7.1	-	-
医療、福祉	341 100.0	212 62.2	61 17.9	28 8.2	38 11.1	108 31.7	51 15.0	23 6.7	8 2.3	7 2.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 30.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	8 80.0	1 10.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	42 34.1	11 8.9	24 19.5	18 14.6	75 61.0	7 5.7	8 6.5	2 1.6	2 1.6
その他	35 100.0	6 17.1	3 8.6	11 31.4	3 8.6	29 82.9	1 2.9	3 8.6	-	-
無回答	7 100.0	-	-	-	2 28.6	7 100.0	-	-	-	-
問1b 従業員規模										
100人以下	261 100.0	142 54.4	43 16.5	46 17.6	18 6.9	95 36.4	22 8.4	14 5.4	6 2.3	10 3.8
101～300人	520 100.0	230 44.2	72 13.8	85 16.3	61 11.7	276 53.1	42 8.1	34 6.5	11 2.1	12 2.3
301～500人	220 100.0	76 34.5	16 7.3	36 16.4	25 11.4	153 69.5	13 5.9	4 1.8	1 0.5	4 1.8
501～1000人	243 100.0	42 17.3	6 2.5	31 12.8	38 15.6	180 74.1	14 5.8	9 3.7	12 4.9	7 2.9
1001～3000人	279 100.0	40 14.3	14 5.0	35 12.5	41 14.7	242 86.7	24 8.6	6 2.2	8 2.9	5 1.8
3001人以上	227 100.0	26 11.5	14 6.2	35 15.4	46 20.3	195 85.9	27 11.9	9 4.0	5 3.1	8 2.2
無回答	12 100.0	1 8.3	-	2 16.7	2 16.7	8 66.7	1 8.3	-	-	1 8.3
問1c 正社員比率										
5割以下	289 100.0	137 47.4	33 11.4	49 17.0	48 16.6	162 56.1	24 8.3	10 3.5	6 2.1	6 2.1
6割～7割	365 100.0	137 37.5	38 10.4	51 14.0	52 14.2	212 58.1	39 10.7	23 6.3	7 1.9	8 2.2
8割以上	1,065 100.0	366 25.0	106 8.5	157 15.7	118 11.8	701 70.1	70 4.0	40 3.0	30 2.8	28 2.8
無回答	43 100.0	17 39.5	3 7.0	3 7.0	5 11.6	28 65.1	5 11.6	-	-	-
問1d 女性正社員比率										
1割以下	285 100.0	78 27.4	28 9.8	49 17.2	48 16.8	213 74.7	23 8.1	10 3.5	6 2.1	8 2.8
2割～3割	640 100.0	148 23.1	38 5.9	100 15.6	74 11.6	468 73.1	32 5.0	21 3.3	23 3.6	13 2.0
4割～5割	361 100.0	100 27.4	38 10.4	63 17.3	58 15.9	262 71.8	37 10.1	16 4.4	10 1.4	10 2.7
6割以上	427 100.0	220 51.5	59 13.8	56 13.1	46 10.8	175 41.0	46 10.8	28 6.6	11 2.6	12 2.8
無回答	45 100.0	11 24.4	2 4.4	2 4.4	5 11.1	31 68.9	5 11.1	1 2.2	-	1 2.2
問1e 創業年										
1950年以前	503 100.0	95 18.9	41 8.2	68 13.5	72 14.3	393 78.1	41 8.2	23 4.6	15 3.0	12 2.4
1950～1960年代	348 100.0	129 37.1	39 11.2	50 14.4	63 18.1	218 62.6	31 8.9	16 4.6	10 2.9	8 2.3
1970～1980年代	438 100.0	167 38.1	45 10.3	79 18.0	58 13.2	257 58.7	33 7.5	18 4.1	10 2.3	12 2.7
1990～2000年代	370 100.0	139 37.6	36 9.7	63 17.0	27 7.3	214 57.8	29 7.8	16 4.3	7 1.9	9 2.4
2010年代以降	60 100.0	15 25.0	2 3.3	6 10.0	4 6.7	40 66.7	5 8.3	1 1.7	3 5.0	1 1.7
無回答	43 100.0	12 27.9	2 4.7	4 9.3	7 16.3	27 62.8	4 9.3	2 4.7	-	2 4.7
問1f 株式公開										
株式公開している	352 100.0	52 14.8	16 4.5	37 10.5	34 15.3	306 86.9	37 10.5	9 2.6	11 3.1	3 0.9
株式公開はしていない	1,354 100.0	481 35.5	139 10.3	225 16.6	170 12.6	817 60.3	104 7.7	62 4.6	34 2.5	41 3.0
無回答	56 100.0	24 42.9	10 17.9	8 14.3	7 12.5	26 46.4	2 3.6	5 8.9	-	-
問1g 労働組合										
労働組合がある	752 100.0	138 18.4	50 6.6	107 14.2	114 15.2	612 81.4	64 8.5	21 2.8	20 2.7	17 2.3
労働組合がない	998 100.0	419 42.0	114 11.4	162 16.2	115 11.5	528 52.9	79 7.9	55 5.5	25 2.5	26 2.6
無回答	12 100.0	-	1 8.3	1 8.3	2 16.7	9 75.0	-	-	-	1 8.3
問1h 認定区分										
ブラチナくるみん認定	208 100.0	35 16.8	18 8.7	33 15.9	29 13.9	154 74.0	30 14.4	6 2.9	8 3.8	17 8.2
くるみん認定	1,529 100.0	512 33.5	145 9.5	233 15.2	199 13.0	985 64.4	109 7.1	68 4.4	35 2.3	25 1.6
無回答	10 100.0	4 40.0	2 8.0	4 16.0	3 12.0	10 40.0	2 16.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0
認定回数										
1回	1,241 100.0	436 35.1	123 9.9	181 14.6	152 12.2	767 61.8	82 6.6	58 4.7	31 2.5	28 2.3
2回	288 100.0	85 29.5	28 9.7	50 17.4	41 14.2	197 68.4	31 10.8	13 4.5	6 2.1	6 2.1
3回以上	233 100.0	36 15.5	14 6.0	39 16.7	38 16.3	185 79.4	30 12.9	5 2.1	8 3.4	10 4.3

問8：社外への行動計画の公表方法についておうかがいします。(MA)

	合計	働一 両省 が立 支援 のひ への 掲載 （厚 生 労	自 社 ホ ー ム ペ ー ジ へ の 掲 載	事 務 所 へ の 備 え 付 け	C S R レ ポ ー ト 等 へ の 掲 載	有 価 証 券 報 告 書 へ の 掲 載	そ の 他	公 表 し て い な い	無 回 答
合計	1,762 100.0	1,284 72.9	827 46.9	104 5.9	61 3.5	2 0.1	25 1.4	49 2.8	20 1.1
問1a 主たる業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
建設業	109 100.0	75 68.8	41 37.6	15 13.8	3 2.8	-	3 2.8	4 3.7	1 0.9
製造業	390 100.0	327 83.8	129 33.1	18 4.6	23 5.9	-	9 0.5	23 1.3	5 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	10 83.3	4 33.3	-	1 8.3	-	-	-	-
情報通信業	176 100.0	136 77.3	82 46.6	-	1 0.6	-	4 2.3	5 2.8	2 1.1
運輸業、郵便業	45 100.0	38 84.4	21 46.7	1 2.2	4 8.9	1 2.2	1 2.2	-	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	143 71.9	99 49.7	10 5.0	12 6.0	-	3 1.5	7 3.5	2 1.0
金融業、保険業	152 100.0	115 75.7	90 59.2	2 1.3	8 5.3	1 0.7	3 2.0	1 0.7	2 1.3
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	20 87.0	7 30.4	-	1 4.3	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	40 75.5	27 50.9	1 1.9	-	-	1 1.9	-	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	5 63.6	1 45.5	1 9.1	-	-	-	2 18.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	-	-	-	1 5.6	-	2 11.1
教育、学習支援業	56 100.0	30 53.6	40 71.4	2 3.6	1 1.8	-	-	1 1.8	-
医療、福祉	341 100.0	200 58.7	200 58.7	14.7 14.7	0.3 0.3	-	6 1.8	15 4.4	5 1.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 30.0	8 80.0	-	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	104 84.6	42 34.1	2 1.6	2 0.8	-	-	2 1.6	-
その他	35 100.0	17 48.6	22 62.9	2 5.7	2 5.7	-	-	2 5.7	-
無回答	7 100.0	4 57.1	4 57.1	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模									
100人以下	281 100.0	179 63.7	98 34.5	33 11.7	3 1.1	-	6 2.3	14 5.4	7 2.7
101～300人	520 100.0	335 64.4	298 49.6	46 8.8	3 0.6	-	8 1.5	23 4.4	5 1.0
301～500人	220 100.0	165 75.0	92 41.8	11 5.0	2 0.9	-	1 0.5	2 0.9	1 0.5
501～1000人	243 100.0	185 76.1	113 46.5	6 2.5	5 2.1	-	3 1.2	6 2.5	3 1.2
1001～3000人	279 100.0	221 79.2	140 50.2	4 1.4	15 5.4	-	2 0.7	3 1.1	2 0.7
3001人以上	227 100.0	191 84.1	121 53.3	4 1.8	33 14.5	0.9	2 2.2	1 0.4	2 0.9
無回答	12 100.0	8 66.7	5 41.7	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率									
5割以下	289 100.0	201 69.6	141 48.8	18 6.2	9 3.1	-	4 1.4	10 3.5	4 1.4
6割～7割	365 100.0	250 68.5	197 54.0	34 9.3	14 3.8	-	3 0.8	7 1.9	3 0.8
8割以上	1,065 100.0	795 75.0	475 44.6	37 4.7	37 3.5	0.2	18 1.7	21 2.9	12 1.1
無回答	43 100.0	34 79.1	14 32.6	2 4.7	1 2.3	-	1 2.3	1 2.3	1 2.3
問1d 女性正社員比率									
1割以下	285 100.0	216 75.8	120 42.1	13 4.6	14 4.9	-	3 1.1	7 2.5	3 1.1
2割～3割	640 100.0	496 77.5	262 40.9	26 4.1	29 4.5	0.3	2 1.4	16 2.5	6 0.9
4割～5割	365 100.0	266 72.9	198 54.2	17 4.7	12 3.3	-	4 1.1	5 1.4	4 1.1
6割以上	427 100.0	273 63.9	229 53.6	45 10.5	4 0.9	-	9 2.1	20 4.7	5 1.2
無回答	45 100.0	33 73.3	18 40.0	3 6.7	2 4.4	-	-	1 2.2	2 4.4
問1e 創業年									
1950年以前	503 100.0	357 71.0	264 52.5	18 3.6	32 6.4	0.2	5 1.0	8 1.6	7 1.4
1950～1960年代	348 100.0	256 73.6	189 48.6	19 5.5	12 3.4	-	5 1.4	7 2.0	3 0.9
1970～1980年代	438 100.0	322 73.5	189 43.2	32 7.3	6 1.4	0.2	10 2.3	16 3.7	6 1.4
1990～2000年代	370 100.0	282 76.2	163 44.1	29 7.8	9 2.4	-	4 1.1	14 3.8	1 0.3
2010年代以降	60 100.0	39 65.0	25 41.7	3 5.0	3 3.3	-	1 1.7	2 3.3	2 3.3
無回答	43 100.0	28 65.1	17 39.5	3 7.0	-	-	-	2 4.7	1 2.3
問1f 株式公開									
株式公開している	352 100.0	305 86.6	180 45.5	6 1.7	40 11.4	0.3	5 1.4	5 1.4	2 0.6
株式公開はしていない	1,354 100.0	942 69.6	638 47.1	94 6.9	20 1.5	0.1	1 1.5	41 3.0	18 1.3
無回答	56 100.0	37 66.1	29 51.8	4 7.1	1 1.8	-	-	3 5.4	-
問1g 労働組合									
労働組合がある	752 100.0	574 76.3	371 49.3	18 2.4	51 6.8	0.3	2 0.8	12 1.6	7 0.9
労働組合がない	998 100.0	702 70.3	452 45.3	86 8.6	10 1.0	-	19 1.9	37 3.7	12 1.2
無回答	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-	-	-	-	1 8.3
問1h 認定区分									
ブラチナくるみん認定	208 100.0	192 92.3	95 45.7	7 3.4	14 6.7	-	2 1.0	-	7 3.4
くるみん認定	1,529 100.0	1,077 70.5	722 47.2	94 6.1	46 3.0	0.1	22 1.4	47 3.1	10 0.7
無回答	25 100.0	15 60.0	10 40.0	3 12.0	1 4.0	-	2 8.0	2 8.0	3 12.0
認定回数									
1回	1,241 100.0	875 70.5	549 44.2	84 6.8	28 2.3	-	19 1.5	46 3.7	15 1.2
2回	288 100.0	224 77.8	157 54.5	14 4.9	10 3.5	0.3	3 1.0	1 0.3	2 0.7
3回以上	233 100.0	185 79.4	121 51.9	6 2.6	9 9.9	0.4	3 1.3	2 0.9	3 1.3

問8-付問1:「両立支援のひろば」で公表している理由は何ですか。(MA)

	合計	企業イメージが上がるから	企業の認知度の向上	人材の募集につながるから	従業員の制度理解の促進のため	従業員のモチベーションアップのため	働き方改革の推進目標の達成度	一企業の社会的責任(CSR)の	その他	特に理由はない	無回答
合計	1,284 100.0	592 46.1	651 50.7	675 52.6	194 15.1	134 10.4	133 10.4	645 50.2	71 5.5	94 7.3	8 0.6
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
建設業	75 100.0	35 44.0	32 42.7	32 42.7	12 16.0	6 8.0	6 8.0	34 45.3	6 8.0	7 9.3	1 1.3
製造業	327 100.0	158 48.3	165 50.5	162 49.5	12 12.8	23 7.0	34 10.4	181 55.4	18 5.5	23 7.0	2 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	5 50.0	6 60.0	1 10.0	-	1 10.0	6 60.0	10.0	-	-
情報通信業	136 100.0	61 44.9	67 49.3	75 55.1	19 14.0	13 9.6	14 10.3	72 52.9	9 6.6	8 5.9	-
運輸業、郵便業	38 100.0	20 52.6	19 50.0	27 71.1	6 15.8	2 5.3	2 5.3	25 65.8	2 5.3	2 5.3	-
卸売業、小売業	143 100.0	58 40.6	74 51.7	76 53.1	23 16.1	13 9.1	18 12.6	88 61.5	11 7.7	7 4.9	-
金融業、保険業	115 100.0	63 54.8	71 61.7	77 67.0	26 22.6	18 15.7	18 15.7	71 61.7	8 7.0	4 3.5	1 0.9
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	13 65.0	8 40.0	10 50.0	1 5.0	-	4 20.0	10 50.0	-	2 10.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	21 52.5	22 55.0	22 55.0	3 7.5	3 7.5	8 20.0	19 47.5	4 10.0	1 2.5	1 2.5
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	5 71.4	5 71.4	6 85.7	1 14.3	1 14.3	-	4 57.1	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	8 38.5	4 30.8	4 15.4	2 7.7	-	-	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7
教育、学習支援業	30 100.0	10 33.3	13 43.3	12 40.0	8 26.7	5 16.7	-	16 53.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3
医療、福祉	200 100.0	78 39.0	95 47.5	100 50.0	35 17.5	34 17.0	15 7.5	54 27.0	9 4.5	22 11.0	1 0.5
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	1 100.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	104 100.0	50 48.1	59 56.7	53 51.0	11 10.6	13 12.5	12 11.5	46 44.2	3 2.9	8 7.7	-
その他	17 100.0	4 23.5	7 41.2	9 52.9	4 23.5	2 11.8	1 5.9	10 58.8	2 11.8	2 11.8	-
無回答	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模											
100人以下	179 100.0	78 43.6	82 45.8	75 41.9	31 17.3	24 13.4	19 10.6	50 27.9	10 5.6	22 12.3	1 0.6
101~300人	335 100.0	150 44.8	185 49.3	148 44.2	53 15.8	37 11.0	30 9.0	132 39.4	25 6.9	24 7.2	3 0.9
301~500人	165 100.0	73 44.2	80 48.5	90 54.5	16 9.7	7 4.2	11 6.7	78 47.3	8 4.8	14 8.5	-
501~1000人	185 100.0	70 37.8	96 51.9	88 47.6	23 12.4	15 8.1	16 8.6	97 52.4	8 4.3	22 11.9	2 1.1
1001~3000人	221 100.0	103 46.6	106 48.0	137 62.0	29 13.1	24 10.9	27 12.2	145 65.6	8 3.6	7 3.2	1 0.5
3001人以上	191 100.0	111 58.1	117 61.3	131 68.6	41 21.5	41 14.1	27 15.7	141 73.8	14 7.3	14 2.6	5 0.5
無回答	8 100.0	7 87.5	5 62.5	6 75.0	1 12.5	-	-	2 25.0	-	-	-
問1c 正社員比率											
5割以下	201 100.0	77 38.3	91 45.3	88 43.8	22 10.9	22 10.9	16 8.0	99 49.3	13 6.5	18 9.0	2 1.0
6割~7割	250 100.0	107 42.8	141 56.4	132 52.8	49 19.6	37 14.8	32 12.8	125 50.0	13 5.2	17 6.8	4 1.6
8割以上	739 100.0	394 49.3	404 50.6	440 55.1	118 14.8	74 9.3	74 10.6	408 51.1	41 5.1	41 6.9	5 0.6
無回答	34 100.0	14 41.2	15 44.1	15 44.1	5 14.7	1 2.9	1 2.9	13 38.2	4 11.8	4 11.8	-
問1d 女性正社員比率											
1割以下	216 100.0	98 45.4	107 49.5	115 53.2	26 12.0	11 5.1	16 7.4	119 55.1	16 7.4	9 4.2	3 1.4
2割~3割	496 100.0	245 49.4	266 53.6	262 52.8	75 15.1	49 9.9	62 12.5	279 56.3	22 4.4	34 6.9	-
4割~5割	286 100.0	123 46.2	133 50.0	151 56.8	40 15.0	35 13.2	35 13.2	142 53.4	21 7.9	19 7.1	2 0.8
6割以上	273 100.0	107 39.2	132 48.4	129 47.3	46 16.8	36 13.2	19 7.0	86 31.5	11 4.0	30 11.0	3 1.1
無回答	33 100.0	19 57.6	13 39.4	18 54.5	7 21.2	3 9.1	3 3.0	19 57.6	1 3.0	2 6.1	-
問1e 創業年											
1950年以前	357 100.0	176 49.3	189 52.9	219 61.3	61 17.1	38 10.6	47 13.2	213 59.7	20 5.6	18 5.0	-
1950~1960年代	256 100.0	121 47.3	133 52.0	124 48.4	34 13.3	20 7.8	25 9.8	126 49.2	14 5.5	21 8.2	3 1.2
1970~1980年代	322 100.0	145 45.0	158 49.1	156 48.4	48 14.9	39 12.1	39 9.0	149 46.3	16 5.0	25 7.8	3 0.9
1990~2000年代	282 100.0	113 40.1	138 48.9	141 50.0	44 15.6	32 11.3	24 8.5	121 42.9	19 6.7	26 9.2	1 0.4
2010年代以降	39 100.0	26 66.7	21 53.8	21 53.8	5 12.8	3 7.7	3 12.8	20 51.3	1 2.6	2 5.1	2 2.6
無回答	28 100.0	11 39.3	12 42.9	14 50.0	2 7.1	2 7.1	3 10.7	16 57.1	1 3.6	2 7.1	-
問1f 株式公開											
株式公開している	305 100.0	156 51.1	164 53.8	178 58.4	51 16.7	32 10.5	46 15.1	200 65.6	19 6.2	15 4.9	2 0.7
株式公開はしていない	942 100.0	419 44.5	467 49.6	476 50.5	138 14.6	96 10.2	86 9.1	435 46.2	49 5.2	79 8.4	5 0.5
無回答	37 100.0	17 45.9	20 54.1	21 56.8	5 13.5	6 16.2	1 2.7	10 27.0	3 8.1	-	1 2.7
問1g 労働組合											
労働組合がある	574 100.0	281 49.0	301 52.4	345 60.1	95 16.6	59 10.3	63 11.0	357 62.2	36 6.3	30 5.2	3 0.5
労働組合がない	702 100.0	305 43.4	345 49.1	325 46.3	99 14.1	75 10.7	70 10.0	286 40.7	34 4.8	64 9.1	5 0.7
無回答	8 100.0	6 75.0	5 62.5	5 62.5	-	-	-	2 25.0	1 12.5	-	-
問1h 認定区分											
プラチナくるみん認定	192 100.0	104 54.2	102 53.1	120 62.5	32 16.7	23 12.0	38 19.8	113 58.9	24 12.5	8 4.2	-
くるみん認定	1,077 100.0	482 44.8	543 50.4	549 51.0	160 14.9	107 9.9	93 8.6	527 48.9	44 4.1	82 7.6	8 0.7
無回答	15 100.0	6 40.0	6 40.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	5 33.3	3 20.0	4 26.7	-	-
認定回数											
1回	875 100.0	388 44.3	437 49.9	437 49.9	127 14.5	103 11.8	80 9.1	405 46.3	35 4.0	71 8.1	7 0.8
2回	224 100.0	102 45.5	113 50.4	119 53.1	39 17.4	21 9.4	22 9.8	117 52.2	19 8.5	16 7.1	1 0.4
3回以上	185 100.0	102 55.1	101 54.6	119 64.3	28 15.1	23 12.4	31 16.8	123 66.5	17 9.2	7 3.8	-

問8-付問2：「両立支援のひろば」に公表していない理由は何ですか。（MA）

	合計	で公表するほどの行動計画・目標	行動計画を作成して間がない	日々の業務遂行で精一杯のため	公表方法がわからない・ノウハウ	公表するメリットがない	その他	特に理由はない	無回答
合計	458 100.0	93 20.3	6 1.3	61 13.3	55 12.0	47 10.3	35 7.6	194 42.4	31 6.8
問1a 主たる業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	33 100.0	10 30.3	-	4 12.1	4 12.1	4 12.1	2 6.1	10 30.3	2 6.1
製造業	58 100.0	18 31.0	2 3.4	4 13.8	4 6.9	1 1.7	5 8.6	26 44.8	2 3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
情報通信業	38 100.0	4 10.5	-	4 10.5	4 10.5	6 15.8	1 2.6	16 42.1	4 10.5
運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7
卸売業、小売業	54 100.0	13 23.9	1 1.9	4 7.4	9 16.7	4 7.4	9 16.7	20 37.0	5 9.3
金融業、保険業	35 100.0	3 8.6	-	4 11.4	3 8.6	-	-	19 54.3	2 5.7
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	-	-	1 7.7	2 15.4	-	2 15.4	9 69.2	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3
教育、学習支援業	26 100.0	4 15.4	-	2 7.7	3 11.5	4 15.4	-	16 61.5	1 3.8
医療、福祉	136 100.0	32 23.5	2 1.5	22 16.2	20 14.7	20 14.7	5 3.7	58 42.6	11 8.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	6 85.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	19 100.0	3 15.8	-	2 10.5	2 10.5	5 26.3	2 10.5	5 26.3	1 5.3
その他	18 100.0	6 33.3	-	4 22.2	1 5.6	2 11.1	5 27.8	5 27.8	-
無回答	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模									
100人以下	75 100.0	15 20.0	1 1.3	13 17.3	13 17.3	8 10.7	10 13.3	26 34.7	4 5.3
101～300人	180 100.0	41 22.8	3 1.7	28 15.6	24 13.3	19 10.6	8 4.4	76 42.2	12 6.7
301～500人	54 100.0	11 20.4	-	6 11.1	4 7.4	4 14.8	8 14.8	22 40.7	4 7.4
501～1000人	55 100.0	15 27.3	-	6 10.9	3 5.5	4 7.3	2 3.6	29 52.7	3 5.5
1001～3000人	36 100.0	6 10.7	-	4 11.1	8 22.2	4 11.1	6 16.7	26 72.2	5 13.9
3001人以上	34 100.0	3 8.8	2 5.9	3 8.8	4 11.8	3 8.8	4 11.8	14 41.2	3 8.8
無回答	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-
問1c 正社員比率									
5割以下	84 100.0	15 17.9	1 1.2	11 13.1	12 14.3	5 6.0	3 3.6	36 42.9	8 9.5
6割～7割	112 100.0	24 21.4	-	10 8.9	15 13.4	14 12.5	10 8.9	49 43.8	9 8.0
8割以上	54 100.0	32 20.5	5 2.0	37 14.6	27 10.6	27 10.6	22 8.7	108 42.5	14 5.5
無回答	8 100.0	2 25.0	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	-
問1d 女性正社員比率									
1割以下	66 100.0	18 27.3	2 3.0	7 10.6	5 7.6	3 4.5	3 4.5	27 40.9	4 6.1
2割～3割	138 100.0	24 17.4	1 0.7	17 12.3	17 12.3	14 10.1	11 8.0	62 44.9	7 5.1
4割～5割	95 100.0	18 18.9	1 1.1	11 11.6	9 9.5	8 8.4	11 11.6	42 44.2	6 6.3
6割以上	149 100.0	31 20.8	2 1.3	24 16.1	22 14.8	21 14.1	10 6.7	61 40.9	13 8.7
無回答	10 100.0	2 20.0	-	2 20.0	2 20.0	1 10.0	-	2 20.0	1 10.0
問1e 創業年									
1950年以前	139 100.0	30 21.6	3 2.2	20 14.4	13 9.4	11 7.9	9 6.5	63 45.3	7 5.0
1950～1960年代	89 100.0	22 24.7	-	12 13.5	6 6.7	10 11.2	6 6.7	36 40.4	8 9.0
1970～1980年代	110 100.0	21 19.1	1 0.9	14 12.7	17 15.5	13 11.8	2 1.8	47 42.7	10 9.1
1990～2000年代	87 100.0	17 19.5	-	10 11.5	13 14.9	11 12.6	7 8.0	37 42.5	5 5.7
2010年代以降	19 100.0	-	2 10.5	1 5.3	3 15.8	-	10 52.6	4 21.1	1 5.3
無回答	14 100.0	3 21.4	-	4 28.6	3 21.4	3 14.3	2 7.1	7 50.0	-
問1f 株式公開									
株式公開している	45 100.0	10 22.2	2 4.4	2 20.0	5 11.1	6 13.3	6 13.3	12 26.7	2 4.4
株式公開はしていない	394 100.0	81 20.6	4 1.0	50 12.7	50 12.7	41 10.4	29 7.4	168 42.6	28 7.1
無回答	19 100.0	2 10.5	-	2 10.5	-	-	-	14 73.7	1 5.3
問1g 労働組合									
労働組合がある	171 100.0	28 16.4	3 1.8	12 7.0	19 11.1	13 7.6	22 12.9	78 45.6	8 4.7
労働組合がない	284 100.0	64 22.5	3 1.1	48 16.9	36 12.7	34 12.0	13 4.6	115 40.5	23 8.1
無回答	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-
問16 認定区分									
ブラチナくるみん認定	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	3 33.3	4 44.4	-
くるみん認定	442 100.0	90 20.4	6 1.4	59 13.3	54 12.2	47 10.6	32 7.2	188 42.5	28 6.3
無回答	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	-	-	2 28.6	3 42.9
認定回数									
1回	351 100.0	72 20.5	4 1.1	46 13.1	47 13.4	34 9.7	29 8.3	147 41.9	25 7.1
2回	62 100.0	15 24.2	-	6 9.7	4 6.5	10 16.1	2 3.2	28 45.2	4 6.5
3回以上	45 100.0	6 13.3	2 4.4	9 20.0	9 8.9	4 6.7	3 8.9	19 42.2	2 4.4

問9：行動計画の策定に関わる課題についておろかがいします。(MA)

	合計	理解画が進まないについて、従業員の	理解画が進まないについて、管理職の	計画の理解が進まないについて、経営トップ	目標の策定方法が難しい(認定)	お既り、これ以上の制度を整備して	職種や部署によりニーズや状況	担当者が計画作成の時間を確保	計画策定のための体制を整備する	その他	特にな	無回答	
合計	1,762 100.0	276 15.7	204 11.6	92 5.2	682 38.7	521 29.6	365 20.7	251 14.2	226 12.8	37 2.1	299 17.0	56 3.2	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	
	建設業	109 100.0	18 16.5	18 16.5	10 9.2	49 45.0	23 21.1	29 26.5	12 11.0	14 12.8	3 2.8	14 12.8	
	製造業	390 100.0	65 16.7	49 12.6	28 7.2	158 40.5	132 33.8	91 23.3	58 14.8	54 13.8	10 2.6	50 12.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	4 33.3	6 50.0	1 8.3	-	-	-	3 25.0	
	情報通信業	176 100.0	24 13.6	13 7.4	6 3.4	67 38.1	58 33.0	27 15.3	29 16.5	20 11.4	2 1.1	37 21.0	
	運輸業、郵便業	45 100.0	6 13.3	2 4.4	-	23 51.1	11 24.4	17 37.8	12 26.7	3 6.7	2 4.4	5 11.1	
	卸売業、小売業	199 100.0	44 22.1	33 16.6	13 6.5	70 35.2	33 26.6	34 16.1	29 14.6	34 17.1	4 2.0	33 16.6	
	金融業、保険業	152 100.0	25 16.4	20 13.2	4 2.6	62 40.8	31 20.4	19 12.5	15 9.9	14 9.2	2 1.3	29 19.1	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	6 26.1	3 13.0	9 39.1	9 39.1	1 4.3	1 4.3	1 4.3	-	4 17.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	7 13.2	3 5.7	19 35.8	15 28.3	14 26.4	5 9.4	4 7.5	-	6 11.3	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	-	-	-	3 27.3	3 9.1	3 27.3	3 45.5	3 18.2	-	4 36.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	5 10.6	5 10.6	11 22.9	23 47.9	22 45.8	11 22.9	5 10.6	11 22.9	-	16 33.3	
	教育、学習支援業	56 100.0	4 7.1	4 7.1	1 1.8	23 41.1	17 30.4	13 23.2	3 5.4	6 10.7	-	12 21.4	
	医療、福祉	341 100.0	46 13.5	31 9.1	15 4.4	119 34.9	109 32.0	78 22.9	66 19.4	48 14.1	3 0.9	62 18.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	1 30.0	-	-	-	1 10.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	123 100.0	18 14.6	13 10.6	3 2.4	54 43.9	36 29.3	26 21.1	17 13.8	15 12.2	8 6.5	24 19.5	
	その他	35 100.0	4 11.4	2 5.7	1 2.9	10 28.6	10 28.6	7 20.0	3 8.6	8 22.9	-	9 25.7	
	無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	27 10.3	17 6.5	13 5.0	83 31.8	74 28.4	47 18.0	39 14.9	35 13.4	11 4.2	51 19.5
		101~300人	520 100.0	79 15.2	75 14.4	35 6.7	214 41.2	170 32.7	107 20.6	79 15.2	8 1.5	86 16.5	
301~500人		220 100.0	41 18.6	32 14.5	16 7.3	92 41.8	68 30.9	38 22.3	36 17.3	5 2.3	31 14.1		
501~1000人		243 100.0	47 19.3	32 13.2	14 5.8	101 41.6	52 21.4	45 18.5	41 16.9	29 11.9	2 0.8	42 17.3	
1001~3000人		279 100.0	45 16.1	34 12.2	9 3.2	117 41.9	81 29.0	67 24.0	30 10.8	29 10.4	4 1.4	41 14.7	
3001人以上		227 100.0	33 14.5	31 13.7	12 5.3	73 32.2	73 32.6	21 9.3	22 9.7	21 9.3	7 3.1	45 19.8	
無回答		12 100.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-	3 25.0	
問1c 正社員比率		5割以下	289 100.0	40 13.8	36 12.5	14 4.8	119 41.2	64 22.1	63 21.8	46 15.9	46 15.9	6 2.1	45 15.6
		6割~7割	365 100.0	59 16.2	41 11.2	20 5.5	146 40.0	97 26.6	86 23.6	44 12.1	51 14.0	8 2.2	67 18.4
	8割以上	1,065 100.0	169 15.9	139 12.9	57 5.4	400 37.6	349 32.8	32 19.6	117 13.8	122 11.5	23 2.2	180 16.9	
	無回答	43 100.0	8 18.6	8 18.6	2 4.7	17 39.5	11 25.6	7 16.3	14 32.6	7 16.3	-	7 16.3	
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	48 16.8	37 13.0	14 4.9	126 44.2	90 31.6	68 23.9	47 16.5	46 16.1	3 1.1	31 10.9	
	2割~3割	640 100.0	110 17.2	81 12.7	43 6.7	244 38.1	174 27.2	133 20.8	78 12.2	81 12.7	16 2.5	114 17.8	
	4割~5割	365 100.0	52 14.2	41 11.2	14 3.8	144 39.5	108 29.6	83 22.8	57 15.7	35 9.6	11 3.0	68 18.6	
	6割以上	427 100.0	55 12.9	39 9.1	20 4.7	153 35.8	137 32.1	94 22.0	79 18.5	59 13.8	7 1.6	80 18.7	
	無回答	45 100.0	11 24.4	6 13.3	1 2.2	15 33.3	12 26.7	7 15.6	10 22.2	5 11.1	-	6 13.3	
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	75 14.9	61 12.1	21 4.2	202 40.2	151 30.0	107 21.3	65 12.9	58 11.5	10 2.0	86 17.1
1950~1960年代		348 100.0	65 18.7	50 14.4	18 5.2	141 40.5	96 27.6	78 22.4	46 13.2	51 14.7	6 1.7	48 13.8	
1970~1980年代		438 100.0	66 15.1	48 11.0	28 6.4	174 39.7	144 32.9	87 19.9	64 14.6	66 15.1	12 2.7	71 16.2	
1990~2000年代		370 100.0	58 15.7	33 8.9	20 5.4	137 37.0	101 27.3	71 19.2	64 17.3	47 12.7	8 2.2	64 17.3	
2010年代以降		60 100.0	3 5.0	3 5.0	2 3.3	13 21.7	20 33.3	12 20.0	3 5.0	1 1.7	1 1.7	20 33.3	
無回答		43 100.0	9 20.9	9 20.9	3 7.0	15 34.9	9 20.9	10 23.3	9 20.9	9 20.9	-	10 23.3	
無回答		43 100.0	9 20.9	9 20.9	3 7.0	15 34.9	9 20.9	10 23.3	9 20.9	9 20.9	-	10 23.3	
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	58 16.5	51 14.5	25 7.1	133 37.8	102 29.0	63 17.9	38 10.8	36 10.2	9 2.6	70 19.9	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	212 15.7	147 10.9	65 4.8	530 39.1	407 30.1	292 21.6	202 14.9	184 13.6	28 2.1	214 15.8	
	無回答	56 100.0	6 10.7	6 10.7	2 3.6	19 33.9	12 21.4	10 17.9	11 19.6	6 10.7	-	15 26.8	
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	134 17.8	94 12.5	33 4.4	290 38.6	217 28.9	160 21.3	96 12.8	85 11.3	19 2.5	132 17.6	
	労働組合がない	998 100.0	139 13.9	108 10.8	58 5.8	388 38.9	301 30.2	203 20.3	153 15.3	140 14.0	18 1.8	165 16.5	
	無回答	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	3 25.0	2 16.7	2 8.3	1 8.3	-	2 16.7	
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	27 13.0	17 8.2	3 1.4	49 23.6	67 32.2	30 14.4	19 9.1	15 7.2	8 3.8	54 26.0	
	くるみん認定	1,529 100.0	247 16.2	186 12.2	88 5.8	629 41.1	447 29.2	332 21.7	228 14.9	210 13.7	29 1.9	240 15.7	
	無回答	25 100.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-	2 8.0	
認定回数	1回	1,241 100.0	189 15.2	138 11.1	73 5.9	473 38.1	332 26.8	254 20.5	193 15.6	179 14.4	21 1.7	210 16.9	
	2回	288 100.0	58 20.1	41 14.2	13 4.5	121 42.0	107 37.2	58 20.1	35 12.2	26 9.0	7 2.4	42 14.6	
	3回以上	233 100.0	29 12.4	25 10.7	6 2.6	88 37.8	82 35.2	53 22.7	23 9.9	21 9.0	9 3.9	47 20.2	

問10：行動計画の策定に関わる要望についておうかがいします。(MA)

	合計	増 計 や 画 策 定 の 具 体 的 な メ リ ッ ト を	図 計 画 策 定 の 手 続 の 負 担 軽 減 を	計 画 策 定 の 支 援 を し て ほ し い	現 状 と し て は あ ら わ ず は 免 除 す る は 代 わ り 義 務	そ の 他	特 に 要 望 は な い	無 回 答
合計	1,762 100.0	718 40.7	823 46.7	193 11.0	352 20.0	26 1.5	386 21.9	61 3.5
問1a 主たる業種								
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
建設業	109 100.0	47 43.1	42 38.5	8 7.3	16 14.7	3 2.8	20 18.3	3 2.8
製造業	390 100.0	162 41.5	196 50.3	36 9.2	69 17.7	9 2.3	78 20.0	12 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	-	-	-	6 50.0	-
情報通信業	176 100.0	76 43.2	84 47.7	24 13.6	48 27.3	2 1.1	37 21.0	3 1.7
運輸業、郵便業	45 100.0	25 55.6	22 48.9	9 20.0	12 26.7	1 2.2	9 20.0	-
卸売業、小売業	199 100.0	72 36.2	102 51.3	18 9.0	39 19.6	6 3.0	43 21.6	8 4.0
金融業、保険業	152 100.0	44 28.9	69 45.4	19 12.5	31 20.4	-	41 27.0	6 3.9
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	12 52.2	14 60.9	1 4.3	5 21.7	-	1 4.3	1 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	18 34.0	22 41.5	5 9.4	14 26.4	-	14 26.4	4 7.5
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 36.4	4 63.6	2 27.3	3 18.2	-	1 9.1	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 38.9	12 66.7	2 22.2	4 11.1	-	1 5.6	3 16.7
教育、学習支援業	56 100.0	25 44.6	28 50.0	5 8.9	10 17.9	2 3.6	11 19.6	4 7.1
医療、福祉	341 100.0	157 46.0	147 43.1	42 12.3	67 19.6	1 0.3	75 22.0	12 3.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	4 40.0	4 40.0	-	-	-	4 30.0	1 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	42 34.1	82 42.3	17 13.8	32 26.0	2 1.6	33 26.8	3 2.4
その他	35 100.0	19 54.3	15 42.9	1 2.9	5 14.3	-	9 25.7	-
無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	-
問1b 従業員規模								
100人以下	261 100.0	99 37.9	104 39.8	25 9.6	35 13.4	5 1.8	66 25.3	17 6.5
101～300人	520 100.0	231 44.4	239 46.0	69 13.3	118 22.7	8 1.5	100 19.2	14 2.7
301～500人	220 100.0	104 47.3	103 46.8	19 8.6	44 20.0	2 0.9	42 19.1	7 3.2
501～1000人	243 100.0	86 35.4	118 48.6	24 9.9	56 23.0	3 1.2	53 21.8	11 4.5
1001～3000人	279 100.0	115 41.2	136 48.7	31 11.1	56 20.1	2 0.7	61 21.9	6 2.2
3001人以上	227 100.0	77 33.9	119 52.4	22 9.7	42 18.5	6 2.6	61 26.9	6 2.6
無回答	12 100.0	6 50.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	-	3 25.0	-
問1c 正社員比率								
5割以下	289 100.0	113 39.1	144 49.8	34 11.8	51 17.6	3 1.0	63 21.8	11 3.8
6割～7割	365 100.0	161 44.1	172 47.1	46 12.6	75 20.5	4 1.1	78 21.4	13 3.6
8割以上	1,065 100.0	433 40.7	491 46.1	110 10.3	217 20.4	18 1.7	233 21.9	24 3.2
無回答	43 100.0	11 25.6	16 37.2	3 7.0	9 20.9	3 2.3	12 27.9	3 7.0
問1d 女性正社員比率								
1割以下	285 100.0	134 47.0	137 48.1	29 10.2	64 22.5	4 1.4	53 18.6	10 3.5
2割～3割	640 100.0	238 37.2	302 47.2	72 11.3	118 18.4	8 1.3	151 23.6	20 3.1
4割～5割	365 100.0	137 37.5	174 47.7	40 11.0	85 23.3	7 1.9	84 23.0	12 3.3
6割以上	427 100.0	194 45.4	192 45.0	49 11.5	80 18.7	6 1.4	86 20.1	15 3.5
無回答	45 100.0	15 33.3	18 40.0	3 6.7	5 11.1	1 2.2	12 26.7	4 8.9
問1e 創業年								
1950年以前	503 100.0	189 37.6	243 48.3	47 9.3	102 20.3	7 1.4	119 23.7	15 3.0
1950～1960年代	348 100.0	144 41.4	156 44.8	40 11.5	59 17.0	7 2.0	72 20.7	15 4.3
1970～1980年代	438 100.0	197 45.0	208 47.5	46 10.5	96 21.9	6 1.4	85 18.9	11 2.5
1990～2000年代	370 100.0	155 41.9	172 46.5	50 13.5	76 20.5	6 1.6	83 22.4	15 4.1
2010年代以降	60 100.0	19 31.7	25 41.7	3 5.0	10 16.7	-	19 31.7	4 6.7
無回答	43 100.0	18 42.3	19 44.2	7 16.3	9 20.9	-	10 23.3	1 2.3
問1f 株式公開								
株式公開している	352 100.0	123 34.9	167 47.4	33 9.4	74 21.0	8 2.3	94 26.7	11 3.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	580 42.8	637 47.0	154 11.4	270 19.9	18 1.3	276 20.4	46 3.4
無回答	56 100.0	15 26.8	19 33.9	6 10.7	8 14.3	-	16 28.6	4 7.1
問1g 労働組合								
労働組合がある	752 100.0	287 38.2	368 48.9	76 10.1	139 18.5	13 1.7	182 24.2	20 2.7
労働組合がない	998 100.0	427 42.8	432 45.3	115 11.5	212 21.2	13 1.3	201 20.1	39 3.9
無回答	12 100.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-	3 25.0	2 16.7
問1h 認定区分								
ブラチナくるみん認定	208 100.0	54 26.0	81 38.9	13 6.3	37 17.8	5 2.4	82 39.4	10 4.8
くるみん認定	1,529 100.0	659 43.1	736 48.1	178 11.6	312 20.4	21 1.4	296 19.4	44 2.9
無回答	25 100.0	6 20.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	-	8 32.0	7 28.0
認定回数								
1回	1,241 100.0	517 41.7	560 45.1	139 11.2	246 19.8	17 1.4	268 21.6	52 4.2
2回	288 100.0	124 43.1	144 50.0	35 12.2	51 17.7	6 2.1	61 21.2	6 2.1
3回以上	233 100.0	77 33.0	119 51.1	19 8.2	55 23.6	3 1.3	57 24.5	3 1.3

問13-①：行動計画を策定・推進した効果をお答えください。(MA) (1/2)

	合計	が優 で 可 な る よ う に な る 採 用 ・ 確 保	が優 で 可 な る よ う に な る 採 用 ・ 確 保	従 業 員 の 定 着 率 の 向 上	従 業 員 の 制 度 の 認 知 度 が 向 上	制 度 利 用 に 対 し て 職 場 で 協 力 す	女 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	男 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	出 産 ・ 育 児 を 理 由 と し た 退 職 者	女 性 の 育 児 休 取 得 率 が 上 昇 し	男 性 の 育 児 休 取 得 率 が 上 昇 し	
合計	1,762 100.0	242 13.7	133 7.5	289 16.4	532 30.2	472 26.8	608 34.5	602 34.2	396 22.5	415 23.6	615 34.9	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	2 100.0	-	1 100.0	2 100.0	-	2 100.0	
	建設業	109 100.0	18 16.5	12 11.0	18 16.5	35 32.1	28 25.7	32 29.4	32 29.4	12 11.0	19 17.4	
	製造業	199 100.0	62 31.2	28 13.9	65 32.7	120 60.3	113 56.8	137 68.8	156 78.4	94 47.2	158 79.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	
	情報通信業	176 100.0	19 10.8	11 6.3	17 9.7	51 29.0	36 20.5	47 26.7	60 34.1	29 16.5	28 15.9	
	運輸業、郵便業	45 100.0	5 11.1	4 8.9	6 13.3	18 40.0	12 26.7	20 44.4	17 37.8	12 26.7	10 22.2	
	卸売業、小売業	199 100.0	24 12.1	17 8.5	33 16.6	50 25.1	50 25.4	75 37.7	63 31.7	60 30.2	67 33.7	
	金融業、保険業	152 100.0	28 18.4	19 12.5	28 18.4	55 36.2	52 34.2	65 42.8	65 42.8	40 26.3	44 28.9	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	3 13.0	4 17.4	11 47.8	7 30.4	8 34.8	8 34.8	2 8.7	3 13.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	6 11.3	2 3.8	3 5.7	16 30.2	16 30.2	17 32.1	17 32.1	8 15.1	9 17.0	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	-	2 18.2	5 45.5	5 45.5	6 54.5	6 54.5	5 45.5	4 36.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	2 11.1	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	
	教育、学習支援業	56 100.0	9 16.1	5 8.9	8 14.3	19 33.9	15 26.8	16 28.6	20 35.7	10 17.9	14 25.0	
	医療、福祉	341 100.0	45 13.2	20 5.9	29 8.5	79 23.2	93 27.3	79 23.2	120 35.2	94 27.6	82 24.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	14 11.4	8 6.5	16 13.0	39 31.7	35 28.5	39 31.7	44 35.8	26 21.1	29 23.6	
	その他	35 100.0	3 8.6	2 5.7	5 14.3	12 34.3	10 28.6	14 40.0	10 28.6	7 20.0	7 20.0	
	無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	31 11.9	20 7.7	49 18.8	77 29.5	74 28.4	82 31.4	75 28.7	54 20.7	58 22.2
		101～300人	520 100.0	70 13.5	36 6.9	97 18.7	143 27.5	130 25.0	167 32.1	139 26.7	100 19.2	141 27.1
		301～500人	220 100.0	16 7.3	4 1.8	27 12.3	55 25.0	49 22.3	75 34.1	70 31.8	53 24.1	69 31.4
		501～1000人	243 100.0	29 11.9	19 7.8	35 14.4	65 26.7	54 22.2	78 32.1	84 34.6	53 21.8	102 42.0
		1001～3000人	279 100.0	47 16.8	25 9.0	41 14.7	92 33.0	82 29.4	108 38.7	121 43.4	68 24.4	136 48.7
		3001人以上	227 100.0	27 12.0	12 5.3	38 16.7	78 34.4	78 34.4	95 41.9	110 48.5	65 28.6	106 46.7
無回答		12 100.0	2 16.7	-	2 16.7	2 16.7	5 41.7	3 25.0	3 25.0	3 23.3	4 33.3	
問1c 正社員比率		289 100.0	31 10.7	17 5.9	47 16.3	83 28.7	74 25.6	94 32.5	82 28.4	66 22.8	85 29.4	
5割以下		365 100.0	55 15.1	29 7.9	68 18.6	114 31.2	105 28.8	149 40.8	125 34.2	94 25.8	91 24.9	
6割～7割		1,065 100.0	153 14.4	86 8.1	169 15.9	284 30.5	284 30.5	355 33.3	385 36.2	229 21.5	385 21.9	
8割以上	43 100.0	3 7.0	1 2.3	5 11.6	10 23.3	9 20.9	10 23.3	10 23.3	7 16.3	6 14.0		
無回答	43 100.0	3 7.0	1 2.3	5 11.6	10 23.3	9 20.9	10 23.3	10 23.3	7 16.3	6 14.0		
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	37 13.0	19 6.7	34 11.9	80 28.1	72 25.3	85 29.8	100 35.1	57 20.0	58 20.4	
	2割～3割	640 100.0	82 12.8	51 8.0	95 14.8	205 32.0	181 28.3	222 34.7	237 37.0	137 21.4	146 22.8	
	4割～5割	365 100.0	62 17.0	34 9.3	59 16.2	112 30.7	112 30.7	145 39.7	140 38.4	100 27.4	102 27.9	
	6割以上	427 100.0	56 13.1	28 6.6	93 21.8	124 29.0	100 23.4	144 33.7	112 26.2	92 21.5	102 23.9	
	無回答	45 100.0	5 11.1	1 2.2	8 17.8	11 24.4	7 15.6	12 26.7	13 28.9	10 22.2	7 15.6	
	問1e 創業年	503 100.0	84 16.7	44 8.7	83 16.5	171 34.0	151 30.0	188 37.4	197 39.2	131 26.0	145 28.8	
	1950～1960年代	348 100.0	48 13.8	30 8.6	61 17.5	99 28.4	93 26.7	129 37.1	109 31.3	75 21.8	91 26.1	
1970～1980年代	438 100.0	61 14.0	31 7.1	70 16.0	125 28.5	107 24.4	154 35.2	150 34.2	104 23.7	93 21.2		
1990～2000年代	370 100.0	48 13.0	22 5.9	66 17.8	111 30.0	98 26.5	105 28.4	108 29.2	69 18.6	68 18.4		
2010年代以降	60 100.0	5 8.3	3 5.0	5 8.3	16 26.7	13 21.7	17 28.3	25 41.7	10 16.7	12 20.0		
無回答	43 100.0	6 14.0	3 7.0	4 9.3	10 23.3	10 23.3	15 34.9	13 30.2	6 14.0	6 14.0		
問1f 株式公開	株式公開している	352 100.0	61 17.3	33 9.4	41 12.5	125 35.5	118 33.5	142 40.3	156 44.3	91 26.7	96 27.3	
	株式公開はしていない	1,354 100.0	179 13.2	99 7.3	241 17.8	396 29.2	339 25.0	448 33.1	426 31.5	291 21.5	307 22.7	
	無回答	56 100.0	2 3.6	1 1.8	4 7.1	11 19.6	15 26.8	18 32.1	20 35.7	11 19.6	12 21.4	
	問1g 労働組合	752 100.0	111 14.8	72 9.6	106 14.1	256 34.0	228 30.3	279 37.1	312 41.5	163 21.7	181 24.1	
労働組合がない	998 100.0	130 13.0	61 6.1	181 18.1	275 27.6	242 24.2	327 32.7	287 28.8	230 23.0	230 23.0		
無回答	12 100.0	1 8.3	-	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	4 33.3		
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	43 20.7	27 13.0	48 23.1	79 38.0	82 39.4	86 41.3	105 50.5	60 28.8	58 27.9	
	くるみん認定	1,529 100.0	197 12.9	106 6.9	237 15.5	449 29.4	384 25.1	514 33.6	491 32.1	331 21.6	348 22.6	
	無回答	25 100.0	2 8.0	-	4 16.0	4 16.0	4 16.0	5 20.0	6 24.0	9 36.0	7 28.0	
	認定回数	1,241 100.0	142 11.4	73 5.9	172 13.9	329 26.5	274 22.1	380 30.5	378 30.5	253 20.4	252 20.3	
2回	288 100.0	50 17.4	30 10.4	60 20.8	109 37.8	102 35.4	118 41.0	109 37.8	75 26.0	80 27.8		
3回以上	233 100.0	50 21.5	30 12.9	57 24.5	94 40.3	96 41.2	110 47.2	115 49.4	68 29.2	83 35.6		

問13-①：行動計画を策定・推進した効果をお答えください。(MA) (2/2)

	合計	時間外労働の削減が進んだ	昇年・次有給休暇の取得率・日数が向上	生産性の向上、業務効率化の推進	学生に対するイメージアップ	顧客に対するイメージアップ	株式市場からの評価が高まった	商品・サービスの売上向上	その他	特段、効果はみられなかった	無回答
合計	1,762 100.0	487 27.6	664 37.7	119 6.8	311 17.7	134 7.6	21 1.2	4 0.2	18 1.0	198 11.2	214 12.1
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
建設業	109 100.0	19 17.4	46 42.2	8 7.3	20 18.3	14 12.8	3 2.8	2 1.8	1 0.9	11 10.1	18 16.5
製造業	390 100.0	111 28.5	146 37.4	33 8.2	146 37.4	79 20.3	25 6.4	9 2.3	1 0.3	44 11.3	43 11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	1 8.3	4 33.3	2 16.7	3 25.0	-	-	1 8.3	1 8.3
情報通信業	176 100.0	52 29.5	56 31.8	13 7.4	40 22.7	16 9.1	1 0.6	-	2 1.1	20 11.4	22 12.5
運輸業、郵便業	45 100.0	11 24.4	16 35.6	4 8.9	7 15.6	5 11.1	-	-	-	3 6.7	4 8.9
卸売業、小売業	199 100.0	66 33.2	85 41.7	33 16.6	35 17.6	15 7.5	1 0.5	-	3 1.5	19 9.5	34 17.1
金融業、保険業	152 100.0	54 35.5	67 44.1	15 9.9	33 21.7	14 9.2	2 1.3	-	-	11 7.2	23 15.1
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	6 26.1	2 8.7	4 17.4	4 17.4	-	-	-	4 17.4	3 13.0
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	16 30.2	17 32.1	3 5.7	9 17.0	6 11.3	1 1.9	-	1 1.9	4 7.5	8 15.1
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 27.3	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	-	-	1 9.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	-	3 16.7	1 5.6	-	-	-	3 16.7	2 11.1
教育、学習支援業	56 100.0	14 25.0	16 28.6	2 3.6	3 5.4	3 5.4	-	-	1 1.8	8 14.3	7 12.5
医療、福祉	341 100.0	77 22.6	141 41.3	12 3.5	50 14.7	18 5.3	-	-	1 0.3	48 14.1	33 9.7
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	1 10.0	1 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	33 26.8	41 33.3	11 8.9	14 11.4	6 4.9	1 0.8	1 0.8	2 1.6	13 10.6	14 11.4
その他	35 100.0	13 37.1	14 40.0	3 8.6	3 8.6	3 8.6	1 2.9	-	-	2 5.7	-
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	-	2 28.6	1 14.3
問1b 従業員規模											
100人以下	261 100.0	74 28.4	118 45.2	17 6.5	23 8.8	18 6.9	-	-	2 0.8	25 9.6	40 15.3
101～300人	520 100.0	134 25.8	204 39.2	32 6.2	78 15.0	31 6.0	-	-	4 0.8	67 12.9	63 12.1
301～500人	220 100.0	65 29.5	77 35.0	11 5.0	25 11.4	14 6.4	-	-	1 0.5	33 15.0	22 10.0
501～1000人	243 100.0	63 25.9	90 37.0	9 3.7	56 23.0	20 8.2	2 0.8	1 0.4	1 0.4	31 12.8	32 13.2
1001～3000人	279 100.0	86 30.6	104 37.3	24 8.6	64 22.9	26 9.3	5 1.8	-	6 2.2	24 8.6	24 8.6
3001人以上	227 100.0	55 26.0	66 29.1	25 11.0	66 28.6	24 10.6	19 6.2	3 1.3	4 1.8	18 7.9	32 14.1
無回答	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	2 16.7	1 8.3
問1c 正社員比率											
5割以下	289 100.0	71 24.6	98 33.9	15 5.2	44 15.2	12 4.2	2 0.7	-	4 1.4	41 14.2	26 9.0
6割～7割	365 100.0	107 29.3	146 40.0	26 7.1	65 17.8	29 7.9	-	-	4 1.1	41 11.2	40 11.0
8割以上	1,065 100.0	301 28.3	412 38.7	76 7.1	199 18.7	92 8.6	19 1.8	4 0.4	10 0.9	112 10.5	139 13.1
無回答	43 100.0	8 18.6	8 18.6	2 4.7	3 7.0	3 2.3	1 1.1	-	-	4 9.3	9 20.9
問1d 女性正社員比率											
1割以下	285 100.0	67 23.5	92 32.3	12 4.2	48 16.8	20 7.0	7 2.5	1 0.4	3 1.1	34 11.9	34 11.9
2割～3割	640 100.0	194 30.3	249 38.9	59 9.2	135 21.1	56 8.8	11 1.7	3 0.5	9 1.4	59 9.2	82 12.8
4割～5割	365 100.0	117 32.1	150 41.1	27 7.4	65 17.8	32 8.8	3 0.8	-	5 1.4	42 11.5	34 9.3
6割以上	427 100.0	101 23.7	166 38.9	18 4.2	58 13.6	24 5.6	-	-	4 0.9	58 13.6	54 12.6
無回答	45 100.0	8 17.8	7 15.6	3 6.7	5 11.1	2 4.4	-	-	-	5 11.1	10 22.2
問1e 創業年											
1950年以前	503 100.0	159 31.6	200 39.8	41 8.2	105 20.9	40 8.0	10 2.0	1 0.2	4 0.8	43 8.5	61 12.1
1950～1960年代	348 100.0	82 23.6	124 35.6	17 4.9	68 19.5	35 10.1	7 2.0	3 0.9	-	31 8.9	48 13.8
1970～1980年代	438 100.0	117 26.7	165 37.7	30 6.8	63 14.4	32 7.3	2 0.5	-	8 1.8	51 11.6	50 11.4
1990～2000年代	370 100.0	95 25.7	135 36.5	24 6.5	61 16.5	19 5.1	1 0.3	-	6 1.6	51 13.8	43 11.6
2010年代以降	60 100.0	27 45.0	29 48.3	3 5.0	7 11.7	3 5.0	3 1.7	-	-	12 20.0	6 10.0
無回答	43 100.0	7 16.3	11 25.6	4 9.3	7 16.3	5 11.6	-	-	-	10 23.3	6 14.0
問1f 株式公開											
株式公開している	352 100.0	104 29.5	124 35.2	34 9.7	91 25.9	40 11.4	19 5.4	4 1.1	2 0.6	28 8.0	46 13.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	366 27.0	522 38.6	81 6.0	214 15.8	88 6.5	2 0.1	-	15 1.1	161 11.9	160 11.8
無回答	56 100.0	17 30.4	18 32.1	4 7.1	6 10.7	6 10.7	-	-	1 1.8	9 16.1	8 14.3
問1g 労働組合											
労働組合がある	752 100.0	225 29.9	284 37.8	63 8.4	157 20.9	59 7.8	16 2.1	3 0.4	7 0.9	80 10.6	92 12.2
労働組合がない	998 100.0	259 26.0	377 37.8	55 5.5	154 15.4	74 7.4	5 0.5	1 0.1	11 1.1	117 11.7	119 11.9
無回答	12 100.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	1 8.3	3 25.0
問1h 認定区分											
ブラチナくるみん認定	208 100.0	84 40.4	90 43.3	25 12.0	45 21.6	18 8.7	7 3.4	2 0.5	2 1.0	8 3.8	42 20.2
くるみん認定	1,529 100.0	398 26.0	568 37.1	90 5.9	264 17.3	116 7.6	14 0.9	3 0.2	16 1.0	188 12.3	163 10.7
無回答	25 100.0	5 20.0	6 24.0	2 8.0	-	2 8.0	-	-	-	2 8.0	9 36.0
認定回数											
1回	1,241 100.0	323 26.0	456 36.7	57 4.6	197 15.9	85 6.8	8 0.6	1 0.1	14 1.1	160 12.9	152 12.2
2回	288 100.0	96 33.3	122 42.4	30 10.4	62 21.5	24 8.3	2 0.7	-	3 1.0	21 7.3	32 11.1
3回以上	233 100.0	68 29.2	86 36.9	32 13.7	52 22.3	25 10.7	11 4.7	3 1.3	1 0.4	17 7.3	30 12.9

問13-②：「くるみん」認定を取得したことによる効果をお答えください。（MA）（1/2）

	合計	が優 でる 女性 に な つ た 採 用 ・ 確 保	が優 でる 男性 に な つ た 採 用 ・ 確 保	従 業 員 の 定 着 率 の 向 上	従 業 員 の 制 度 の 認 知 度 が 向 上	制 度 利 用 に 対 し て 職 場 で 協 力 す	女 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	男 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	出 産 ・ 育 児 を 理 由 と し た 退 職 者	女 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し	男 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し
合計	1,762 100.0	469 26.6	213 12.1	270 15.3	532 30.2	355 20.1	434 24.6	382 21.7	293 16.6	319 18.1	392 22.2
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	109 100.0	26 23.8	13 11.9	10 9.2	34 31.2	17 15.6	25 22.9	20 18.3	7.3 6.7	16 14.7	21 19.3
製造業	300 100.0	86 29.0	48 12.3	60 15.4	110 28.2	90 20.5	110 24.9	65 23.1	71 16.7	65 18.2	88 22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	-	-	4 33.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7	-	-	4 33.3
情報通信業	176 100.0	50 28.4	26 14.8	18 10.2	52 29.5	30 17.0	35 19.9	39 22.2	25 14.2	20 11.4	42 23.9
運輸業、郵便業	45 100.0	11 24.4	4 8.9	5 11.1	18 40.0	14 31.1	15 33.3	15 33.3	11 24.4	11 24.4	16 35.6
卸売業、小売業	199 100.0	62 31.2	48 18.1	60 19.1	110 38.2	90 26.1	110 31.2	65 26.6	71 21.6	65 24.6	88 26.6
金融業、保険業	152 100.0	46 30.3	27 17.8	17 11.2	50 32.9	33 21.7	38 25.0	35 23.0	21 13.8	24 15.8	36 23.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	1 4.3	4 17.4	1 4.3	3 13.0	3 13.0	2 8.7	3 13.0	5 21.7
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	4 7.5	5 9.4	13 24.5	10 18.9	11 20.8	10 18.9	8 15.1	9 17.0	12 22.6
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2	3 27.3	4 36.4	5 45.5	5 36.4	3 27.3	3 27.3	4 36.4
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 27.8	2 11.1	3 16.7	5 27.8	2 11.1	5 27.8	2 11.1	3 16.7	4 22.2	4 22.2
教育、学習支援業	56 100.0	9 16.1	6 10.7	7 12.5	11 19.6	11 19.6	8 14.3	9 16.1	7 12.5	7 10.7	8 14.3
医療、福祉	341 100.0	90 26.4	33 9.7	81 23.8	99 29.0	60 17.6	96 28.2	67 19.6	76 22.3	78 22.9	64 18.8
組合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	26 21.1	10 8.1	15 12.2	41 33.3	21 17.1	36 29.3	26 21.1	14 11.4	17 13.8	28 22.8
その他	35 100.0	6 17.1	1 2.9	6 17.1	8 22.9	7 20.0	6 17.1	4 11.4	3 8.6	4 11.4	3 8.6
無回答	7 100.0	2 28.6	-	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	3 42.9	2 28.6	2 28.6
問1b 従業員規模											
100人以下	261 100.0	62 23.8	23 8.8	54 20.7	76 29.1	56 21.5	58 22.2	45 17.2	43 16.5	48 18.4	42 16.1
101～300人	520 100.0	121 23.3	51 9.8	96 18.5	157 30.2	107 20.6	133 25.6	98 18.8	87 16.7	104 20.0	98 18.8
301～500人	220 100.0	54 24.5	20 9.1	29 13.2	60 27.3	36 16.4	52 23.6	51 23.2	39 17.7	37 16.8	51 23.2
501～1000人	243 100.0	67 27.6	36 14.8	27 11.1	71 29.2	40 16.5	57 23.5	61 25.1	41 16.9	40 16.5	66 27.2
1001～3000人	279 100.0	84 30.1	46 16.5	33 11.8	90 32.3	58 20.8	69 24.7	73 26.2	41 14.7	49 17.6	72 25.8
3001人以上	227 100.0	33 33.9	16 16.3	37 13.2	73 33.0	33 23.3	63 27.8	53 23.3	38 16.7	38 16.7	60 26.4
無回答	12 100.0	4 33.3	-	-	1 8.3	3 25.0	5 41.7	2 16.7	1 8.3	4 33.3	3 25.0
問1c 正社員比率											
5割以下	289 100.0	69 23.9	24 8.3	45 15.6	67 23.2	53 18.3	62 21.5	52 18.0	55 19.0	57 19.7	60 20.8
6割～7割	365 100.0	85 23.3	41 11.2	66 18.1	121 33.2	75 20.5	103 28.2	79 21.6	66 18.1	64 17.5	79 21.6
8割以上	1,065 100.0	348 28.3	156 13.6	185 14.6	324 31.4	215 20.5	282 24.3	242 22.7	167 15.7	184 17.7	243 22.8
無回答	43 100.0	14 32.6	3 7.0	3 7.0	10 23.3	9 20.9	10 23.3	9 20.9	5 11.6	9 20.9	10 23.3
問1d 女性社員比率											
1割以下	285 100.0	79 27.7	31 10.9	27 9.5	82 28.8	60 21.1	65 22.8	70 24.6	31 10.9	42 14.7	74 26.0
2割～3割	640 100.0	169 26.4	98 15.3	88 13.8	193 30.2	132 20.6	157 24.5	146 22.8	108 16.9	114 17.8	151 23.6
4割～5割	365 100.0	85 24.4	38 10.4	58 15.9	115 31.5	81 22.2	92 25.2	80 21.9	65 17.8	65 19.2	81 22.2
6割以上	427 100.0	120 28.1	43 10.1	92 21.5	130 30.4	76 17.8	110 25.8	75 17.6	82 19.2	86 20.1	76 17.8
無回答	45 100.0	12 26.7	3 6.7	5 11.1	12 26.7	6 13.3	10 22.2	11 24.4	7 15.6	7 15.6	10 22.2
問1e 創業年											
1950年以前	503 100.0	137 27.2	70 13.9	68 13.5	162 32.2	104 20.7	130 25.8	116 23.1	86 17.1	94 18.7	112 22.3
1950～1960年代	348 100.0	94 27.0	49 14.1	59 17.0	107 30.7	68 19.5	91 26.1	74 21.3	64 18.4	64 22.4	83 23.9
1970～1980年代	438 100.0	116 26.5	43 9.8	68 15.5	133 30.4	86 19.6	111 25.3	97 22.1	80 18.3	80 18.3	99 22.6
1990～2000年代	370 100.0	94 25.4	37 10.0	58 15.7	97 26.2	76 20.5	81 21.9	75 20.3	50 13.5	52 14.1	76 20.5
2010年代以降	60 100.0	13 21.7	8 13.3	15 25.0	22 36.7	9 15.0	11 18.3	11 18.3	7 11.7	9 15.0	10 16.7
無回答	43 100.0	15 34.9	6 14.0	2 4.7	11 25.6	12 27.9	10 23.3	9 20.9	6 14.0	6 14.0	12 27.9
問1f 株式公開											
株式公開している	352 100.0	109 31.0	55 15.6	36 10.2	124 35.2	83 23.6	102 29.0	89 25.3	57 16.2	64 18.2	91 25.9
株式公開はしていない	1,354 100.0	351 25.9	156 11.5	229 16.9	394 29.1	261 19.3	320 23.6	278 20.5	227 16.8	246 18.2	289 21.3
無回答	56 100.0	9 16.1	2 3.6	5 8.9	14 25.0	11 19.6	12 21.4	15 26.8	9 16.1	9 16.1	12 21.4
問1g 労働組合											
労働組合がある	752 100.0	206 27.4	114 15.2	98 13.0	240 31.9	157 20.9	185 24.6	186 24.7	98 13.0	119 15.8	189 25.1
労働組合がない	998 100.0	259 26.0	99 9.9	172 17.2	289 29.0	195 19.5	247 24.7	193 19.3	191 19.1	197 19.7	199 19.9
無回答	12 100.0	4 33.3	-	-	3 25.0	3 25.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3
問16 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	85 40.9	49 23.6	43 20.7	88 42.3	64 30.8	78 37.5	85 40.9	45 21.6	46 22.1	85 40.9
くるみん認定	1,529 100.0	374 24.5	161 10.5	221 14.5	438 28.6	288 18.8	347 22.7	291 19.0	243 15.9	266 17.4	300 19.6
無回答	102 100.0	10 40.0	3 12.0	3 24.0	6 24.0	3 12.0	6 24.0	6 24.0	5 20.0	5 20.0	7 28.0
認定回数											
1回	1,241 100.0	289 23.3	118 9.5	175 14.1	337 27.2	212 17.1	257 20.7	223 18.0	181 14.6	197 15.9	240 19.3
2回	288 100.0	92 31.9	46 16.0	52 18.1	103 35.8	82 28.5	103 35.8	92 31.9	72 25.0	72 25.0	85 29.5
3回以上	233 100.0	88 37.8	49 21.0	43 18.5	92 39.5	61 26.2	74 31.8	67 28.8	40 17.2	50 21.5	67 28.8

問13-②：「くるみん」認定を取得したことによる効果をお答えください。(MA) (2/2)

	合計	時間外労働の削減が進んだ	昇年・次有給休暇取得率・日数が上	生産性の向上、業務効率化の推	学生に対するイメージアップ	顧客に対するイメージアップ	株式市場からの評価が高まった	商品・サービスの売上向上	その他	特段、効果はみられなかった	無回答
合計	1,762 100.0	208 11.8	278 15.8	68 3.9	908 51.5	449 25.5	55 3.1	11 0.6	40 2.3	194 11.0	178 10.1
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
建設業	109 100.0	10 9.2	23 21.1	3 2.8	46 42.2	37 33.9	5 4.6	2 1.8	2 1.8	11 10.1	12 11.0
製造業	390 100.0	46 11.8	54 13.8	17 4.4	241 61.8	100 25.6	24 6.2	3 0.8	3 1.8	33 8.5	37 9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	-	11 91.7	4 33.3	4 33.3	-	-	-	-
情報通信業	176 100.0	22 12.5	21 11.9	11 6.3	115 65.3	47 26.7	3 1.7	-	5 2.8	21 11.9	11 6.3
運輸業、郵便業	45 100.0	3 6.7	3 6.7	3 6.7	25 55.6	17 37.8	1 2.2	-	-	3 6.7	3 6.7
卸売業、小売業	199 100.0	33 16.6	43 21.6	17 8.0	116 58.3	62 31.2	6 3.0	-	3 1.5	19 8.5	19 9.5
金融業、保険業	152 100.0	17 11.2	21 13.8	6 3.9	90 59.2	40 26.3	5 3.3	-	-	17 11.2	21 13.8
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	14 60.9	13 56.5	1 4.3	-	-	1 4.3	2 8.7
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	9 17.0	10 18.9	4 7.5	27 50.9	19 35.8	3 5.7	1 1.9	2 3.8	3 5.7	7 13.2
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	6 54.5	3 45.6	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 11.1	2 11.1	-	9 50.0	4 22.2	-	-	-	1 5.6	3 16.7
教育、学習支援業	56 100.0	3 5.4	6 10.7	1 1.8	14 25.0	7 12.5	-	-	5 8.9	11 19.6	12 21.4
医療、福祉	341 100.0	48 14.1	73 21.4	10 2.9	122 35.8	51 15.0	1 0.3	2 0.6	7 2.1	51 15.0	32 9.4
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	-	-	-	4 40.0	2 20.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	8 6.5	11 8.9	3 3.3	56 45.5	34 27.6	2 1.6	3 2.4	6 4.9	13 10.6	12 9.8
その他	35 100.0	1 2.9	3 8.6	1 2.9	8 22.9	5 14.3	-	-	2 5.7	5 14.3	5 14.3
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	2 28.6	-	-	-	2 28.6	-
問1b 従業員規模											
100人以下	261 100.0	34 13.0	44 24.5	14 5.4	78 29.9	74 28.4	1 0.4	-	2 0.8	28 10.7	30 11.5
101～300人	520 100.0	60 11.5	89 17.1	20 3.8	238 45.8	105 20.2	2 0.4	3 0.6	12 2.3	59 11.3	55 10.6
301～500人	220 100.0	32 14.5	35 15.9	6 2.7	106 48.2	50 22.7	1 0.5	2 0.9	5 2.3	32 14.5	19 8.6
501～1000人	243 100.0	24 9.9	31 12.8	5 2.1	135 55.6	60 24.7	5 2.1	1 0.4	3 1.2	29 11.9	26 10.7
1001～3000人	279 100.0	27 9.7	30 10.8	13 4.7	188 67.4	75 26.9	14 5.0	2 0.7	9 3.2	26 9.3	19 6.8
3001人以上	227 100.0	27 11.9	26 11.5	10 4.4	138 69.6	82 36.1	32 14.1	3 1.3	4 4.0	18 7.9	28 12.3
無回答	12 100.0	4 33.3	3 25.0	-	5 41.7	3 25.0	-	-	-	2 16.7	1 8.3
問1c 正社員比率											
5割以下	289 100.0	31 10.7	42 14.5	11 3.8	133 46.0	62 21.5	6 2.1	3 1.0	13 4.5	40 13.8	30 10.4
6割～7割	365 100.0	53 14.5	63 17.3	13 3.6	172 47.1	89 24.4	7 1.9	1 0.3	10 2.7	43 11.8	52 14.2
8割以上	1,065 100.0	120 11.3	168 15.8	40 4.0	582 54.6	289 27.1	41 3.8	7 0.7	17 1.6	106 10.0	80 8.5
無回答	43 100.0	4 9.3	5 11.6	1 2.3	21 48.8	9 20.9	1 2.3	-	-	5 11.6	6 14.0
問1d 女性正社員比率											
1割以下	285 100.0	18 6.3	27 9.5	6 2.1	162 56.8	79 27.7	15 5.3	2 0.7	5 1.8	32 11.2	19 6.7
2割～3割	640 100.0	94 14.7	108 16.9	34 5.3	381 59.5	184 28.8	25 3.9	4 0.6	16 2.5	55 8.6	71 11.1
4割～5割	365 100.0	45 12.3	63 16.4	16 4.4	194 53.2	105 28.8	12 3.3	2 0.5	9 2.5	36 9.9	38 10.4
6割以上	427 100.0	49 11.5	81 19.0	11 2.6	148 34.7	69 16.2	3 0.7	3 0.7	10 2.3	65 15.2	45 10.5
無回答	45 100.0	2 4.4	2 4.4	1 2.2	23 51.1	12 26.7	-	-	-	6 13.3	5 11.1
問1e 創業年											
1950年以前	503 100.0	65 12.9	69 13.7	17 3.4	306 60.8	141 28.0	26 5.2	2 0.4	13 2.6	51 10.1	50 9.9
1950～1960年代	348 100.0	38 10.9	54 15.5	12 3.4	187 53.7	93 26.7	18 5.2	4 1.1	5 1.4	31 8.9	32 9.2
1970～1980年代	438 100.0	55 12.6	85 19.4	17 3.9	205 46.8	108 24.7	6 1.4	2 0.5	9 2.1	51 11.6	41 9.4
1990～2000年代	370 100.0	39 10.5	56 15.1	16 4.3	162 43.8	78 21.1	-	3 0.8	11 3.0	44 11.9	44 11.9
2010年代以降	60 100.0	6 10.0	9 15.0	2 3.3	25 41.7	16 26.7	4 6.7	-	1 1.7	10 16.7	7 11.7
無回答	43 100.0	8 18.6	5 11.6	4 9.3	23 53.5	13 30.2	1 2.3	-	1 2.3	7 16.3	4 9.3
問1f 株式公開											
株式公開している	352 100.0	44 12.5	41 11.6	16 4.5	211 68.5	127 36.1	47 13.4	5 1.4	4 1.1	21 6.0	36 10.2
株式公開はしていない	1,354 100.0	153 11.3	227 16.8	50 3.7	651 48.1	307 22.7	8 0.6	5 0.4	32 2.4	164 12.1	135 10.0
無回答	56 100.0	11 19.6	10 17.9	2 3.6	16 28.6	15 26.8	-	1 1.8	4 7.1	9 16.1	7 12.5
問1g 労働組合											
労働組合がある	752 100.0	80 10.6	95 12.6	34 4.5	463 61.6	212 28.2	40 5.3	4 0.5	17 2.3	77 10.2	73 9.7
労働組合がない	998 100.0	125 12.5	181 18.1	34 3.4	440 44.1	233 23.3	15 1.5	7 0.7	23 2.3	116 11.6	103 10.3
無回答	12 100.0	3 25.0	2 16.7	-	5 41.7	4 33.3	-	-	-	1 8.3	2 16.7
問1h 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	44 21.2	41 19.7	13 6.3	144 69.2	75 36.1	22 10.6	2 0.5	2 1.0	6 2.9	26 12.5
くるみん認定	1,529 100.0	162 10.6	233 15.2	55 3.6	755 49.4	370 24.2	33 2.2	10 0.7	38 2.5	186 12.2	146 9.5
無回答	25 100.0	2 8.0	4 16.0	-	9 36.0	4 16.0	-	-	-	2 8.0	6 24.0
認定回数											
1回	1,241 100.0	120 9.7	175 14.1	43 3.5	575 46.3	286 23.0	18 1.5	6 0.5	32 2.6	160 12.9	144 11.6
2回	288 100.0	57 19.8	68 23.6	12 4.2	170 59.0	79 27.4	13 4.5	2 0.7	7 2.4	21 7.3	18 6.3
3回以上	233 100.0	31 13.3	35 15.0	13 5.6	163 70.0	84 36.1	24 10.3	3 1.3	1 0.4	13 5.6	16 6.9

問14：貴社は、今後も「くるみん」認定の取得を継続したいと思いますか。（SA）

	合計	継続したいと思う	まあ継続したいと思う	あまり継続したいとは思わない	継続したいと思わない	無回答
合計	1,762 100.0	954 54.1	352 20.0	151 8.6	34 1.9	271 15.4
問1a 主たる業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
建設業	109 100.0	58 53.2	24 22.0	10 9.2	2 1.8	15 13.8
製造業	390 100.0	214 54.9	85 21.8	34 8.7	7 1.8	50 12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	10 83.3	-	-	-	2 16.7
情報通信業	176 100.0	107 60.8	32 18.2	16 9.1	6 3.4	15 8.5
運輸業、郵便業	45 100.0	25 55.6	9 20.0	6 13.3	1 2.2	4 8.9
卸売業、小売業	199 100.0	107 53.8	44 22.1	12 6.0	5 2.5	31 15.6
金融業、保険業	152 100.0	86 56.6	20 13.2	9 5.9	4 2.6	33 21.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	8 34.8	3 13.0	-	4 17.4
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	29 54.7	5 9.4	1 1.9	1 1.9	17 32.1
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	10 55.6	3 16.7	1 5.6	-	4 22.2
教育、学習支援業	56 100.0	23 41.1	14 25.0	7 12.5	1 1.8	11 19.6
医療、福祉	341 100.0	161 47.2	78 22.9	42 12.3	6 1.8	54 15.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	3 30.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	77 62.6	20 16.3	7 5.7	1 0.8	18 14.6
その他	35 100.0	20 57.1	5 14.3	1 2.9	-	9 25.7
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-
問1b 従業員規模						
100人以下	261 100.0	121 46.4	64 24.5	28 10.7	3 1.1	45 17.2
101～300人	520 100.0	260 50.0	119 22.9	56 10.8	9 1.7	76 14.6
301～500人	220 100.0	112 50.9	60 27.7	19 8.6	8 3.6	31 14.1
501～1000人	243 100.0	135 55.6	43 17.7	15 6.2	7 2.9	43 17.7
1001～3000人	279 100.0	175 62.7	40 14.3	21 7.5	2 0.7	41 14.7
3001人以上	227 100.0	142 62.6	34 15.0	12 5.3	5 2.2	34 15.0
無回答	12 100.0	9 75.0	2 16.7	-	-	1 8.3
問1c 正社員比率						
5割以下	289 100.0	157 54.3	59 20.4	19 6.6	9 3.1	45 15.6
6割～7割	365 100.0	196 53.7	69 18.9	35 9.6	4 1.1	61 16.7
8割以上	1,065 100.0	579 54.4	211 19.8	94 8.8	21 2.0	160 15.0
無回答	43 100.0	22 51.2	13 30.2	3 7.0	-	5 11.6
問1d 女性正社員比率						
1割以下	285 100.0	161 56.5	60 21.1	25 8.8	4 1.4	35 12.3
2割～3割	640 100.0	378 59.1	113 17.7	42 6.6	12 1.9	95 14.8
4割～5割	365 100.0	187 51.2	78 21.4	33 9.0	7 1.9	60 16.4
6割以上	427 100.0	201 47.1	91 21.3	49 11.5	11 2.6	75 17.6
無回答	45 100.0	27 60.0	10 22.2	2 4.4	-	6 13.3
問1e 創業年						
1950年以前	503 100.0	294 58.4	79 15.7	39 7.8	14 2.8	77 15.3
1950～1960年代	348 100.0	189 54.3	79 22.7	19 5.5	7 2.0	51 15.5
1970～1980年代	438 100.0	233 53.2	96 21.9	41 9.4	7 1.6	61 13.9
1990～2000年代	370 100.0	181 48.9	82 22.2	39 10.5	5 1.4	63 17.0
2010年代以降	60 100.0	39 65.0	7 11.7	6 10.0	-	8 13.3
無回答	43 100.0	18 41.9	9 20.9	7 16.3	1 2.3	8 18.6
問1f 株式公開						
株式公開している	352 100.0	223 63.4	51 14.5	18 5.1	11 3.1	49 13.9
株式公開していない	1,354 100.0	702 51.8	291 21.5	130 9.6	20 1.5	211 15.6
無回答	56 100.0	29 51.8	10 17.9	3 5.4	3 5.4	11 19.6
問1g 労働組合						
労働組合がある	752 100.0	448 59.6	129 17.2	46 6.1	11 1.5	118 15.7
労働組合がない	998 100.0	499 50.0	221 22.1	105 10.5	23 2.3	150 15.0
無回答	12 100.0	7 58.3	2 16.7	-	-	3 25.0
問16 認定区分						
ブラチナくるみん認定	208 100.0	144 69.2	13 6.3	6 2.9	3 1.4	42 20.2
くるみん認定	1,529 100.0	805 52.6	333 21.8	144 9.4	29 1.9	218 14.3
無回答	25 100.0	8 20.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0	11 44.0
認定回数						
1回	1,241 100.0	655 52.8	263 21.2	115 9.3	21 1.7	187 15.1
2回	288 100.0	159 55.2	59 20.5	17 5.9	6 2.1	47 16.3
3回以上	233 100.0	140 60.1	30 12.9	19 8.2	7 3.0	37 15.9

問14-付問1：今後の認定取得の意向がある理由は何ですか。(MA)

	合計	企業イメージが上がるから	人材の確保がしやすくなるから	従業員の定着率が向上するから	従業員の制度の利用が促進されるから	従業員のモチベーションが上がるから	労働力改革の取組目標と認定基準	商品や広告等へのマーク使用	公共調達の加点評価の優遇措置	資日本政策金融公庫による低利融資	両立支援等助成金のインセンティブ	株式市場での評価が高くなるから	その他	特に理由はない	無回答
合計	1,306 100.0	1,062 81.3	672 51.5	403 30.9	571 43.7	304 23.3	282 21.6	191 14.6	164 12.6	9 0.7	18 1.4	55 4.2	26 2.0	28 2.1	11 0.8
問1a 主たる業種															
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
建設業	82 100.0	63 76.8	35 42.7	14 17.1	34.1 41.7	20.7 25.6	21 26.2	7 8.5	39 47.6	2.4 2.9	-	6 7.3	1 1.2	1 1.2	2 2.4
製造業	299 100.0	258 86.3	166 55.5	85 28.4	135 45.2	71 23.7	58 19.4	29 9.7	22 7.4	2 0.7	5 1.7	21 7.0	8 2.7	4 1.3	3 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	10 100.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	-	-	2 20.0	-	-	-
情報通信業	139 100.0	119 85.6	76 54.7	39 28.1	62 44.6	36 25.9	39 28.1	20 14.4	33 23.7	1 0.7	4 2.9	6 4.3	1 0.7	2 1.4	2 1.4
運輸業、郵便業	34 100.0	33 97.1	18 52.9	14 41.2	14 41.2	9 26.5	9 26.5	7 20.6	2 5.9	1 2.9	1 2.9	4 11.8	1 2.9	-	-
卸売業、小売業	151 100.0	118 78.8	82 54.3	46 30.5	74 49.0	34 22.5	34 22.5	19 12.6	34 22.5	11 7.3	1 0.7	11 8.4	4 2.6	4 2.6	1 0.7
金融業、保険業	106 100.0	97 91.5	61 57.5	35 33.0	53 50.0	28 26.4	24 22.6	12 11.3	4 3.8	-	-	5 4.7	-	3 2.8	-
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	15 93.8	7 43.8	2 12.5	3 18.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-	1 6.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	30 88.2	21 61.8	10 29.4	15 44.1	10 29.4	10 29.4	7 20.6	12 35.3	1 2.9	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	8 88.9	4 44.4	2 55.6	4 44.4	3 44.4	3 44.4	2 22.2	3 33.3	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	10 76.9	4 30.8	2 7.7	4 30.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	-	-	1 7.7	-	-	-
教育、学習支援業	37 100.0	21 56.8	11 29.7	12 32.4	15 40.5	7 18.9	7 18.9	4 10.8	5 13.5	-	3 8.1	-	5 13.5	2 5.4	2 5.4
医療、福祉	239 100.0	177 74.1	129 54.0	103 43.1	98 41.0	56 23.4	52 21.8	2 0.8	2 0.8	-	2 0.8	-	2 0.8	10 4.2	3 1.3
総合サービス事業（郵便局、協同組合など）	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	2 33.3	1 16.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	97 100.0	74 76.3	39 40.2	27 27.8	44 45.4	21 21.6	15 15.5	19 19.6	22 22.7	-	1 1.0	1 1.0	2 2.1	1 1.0	2 2.1
その他	25 100.0	19 76.0	8 32.0	5 20.0	10 40.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-
無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	3 42.9	-	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模															
100人以下	185 100.0	134 72.4	73 39.5	52 28.1	75 40.5	39 21.1	33 17.8	30 16.2	29 15.7	3 1.6	2 1.1	-	5 2.7	5 2.7	2 1.1
101～300人	379 100.0	308 81.3	190 50.1	125 33.0	145 38.3	71 20.8	71 18.7	51 13.5	27 7.1	3 0.8	5 1.3	-	3 0.8	11 2.9	6 1.6
301～500人	162 100.0	125 77.2	79 48.8	41 25.3	70 43.2	36 22.2	31 19.1	35 21.6	22 13.6	1 0.6	2 2.5	4 1.2	3 1.9	4 2.5	-
501～1000人	178 100.0	148 83.1	97 54.5	47 26.4	70 39.3	38 21.3	40 22.5	22 12.4	17 9.6	-	-	6 3.4	2 1.1	3 1.7	1 0.6
1001～3000人	215 100.0	185 86.0	124 57.7	72 33.5	111 51.6	56 26.0	58 27.0	29 13.5	31 14.4	-	3 1.4	14 6.5	8 3.7	2 0.9	-
3001人以上	176 100.0	156 88.6	104 59.1	55 31.8	94 53.4	34 30.7	46 26.1	23 13.1	37 21.0	2 1.1	2 2.3	33 18.8	5 2.8	3 1.7	2 1.1
無回答	11 100.0	6 54.5	5 45.5	3 27.3	6 54.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率															
5割以下	216 100.0	172 79.6	93 43.1	69 31.9	83 38.4	49 22.7	47 21.8	41 19.0	18 8.3	1 0.5	-	4 1.9	8 3.7	3 1.4	2 0.9
6割～7割	265 100.0	211 79.6	141 53.2	94 35.5	126 47.5	59 22.3	60 22.5	50 18.9	31 11.7	2 0.8	5 1.9	9 3.4	5 1.9	5 1.9	-
8割以上	730 100.0	651 89.2	417 56.8	291 40.1	351 48.1	190 26.1	190 26.1	109 14.9	6 0.8	13 1.8	16 2.2	40 5.5	11 1.5	20 2.8	8 1.1
無回答	35 100.0	25 71.4	21 60.0	10 28.6	11 31.4	6 17.1	6 17.1	3 8.6	6 17.1	-	-	2 5.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9
問1d 女性正社員比率															
1割以下	221 100.0	188 85.1	122 55.2	39 17.6	96 43.4	42 19.0	41 18.6	34 15.4	47 21.3	-	1 0.5	17 7.7	4 1.8	2 0.9	1 0.5
2割～3割	491 100.0	411 83.7	263 53.6	160 32.6	220 44.8	125 25.5	120 24.4	81 16.5	81 16.5	5 1.0	10 2.0	27 5.5	9 1.8	4 0.8	2 0.4
4割～5割	265 100.0	217 81.9	124 46.8	83 31.3	130 49.1	65 24.5	65 24.5	49 18.5	49 18.5	3 1.1	3 1.1	9 3.4	7 2.6	7 2.6	0.8
6割以上	292 100.0	219 75.0	143 49.0	113 38.7	109 37.3	66 22.6	62 21.2	63 21.6	7 2.4	3 1.0	4 1.4	1 0.3	5 1.7	14 4.8	4 1.4
無回答	37 100.0	27 73.0	20 54.1	8 21.6	16 43.2	6 16.2	10 27.0	3 8.1	4 10.8	-	-	1 2.7	1 2.7	1 2.7	2 5.4
問1e 創業年															
1950年以前	373 100.0	318 85.3	196 52.5	108 29.0	177 47.5	86 23.1	78 20.9	49 13.1	51 13.7	3 0.8	8 2.1	28 7.5	7 1.9	5 1.3	5 1.3
1950～1960年代	268 100.0	214 79.9	151 56.3	79 29.5	113 42.2	64 23.9	54 20.1	39 14.6	33 12.3	2 0.7	4 1.5	14 5.2	7 2.6	6 2.2	3 1.1
1970～1980年代	329 100.0	268 81.5	173 52.6	115 35.0	141 42.9	78 23.7	75 22.8	52 15.8	43 13.1	2 0.6	5 1.5	5 1.5	6 1.8	10 3.0	3 0.9
1990～2000年代	263 100.0	201 76.4	119 45.2	79 30.0	102 38.8	57 21.7	58 22.1	46 17.5	25 9.5	2 0.8	1 0.4	3 1.1	6 2.3	7 2.7	1 0.4
2010年代以降	46 100.0	42 91.3	22 47.8	14 30.4	29 63.0	12 26.1	11 23.9	5 10.9	6 13.0	-	-	3 6.5	-	-	-
無回答	27 100.0	18 70.4	11 40.7	8 29.6	9 33.3	7 25.9	7 22.2	5 18.2	6 22.2	-	-	2 7.4	-	-	1 3.7
問1f 株式公開															
株式公開している	274 100.0	247 90.1	158 57.7	87 31.8	145 52.9	80 29.2	64 23.4	38 13.9	54 19.7	3 1.1	2 0.7	51 18.6	7 2.6	3 1.1	2 0.7
株式公開はしていない	993 100.0	791 79.7	500 50.4	305 30.7	410 41.3	217 21.9	213 21.5	146 14.7	105 10.6	6 0.6	15 1.5	4 0.4	19 1.9	23 2.3	9 0.9
無回答	39 100.0	24 61.5	14 35.9	11 28.2	16 41.0	7 17.9	5 12.8	7 17.9	5 12.8	-	1 2.6	-	-	2 5.1	-
問1g 労働組合															
労働組合がある	577 100.0	491 85.1	324 56.2	169 29.3	294 51.0	144 25.0	125 21.7	76 13.2	79 13.7	3 0.5	13 2.3	44 7.6	13 2.3	8 1.4	5 0.8
労働組合がない	720 100.0	565 78.5	343 47.6	233 32.4	275 38.2	160 22.2	155 21.5	114 15.8	81 11.3	6 0.8	5 0.7	11 1.5	13 1.8	20 2.8	8 1.1
無回答	9 100.0	6 66.7	5 55.6	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4	-	-	-	-	-	-
問1h 認定区分															
プラチナなるみん認定	157 100.0	134 85.4	105 66.9	64 40.8	92 58.6	52 33.1	49 31.2	20 12.7	18 11.5	-	-	20 12.7	2 1.3	2 1.3	2 1.3
くるみん認定	1,138 100.0	921 80.9	563 49.5	335 29.4	474 41.7	248 21.8	230 20.2	170 14.9	144 12.7	9 0.8	16 1.4	35 3.1	23 2.0	26 2.3	8 0.7
無回答	11 100.0	8 72.7	4 36.4	3 27.3	5 45.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-	-	1 9.1	-	-	1 9.1
認定回数															
1回	918 100.0	729 79.4	465 50.7	277 30.2	368 40.1	193 21.0	199 21.7	136 14.8	108 11.8	6 0.7	15 1.6	21 2.3	15 1.6	26 2.8	8 0.9
2回	218 100.0	182 83.5	114 52.3	67 30.7	112 51.4	53 24.3	46 21.1	30 13.8	30 13.8	2 0.9	1 0.5	12 5.5	6 2.8	-	2 0.9
3回以上	170 100.0	151 88.8	93 54.7	59 34.7	91 53.5	58 34.1	37 21.8	25 14.7	26 15.3	1 0.6	2 1.2	22 12.9	5 2.9	2 1.2	1 0.6

問14-付問2：今後の認定取得の意向がない理由は何ですか。(MA)

	合計	め認定の手続きの負担が大きいため	日々の業務遂行で精一杯のため	ノウハウを持つ人材が少ないため	特定の要件を満たすことが難しいため	現行以上の目標の設定が困難なため	認定取得による効果が見込まれないため	認定取得によるメリットが見込まれないため	資見世代の従業員が少ない	その他	特に理由はない	無回答
合計	185 100.0	125 67.6	57 30.8	14 7.6	64 34.6	71 38.4	43 23.2	57 30.8	14 7.6	12 6.5	2 1.1	-
問1a 主たる業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	-	-	-
製造業	11 100.0	30 73.2	15 24.4	3 7.3	16 31.7	16 39.0	13 26.8	13 36.6	3 7.3	2 4.9	1 2.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	22 100.0	12 54.5	10 45.5	1 4.5	6 27.3	9 40.9	7 31.8	9 40.9	-	2 9.1	1 4.5	-
運輸業、郵便業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	4 57.1	2 28.6	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-
卸売業、小売業	17 100.0	6 88.2	6 35.3	4 23.5	5 29.4	10 58.8	4 23.5	5 29.4	-	-	-	-
金融業、保険業	13 100.0	8 69.2	7 53.8	7 7.7	4 30.8	4 30.8	3 30.8	4 30.8	-	1 7.7	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	-	-	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	-	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	-	-	-	-
医療、福祉	48 100.0	36 75.0	19 39.6	3 6.3	15 31.3	21 43.8	11 22.9	15 31.3	4 8.3	2 4.2	-	-
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	-
その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模												
100人以下	31 100.0	15 48.4	9 29.0	4 12.9	12 38.7	13 41.9	3 9.7	3 9.7	7 22.6	2 6.5	-	-
101～300人	65 100.0	54 83.1	23 35.4	10 15.4	14 21.5	27 41.5	17 26.2	24 36.9	14 21.5	1 1.5	-	-
301～500人	27 100.0	19 70.4	12 44.4	-	8 29.6	12 44.4	4 14.8	5 18.5	3 11.1	1 3.7	1 3.7	-
501～1000人	22 100.0	15 68.2	8 36.4	1 4.5	11 50.0	7 31.8	6 27.3	6 27.3	-	3 13.6	-	-
1001～3000人	23 100.0	13 56.5	2 8.7	1 4.3	12 52.2	7 30.4	5 21.7	10 43.5	-	1 4.3	-	-
3001人以上	17 100.0	9 52.9	3 17.6	5 29.4	3 17.6	7 41.2	5 29.4	9 52.9	-	5 29.4	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率												
5割以下	28 100.0	20 71.4	9 32.1	4 14.3	11 39.3	9 32.1	7 25.0	7 25.0	3 10.7	1 3.6	-	-
6割～7割	39 100.0	22 56.4	9 23.1	5 12.8	17 43.6	15 38.5	10 25.6	12 30.8	4 10.3	1 2.6	-	-
8割以上	117 100.0	85 69.6	36 31.3	8 7.0	30 30.4	25 39.1	25 21.7	28 33.0	7 6.1	10 8.7	2 1.7	-
無回答	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-
問1d 女性正社員比率												
1割以下	29 100.0	18 62.1	6 20.7	3 10.3	9 31.0	6 20.7	4 13.8	10 34.5	1 3.4	3 10.3	-	-
2割～3割	54 100.0	33 61.1	14 25.9	1 1.9	18 33.3	22 40.7	15 27.8	17 31.5	4 7.4	5 9.3	2 3.7	-
4割～5割	49 100.0	29 72.5	16 40.0	5 12.5	18 45.0	14 35.0	12 30.0	14 35.0	12 10.0	2 2.5	-	-
6割以上	60 100.0	43 71.7	19 31.7	5 8.3	18 30.0	28 46.7	11 18.3	16 26.7	5 8.3	3 5.0	-	-
無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
問1e 創業年												
1950年以前	53 100.0	31 58.5	14 26.4	4 7.5	20 37.7	20 37.7	16 30.2	18 34.0	3 5.7	3 5.7	-	-
1950～1960年代	26 100.0	21 80.8	10 38.5	4 15.4	8 30.8	8 23.1	7 11.5	7 26.9	2 7.7	1 3.8	-	-
1970～1980年代	48 100.0	34 70.8	15 31.3	4 8.3	15 31.3	27 56.3	9 18.8	11 22.9	4 8.3	3 6.3	1 2.1	-
1990～2000年代	44 100.0	30 68.2	15 34.1	1 2.3	18 40.9	13 29.5	12 27.3	13 29.5	4 9.1	2 4.5	1 2.3	-
2010年代以降	6 100.0	3 50.0	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-	-	-
無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	3 37.5	-	-
問1f 株式公開												
株式公開している	29 100.0	21 72.4	11 37.9	3 10.3	11 37.9	7 24.1	6 20.7	10 34.5	3 10.3	3 10.3	-	-
株式公開はしていない	150 100.0	101 67.3	45 30.0	13 8.7	50 33.3	62 41.3	36 24.0	47 31.3	12 8.0	8 5.3	2 1.3	-
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-
問1g 労働組合												
労働組合がある	57 100.0	36 63.2	13 22.8	6 10.5	24 42.1	20 35.1	18 31.6	23 40.4	3 5.3	3 5.3	-	-
労働組合がない	128 100.0	89 69.5	44 34.4	8 6.3	40 31.3	51 39.8	25 19.5	34 26.6	11 8.6	9 7.0	2 1.6	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問16 認定区分												
プラチナくるみん認定	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	5 55.6	-	-
くるみん認定	173 100.0	120 69.4	55 31.8	13 7.5	62 35.8	67 38.7	42 24.3	55 31.8	12 6.9	6 3.5	1 0.6	-
無回答	3 100.0	3 33.3	3 33.3	-	3 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	3 33.3	-	-
認定回数												
1回	136 100.0	96 70.6	44 32.4	9 6.6	47 34.6	47 34.6	31 22.8	43 31.6	8 5.9	6 4.4	2 1.5	-
2回	23 100.0	14 60.9	5 21.7	2 8.7	7 30.4	12 52.2	9 39.1	8 34.8	2 8.7	3 13.0	-	-
3回以上	26 100.0	15 57.7	8 30.8	3 11.5	10 38.5	12 46.2	3 11.5	6 23.1	4 15.4	3 11.5	-	-

問16：貴社は、調査時点で「ブラチナくるみん」の認定を取得していますか。（S/A）

	合計	取得している	検討後、ぜひ取得したい（現在）	取得予定はない	無回答
合計	1,762 100.0	208 11.8	654 37.1	875 49.7	25 1.4
問1a 主たる業種					
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
建設業	109 100.0	1 0.9	34 31.2	73 67.0	1 0.9
製造業	390 100.0	57 14.6	152 39.0	177 45.4	4 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	-
情報通信業	176 100.0	25 14.2	67 38.1	80 45.5	4 2.3
運輸業、郵便業	45 100.0	3 6.7	22 48.9	19 42.2	1 2.2
卸売業、小売業	199 100.0	27 13.6	76 38.2	95 47.7	1 0.5
金融業、保険業	152 100.0	47 30.9	56 36.8	48 31.6	1 0.7
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	8 34.8	13 56.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	25 47.2	21 39.6	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	5 45.5	5 45.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	5 5.6	6 33.3	10 55.6	1 5.6
教育、学習支援業	56 100.0	-	18 32.1	38 67.9	-
医療、福祉	341 100.0	21 6.2	107 31.4	206 60.4	7 2.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	-	5 50.0	5 40.0	1 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	10 8.1	57 46.3	53 43.1	3 2.4
その他	35 100.0	2 5.7	12 34.3	20 57.1	1 2.9
無回答	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	-
問1b 従業員規模					
100人以下	261 100.0	10 3.8	73 28.0	169 64.8	9 3.4
101～300人	520 100.0	38 7.3	186 31.9	308 59.2	8 1.5
301～500人	220 100.0	18 8.2	83 37.7	119 54.1	-
501～1000人	243 100.0	32 13.2	104 42.8	104 42.8	3 1.2
1001～3000人	279 100.0	48 17.2	124 44.4	104 37.3	3 1.1
3001人以上	227 100.0	61 26.9	99 43.6	65 28.6	2 0.9
無回答	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-
問1c 正社員比率					
5割以下	289 100.0	24 8.3	126 43.6	132 45.7	7 2.4
6割～7割	365 100.0	37 10.1	132 36.2	190 52.1	6 1.6
8割以上	1,065 100.0	142 13.3	384 36.1	329 49.7	10 0.9
無回答	43 100.0	5 11.6	12 27.9	24 55.8	2 4.7
問1d 女性正社員比率					
1割以下	285 100.0	26 9.1	106 37.2	149 52.3	4 1.4
2割～3割	640 100.0	83 13.0	256 40.0	293 45.8	8 1.3
4割～5割	365 100.0	56 15.3	140 38.4	165 45.2	4 1.1
6割以上	427 100.0	37 8.7	137 32.1	247 57.8	6 1.4
無回答	45 100.0	6 13.3	15 33.3	21 46.7	3 6.7
問1e 創業年					
1950年以前	503 100.0	97 19.3	175 34.8	227 45.1	4 0.8
1950～1960年代	348 100.0	27 7.8	142 40.8	177 50.9	2 0.6
1970～1980年代	438 100.0	35 8.0	172 39.3	222 50.7	9 2.1
1990～2000年代	370 100.0	36 9.7	136 36.8	190 51.4	8 2.2
2010年代以降	60 100.0	7 11.7	18 30.0	33 55.0	2 3.3
無回答	43 100.0	6 14.0	11 25.6	26 60.5	-
問1f 株式公開					
株式公開している	352 100.0	88 25.0	135 44.0	105 29.8	4 1.1
株式公開はしていない	1,354 100.0	115 8.5	478 35.3	744 54.9	17 1.3
無回答	56 100.0	5 8.9	21 37.5	26 46.4	4 7.1
問1g 労働組合					
労働組合がある	752 100.0	129 17.2	299 39.8	320 42.6	4 0.5
労働組合がない	998 100.0	78 7.8	332 35.3	549 55.0	19 1.9
無回答	12 100.0	1 8.3	3 25.0	6 50.0	2 16.7
問16 認定区分					
ブラチナくるみん認定	208 100.0	208 100.0	-	-	-
くるみん認定	1,529 100.0	-	654 42.8	875 57.2	-
無回答	25 100.0	-	-	-	25 100.0
認定回数					
1回	1,241 100.0	70 5.6	472 38.0	682 55.0	17 1.4
2回	288 100.0	69 24.0	87 30.2	128 44.4	4 1.4
3回以上	233 100.0	69 29.6	95 40.8	65 27.9	4 1.7

問16-付問1:「ブラチナくるみん」を取得した理由(検討中を含む)は何ですか。(MA)

	合計	から企業イメージがさらに上がるか	から人材の確保がよりしやすくなる	従業員の見学率が向上するから	従業員の制度の利用が促進される	従業員のモチベーションが上がる	からすでに認定基準を上回っていた	から申請時点で認定基準を達成している	商品や広告等への「ブラチナくるみん」マークの使用	が公共調達の加点評価の優遇措置になる	資日本政策金融公庫による低利融資	両立支援等助成金のインセンティブ	から株式市場での評価が高くなるか	その他	特に理由はない	無回答		
合計	862 100.0	757 87.8	509 59.0	304 35.3	367 42.6	281 32.6	100 11.6	185 21.5	179 20.8	120 13.9	8 0.9	13 1.5	62 7.2	22 2.6	6 0.7	20 2.3		
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	35 100.0	27 77.1	20 57.1	13 37.1	15 42.9	9 25.7	-	8 22.9	6 17.1	13 37.1	2 5.7	1 2.9	4 11.4	-	1 2.9	2 5.7	
	製造業	209 100.0	187 89.5	123 58.9	69 28.2	91 43.5	63 30.1	22 10.5	39 18.8	22 10.5	31 14.8	1 0.5	1 0.5	21 10.0	5 2.4	25 12.0	7 3.3	6 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	-	
	情報通信業	92 100.0	86 93.5	64 69.6	34 37.0	43 46.7	36 39.1	16 17.4	21 22.8	18 19.6	21 22.8	1 1.1	2 2.2	6 6.5	2 2.2	-	1 1.1	
	運輸業、郵便業	25 100.0	25 100.0	16 64.0	11 44.0	9 36.0	8 32.0	-	8 32.0	9 36.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	-	-	
	卸売業、小売業	103 100.0	87 84.5	62 60.2	34 33.0	46 44.7	35 34.0	16 15.5	19 18.4	24 23.3	12 11.7	-	1 1.0	9 8.7	5 4.9	-	-	
	金融業、保険業	103 100.0	96 93.2	73 70.9	43 41.7	53 51.5	41 39.8	26 25.2	24 23.3	26 25.2	7 6.8	-	-	10 9.7	3 2.9	2 1.9	2 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	10 100.0	4 40.0	-	-	-	-	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	28 87.5	18 56.3	11 34.4	13 40.6	12 37.5	3 9.4	6 18.8	4 12.5	4 12.5	-	-	-	3 9.4	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 50.0	2 33.3	2 66.7	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	3 42.9	-	-	-	-	1 14.3	-	-	-	
	教育、学習支援業	18 100.0	13 72.2	3 16.7	3 16.7	6 33.3	5 27.8	5 27.8	2 11.1	3 16.7	3 16.7	-	1 5.6	-	1 5.6	-	1 5.6	
	医療、福祉	128 100.0	110 85.9	74 57.8	63 49.2	51 39.8	45 35.2	7 5.4	21 16.4	34 26.6	3 2.3	1 0.8	1 0.8	-	-	1 0.8	3 2.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 20.0	2 40.0	2 40.0	-	2 40.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	2 20.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	67 100.0	53 79.1	33 49.3	21 31.3	28 41.8	18 26.9	4 6.0	12 17.9	15 22.4	19 28.4	-	-	2 3.0	-	-	5 7.5	
	その他	14 100.0	13 92.9	6 42.9	5 35.7	4 28.6	4 28.6	2 14.3	-	2 14.3	3 21.4	1 7.1	-	-	-	-	-	
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問1b 従業員規模	100人以下	83 100.0	66 79.5	38 45.8	32 38.6	31 37.3	25 30.1	-	8 9.6	24 28.9	10 12.0	1 1.2	-	-	-	1 1.2		
	101~300人	204 100.0	173 84.8	113 55.4	82 40.2	73 35.8	62 30.4	18 8.8	42 20.6	34 16.7	3 1.5	3 1.5	1 0.5	4 2.0	4 1.5	3 2.9		
	301~500人	101 100.0	85 84.2	56 55.4	31 30.7	41 40.6	30 29.7	9 8.9	20 19.8	25 24.8	14 13.9	1 1.0	3 3.0	2 2.0	2 2.0	3 3.0		
	501~1000人	136 100.0	125 91.9	82 60.3	45 33.1	60 44.1	47 34.6	18 13.2	33 24.3	26 19.1	18 13.2	-	2 1.5	7 5.1	3 2.2	2 1.5		
	1001~3000人	172 100.0	156 90.7	108 62.9	51 29.7	80 46.5	51 29.7	26 15.1	37 21.5	33 19.2	33 19.2	-	1 0.6	12 7.0	6 3.5	2 1.2	4 2.3	
	3001人以上	160 100.0	145 93.1	110 68.8	62 38.8	80 50.0	64 40.0	29 18.1	45 28.1	36 22.5	38 23.8	3 1.9	4 2.5	9 5.6	13 8.1	2 1.3	3 1.9	
	無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	-	1 16.7	
	問1c 正社員比率	5割以下	150 100.0	127 84.7	70 46.7	49 32.7	51 34.0	40 26.7	9 6.0	38 25.3	33 22.0	18 12.0	2 1.3	3 2.0	5 3.3	3 2.0	2 1.3	3 2.0
		6割~7割	169 100.0	148 87.6	103 60.9	61 36.1	71 42.0	53 31.4	19 11.2	37 21.9	41 24.3	21 12.4	1 0.6	1 0.6	14 8.3	5 3.0	2 1.2	4 2.4
		8割以上	103 100.0	87 86.6	62 61.8	34 35.4	34 45.8	35 46.4	7 9.4	19 20.5	24 19.8	12 14.6	5 6.0	9 10.7	10 11.7	13 15.2	2 2.4	13 15.2
無回答		17 100.0	16 94.1	11 64.7	8 47.1	4 23.5	5 29.4	5 29.4	2 11.8	1 5.9	4 23.5	-	-	3 17.6	1 5.9	-	-	
問1d 女性正社員比率	1割以下	132 100.0	118 89.4	86 65.2	40 30.3	61 46.2	36 27.3	8 6.1	36 27.3	27 20.5	21 15.9	-	1 0.8	15 11.4	4 3.0	1 0.8	3 2.3	
	2割~3割	339 100.0	302 89.1	197 58.1	111 32.7	144 42.5	108 31.9	61 12.1	78 23.0	66 19.5	67 19.8	6 1.8	8 2.4	28 8.3	10 2.9	-	5 1.5	
	4割~5割	196 100.0	171 87.2	122 62.2	73 37.2	73 45.4	89 33.2	65 16.8	33 16.8	39 18.4	33 10.2	-	3 1.5	14 7.1	7 3.6	2 1.0	3 1.6	
	6割以上	174 100.0	148 85.1	92 52.9	72 41.4	64 36.8	66 37.9	18 10.3	35 20.1	46 26.4	7 4.0	2 1.1	1 0.6	3 1.7	1 0.6	3 1.7	5 2.9	
	無回答	21 100.0	18 85.7	12 57.1	8 38.1	9 42.9	6 28.6	-	3 14.3	4 19.0	5 23.8	-	-	2 9.5	-	-	4 18.2	
	無回答	17 100.0	13 76.5	8 47.1	4 23.5	4 11.8	4 23.5	4 23.5	2 11.8	3 17.6	3 17.6	-	-	3 17.6	-	-	1 5.9	
問1e 創業年	1950年以前	272 100.0	245 90.1	167 61.4	92 33.8	130 47.8	80 29.4	41 15.1	67 24.6	56 20.6	38 14.0	2 0.7	2 0.6	30 11.0	6 2.2	2 0.7	5 1.8	
	1950~1960年代	169 100.0	147 87.0	107 63.3	61 36.1	71 42.0	61 36.1	14 8.3	34 20.1	46 27.2	27 16.0	1 0.6	3 1.8	16 9.5	3 1.8	1 0.6	7 4.1	
	1970~1980年代	207 100.0	188 90.8	122 58.9	82 39.6	91 44.0	72 34.8	21 10.1	43 20.8	41 19.8	29 14.0	2 1.0	4 1.9	5 2.4	4 1.9	2 1.0	5 2.4	
	1990~2000年代	172 100.0	140 81.4	87 50.6	55 32.0	62 36.0	55 32.0	22 12.8	37 21.5	28 16.3	20 11.6	3 1.7	-	6 3.5	9 5.2	-	5 2.9	
	2010年代以降	25 100.0	24 96.0	18 72.0	10 40.0	11 44.0	9 36.0	9 36.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	-	-	2 8.0	-	-	-	
	無回答	17 100.0	13 76.5	8 47.1	4 23.5	4 11.8	4 23.5	4 23.5	2 11.8	3 17.6	3 17.6	-	-	3 17.6	-	-	1 5.9	
問1f 株式公開	株式公開している	243 100.0	227 93.4	159 65.4	83 34.2	127 52.3	93 38.3	39 16.0	60 24.7	56 23.0	48 19.8	4 1.6	3 1.2	24 9.5	10 4.1	2 0.8	3 1.2	
	株式公開はしていない	593 100.0	511 86.2	336 56.7	213 35.9	229 38.6	182 30.7	59 9.9	119 20.1	117 19.7	70 11.8	4 0.7	5 0.8	12 2.0	12 2.0	3 0.5	16 2.7	
	無回答	26 100.0	19 73.1	14 53.8	8 30.8	11 42.3	6 23.1	6 23.1	6 23.1	6 23.1	2 7.7	-	-	1 3.8	-	-	3 11.5	
問1g 労働組合	労働組合がある	428 100.0	385 90.0	269 62.9	139 32.5	200 46.7	147 34.3	63 14.7	106 24.8	84 19.6	65 15.2	3 0.7	9 2.1	49 11.4	14 3.3	3 0.7	6 1.4	
	労働組合がない	430 100.0	368 85.6	237 55.1	164 38.1	186 43.2	134 31.2	37 8.6	79 18.4	94 21.9	53 12.3	5 1.2	4 0.9	12 2.8	8 1.9	3 0.7	14 3.3	
	無回答	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	-	
問1h 認定区分	ブラチナくるみん認定	208 100.0	191 91.8	139 66.8	86 41.3	113 54.3	81 38.9	72 34.6	46 11.5	46 22.1	29 13.9	-	2 1.0	29 13.9	9 4.3	2 1.0	2 1.0	
	くるみん認定	654 100.0	566 86.5	370 56.6	218 33.3	254 38.8	200 30.6	38 4.3	161 24.6	133 20.3	91 13.9	8 1.2	11 1.7	33 5.0	13 2.0	4 0.6	20 3.1	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数	1回	542 100.0	469 86.5	312 57.6	190 35.1	216 39.9	174 32.1	38 7.0	117 21.6	109 20.1	68 12.5	5 0.9	7 1.3	25 4.6	8 1.5	4 0.7	17 3.1	
	2回	156 100.0	136 87.2	103 66.0	57 36.5	80 51.3	50 32.1	24 15.4	36 23.1	31 19.9	21 13.5	2 1.3	4 2.6	11 7.1	3 1.9	1 0.6	6 3.8	
	3回以上	164 100.0	152 92.7	94 57.3	57 34.8	71 43.3	57 34.8	32 23.2	39 19.5	39 23.8	31 18.9	1 0.6	2 1.2	26 15.9	11 6.7	1 0.6	12 7.5	

問16-付問2:「ブラチナくるみん」の取得予定がない理由は何ですか。(MA)

	合計	認定の手続きの負担が大きいため	日々の業務遂行で精一杯のため	ノウハウを持つ人材がいないため	認定要件が高すぎる	現行以上の目標の設定が困難なため	「くるみん」の認定だけで十分	認定取得による効果が見込まれない	認定取得によるメリットが見込まれない	育児世代の従業員が少ない	その他	特に理由はない	無回答	
合計	875 100.0	400 45.7	196 22.4	68 7.8	450 51.4	295 33.7	230 26.3	88 10.1	124 14.2	64 7.3	34 3.9	21 2.4	9 1.0	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	
	建設業	73 100.0	26 35.6	6 8.2	6 8.2	53 72.6	25 34.2	14 19.2	2 2.7	15 20.5	-	-	2 2.7	
	製造業	177 100.0	85 46.9	38 21.5	23 13.0	83 46.9	62 35.0	44 24.9	18 10.2	19 10.7	14 7.9	6 3.4	5 2.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	16.7 100.0	-	-	3 50.0	1 16.7	3 50.0	-	-	-	-	-	
	情報通信業	80 100.0	33 41.3	18 22.5	5 6.3	42 52.5	27 33.8	24 30.0	11 13.8	10 12.5	4 5.0	7 8.8	2 2.5	
	運輸業、郵便業	19 100.0	5 26.3	1 5.3	-	13 68.4	6 31.6	4 21.1	1 5.3	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	
	卸売業、小売業	45 100.0	46 48.4	28 29.5	4 4.2	15 47.4	32 33.7	22 23.2	7 7.4	22 23.2	6 6.9	4 4.2	1 1.1	
	金融業、保険業	48 100.0	26 54.2	11 22.9	4 8.3	20 41.7	20 41.7	15 27.1	6 12.5	5 16.7	-	4 4.2	2 2.1	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	-	8 61.5	3 23.1	1 7.7	-	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	6 28.6	4 19.0	2 9.5	16 76.2	5 23.8	6 28.6	2 9.5	3 14.3	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	1 60.0	4 20.0	1 80.0	-	-	4 20.0	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	9 90.0	2 20.0	2 20.0	8 80.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	10.0	-	-	
	教育、学習支援業	38 100.0	15 39.5	6 15.8	-	26 68.4	13 34.2	6 15.8	5 13.2	5 13.2	-	2 5.3	1 2.6	
	医療、福祉	206 100.0	109 52.9	59 28.6	15 7.3	91 44.2	70 34.0	59 28.6	29 14.1	31 15.0	12 5.8	8 3.9	8 3.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	25.0 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	53 100.0	24 45.3	10 18.9	3 5.7	25 47.2	18 34.0	20 37.7	5 9.4	5 17.0	5 9.4	2 3.8	1 1.9	
	その他	20 100.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	10 50.0	7 35.0	6 30.0	1 5.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	-	
	無回答	6 100.0	2 33.3	5 83.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	
	問1b 従業員規模	100人以下	169 100.0	63 37.3	31 18.3	17 10.1	77 45.6	54 32.0	50 29.8	15 8.9	22 13.0	28 16.8	3 1.8	2 1.2
		101～300人	308 100.0	163 52.9	87 28.2	31 10.1	141 45.8	110 35.7	103 33.4	28 9.1	28 15.3	47 7.5	10 4.9	4 3.2
301～500人		119 100.0	64 53.8	36 30.3	7 5.9	55 46.2	39 32.8	32 26.9	15 12.6	21 17.6	5 4.2	4 3.4	5 4.2	
501～1000人		104 100.0	46 44.2	17 16.3	6 5.8	57 54.8	36 34.6	16 15.4	10 9.6	10 9.6	4 3.8	4 3.8	2 1.9	
1001～3000人		104 100.0	38 36.5	14 13.5	4 3.8	73 70.2	36 34.6	19 18.3	11 10.6	16 15.4	3 2.9	5 4.8	2 1.9	
3001人以上		65 100.0	24 36.9	11 16.9	8 12.3	45 69.2	18 27.7	8 12.3	8 12.3	8 12.3	-	4 6.2	3 4.6	
無回答		6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	
問1c 正社員比率		5割以下	132 100.0	62 47.0	35 26.5	10 7.6	69 52.3	54 40.9	35 26.5	15 11.4	19 14.4	16 12.1	4 3.0	4 3.0
		6割～7割	190 100.0	86 45.3	43 22.6	19 10.0	96 50.5	64 33.7	55 28.9	21 11.1	28 14.7	13 6.8	7 3.7	4 2.1
		8割以上	529 100.0	243 45.9	109 20.6	37 7.0	272 51.4	165 31.2	134 25.3	48 9.1	33 14.0	23 4.2	15 2.5	13 2.1
	無回答	24 100.0	9 37.5	9 37.5	2 8.3	13 54.2	12 50.0	6 25.0	4 16.7	3 12.5	2 8.3	1 4.2	-	
問1d 女性正社員比率	1割以下	149 100.0	65 43.6	25 16.8	11 7.4	90 60.4	51 34.2	32 21.5	8 5.4	12 8.1	18 12.1	6 4.0	3 2.0	
	2割～3割	293 100.0	125 42.7	60 20.5	24 8.2	156 53.2	94 32.1	78 26.6	27 9.2	35 11.9	24 8.2	11 3.8	8 2.7	
	4割～5割	165 100.0	79 47.9	37 22.4	12 7.3	84 50.9	56 33.9	46 27.9	16 9.7	9 18.2	6 5.5	6 3.6	6 2.6	
	6割以上	247 100.0	125 50.6	67 27.1	19 7.7	109 44.1	84 34.0	70 28.3	34 13.8	44 17.8	12 4.9	10 4.0	9 3.6	
	無回答	21 100.0	6 28.6	7 33.3	2 9.5	11 52.4	10 47.6	4 19.0	3 14.3	3 14.3	1 4.8	1 4.8	-	
問1e 創業年	1950年以前	227 100.0	99 43.6	51 22.5	18 7.9	133 58.6	89 39.2	57 25.1	19 8.4	26 11.5	8 3.5	6 2.6	3 1.3	
	1950～1960年代	177 100.0	71 40.1	33 18.6	14 7.9	92 52.0	49 27.7	43 24.3	13 7.3	22 12.4	15 8.5	7 4.0	2 1.1	
	1970～1980年代	222 100.0	112 50.5	54 24.3	18 8.1	118 53.2	78 35.1	57 25.7	23 10.4	25 11.3	19 8.6	12 5.4	7 3.2	
	1990～2000年代	190 100.0	92 48.4	46 24.2	13 6.8	82 43.2	63 33.2	58 30.5	26 13.7	31 16.3	16 8.4	9 4.7	3 1.6	
	2010年代以降	33 100.0	13 39.4	2 6.1	1 3.0	12 36.4	7 21.2	6 18.2	3 9.1	3 39.4	2 6.1	2 6.1	1 3.0	
	無回答	26 100.0	13 50.0	10 38.5	4 15.4	13 50.0	9 34.6	9 34.6	4 15.4	7 26.9	4 15.4	-	3 11.5	
問1f 株式公開	株式公開している	105 100.0	37 35.2	14 13.3	6 5.7	65 61.9	29 27.6	22 21.0	9 8.6	13 12.4	7 6.7	4 3.8	1 1.0	
	株式公開はしていない	744 100.0	354 47.6	174 23.4	60 8.1	371 49.9	258 34.7	200 26.9	77 10.3	109 14.7	54 7.3	30 4.0	20 2.7	
	無回答	26 100.0	9 34.6	8 30.8	2 7.7	14 53.8	8 30.8	8 30.8	2 7.7	2 7.7	3 11.5	-	-	
問1g 労働組合	労働組合がある	320 100.0	127 39.7	50 15.6	16 5.0	175 54.7	102 31.9	67 20.9	30 9.4	45 14.1	15 4.7	16 5.0	10 3.1	
	労働組合がない	549 100.0	271 49.4	142 25.9	50 9.1	272 49.5	191 34.8	161 29.3	57 10.4	78 14.2	48 8.7	18 3.3	5 0.9	
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	
問16 認定区分	ブラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	くるみん認定	875 100.0	400 45.7	196 22.4	68 7.8	450 51.4	295 33.7	230 26.3	88 10.1	124 14.2	64 7.3	34 3.9	21 2.4	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数	1回	682 100.0	325 47.7	164 24.0	55 8.1	337 49.4	226 33.1	179 26.2	77 11.3	102 15.0	48 7.0	28 4.1	20 2.9	
	2回	128 100.0	45 35.2	19 14.8	9 7.0	78 60.9	49 38.3	30 23.4	10 7.8	18 14.1	12 9.4	4 3.1	1 0.8	
	3回以上	65 100.0	30 46.2	13 20.0	4 6.2	35 53.8	20 30.8	21 32.3	1 1.5	4 6.2	4 6.2	2 3.1	2 3.1	

問16-付問1-1：「プラチナくるみん」認定マークはどのように活用されていますか。(MA)

	合計	公式ホームページに掲載	会社パンフレットに掲載	採用関係の資料に掲載	名刺に印刷・シールで貼りつけ	社内報に掲載	社屋に掲示	社用封筒や便箋に掲載	商品に掲載	商品・サービスの広告に掲載	求人広告に掲載	その他	特に活用していない	無回答
合計	208 100.0	176 84.6	110 52.9	161 77.4	180 86.5	65 31.3	22 10.6	7 3.4	-	4 1.9	52 25.0	5 2.4	2 1.0	2 1.0
問1a 主たる業種														
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	57 100.0	44 77.2	18 31.6	37 64.9	48 84.2	19 33.3	3 5.3	1 1.8	-	-	4 7.0	4 7.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	25 100.0	22 88.0	15 60.0	20 80.0	23 92.0	8 32.0	2 8.0	-	-	-	4 16.0	1 4.0	1 4.0	-
運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	27 100.0	23 85.2	12 44.4	24 88.9	26 96.3	8 29.6	-	-	-	1 3.7	12 44.4	-	-	-
金融業、保険業	47 100.0	42 89.4	35 74.5	41 87.2	40 85.1	17 36.2	3 6.4	1 2.1	-	1 2.1	12 25.5	-	-	1 2.1
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	3 42.9	-	-	-	2 28.6	4 57.1	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	21 100.0	18 85.7	11 52.4	14 66.7	16 76.2	2 9.5	5 23.8	3 14.3	-	-	11 52.4	-	1 4.8	1 4.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	9 90.0	5 50.0	8 80.0	9 90.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	-	-	3 30.0	-	-	-
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模														
100人以下	10 100.0	8 80.0	6 60.0	8 80.0	8 80.0	-	3 30.0	3 30.0	-	-	4 40.0	-	-	-
101～300人	38 100.0	29 76.3	16 42.1	24 63.2	30 78.9	5 13.2	2 10.5	2 5.3	-	-	14 36.8	1 2.6	1 2.6	1 2.6
301～500人	18 100.0	15 83.3	8 44.4	17 94.4	17 94.4	5 27.8	5 27.8	-	-	-	5 27.8	-	-	-
501～1000人	32 100.0	25 78.1	14 43.8	23 71.9	26 81.3	7 21.9	5 15.6	2 6.3	-	-	7 21.9	-	1 3.1	1 3.1
1001～3000人	48 100.0	40 83.3	27 56.3	37 77.1	41 85.4	24 50.0	4 8.3	-	-	2 4.2	9 18.8	-	-	-
3001人以上	61 100.0	58 95.1	39 63.9	51 83.6	57 93.4	24 39.3	3 1.6	-	-	2 3.3	13 21.3	4 6.6	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率														
5割以下	24 100.0	20 83.3	14 58.3	19 79.2	22 91.7	9 37.5	2 8.3	1 4.2	-	1 4.2	15 62.5	1 4.2	-	-
6割～7割	37 100.0	33 89.2	29 78.4	32 86.5	32 86.5	13 35.1	4 10.8	3 8.1	-	1 2.7	11 29.7	-	1 2.7	-
8割以上	143 100.0	115 83.8	66 46.5	106 74.6	122 85.9	43 30.3	16 11.3	3 2.1	-	2 1.4	26 18.3	3 2.1	1 0.7	1 0.7
無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	4 80.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0
問1d 女性正社員比率														
1割以下	26 100.0	21 80.8	12 46.2	22 84.6	22 84.6	11 42.3	1 3.8	-	-	1 3.8	3 11.5	-	-	-
2割～3割	83 100.0	67 80.7	31 37.3	60 72.3	76 91.6	28 33.7	11 13.3	-	-	2 2.4	16 19.3	5 6.0	-	-
4割～5割	66 100.0	52 92.9	24 78.6	51 91.1	49 87.5	17 30.4	4 7.1	3 5.4	-	-	17 30.4	-	-	-
6割以上	37 100.0	32 86.5	21 56.8	26 70.3	29 78.4	9 24.3	6 16.2	4 10.8	-	1 2.7	16 43.2	-	1 2.7	1 2.7
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7
問1e 創業年														
1950年以前	97 100.0	85 87.6	50 51.5	73 75.3	82 84.5	33 34.0	5 5.2	3 3.1	-	1 1.0	14 14.4	3 3.1	-	2 2.1
1950～1960年代	27 100.0	25 92.6	16 59.3	24 88.9	25 92.6	7 25.9	6 22.2	-	-	3 11.1	13 48.1	-	-	-
1970～1980年代	35 100.0	29 82.9	18 51.4	27 77.1	31 88.6	12 34.3	4 11.4	-	-	-	10 28.6	1 2.9	1 2.9	-
1990～2000年代	36 100.0	28 77.8	23 63.9	26 72.2	30 83.3	9 25.0	6 16.7	4 11.1	-	-	14 38.9	-	1 2.8	-
2010年代以降	7 100.0	5 71.4	1 14.3	7 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	4 66.7	5 83.3	3 50.0	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-
問1f 株式公開														
株式公開している	88 100.0	80 90.9	49 55.7	69 78.4	80 90.9	35 39.8	4 4.5	1 1.1	-	3 3.4	19 21.6	4 4.5	-	-
株式公開はしていない	115 100.0	92 80.0	59 51.3	89 77.4	96 83.5	30 26.1	17 14.8	6 5.2	-	1 0.9	31 27.0	1 0.9	2 1.7	1 0.9
無回答	5 100.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0	-	-	1 20.0
問1g 労働組合														
労働組合がある	129 100.0	114 88.4	67 51.9	103 79.8	113 87.6	47 36.4	7 5.4	2 1.6	-	4 3.1	25 19.4	4 3.1	1 0.8	2 1.6
労働組合がない	78 100.0	61 78.2	43 55.1	57 73.1	66 84.6	18 23.1	15 19.2	5 6.4	-	-	27 34.6	1 1.3	1 1.3	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1h 認定区分														
プラチナくるみん認定	208 100.0	176 84.6	110 52.9	161 77.4	180 86.5	65 31.3	22 10.6	7 3.4	-	4 1.9	52 25.0	5 2.4	2 1.0	2 1.0
くるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定回数														
1回	70 100.0	52 74.3	31 44.3	53 75.7	62 88.6	22 31.4	13 18.6	2 2.9	-	-	18 25.7	-	1 1.4	2 2.9
2回	69 100.0	59 85.5	38 55.1	56 81.2	58 84.1	23 33.3	4 5.8	4 5.8	-	4 5.8	20 29.0	2 2.9	1 1.4	-
3回以上	69 100.0	65 94.2	41 59.4	52 75.4	60 87.0	20 29.0	5 7.2	1 1.4	-	-	14 20.3	3 4.3	-	-

問16-付問1-2：「くるみん」認定に比べて、「プラチナくるみん」を取得したことにより上がった効果 (MA) (1/2)

	合計	が優 で 可 る よ う に な っ た 採 用 ・ 確 保	が優 で 可 る よ う に な っ た 採 用 ・ 確 保	従 業 員 の 定 着 率 の 向 上	従 業 員 の 制 度 の 認 知 度 が 向 上	制 度 利 用 に 対 し て 職 場 で 協 力 す	女 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	男 性 従 業 員 の 制 度 利 用 が 進 ん だ	出 産 ・ 育 児 を 理 由 と し た 退 職 者	女 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し	男 性 の 育 児 休 養 取 得 率 が 上 昇 し
合計	208 100.0	80 38.5	51 24.5	45 21.6	93 44.7	83 39.9	75 36.1	102 49.0	48 23.1	48 23.1	95 45.7
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1 100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
製造業	57 100.0	16 28.1	9 15.8	15.8	31.6	18 28.1	16 22.8	13 43.9	25 5.3	3 12.3	7 35.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0
情報通信業	25 100.0	10 40.0	6 24.0	6 24.0	6 52.0	13 48.0	12 20.0	5 48.0	12 12.0	3 16.0	4 48.0
運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7
卸売業、小売業	27 100.0	15 55.6	9 33.3	9 33.3	17 63.0	17 63.0	16 59.3	16 74.1	20 51.9	14 40.7	18 66.7
金融業、保険業	47 100.0	29 61.7	20 42.6	12 25.5	25 53.2	27 57.4	26 55.3	30 63.8	18 38.3	16 34.0	28 59.6
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	21 100.0	5 23.8	3 14.3	6 28.6	10 47.6	8 38.1	8 38.1	7 33.3	5 23.8	5 23.8	6 28.6
総合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0
その他	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1b 従業員規模											
100人以下	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0
101～300人	38 100.0	12 31.6	8 21.1	12 31.6	18 47.4	16 42.1	14 36.8	17 44.7	8 21.1	9 23.7	13 34.2
301～500人	18 100.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	7 38.9	3 16.7	6 33.3	9 50.0	5 27.8	5 27.8	9 50.0
501～1000人	32 100.0	15 46.9	10 31.3	5 15.6	15 46.9	13 40.6	10 31.3	15 46.9	9 28.1	7 21.9	15 46.9
1001～3000人	48 100.0	18 37.5	9 18.8	6 12.5	23 47.9	20 41.7	17 35.4	26 54.2	7 14.6	8 16.7	24 50.0
3001人以上	61 100.0	29 47.5	21 34.4	18 29.5	26 42.6	29 47.5	25 41.0	33 54.1	17 27.9	16 26.2	31 50.8
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1c 正社員比率											
5割以下	24 100.0	6 25.0	4 16.7	4 16.7	11 45.8	7 29.2	8 33.3	11 45.8	5 20.8	3 12.5	13 54.2
6割～7割	37 100.0	19 51.4	13 35.1	11 29.7	21 56.8	20 54.1	22 59.5	23 62.2	13 35.1	12 32.4	22 59.5
8割以上	143 100.0	53 37.3	39 27.5	29 20.4	60 42.3	44 38.7	44 31.0	67 47.2	30 21.1	47 22.5	57 40.1
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0
問1d 女性正社員比率											
1割以下	26 100.0	6 23.1	3 11.5	2 7.7	9 34.6	6 23.1	5 19.2	7 26.9	3 11.5	4 15.4	9 34.6
2割～3割	83 100.0	29 34.9	17 20.5	18 21.7	34 41.0	30 36.1	27 32.5	43 51.8	15 18.1	16 19.3	37 44.6
4割～5割	86 100.0	33 58.9	22 39.3	15 26.8	30 53.6	30 53.6	27 48.2	34 60.7	20 35.7	20 30.4	31 55.4
6割以上	37 100.0	11 29.7	8 21.6	9 24.3	18 48.6	15 40.5	15 40.5	16 43.2	10 27.0	10 27.0	14 37.8
無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	4 66.7
問1e 創業年											
1950年以前	97 100.0	39 40.2	24 24.7	20 20.6	41 42.3	41 39.2	38 39.2	51 52.6	21 21.6	20 20.6	43 44.3
1950～1960年代	27 100.0	15 55.6	12 44.4	8 29.6	16 59.3	12 44.4	15 55.6	19 70.4	10 37.0	11 40.7	17 63.0
1970～1980年代	35 100.0	10 28.6	4 11.4	6 17.1	17 48.6	18 51.4	18 22.9	16 45.7	8 22.9	5 14.3	16 45.7
1990～2000年代	36 100.0	11 30.6	8 22.2	11 30.6	18 50.0	11 30.6	11 30.6	13 36.1	8 22.2	10 27.8	14 38.9
2010年代以降	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	-	-	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	2 28.6
無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
問1f 株式公開											
株式公開している	88 100.0	36 40.9	24 27.3	16 18.2	34 38.6	32 36.4	33 37.5	47 53.4	19 21.6	19 21.6	41 46.6
株式公開はしていない	115 100.0	44 38.3	27 23.5	29 25.2	58 50.4	49 42.6	41 35.7	54 47.0	28 24.3	28 24.3	52 45.2
無回答	5 100.0	-	-	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
問1g 労働組合											
労働組合がある	129 100.0	51 39.5	34 26.4	25 19.4	54 41.9	53 41.1	47 36.4	66 51.2	31 24.0	29 22.5	64 49.6
労働組合がない	78 100.0	29 37.2	17 21.8	20 25.6	39 50.0	30 38.5	28 35.9	36 46.2	17 21.8	19 24.4	30 38.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問16 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	80 38.5	51 24.5	45 21.6	93 44.7	83 39.9	75 36.1	102 49.0	48 23.1	48 23.1	95 45.7
くるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定回数											
1回	70 100.0	25 32.9	15 21.4	14 20.0	28 40.0	25 35.7	23 32.9	27 38.6	16 22.9	17 24.3	28 40.0
2回	69 100.0	25 36.2	15 21.7	14 20.3	38 55.1	26 37.7	26 37.7	40 58.0	17 24.6	18 26.1	37 53.6
3回以上	69 100.0	32 46.4	21 30.4	17 24.6	27 39.1	32 46.4	26 37.7	35 50.7	15 21.7	13 18.8	30 43.5

問16-付問1-2: 「くるみん」認定に比べて、「プラチナくるみん」を取得したことにより上がった効果 (MA) (2/2)

	合計	時間外労働の削減が進んだ	昇年・増給休暇取得率・日数が上がった	生産性の向上、業務効率化の推進	学生に対するイメージアップ	顧客に対するイメージアップ	株式市場からの評価が高まった	商品・サービスの売上向上	その他	特段、効果はみられなかった	無回答
合計	208 100.0	62 29.8	62 29.8	26 12.5	147 70.7	82 39.4	25 12.0	4 1.9	9 4.3	10 4.8	3 1.4
問1a 主たる業種											
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	57 100.0	11 19.3	10 17.5	4 7.0	35 61.4	18 31.6	9 15.8	-	3 5.3	5 8.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-
情報通信業	25 100.0	8 32.0	6 24.0	4 16.0	22 88.0	10 40.0	2 8.0	-	-	1 4.0	-
運輸業、郵便業	3	1	1	-	2	2	-	-	-	-	1
卸売業、小売業	27 100.0	14 51.9	16 59.3	3 11.1	23 85.2	13 48.1	4 14.8	-	-	-	33.3
金融業、保険業	47 100.0	17 36.2	16 34.0	10 21.3	39 83.0	22 46.8	8 17.0	3 6.4	1 2.1	-	1 2.1
不動産業、物品賃貸業	2	-	1	-	2	2	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	5 71.4	5 71.4	1 14.3	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	21 100.0	6 28.6	7 33.3	4 19.0	7 33.3	7 33.3	-	-	3 14.3	3 14.3	1 4.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-
その他	2	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-
無回答	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
問1b 従業員規模											
100人以下	10 100.0	5 30.0	5 50.0	1 10.0	5 50.0	6 60.0	-	-	1 10.0	-	-
101～300人	38 100.0	13 34.2	11 28.9	5 13.2	19 50.0	12 31.6	-	-	3 7.9	3 7.9	1 2.6
301～500人	18 100.0	6 33.3	5 27.8	2 11.1	13 72.2	7 38.9	1 5.6	-	2 11.1	2 11.1	-
501～1000人	32 100.0	11 34.4	11 34.4	3 9.4	20 62.5	7 21.9	1 3.1	1 3.1	2 6.3	2 6.3	1 3.1
1001～3000人	38 100.0	12 25.0	10 20.8	7 14.6	39 81.3	21 43.8	6 12.5	-	1 2.1	2 4.2	-
3001人以上	61 100.0	16 26.2	19 31.1	13 13.1	50 82.0	29 47.5	17 27.9	3 4.9	-	1 1.6	1 1.6
無回答	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
問1c 正社員比率											
5割以下	24 100.0	7 29.2	6 25.0	4 16.7	11 45.8	10 41.7	3 12.5	-	1 4.2	2 8.3	-
6割～7割	37 100.0	17 45.9	19 51.4	10 27.0	32 86.5	18 48.6	7 18.9	3 8.1	-	1 2.7	-
8割以上	143 100.0	37 26.1	36 25.4	12 8.5	101 71.1	32 36.6	14 9.9	1 0.7	8 5.6	6 4.2	2 1.4
無回答	5	1	1	-	3	2	-	-	1	1	-
問1d 女性正社員比率											
1割以下	26 100.0	3 11.5	3 11.5	1 3.8	17 65.4	6 23.1	2 7.7	-	1 3.8	3 11.5	-
2割～3割	83 100.0	28 33.7	25 30.1	7 8.4	64 77.1	38 45.8	12 14.5	1 1.2	2 2.4	1 1.2	-
4割～5割	66 100.0	20 35.7	19 33.9	12 21.4	46 82.1	22 39.3	10 17.9	3 5.4	3 3.6	2 3.6	-
6割以上	37 100.0	9 24.3	13 35.1	6 16.2	17 45.9	15 40.5	1 2.7	-	4 10.8	4 10.8	2 5.4
無回答	6	2	2	-	3	1	-	-	-	-	1
問1e 創業年											
1950年以前	97 100.0	28 28.9	25 25.8	10 10.3	70 72.2	36 37.1	16 16.5	-	4 4.1	3 3.1	3 3.1
1950～1960年代	27 100.0	9 33.3	10 37.0	3 11.1	21 77.8	10 37.0	2 7.4	1 3.7	1 7.4	-	-
1970～1980年代	35 100.0	11 31.4	10 28.6	4 11.4	26 74.3	15 42.9	2 5.7	-	-	1 2.9	-
1990～2000年代	36 100.0	12 33.3	13 36.1	8 22.2	20 55.6	17 47.2	3 8.3	3 8.3	3 8.3	4 11.1	-
2010年代以降	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-
無回答	6	1	2	1	5	3	-	-	-	1	-
問1f 株式公開											
株式公開している	88 100.0	25 28.4	22 25.0	11 12.5	70 79.5	38 43.2	23 26.1	4 4.5	2 2.3	3 3.4	1 1.1
株式公開はしていない	115 100.0	35 30.4	38 33.0	14 12.2	74 64.3	42 36.5	2 1.7	-	6 5.2	7 6.1	0.9
無回答	5	2	2	1	3	2	-	-	1	-	1
問1g 労働組合											
労働組合がある	129 100.0	35 25.6	36 27.9	15 11.6	104 80.6	51 39.5	22 17.1	4 3.1	4 3.1	3 2.3	3 2.3
労働組合がない	78 100.0	28 35.9	25 32.1	11 14.1	42 53.8	31 39.7	3 3.8	-	5 6.4	7 9.0	-
無回答	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
問16 認定区分											
プラチナくるみん認定	208 100.0	62 29.8	62 29.8	26 12.5	147 70.7	82 39.4	25 12.0	4 1.9	9 4.3	10 4.8	3 1.4
くるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定回数											
1回	70 100.0	22 31.4	21 30.0	5 7.1	43 61.4	25 35.7	3 4.3	-	4 5.7	4 5.7	2 2.9
2回	69 100.0	24 34.8	24 34.8	10 14.5	47 68.1	27 39.1	7 10.1	-	5 7.2	3 4.3	-
3回以上	69 100.0	16 23.2	17 24.6	11 15.9	57 82.6	30 43.5	15 21.7	4 5.8	-	3 4.3	1 1.4

問16-付問2-1①:数値指標関係の公表状況 (MA)

(b) 自社ホームページ

	合計	数男性の育児休業取得率または人	は男性の育児目的休暇取得率また	働者の看護休暇を取得した男性労働者数	利用した勤務制度を子の養育に	用学育見目的休業制度を子または利用した男性労働者のための小	数女性の育児休業取得率または人	又は女性の出産前後での継続就業率	の法定時間外の労働者等の各月の	間月平均の法定労働時間外労働60時	得年次有給休暇の取得率または取	い以上の指標はいずれも公表して	無回答
合計	1,529 100.0	160 10.5	59 3.9	20 1.3	21 1.4	10 0.7	183 12.0	52 3.4	86 5.6	11 0.7	205 13.4	723 47.3	506 33.1
問1a 主たる業種													
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-
建設業	107 100.0	11 10.3	6 5.6	1 0.9	-	0.9 0.9	13 12.1	7 6.5	6 5.6	-	13 12.1	51 47.7	37 34.6
製造業	329 100.0	53 16.1	20 6.1	4 1.2	9 2.7	4 1.2	60 18.2	16 4.9	27 8.2	4 1.2	67 20.4	116 35.3	123 37.4
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	-	-	-	-	4 50.0	1 12.5	-	-	3 37.5	3 37.5	1 12.5
情報通信業	147 100.0	10 6.8	4 2.7	2 1.4	2 0.7	-	15 10.2	4 2.7	7 4.8	-	24 16.3	70 47.6	45 30.6
運輸業、郵便業	41 100.0	8 19.5	3 7.3	-	-	-	6 14.6	3 7.3	1 2.4	-	4 9.8	20 48.8	12 29.3
卸売業、小売業	171 100.0	13 7.6	8 4.7	4 2.3	4 2.3	-	18 10.5	4 3.5	9 5.3	1 0.6	17 9.9	82 48.0	64 37.4
金融業、保険業	104 100.0	14 13.5	2 1.9	-	1 1.0	-	14 13.5	1 1.0	11 10.6	-	15 14.4	63 60.6	22 21.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	-	-	-	4 19.0	1 4.8	1 4.8	-	2 9.5	9 42.9	7 33.3
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	3 6.5	2 4.3	2 2.2	1 2.2	1 2.2	3 6.5	2 4.3	3 6.5	2 2.2	8 17.4	25 54.3	13 28.3
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	10 10.0	-	-	10 10.0	-	10 10.0	-	-	-	-	6 60.0	3 30.0
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	-	-	-	-	-	1 6.3	-	-	-	6 37.5	1 56.3	9 56.3
教育、学習支援業	56 100.0	5 8.9	2 3.6	1 1.8	1 1.8	1 1.8	4 7.1	2 3.6	1 1.8	-	4 7.1	32 57.1	14 25.0
医療、福祉	313 100.0	22 7.0	6 1.9	5 1.6	-	0.3 0.3	22 7.0	5 1.6	13 4.2	4 1.3	31 9.9	164 52.4	100 31.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	-	-	1 11.1	-	3 33.3	-	1 11.1	-	-	4 44.4	1 11.1
サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	8 7.3	2 1.8	-	-	-	11 10.0	3 2.7	5 4.5	1 0.9	11 10.0	54 49.1	40 36.4
その他	32 100.0	3 9.4	2 6.3	1 3.1	-	1 3.1	3 9.4	-	-	-	4 12.5	16 50.0	10 31.3
無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-	1 14.3	5 71.4
問1b 従業員規模													
100人以下	242 100.0	10 4.1	4 1.7	2 0.8	-	-	13 5.4	5 2.1	6 2.5	1 0.4	14 5.8	140 57.9	81 33.5
101～300人	474 100.0	21 4.4	11 2.3	7 1.5	2 0.4	-	29 6.1	8 1.7	13 2.7	3 0.6	37 7.8	260 54.9	157 33.1
301～500人	202 100.0	17 8.4	3 1.5	-	-	-	16 7.9	4 2.0	6 3.0	1 0.5	23 11.4	91 45.0	74 36.6
501～1000人	208 100.0	21 10.1	5 2.4	1 0.5	-	1 0.5	27 13.0	5 2.4	18 8.7	2 1.0	33 15.9	92 44.2	70 33.7
1001～3000人	228 100.0	40 17.5	20 8.8	4 1.8	5 2.2	4 1.8	44 19.3	13 5.7	18 7.9	3 1.3	47 20.6	80 35.1	81 35.5
3001人以上	144 100.0	49 29.9	15 9.1	5 3.0	12 7.3	4 2.4	53 32.3	16 9.8	24 14.6	-	50 30.5	58 35.4	36 22.0
無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	7 63.6
問1c 正社員比率													
5割以下	258 100.0	19 7.4	7 2.7	5 1.9	5 1.9	1 0.4	23 8.9	3 1.2	12 4.7	1 0.4	17 6.6	120 46.5	101 39.1
6割～7割	322 100.0	31 9.6	14 4.3	5 1.6	4 1.2	3 0.9	37 11.5	11 3.4	18 5.6	1 0.3	47 14.6	153 47.5	107 33.2
8割以上	913 100.0	49 11.4	37 4.1	10 1.1	10 1.1	6 0.7	18 12.9	6 3.9	9 6.0	1 1.0	138 15.1	139 48.1	281 30.8
無回答	36 100.0	6 16.7	1 2.8	-	2 5.6	-	5 13.9	2 5.6	1 2.8	-	3 8.3	11 30.6	17 47.2
問1d 女性正社員比率													
1割以下	255 100.0	37 14.5	10 3.9	6 2.4	6 1.6	2 0.8	42 16.5	13 5.1	17 6.7	3 1.2	44 17.3	110 43.1	79 31.0
2割～3割	549 100.0	62 11.3	31 5.6	7 1.3	9 1.6	1 1.1	69 12.6	23 4.2	33 6.0	1 0.2	87 15.8	249 45.4	188 34.2
4割～5割	305 100.0	30 9.8	8 2.6	5 1.6	4 1.3	1 0.3	41 13.4	9 3.0	21 6.9	1 0.3	39 12.8	159 52.1	83 27.2
6割以上	384 100.0	23 6.0	9 2.3	2 0.5	2 0.3	1 0.3	26 6.8	6 1.6	13 3.4	4 1.0	30 7.8	193 50.3	141 36.7
無回答	36 100.0	8 22.2	1 2.8	-	3 8.3	-	5 13.9	1 2.8	2 5.6	-	5 13.9	12 33.3	15 41.7
問1e 創業者													
1950年以前	402 100.0	68 16.9	21 5.2	7 1.7	8 2.0	5 1.2	76 18.9	22 5.5	26 6.5	1 0.2	71 17.7	195 48.5	98 24.4
1950～1960年代	319 100.0	31 9.7	12 3.8	3 0.9	5 1.6	2 0.6	36 11.3	10 3.1	20 6.3	3 0.9	49 15.4	144 45.1	114 35.7
1970～1980年代	394 100.0	29 7.4	11 2.8	4 1.0	3 0.8	3 0.3	35 8.9	9 2.3	15 3.8	1 0.3	41 10.4	184 46.7	149 37.8
1990～2000年代	326 100.0	23 7.1	10 3.1	5 1.5	3 0.9	2 0.6	29 8.9	9 2.8	23 7.1	5 1.5	36 11.0	158 48.5	112 34.4
2010年代以降	51 100.0	6 11.8	5 9.8	1 2.0	1 2.0	-	5 9.8	1 2.0	2 3.9	1 2.0	6 11.8	31 60.8	12 23.5
無回答	37 100.0	3 8.1	-	-	1 2.7	-	2 5.4	1 2.7	-	-	2 5.4	11 29.7	21 56.8
問1f 株式公開													
株式公開している	260 100.0	70 26.9	24 9.2	9 3.5	14 5.4	7 2.7	69 26.5	23 8.8	28 10.8	3 1.2	76 29.2	78 30.0	85 32.7
株式公開はしていない	1,222 100.0	87 7.1	34 2.8	10 0.8	6 0.5	2 0.2	113 9.2	29 2.4	58 4.7	8 0.7	126 10.3	625 51.1	399 32.7
無回答	47 100.0	3 6.4	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	-	-	-	3 6.4	20 42.6	22 46.8
問1g 労働組合													
労働組合がある	619 100.0	103 16.6	34 5.5	11 1.8	18 2.9	6 1.0	112 18.1	31 5.0	56 9.0	3 0.5	121 19.5	254 41.0	193 31.2
労働組合がない	301 100.0	56 6.2	25 2.8	9 1.0	2 0.2	4 0.4	71 7.9	21 2.3	30 3.3	8 0.9	84 9.3	167 51.8	307 34.1
無回答	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	2 22.2	6 66.7
問16 認定区分													
ブラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
くるみん認定	1,529 100.0	160 10.5	59 3.9	20 1.3	21 1.4	10 0.7	183 12.0	52 3.4	86 5.6	11 0.7	205 13.4	723 47.3	506 33.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定回数													
1回	1,154 100.0	91 7.9	37 3.2	11 1.0	9 0.8	7 0.6	106 9.2	29 2.5	53 4.6	8 0.7	136 11.8	360 48.5	400 34.7
2回	215 100.0	36 16.7	9 4.2	5 2.3	5 3.3	7 0.5	39 18.1	10 4.7	17 7.9	2 0.9	37 17.2	93 43.3	66 30.7
3回以上	160 100.0	33 20.6	13 8.1	4 2.5	4 3.1	2 1.3	38 23.8	13 8.1	16 10.0	1 0.6	32 20.0	70 43.8	40 25.0

問16-付問2-1①：数値指標関係の公表状況（MA）

(c) CSRレポート

	合計	数男性の育児休業取得率または人	は男性の育児目的休暇取得率また	働者の看護休暇を取得した男性労働者数	短時間勤務制度を子の養育に利用した男性労働者数	育児休業取得率または人	女性の子供の育児休業取得率または人	又は女性の出産前後での継続就業率	の法平均時間外の労働者等の各月の	間平均の法定労働時間外労働60時	得年次有給休暇の取得率または取	以上の指標はいずれも公表して	無回答	
合計	1,529 100.0	85 5.6	31 2.0	12 0.8	15 1.0	6 0.4	88 5.8	31 2.0	33 2.2	3 0.2	88 5.8	700 45.8	713 46.6	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	
	建設業	107 100.0	6 5.6	4 3.7	-	-	1 0.9	6 5.6	4 3.7	2 1.9	-	6 5.6	53 43.0	
	製造業	329 100.0	45 13.7	17 5.2	2 0.6	8 2.4	8 2.4	48 14.6	15 4.6	15 4.6	2 0.6	47 14.3	118 35.8	152 46.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	-	-	-	-	37.5 12.5	12.5	-	-	25.0 37.5	-	-
	情報通信業	147 100.0	1 0.7	-	1 0.7	-	-	1 0.7	1 0.7	1 0.7	-	3 2.0	77 52.4	67 45.6
	運輸業、郵便業	41 100.0	6 14.6	1 2.4	-	-	-	6 14.6	2 4.9	2 4.9	-	5 12.2	17 41.5	16 39.0
	卸売業、小売業	171 100.0	8 4.7	5 2.9	5 2.9	2 1.2	-	9 5.3	10 1.8	8 3.5	1 0.6	10 5.8	72 42.1	85 49.7
	金融業、保険業	104 100.0	4 3.8	-	-	1 1.0	-	2 1.9	2 1.9	2 1.9	-	3 2.9	67 64.4	33 31.7
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 47.6	11 52.4
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	3 6.5	-	2 4.3	2 4.3	-	4 8.7	2 4.3	-	-	2 4.3	20 43.5	22 47.8
	宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 60.0	4 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 37.5	10 62.5
	教育、学習支援業	56 100.0	1 1.8	1 1.8	-	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	-	-	1 1.8	28 50.0	27 48.2
	医療、福祉	313 100.0	1 0.3	-	-	-	-	2 0.6	-	2 0.6	-	3 1.0	144 46.0	165 52.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	5 55.6	3 33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	2 1.8	-	-	-	-	2 1.8	-	2 1.8	-	2 1.8	55 50.0	53 48.2
	その他	32 100.0	1 3.1	1 3.1	1 3.1	-	1 3.1	-	-	-	-	1 3.1	18 56.3	13 40.6
	無回答	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	6 85.7
	問1b 従業員規模	100人以下	242 100.0	-	-	-	-	-	-	0.4 0.4	1 0.4	0.4 0.4	138 57.0	103 42.6
		101～300人	474 100.0	2 0.4	1 0.2	-	-	4 0.8	1 0.2	2 0.2	-	4 0.8	239 50.4	230 48.5
		301～500人	202 100.0	-	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	91 45.0	109 54.0
		501～1000人	208 100.0	10 4.8	-	2 1.0	1 0.5	11 5.3	4 1.9	4 1.9	-	11 5.3	94 45.2	100 48.1
1001～3000人		228 100.0	28 12.3	13 5.7	6 2.6	4 1.8	3 1.3	28 12.3	11 4.8	11 4.8	25 11.0	80 35.1	115 50.4	
3001人以上		144 100.0	45 27.4	17 10.4	8 2.4	10 6.1	3 1.8	45 26.8	15 9.1	15 9.1	2 1.2	47 28.7	56 34.1	47 28.7
無回答		11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 18.2	9 81.8
問1c 正社員比率		5割以下	258 100.0	10 3.9	5 1.9	2 0.8	2 0.8	10 3.9	2 0.8	7 2.7	-	11 4.3	106 41.1	137 53.1
		6割～7割	322 100.0	7 2.2	3 0.9	2 0.6	2 0.6	9 2.8	1 0.3	2 0.6	2 0.6	9 2.8	148 46.0	162 50.3
	8割以上	913 100.0	45 7.0	24 2.4	8 0.9	10 1.1	3 0.4	45 7.1	23 3.0	25 2.5	0.1	65 7.1	338 48.0	391 42.8
	無回答	36 100.0	4 11.1	1 2.8	-	1 2.8	-	4 11.1	1 2.8	-	-	3 8.3	8 22.2	23 63.9
問1d 女性正社員比率	1割以下	255 100.0	35 13.7	12 4.7	2 0.8	3 1.2	36 14.1	13 5.1	11 4.3	-	32 12.5	107 42.0	104 40.8	
	2割～3割	549 100.0	40 7.3	17 3.1	10 1.8	8 1.5	5 0.9	41 7.3	17 3.1	17 3.1	2 0.4	42 7.7	250 45.5	248 45.2
	4割～5割	305 100.0	5 1.6	1 0.3	-	2 0.7	-	6 2.0	-	1 0.3	-	7 2.3	157 51.5	137 44.9
	6割以上	384 100.0	0.3 0.3	-	-	-	-	2 0.5	-	3 0.8	1 0.3	4 1.0	176 45.8	203 52.9
	無回答	36 100.0	4 11.1	1 2.8	-	2 5.6	-	4 11.1	1 2.8	-	-	3 8.3	10 27.8	21 58.3
	問1e 創業年	1950年以前	402 100.0	44 10.9	14 3.5	5 1.2	8 2.0	3 0.7	45 11.2	15 3.7	13 3.2	0.5	44 10.9	191 47.5
1950～1960年代		319 100.0	16 5.0	5 1.6	1 0.3	3 0.9	1 0.3	19 6.0	6 1.9	-	-	19 6.0	143 44.8	151 47.3
1970～1980年代		394 100.0	9 2.3	5 1.3	1 0.3	2 0.5	1 0.3	9 2.3	4 1.0	4 1.0	-	7 1.8	174 44.2	209 53.0
1990～2000年代		326 100.0	10 3.1	5 1.5	3 0.9	3 0.3	1 0.3	11 3.4	3 0.9	8 2.5	1 0.3	11 3.4	152 46.6	158 48.5
2010年代以降		51 100.0	5 9.8	1 2.0	2 3.9	1 2.0	-	3 5.9	2 3.9	2 3.9	-	5 9.8	30 58.8	16 31.4
無回答		37 100.0	4 2.7	1 2.7	-	-	-	4 2.7	1 2.7	-	-	2 5.4	10 27.0	25 67.6
問1f 株式公開	株式公開している	260 100.0	60 23.1	21 8.1	7 2.7	13 5.0	5 1.9	62 23.8	25 9.6	20 7.7	2 0.8	63 24.2	81 31.2	99 38.1
	株式公開はしていない	1,222 100.0	24 2.0	9 0.7	4 0.3	2 0.2	-	25 2.0	6 0.5	13 1.1	1 0.1	24 2.0	601 49.2	586 48.0
	無回答	47 100.0	1 2.1	1 2.1	1 2.1	-	1 2.1	-	-	-	-	1 2.1	18 38.3	28 59.6
問1g 労働組合	労働組合がある	619 100.0	71 11.5	23 3.7	10 1.6	12 1.9	6 0.9	71 11.5	21 3.4	26 4.2	2 0.3	71 11.5	251 40.5	274 44.3
	労働組合がない	301 100.0	1 1.6	1 0.9	2 0.2	3 0.3	2 0.2	1 1.9	1 1.1	0.8	0.1	1 1.9	147 49.6	47 47.9
	無回答	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	7 77.8
問1h 認定区分	ブラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	くるみん認定	1,529 100.0	85 5.6	31 2.0	12 0.8	15 1.0	6 0.4	88 5.8	31 2.0	33 2.2	3 0.2	88 5.8	700 45.8	713 46.6
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
認定回数	1回	1,154 100.0	40 3.5	13 1.1	6 0.5	8 0.7	3 0.3	43 3.7	11 1.0	15 1.3	1 0.1	44 3.8	546 47.3	549 47.6
	2回	215 100.0	16 7.4	4 1.9	-	2 0.9	1 0.5	18 8.4	5 2.3	6 2.8	1 0.5	16 7.4	88 40.9	106 49.3
	3回以上	160 100.0	29 18.1	14 8.8	6 3.8	5 3.1	2 1.3	27 16.9	15 9.4	12 7.5	1 0.6	28 17.5	66 41.3	58 36.3

問16-付問2-1①：数値指標関係の公表状況（MA）

(d) 有価証券報告書

	合計	男性の育児休業取得率または人	女性の育児休業取得率または人	子の看護休暇を取得した男性労働者数	子の看護休暇を取得した女性労働者数	利用した男性労働者数	利用した女性労働者数	学費見込みの休業制度を子または小用学費見込みの休業制度を子または小	女性の育児休業取得率または人	女性の出生前後での継続就業率	の法平均時間	月平均の法定労働時間外労働60時	得回数	以上の指標はいずれも公表して	無回答
合計	1,529 100.0	0.1	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	-	2	734 48.0	792 51.8
問1a 主たる業種															
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
建設業	107 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	54
製造業	329 100.0	0.3	0.3	-	-	-	-	-	0.3	-	0.3	-	0.3	139 42.2	188 57.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3
情報通信業	147 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	68
運輸業、郵便業	41 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	20
卸売業、小売業	171 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	77 45.0	48.8 54.4
金融業、保険業	104 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	39
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	11
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	23
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	4
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	10
教育、学習支援業	56 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	29
医療、福祉	313 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	169
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4
サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	55
その他	32 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	15
無回答	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6
問1b 従業員規模															
100人以下	242 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137	105
101～300人	474 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	56.6	43.4
301～500人	202 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-	238	235
501～1000人	208 100.0	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	50.2	49.6
1001～3000人	228 100.0	0.5	-	-	-	-	-	-	0.5	-	0.5	-	-	92	110
3001人以上	104 100.0	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-	45.5	54.5
無回答	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	111
問1c 正社員比率															
5割以下	258 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	110	147
6割～7割	322 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.6	57.0
8割以上	913 100.0	0.1	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	-	0.1	151	171
無回答	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.9	53.1
問1d 女性正社員比率															
1割以下	255 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	27
2割～3割	549 100.0	0.2	0.2	-	-	-	-	-	0.2	-	0.2	-	0.2	25.0	75.0
4割～5割	305 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	27
6割以上	384 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250	75.0
無回答	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	27
問1e 創業年															
1950年以前	402 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	110	147
1950～1960年代	319 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.6	57.0
1970～1980年代	394 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151	171
1990～2000年代	326 100.0	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	46.9	53.1
2010年代以降	51 100.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	27
無回答	37 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0
問1f 株式公開															
株式公開している	260 100.0	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	112	147
株式公開はしていない	1,222 100.0	0.1	-	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	-	0.1	604	616
無回答	47 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4	50.4
問1g 労働組合															
労働組合がある	619 100.0	0.2	-	-	-	-	-	-	0.2	-	0.2	-	0.2	18	29
労働組合がない	301 100.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.3	61.7
無回答	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
問1h 認定区分															
ブラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
くるみん認定	1,529 100.0	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2	734	792
無回答	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	-	0.1	48.0	51.8
認定回数															
1回	1,154 100.0	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2	561	590
2回	215 100.0	0.1	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	-	0.2	48.6	51.1
3回以上	160 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97	118
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.1	54.9
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	84
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47.5	52.5

問16-付問2-1-1: 「数値指標」を公表している理由は何ですか。(MA)

	合計	企業イメージが上がるから	企業の認知度の向上	人材の募集につながるから	従業員のモチベーションアップのため	数値目標の達成度を開示したい	企業の社会的責任(CSR)の一環	その他	とくに理由はない	無回答
合計	641 100.0	257 40.1	142 22.2	294 45.9	85 13.3	102 15.9	232 36.2	28 4.4	22 3.4	75 11.7
問1a 主たる業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	-
建設業	39 100.0	22 56.4	12 30.8	16 41.0	3 7.7	6 15.4	18 46.2	1 2.6	1 2.6	3 7.7
製造業	151 100.0	73 48.3	39 25.8	53 35.3	21 14.0	33 21.9	81 53.6	6 4.0	2 1.3	17 11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	3 50.0	-	-	3 50.0
情報通信業	66 100.0	24 36.4	13 19.7	39 59.1	10 15.2	12 18.2	17 25.8	4 6.1	2 3.0	5 7.6
運輸業、郵便業	20 100.0	8 40.0	5 25.0	9 45.0	3 15.0	5 25.0	12 60.0	-	-	3 15.0
卸売業、小売業	71 100.0	22 31.0	9 12.5	31 43.7	9 12.7	8 11.3	29 40.8	2 2.8	3 4.2	9 12.7
金融業、保険業	40 100.0	16 40.0	10 25.0	19 47.5	8 20.0	7 17.5	17 42.5	2 5.0	-	7 17.5
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	-	-	1 10.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	11 55.0	4 20.0	8 40.0	4 20.0	4 20.0	6 30.0	1 5.0	-	3 15.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	-	1 16.7
教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	5 29.4	2 11.8	6 35.3	6 47.1	4 23.5	-	2 11.8
医療、福祉	103 100.0	41 39.8	24 23.3	46 44.7	15 14.6	13 12.6	14 13.6	2 1.9	5 4.9	17 16.5
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
サービス業(他に分類されないもの)	40 100.0	20 50.0	7 17.5	21 52.5	4 10.0	4 10.0	10 25.0	4 10.0	2 5.0	2 5.0
その他	10 100.0	1 10.0	-	3 30.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	-	3 30.0
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-
問1b 従業員規模										
100人以下	57 100.0	26 45.6	13 22.8	27 47.4	8 14.0	8 17.5	10 8.8	2 3.5	1 1.8	11 19.3
101~300人	133 100.0	46 34.6	28 21.1	56 42.1	21 15.8	19 14.3	29 21.8	6 4.5	10 7.5	19 14.3
301~500人	94 100.0	37 39.4	19 20.2	41 43.6	9 9.6	13 13.8	13 31.9	6 6.4	4 4.3	8 8.5
501~1000人	106 100.0	37 34.9	22 20.8	43 40.6	10 9.4	14 13.2	45 42.5	3 2.8	3 2.8	13 12.3
1001~3000人	140 100.0	59 42.1	29 20.7	66 47.1	22 15.7	21 15.0	63 45.0	8 5.7	3 2.1	13 9.3
3001人以上	104 100.0	48 46.2	30 28.8	58 55.8	14 13.5	14 24.0	25 56.7	3 2.9	-	11 10.6
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	-	1 14.3	-
問1c 正社員比率										
5割以下	96 100.0	30 31.3	17 17.7	39 40.6	7 7.3	12 12.5	30 31.3	5 5.2	6 6.3	11 11.5
6割~7割	128 100.0	56 43.8	34 26.6	58 45.3	23 18.0	23 18.0	40 31.3	7 5.5	2 1.6	17 13.3
8割以上	397 100.0	162 40.8	16 21.9	87 47.9	64 13.6	54 16.1	87 40.1	16 4.0	12 3.0	43 10.8
無回答	20 100.0	9 45.0	4 20.0	7 35.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	-	-	4 20.0
問1d 女性正社員比率										
1割以下	123 100.0	44 35.8	21 17.1	48 39.0	11 8.9	18 14.6	56 45.5	6 4.9	1 0.8	17 13.8
2割~3割	250 100.0	103 41.2	55 22.0	118 47.2	30 12.0	48 19.2	108 43.2	11 4.4	9 3.6	22 8.8
4割~5割	126 100.0	55 43.7	29 23.0	68 54.0	26 20.6	16 12.7	46 36.5	7 5.6	7 2.4	12 9.5
6割以上	123 100.0	46 37.4	32 26.0	53 43.1	18 14.6	18 14.6	19 15.4	4 3.3	8 6.5	19 15.4
無回答	19 100.0	9 47.4	5 26.3	7 36.8	-	2 10.5	3 15.8	-	1 5.3	5 26.3
問1e 創業年										
1950年以前	185 100.0	74 40.0	45 24.3	85 45.9	29 15.7	33 17.8	85 45.9	10 5.4	3 1.6	18 9.7
1950~1960年代	134 100.0	63 47.0	30 22.4	60 44.8	12 9.0	13 9.7	33 39.6	3 2.2	4 3.0	20 14.9
1970~1980年代	157 100.0	63 40.1	36 22.9	72 45.9	27 17.2	28 17.8	47 29.9	7 4.5	8 5.1	16 10.2
1990~2000年代	131 100.0	45 34.4	25 19.1	62 47.3	13 9.9	21 16.0	35 26.7	6 4.6	5 3.8	15 11.5
2010年代以降	19 100.0	5 26.3	3 15.8	9 47.4	3 15.8	5 26.3	9 47.4	1 5.3	-	5 26.3
無回答	15 100.0	7 46.7	3 20.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	5 20.0	1 6.7	2 13.3	6 40.0
問1f 株式公開										
株式公開している	175 100.0	77 44.0	44 25.1	77 44.0	26 14.9	34 19.4	95 54.3	1 0.6	1 1.7	23 13.1
株式公開はしていない	449 100.0	175 39.0	94 20.9	210 46.8	58 12.9	68 15.1	134 29.8	25 5.6	17 3.8	49 10.9
無回答	17 100.0	5 29.4	4 23.5	7 41.2	1 5.9	-	3 17.6	2 11.8	2 11.8	3 17.6
問1g 労働組合										
労働組合がある	322 100.0	132 41.0	74 23.0	158 49.1	44 13.7	54 16.8	146 45.3	17 5.3	7 2.2	31 9.6
労働組合がない	314 100.0	121 38.5	66 21.0	134 42.7	41 13.1	48 15.3	85 27.1	11 3.5	14 4.5	44 14.0
無回答	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-
問16 認定区分										
認定区分										
1回	462 100.0	179 38.7	102 22.1	201 43.5	64 13.9	64 13.9	155 33.5	21 4.5	18 3.9	55 11.9
2回	94 100.0	40 42.6	17 18.1	45 47.9	9 9.6	18 19.1	37 39.4	4 4.3	3 3.2	12 12.8
3回以上	85 100.0	38 44.7	23 27.1	48 56.5	12 14.1	20 23.5	40 47.1	3 3.5	1 1.2	8 9.4

問16-付問2-1②：措置内容関係の公表状況（MA）

(a) 両立支援のひろば

Table with 10 columns: 合計, 3歳未満から小学校就学までの措置内容, 所定外労働削減のための措置, 年次有給休暇の取得の促進, 短時間労働者に対する措置, 短時間労働者の雇用の見直し, 無回答

(b) 自社ホームページ

Table with 10 columns: 合計, 3歳未満から小学校就学までの措置内容, 所定外労働削減のための措置, 年次有給休暇の取得の促進, 短時間労働者に対する措置, 短時間労働者の雇用の見直し, 無回答

問16-付問2-1③：行動計画に沿って実施している両立支援対策・取り組みの公表状況（MA）

	合計	一両立支援の「ほらば」で公表している	自社ホームページで公表している	C S Rレポートで公表している	有価証券報告書で公表している	以上のいずれにも公表していない	無回答
合計	1,529 100.0	618 40.4	402 26.3	86 5.6	3 0.2	504 33.0	166 10.9
問1a 主たる業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
建設業	107 100.0	41 38.3	21 19.6	8 7.5	-	38 35.5	16 15.0
製造業	329 100.0	167 50.8	87 26.4	40 12.2	1 0.3	84 25.5	33 10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	4 50.0	3 37.5	-	-	1 12.5
情報通信業	147 100.0	66 44.9	30 20.4	1 0.7	-	56 38.1	11 7.5
運輸業、郵便業	41 100.0	16 39.0	13 31.7	7 17.1	1 2.4	16 39.0	3 7.3
卸売業、小売業	171 100.0	69 40.4	36 21.1	11 6.4	1 0.6	58 33.9	25 12.9
金融業、保険業	104 100.0	39 37.5	32 30.8	5 4.8	-	43 41.3	4 3.8
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	5 23.8	-	-	11 52.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	22 47.8	16 34.8	2 4.3	-	11 23.9	3 6.5
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	3 30.0	3 40.0	3 10.0	-	4 30.0	1 10.0
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	-	-	5 31.3	3 18.8
教育、学習支援業	56 100.0	17 30.4	26 46.4	1 1.8	-	15 26.8	3 5.4
医療、福祉	313 100.0	100 31.9	94 30.0	-	-	101 32.3	50 16.0
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1
サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	45 39.1	16 14.5	2 1.8	-	45 40.9	11 10.0
その他	32 100.0	11 34.4	9 28.1	2 6.3	-	12 37.5	2 6.3
無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	-	1 14.3	3 42.9
問1b 従業員規模							
100人以下	242 100.0	84 34.7	41 16.9	1 0.4	-	91 37.6	41 16.9
101～300人	474 100.0	165 34.8	92 19.4	3 0.6	1 0.2	195 41.1	53 11.2
301～500人	202 100.0	77 38.1	44 21.8	1 0.5	-	70 34.7	24 11.9
501～1000人	208 100.0	90 43.3	64 30.8	9 4.3	-	61 29.3	17 8.2
1001～3000人	228 100.0	106 46.5	79 34.6	33 14.5	1 0.4	56 24.6	17 7.5
3001人以上	164 100.0	91 55.5	80 48.8	39 23.8	1 0.6	28 17.1	12 7.3
無回答	11 100.0	5 45.5	2 18.2	-	-	3 27.3	2 18.2
問1c 正社員比率							
5割以下	258 100.0	87 33.7	60 23.3	9 3.5	1 0.4	88 34.1	38 14.7
6割～7割	322 100.0	123 38.2	85 26.4	12 3.7	-	108 33.5	38 11.8
8割以上	913 100.0	390 42.7	248 27.2	63 6.9	2 0.2	238 26.2	86 9.4
無回答	36 100.0	18 50.0	9 25.0	2 5.6	-	10 27.8	4 11.1
問1d 女性正社員比率							
1割以下	255 100.0	104 40.8	68 26.7	25 9.8	-	86 33.7	22 8.6
2割～3割	549 100.0	237 43.2	145 26.4	48 8.7	2 0.4	177 32.2	55 10.0
4割～5割	305 100.0	116 38.0	77 25.2	8 2.6	1 0.3	113 37.0	28 9.2
6割以上	384 100.0	150 39.1	102 26.6	2 0.5	-	117 30.5	56 14.6
無回答	36 100.0	17 47.2	10 27.8	3 8.3	-	11 30.6	5 13.9
問1e 創業年							
1950年以前	402 100.0	149 37.1	134 33.3	48 11.9	1 0.2	126 31.3	35 8.7
1950～1960年代	319 100.0	124 38.9	80 25.1	19 6.0	-	117 36.7	35 11.0
1970～1980年代	394 100.0	168 42.6	92 23.4	6 1.5	1 0.3	125 31.7	46 11.7
1990～2000年代	326 100.0	145 44.5	78 23.9	9 2.8	-	100 30.7	39 12.0
2010年代以降	51 100.0	16 31.4	12 23.5	3 5.9	1 2.0	26 51.0	4 7.8
無回答	37 100.0	16 43.2	6 16.2	1 2.7	-	10 27.0	7 18.9
問1f 株式公開							
株式公開している	260 100.0	138 53.1	95 36.5	62 23.8	2 0.8	58 22.3	17 6.5
株式公開はしていない	1,222 100.0	466 38.1	296 24.2	23 1.9	1 0.1	429 35.1	140 11.5
無回答	47 100.0	14 29.8	11 23.4	1 2.1	-	17 36.2	9 19.1
問1g 労働組合							
労働組合がある	619 100.0	281 45.4	197 31.8	74 12.0	2 0.3	177 28.6	48 7.8
労働組合がない	901 100.0	333 37.0	204 22.6	12 1.3	1 0.1	324 36.0	116 12.9
無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	-	3 33.3	2 22.2
問16 認定区分							
プラチナくるみん認定	-	-	-	-	-	-	-
くるみん認定	1,529 100.0	618 40.4	402 26.3	86 5.6	3 0.2	504 33.0	166 10.9
無回答	-	-	-	-	-	-	-
認定回数							
1回	1,154 100.0	441 38.2	263 22.8	43 3.7	2 0.2	403 34.9	140 12.1
2回	215 100.0	99 46.0	79 36.7	16 7.4	-	59 27.4	16 7.4
3回以上	160 100.0	78 48.8	60 37.5	27 16.9	1 0.6	42 26.3	10 6.3

問20：新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後7年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（S/A）

a) 女性

	合計	い採用後7年を超える者はない	1割台	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答	
合計	1,762 100.0	284 16.1	93 5.3	80 4.5	119 6.8	83 4.7	190 10.8	163 9.3	135 7.7	121 6.9	68 3.9	287 16.3	139 7.9	
問1a 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	
	建設業	109 100.0	31 28.4	3 2.8	4 3.7	3 2.8	4 3.7	11 10.1	9 8.3	5 4.6	7 6.4	2 1.8	21 19.3	
	製造業	390 100.0	52 13.3	13 3.3	13 3.3	13 3.3	13 3.3	33 8.5	34 8.7	38 9.7	43 11.0	26 6.7	94 24.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	1 25.0	3 33.3	4 8.3	1 8.3	-	
	情報通信業	176 100.0	29 16.5	7 4.0	5 2.8	6 3.4	5 2.8	26 14.8	21 11.9	15 8.5	17 9.7	6 3.4	32 18.2	
	運輸業、郵便業	45 100.0	11 24.4	4 8.9	-	3 6.7	-	8 17.8	6 13.3	5 11.1	3 6.7	1 2.2	1 2.2	
	卸売業、小売業	199 100.0	30 15.1	13 6.5	11 5.5	10 5.0	15 7.5	24 12.1	19 9.5	13 6.5	6 3.0	2 1.0	25 12.6	
	金融業、保険業	152 100.0	3 2.0	3 2.0	12 7.9	16 10.5	21 13.8	16 10.5	26 17.1	17 11.2	8 5.3	5 3.3	17 11.2	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	1 4.3	4 17.4	4 17.4	1 4.3	1 4.3	4 17.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	2 3.8	-	4 7.5	-	3 5.7	3 5.7	2 3.8	2 3.8	4 7.5	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	-	1 9.1	1 9.1	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	4 16.7	1 22.2	1 5.6	1 11.1	2 5.6	1 11.1	3 16.7	2 11.1	-	-	-	
	教育、学習支援業	56 100.0	4 7.1	3 5.4	3 5.4	9 16.1	2 3.6	5 8.9	3 5.4	6 10.7	3 5.4	3 5.4	8 14.3	
	医療、福祉	341 100.0	66 19.4	32 9.4	22 6.5	30 8.8	16 4.7	44 12.9	24 7.0	18 5.3	15 4.4	7 2.1	34 10.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	40 100.0	2 20.0	-	-	-	-	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	27 22.0	8 6.5	6 4.9	9 7.3	-	9 7.3	6 4.9	6 4.9	6 4.9	5 4.1	25 20.3	
	その他	35 100.0	9 25.7	-	-	1 2.9	2 5.7	2 5.7	2 5.7	4 11.4	3 8.6	2 5.7	8 22.9	
	無回答	7 100.0	1 14.3	-	-	1 14.3	-	2 28.6	-	-	-	-	2 28.6	
	問1b 従業員規模	100人以下	261 100.0	90 34.5	21 8.0	10 3.8	5 1.9	4 1.5	23 8.8	11 4.2	9 3.4	17 6.5	5 1.9	35 13.4
		101～300人	529 100.0	103 19.8	32 6.2	28 5.4	34 6.5	31 5.9	20 3.8	20 3.8	24 4.6	21 4.0	113 21.7	
		301～500人	229 100.0	39 17.7	10 4.5	15 6.8	14 6.4	10 4.5	10 4.5	23 10.5	17 7.7	8 3.6	8 3.6	
		501～1000人	243 100.0	29 11.9	15 6.2	9 3.7	22 9.1	11 4.5	32 13.2	22 9.1	15 6.2	19 7.8	4 1.6	
		1001～3000人	279 100.0	18 6.5	8 2.9	11 3.9	22 7.9	19 6.8	36 12.9	32 11.5	34 12.2	23 8.2	17 6.1	
		3001人以上	227 100.0	13 5.7	3 1.3	3 1.3	10 4.4	9 3.9	10 4.4	18 8.0	17 7.5	12 5.3	7 3.1	
		無回答	12 100.0	2 16.7	-	-	1 8.3	-	2 16.7	2 16.7	-	2 16.7	-	2 16.7
		問1c 正社員比率	5割以下	289 100.0	66 22.8	22 7.6	15 5.2	31 10.7	13 4.5	33 11.4	16 5.5	18 6.2	8 2.8	3 1.0
			6割～7割	365 100.0	64 17.5	25 6.8	16 4.4	35 9.6	22 6.0	31 8.5	39 10.7	22 6.0	17 4.7	8 2.2
8割以上			1,065 100.0	146 13.7	44 4.1	49 4.6	50 4.7	47 4.4	122 11.5	106 10.0	93 8.7	91 8.5	56 5.3	
無回答	43 100.0		8 18.6	2 4.7	-	3 7.0	1 2.3	4 9.3	2 4.7	2 4.7	5 11.6	1 2.3		
問1d 女性正社員比率	1割以下	285 100.0	64 22.5	7 2.5	8 2.8	6 2.1	6 2.1	21 7.4	18 6.3	23 8.1	20 7.0	22 7.7		
	2割～3割	640 100.0	90 14.1	27 4.2	25 3.9	32 5.0	24 3.8	75 11.7	69 10.8	50 7.8	49 7.7	25 3.9		
	4割～5割	365 100.0	49 13.4	15 4.1	22 6.0	28 7.8	29 8.0	38 10.4	41 11.2	35 9.6	26 7.1	10 2.7		
	6割以上	427 100.0	76 17.8	40 9.4	25 5.9	39 9.1	21 4.9	51 11.9	51 12.0	31 7.3	26 6.1	10 2.3		
	無回答	45 100.0	5 11.1	4 8.9	-	4 8.9	1 2.2	5 11.1	4 8.9	3 6.7	5 11.1	1 2.2		
	問1e 創業年	1950年以前	503 100.0	26 5.2	18 3.6	24 4.8	43 8.5	34 6.8	61 12.1	57 11.3	53 10.5	42 8.3	32 6.4	
1950～1960年代		348 100.0	56 16.1	24 6.9	13 3.7	21 6.0	20 5.7	37 10.6	30 8.6	25 7.2	24 6.9	10 2.9		
1970～1980年代		438 100.0	79 18.0	23 5.3	19 4.3	31 7.1	16 3.7	55 12.6	38 8.7	28 6.4	26 5.9	14 3.2		
1990～2000年代		370 100.0	84 22.7	25 6.8	19 5.1	20 5.4	12 3.2	29 7.8	32 8.6	21 5.7	22 5.9	8 2.2		
2010年代以降		60 100.0	31 51.7	2 3.3	3 5.0	-	1 1.7	4 6.7	1 1.7	7 11.7	2 3.3	1 1.7		
無回答		43 100.0	8 18.6	1 2.3	2 4.7	4 9.3	-	4 9.3	5 11.6	1 2.3	5 11.6	3 7.0		
問1f 株式公開		株式公開している	352 100.0	50 14.2	11 3.1	15 4.3	20 5.7	30 8.5	37 10.5	49 13.9	46 13.1	40 11.4	19 5.4	
		株式公開はしていない	1,354 100.0	253 18.7	81 6.0	63 4.7	95 7.0	51 3.8	150 11.1	112 8.3	87 6.4	77 5.7	48 3.5	
	無回答	56 100.0	11 19.6	1 1.8	2 3.6	4 7.1	2 3.6	3 5.4	2 3.6	2 3.6	4 7.1	1 1.8		
問1g 労働組合	労働組合がある	752 100.0	75 10.0	20 2.7	27 3.6	49 6.5	42 5.6	73 9.7	82 10.9	83 11.0	74 9.8	43 5.7		
	労働組合がない	398 100.0	208 52.3	73 18.3	53 13.3	69 17.3	41 10.3	115 28.9	81 20.3	52 13.3	25 6.3	139 34.9		
	無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	1 8.3	-	2 16.7	-	-	-	5 41.7		
問1h 認定区分	プラチナくるみん認定	208 100.0	19 9.1	4 1.9	6 2.9	13 6.3	12 5.8	20 9.6	35 16.8	22 10.6	20 9.6	5 2.4		
	くるみん認定	1,529 100.0	262 17.1	85 5.6	74 4.8	104 6.8	71 4.6	167 10.9	126 8.2	112 7.3	99 6.5	63 4.1		
	無回答	25 100.0	4 12.0	4 16.0	-	2 8.0	-	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	-		
	認定回数	1,241 100.0	228 18.4	70 5.6	60 4.8	76 6.1	57 4.6	136 11.0	91 7.3	82 6.6	84 6.8	49 3.9		
2回	288 100.0	37 12.8	14 4.9	11 3.8	24 8.3	9 3.1	31 10.8	38 13.2	26 9.0	17 5.9	13 4.5			
3回以上	233 100.0	19 8.2	9 3.9	9 3.9	19 8.2	17 7.3	23 9.9	34 14.6	27 11.6	20 8.6	6 2.6			

JILPT 調査シリーズ No. 213

次世代育成支援対策推進法の施行状況に関する調査

発行年月日 2021年7月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2021 JILPT

Printed in Japan

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)